

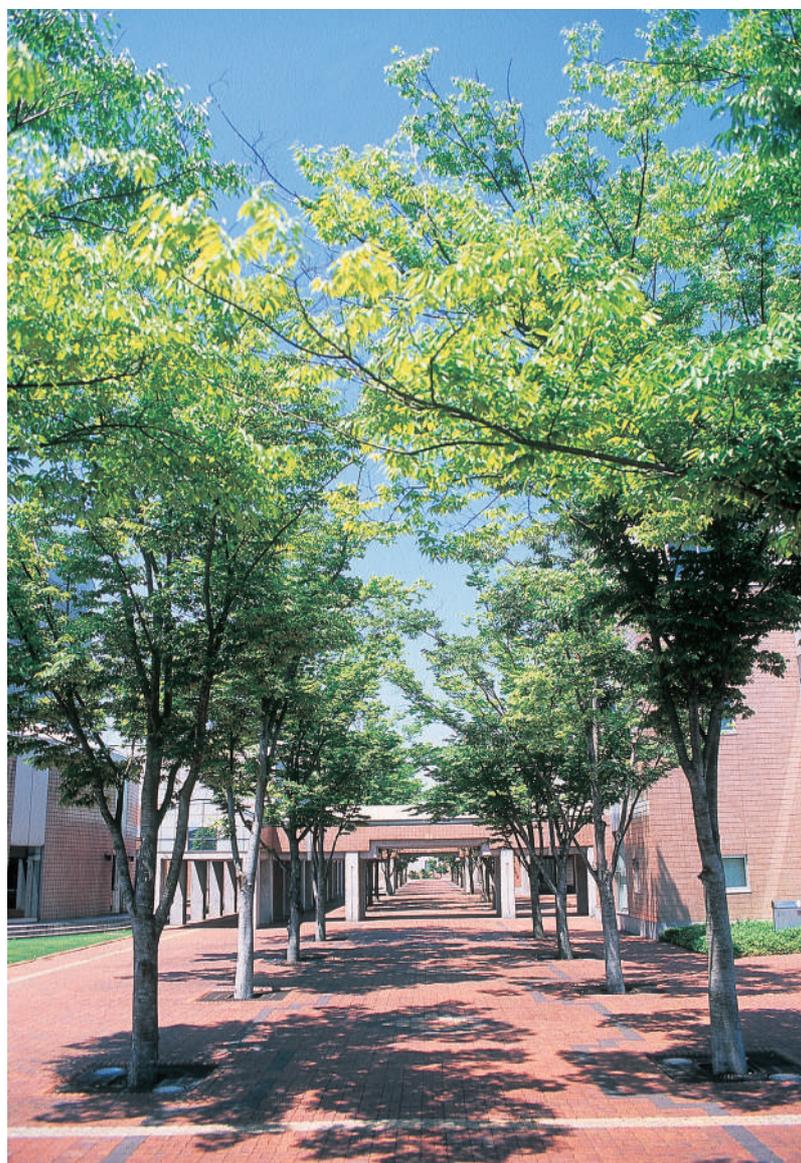
会津大学十年誌

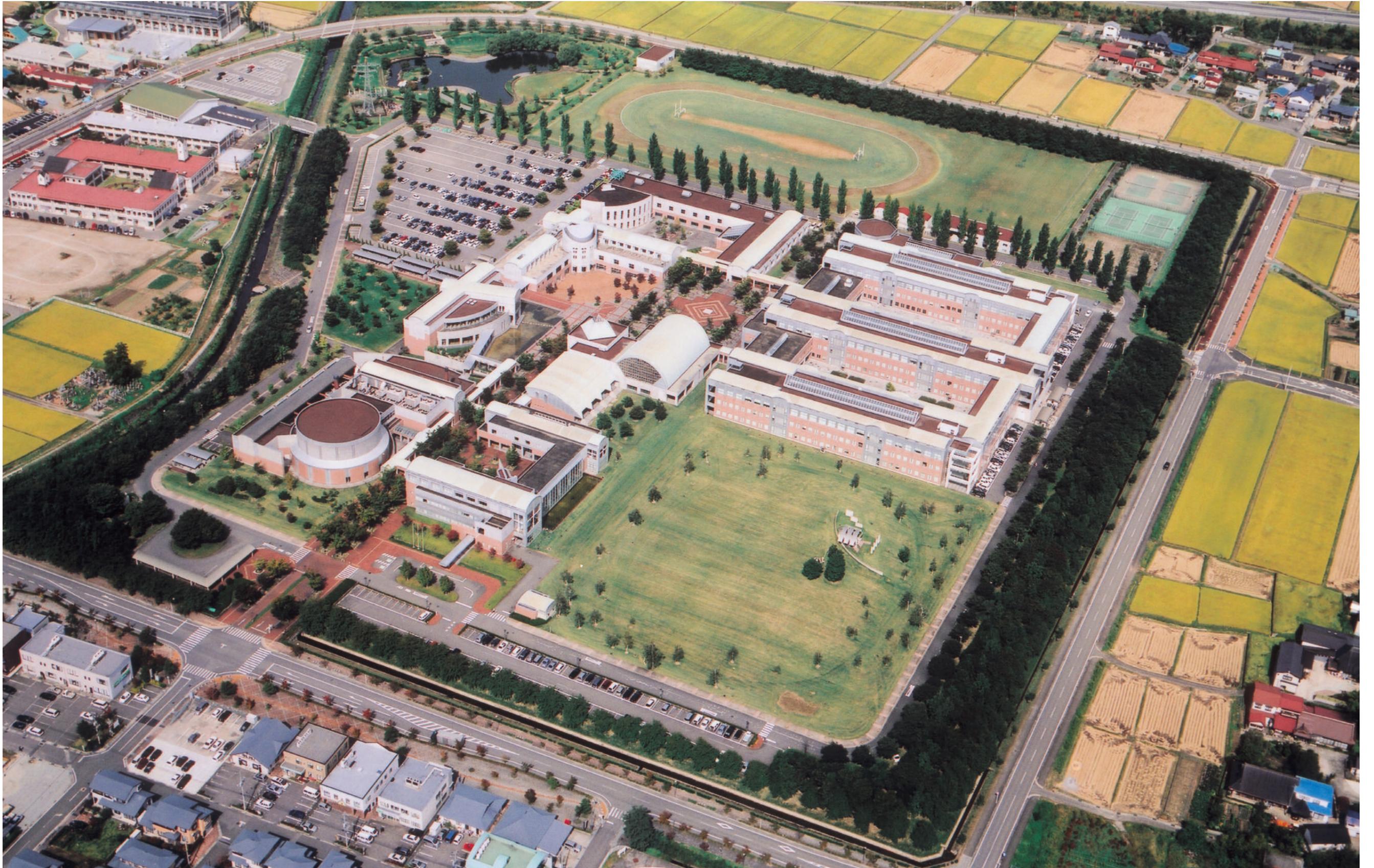
会津大学十年誌

会津大学

会津大学

会津大学十年誌





あいさつ



福島県知事

佐藤 栄佐久

会津大学十年誌の刊行に当たり、ごあいさつを申し上げます。

本学は、情報に関する科学技術の高度化や各分野における産業の情報化を背景とし、情報に関する科学技術を担い、さらにこれを発展させていくことのできる人材を育成することを目的として、平成5年に、地元の皆様を始めとする多くの方々の熱意と創設に携わった多くの方々のご努力の下、我が国初のコンピュータ理工学部を有し、コンピュータサイエンスを総合的・体系的に教育、研究する独創的な大学として開学いたしました。

21世紀を見据えた大学をつくりたいとの思いは、開学当初より、初代学長を始めとした大学関係者のご努力により、英語によるコミュニケーション能力の育成を始め、情報リテラシーの向上、そして海外をも対象とした教員の公募など先進的な取り組みとして実現され、国内外より高い評価を得てきました。

さらに、平成9年4月に会津大学大学院博士前期課程を、平成11年4月には会津大学大学院博士後期課程を開設し、国際的に通用する優れたコンピュータサイエンティストを育成しており、これまでに9名の博士を送りだしてきたところであり、また、昨年6月には、ロシアを代表する2つの大学と学術交流協定を締結するなど、世界に開かれた大学として着実な取り組みが実施されております。

一方、地域貢献面では、大学の知的貢献に対する期待の高まりを背景に、これまでマルチメディア技術の普及・啓発を行ってきたマルチメディアセンターを、平成14年4月に産学連携の総合窓口として、産学連携センターへと再編整備し、積極的な運営を行っております。

このような取り組みが行われているなかで10周年を迎えることができたことは喜ばしい限りであります。

このことは、地域の皆様を始め県民の皆様の御理解と御支援、御協力によるものであり、深く敬意を表する次第であります。

さて、大学を取り巻く環境は、18歳人口の減少傾向、高等教育の多様化、国立大学の法人化、あるいは、厳しい経済状況を踏まえて、産業界や地域から大学への新たな期待が寄せられるなど新しい世紀にふさわしい大学のあり方が求められております。

今後とも本学が、建学の目標である「to Advance Knowledge for Humanity(人類の平和と繁栄に貢献する発明・発見を行うこと)」を基本テーマとし、21世紀に飛躍する「ともにつくる美しいふくしま」の実現に向けて、県民が誇りうる高度な教育・研究活動を推進するとともに、県が推進する施策とも連携を深め、地域社会の発展や県民生活の向上に貢献するという役割を十分に果たしていくことを期待してやみません。

ここに会津大学十年誌が刊行されるに当たり、長い間にわたり本学発展のために御尽力をいただきました関係者の皆様に心から感謝いたしまして、ごあいさつといたします。

あいさつ



学 長
池 上 徹 彦

会津大学は今年4月に開学10周年を迎えました。設置者である福島県知事はじめ関係者の皆様の暖かいご支援と教職員・学生の日々の努力によりまして、この10年間、着実に成長してまいりました。開学時から計画していました大学院を平成9年4月に開設し、平成14年3月には本学最初の博士5名を誕生させるなど、組織・内容ともに充実した大学となりつつあります。また、この9月18日には、文部科学省が今年度から開始した「特色ある大学教育支援プログラム事業」に採択されました。これは教育面で意欲的で優れた取り組みをしている大学を選定し、広く社会に情報提供し、今後の高等教育の改善に活用することを目的とした事業であり、このような中で、本学をご支援くださる皆様に会津大学十年誌をお届けできることは、私にとって大きな喜びです。

私は平成10年に副学長として本学に加わったのですが、本学との最初の出会いは、開学直前に県総務部長自らが、教員確保活動のため、当時(株)NTT研究所にいた私を訪問され、その構想と意気込みに感動したことに始まります。さらに驚いたことは、副学長就任後、当時文部科学省の高等教育に携わっていた幹部、また、他大学の教授の多くの方から「会津大学の創設に参画しました」と言われたことでした。現在も会津大学参与会の会長であり、日本の教育に大きな貢献をされてきた天城勲様、当時、高等教育局にいらした遠山敦子前文部科学大臣をはじめとする多くの皆様の思いがあって本学が生まれたことを知りました。80年代後半になって戦後の高等教育の限界が明らかになり、現在進められている大学改革のいわば弾込めが当時の文部省で開始され、当時の国立大学では実現困難であった理念が会津大学の理念に盛り込まれたものと考えています。そのような変革開始の舞台に、会津が選ばれたのも歴史の妙と言えましょう。

戊辰の役から始まる会津の皆様の思いにも心を動かされました。会津藩校日新館の歴史を伺い、(財)会津地域教育・学術振興財団、会津産学懇話会との交流を通じて、会津地域の皆様の本学に賭ける思いを実感いたしました。また、青年会議所をはじめとする地元の若手経営者の皆様と語り合う時、過去より未来を語るバイタリティは、発想の袋小路の脱出をしばしば助けてくれています。

時代はすでに急速に変化しています。次の10年の「新たな礎づくり」が私の使命です。すでに世に出た1,400名余の卒業生の活躍ぶりは、これまでの大きな成果であります。「学生第一」、「先駆者として輝け(Shine as Pioneers!)」をモットーとし、ひょっとしたら我々より目線の高い若者のために、「コンピュータ理工学」という未だに日本にとって挑戦的な課題に、世界という舞台を描く教員とともに取り組む覚悟です。

本誌は、これまでの10年の記録として永遠の残るでしょう。支えてくださった多くの皆様のご活躍を十分には盛り込めていないことをお詫びするとともに、これまでのご支援への感謝と、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

目 次

会津大学全景

あいさつ

福島県知事 佐藤 栄佐久

学 長 池上 徹彦

第1部 写真編	1
---------------	---

第2部 記録編	17
---------------	----

第1章 会津大学の開学と10年の軌跡	19
--------------------------	----

1 開学の経緯

2 理念と特色

3 10年の軌跡

第2章 教育、研究10年の歩み	27
-----------------------	----

1 コンピュータ理工学部	28
--------------------	----

(1) コンピュータソフトウェア学科

(2) コンピュータハードウェア学科

(3) 文化研究センター

(4) 語学研究センター

(5) 総合数理科学センター

(6) コンピュータ理工学研究室

(7) 先端技術研究センター

(8) 企画運営室

2 大学院コンピュータ理工学研究科	37
-------------------------	----

(1) 情報システム学専攻

(2) コンピュータシステム学専攻

3 附属施設等	41
---------------	----

(1) 情報センター

(2) マルチメディアセンター

(3) 産学連携センター

4	教 育	46
	(1) 入学式、授業の開始	
	(2) 留年生問題	
	(3) 履修規程の改正	
	(4) 履修指導	
	(5) 卒業研究	
	(6) 教育をめぐる論議	
	(7) 教務日程の見直し	
	(8) チューター制度、T A ・ R A 制度	
	(9) その後の履修規程の改正	
	(10) 学生による授業評価	
	(11) 教職課程	
5	研究費	51
	(1) 研究費の概要	
	(2) 研究費の推移	
	(3) 会津大学研究費	
	(4) 科学研究費補助金	
	(5) 財団法人福島県学術教育振興財団助成金	
	(6) その他の研究費（外部研究費等（奨学寄附金等））	
6	教員採用	56
7	入試制度・学生募集	58
	(1) 入試制度の変遷	
	(2) 入試広報	
	(3) 短期大学部からの編入学	
8	進 路	61
	(1) 就職	
	(2) 起業	
	(3) 大学院進学	
9	学術交流・地域貢献・産学連携	63
	(1) 国際学術交流事業	
	(2) 公開講座	
	(3) オープンラボ（研究室公開）	
	(4) 中学校・高等学校などの英語担当教員のための語学研修	
	(5) コンピュータサイエンスサマーキャンプ	
	(6) マルチメディアセンター設置	
	(7) 産学連携センター（U B I C）設置	

10	大学組織等	70
	(1) 大学組織の変遷	
	(2) 事務局組織体制の変遷	
	(3) 会津大学参与会	
	(4) 施設供用開始の状況	
第3章	10周年に寄せて	79
1	座談会 「回顧」と「展望」	81
2	寄稿	101
	前文部科学大臣 遠山敦子氏	
	会津大学参与会長 天城勲氏	
	初代学長 國井利泰氏	
	第2代学長 野口正一氏	
	(財)会津地域教育・学術振興財団理事長 高木厚保氏	
3	会津大学への思い	107
	福島県立会津大学(仮称)基本計画策定委員会座長 高瀬喜左衛門氏	
	会津地域大学整備懇談会委員 宮森栄介氏	
	会津産学懇話会初代会長 大竹英雄氏	
	元副学長・名誉教授 池邊八洲彦氏	
	名誉教授 ラファイル ラシェブスキー氏	
	保健室嘱託看護師 阿部さえ子氏	
	卒業生(第1期生) 佐藤和彦氏	
	同(同) 石川君孝氏	
	同(第2期生) 河野洋一郎氏	
第3部	資料編	119
1	会津大学10年の歩み・年表	120
2	定員・志願者数・受験者数・入学者数	130
3	学生の状況	138
4	卒業生の進路状況	143
5	就職状況一覧	145
6	歴代参与会参与名簿	147
7	教職員数の推移	149
8	歴代教員名簿	150
9	歴代職員名簿	154
10	歴代特別職名簿	157

11	学長、部局長等の就任状況	158
12	名誉教授	159
13	各種委員会、専門委員会、審議会等	160
14	情報センターの整備状況	164
15	松長教員公舎概要	166

卒業生の声（会津大学で学んだことと現在の仕事）

桜井 一徳 さん、橋本 起男 さん	45
小幡 百合子 さん、服部 哲士 さん	55
有馬 澄佳 さん、山本 敏弘 さん	62
佐々木 陽 さん、星 理恵 さん、本間 幸治 さん	69
鈴木 真人 さん、武本 和樹 さん	73
丸井 淳史 さん、高橋 朋也 さん、.....	78

編集後記	167
------------	-----

第1部 写真編



第1回入学式（平成5年4月14日・会津若松市文化福祉センター）



開学記念式（平成5年7月16日）



開学1周年記念講演会（平成6年4月20日・ホテルはまつ）



第1回卒業式（平成9年3月21日）



初の博士 5 名が誕生した第 6 回卒業式・第 7 回大学院修了式（平成14年 3 月 25 日）



桜の季節の会津大学

講義風景



講義風景



研究室



学園生活



学生ホール（食堂）

学園生活



学園生活



文化祭・サークル



CSSC(コンピュータ・サイエンス・サマー・キャンプ)



受験相談会



皇太子同妃両殿下の御視察（平成12年9月18日）





国際学会風景



リチャード・ストールマン氏との交流会（平成15年4月24日）



サンクトペテルブルク電気工科大学、光学・精密機械大学と国際交流協定締結（平成14年6月24、25日）



サンクトペテルブルク建都300周年記念展示（平成15年5月）



平成13年度定年退職教員退任記念最終講義（平成14年3月18日）



國井文庫開設式（平成15年9月8日）

第2部 記録編

第1章

会津大学の開学と10年の軌跡



開学10周年記念事業CGコンテスト(動画部門)最優秀作品
題: Traditional Arts of Aizu 作者: 安積卓也さん、横山裕季さん

1 開学の経緯

「ここ会津は、古くから教育に熱心に取り組んできた歴史と伝統を有しておりますが、明治維新以後の歴史のはざままで、唯一、旧・県立会津短期大学を除いては高等教育機関がなく、地域の皆様から4年制大学の設置について強い要望活動が続けられてまいりました。私は、情報化が急速に進展する中で、情報に関する科学技術を担い、更にこれを発展させていくことのできる青年を育成する4年制の県立大学を設置することが、そうした地域の皆様の熱望にこたえ、会津百二十余年の悲願を達成させるだけでなく、何よりも県土の均衡ある発展と教育機会の均等を図るうえで最善の道であるとの確信に立って会津大学の設置を決断し、これまで整備を進めてきたところであります。」

平成5年4月14日、会津大学最初の入学式が挙行された。上記の言葉は、設置者である佐藤栄佐久福島県知事の入学式告辞の一節である。「会津百二十余年の悲願」の言葉が示すように開学までの地域の運動は、極めて大きく、また息の長いものであった。なお、関係資料の一部を紹介する。「会津大学・建学の記録 開学への歩み」(平成7年3月 福島県)は、福島県が県立大学として設置を決断する過程から大学開学後2年目までの県の各種資料をA4判70頁にまとめたものである。

2 理念と特色

「地域から世界へ」「to Advance Knowledge for Humanity (人類の平和と繁栄に貢献する発見・発明を行うこと)」が、会津大学の建学の理念である。平成6年4月20日、会津大学開学1周年記念講演会のあいさつで、佐藤栄佐久福島県知事は次のように述べている。

「会津大学は我が国初のコンピュータ理工学部を有し、コンピュータサイエンスを総合的・体系的に教育・研究する独創的な大学としてスタートいたしました。本日のパネルディスカッションのテーマでもあります「to Advance Knowledge for Humanity (人類の平和と繁栄に貢献する発見・発明を行うこと)」を建学の基本理念として掲げ、コンピュータに関する学問の教育と研究を通して、来るべき21世紀に国内はもとより国際社会にも誇りうる大学を目指し、國井学長をはじめ大学関係者が不断の努力を傾注しているところであります。」「私は、21世紀という新しい時代を切り拓いていく担い手は、地域に根ざしながらも地域の垣根を越えて、人類の普遍的な財産である新たな文化創造に献身できる青年であると考えております。本学がこうした有為の人材を輩出し、ひいては福島県が人類の平和と繁栄に貢献するという輝かしい役割を果たすことができれば大変すばらしいことであると考えております。」

建学の理念は、図のように大学のロゴとして一体に統合されている。中央の円の内側、上に山の稜線、下に水面のイメージの横線、これらは、福島県のシンボルである磐梯山と猪苗代湖を表し、中央に大学の英文表記を、外の円には、to Advance Knowledge for Humanityと設立年1993を配している。

建学の理念を実現するために、設置者である福島県は、最先



端分野の中でも、応用性が広く、発展が最も著しく将来性が高い知的生産技術の中心であるなどの理由で、コンピュータ理工学分野を選んだ。

そして「情報理工学」というあいまいな言葉をあえて使わず、「コンピュータ理工学」という言葉を使ったことも、日本の中では大きな挑戦であった。

会津大学の特色として第1に挙げるべきことは、コンピュータ理工学分野におけるその規模である。

下表は、平成4年7月に提出した会津大学設置認可申請書の2 - 33頁に記載したものである。

コンピュータサイエンス部門博士輩出数の日米比較

(単位：人)

	年間博士輩出数	年次
日本の理工系情報学科	30	平成元年度
アメリカのコンピュータサイエンス部門	625	1989年

資料：理工系情報学科協議会資料

大学案内1993年版4頁に「コンピュータ理工学部一学部としては、世界でも数少ない規模と水準を確保することにより、会津大学の目指すものの実現可能性をゆるぎないものとする方策をとっています。」とあるように、我が国の年間博士輩出数が30名の分野で、完成時に会津大学一大学で、倍の60名を輩出することを目標に設置計画が作成された。学部の入学定員240名も、完成時に博士60名を輩出するために、修士は倍の120名、学部も同様に積算して設定したものである。

福島県は、平成7年度までに建物等の施設を整備し、専門分野の教員を確保した。Springer社が1992年に刊行した「Study and Research Guide in Computer Science -Profiles of Universities in the USA-」は、アメリカのコンピュータ理工学分野で著名な40大学について、1991年時点での教員と規模、特色などを紹介したものである。これによれば、平成7年の時点で規模の面で会津大学を超える大学は、専門分野の教員数の比較で86名のCarnegie Mellon University、Ph.D.の学生数の比較で190名のUniversity of Illinois at Urbana-Champaignの2大学だけであった。(大学院は未設置のため構想の数値で比較)

現在も、構想時の理念の実現に向けて、コンピュータ理工学分野における先導的な大学として、コンピュータ・サイエンティストの育成に取り組んでいる。

特色の第2は、体系的なカリキュラムである。

会津大学のカリキュラムを作成するために、調査研究を行った成果は、共立出版から雑誌bitの1993年1月号別冊國井利泰編「コンピュータサイエンスのカリキュラム」として、平成5年1月10日に発行(読者の要望により1995年6月に単行本として改装発行)されている。ここでは、同誌の一部を引用することで会津大学開設時のカリキュラムの背景にあるものを紹介する。「年々どころか日々発展の著しいコンピュータサイエンスにおいては、その学問体系の全体像を固定的に捉え現況をスケッチして見せるだけでは、カリキュラムの基礎を与える目的にとっていささか弱い。数十年前に数値計算のアルゴリズムに基礎をおいて始まったコンピュータサイエンスのカリキュラムが、人材を育成しつつ急速に発展を遂げ、多様かつ高度なコンピューティング全般に関する体系立った科学としての学問体系を樹立し、現在のきわめて完備したカリキュラムと教科書群までを整備した状況に到った経緯をも理解し、そこから今後の発展を予測可能にすることが望ましい。

そこで、まず第1に、コンピュータサイエンスの全体系の本格的カリキュラムとして歴史的に着実な発展を遂げてきた唯一のものであるACM(The Association for Computing Machinery)のものをほぼ全面的に翻訳して基礎資料として提供することとした。ACMのコンピュータサイエ

ンスのカリキュラムは、1968年以来ほぼ10年ごとに改訂されてきた。IEEE（The Institute of Electrical and Electronic Engineers）のComputer Societyも途中からこの活動に参加した。ACMカリキュラムの発展は、そのままコンピュータサイエンスの学問体系の発展の歴史的記録となっている。ACMカリキュラムは、コンピュータサイエンスの中心の部分をアメリカの中堅大学において着実に教授し堅実に人材育成を図る方針として作成され採用されてきた。UCB（University of California at Berkley）、MIT、Stanford大学、Carnegie Mellon Universityなどの先端的大学も、ACMカリキュラムを基本にして、それに独自の哲学、政策、目標に基づく科目群を加えて編成してきた。」

第3の特色は、国際色豊かな教授陣である。

新規の採用は国際公募で行われる。結果として、日本の大学に国際標準の大学経営を導入したことになった。詳細は、第2章6 教員採用に譲る。

第4の特色は、コンピュータ利用環境である。

コンピュータの急速な進歩に配慮し、機器を3年リース契約で調達しているため、学生は最新の技術を体験できる。開学当初から、ワークステーションをIDカードにより24時間自由に使える、世界でも類のない、学生第一とした環境を維持している。この波及効果として、大学と学生の信頼関係が生まれていることが最近わかった。

第5の特色は、英語教育である。

あくまでも、コンピュータ理工学のプロ作りを目標としたことが他大学にない英語教育の特徴である。詳細は、第2章1（4）語学研究センターに譲る。

第6の特色は、プロジェクト型の教育である。

入学直後から研究に参加できる課外プロジェクトをはじめとして、卒業研究、修士論文、博士論文につながる一連の研究プロジェクトを通じた教育である。

第7の特色は、コンテスト型の教育である。

平成9年頃から非公式に始められていた比較的新しいもので、池上学長が平成15年のACM国際大学対抗プログラミングコンテストアジア地区予選会場を会津大学に誘致したことにより、本格的にすすめられるようになった。

第8の特色は、産学連携を先行したことである。

その結果、野口学長の取組みにより、平成14年に産学連携センター（UBIC：University-Business Innovation Center）が生まれ、学生に起業精神を育てるきっかけとなっている。

第9の特色は、野口学長により進められた情報と通信の融合である。

平成12年に生まれた先端技術研究センター（CITEC：Core and Information Technology Center）はその核となった。

第10の特色は、池上学長が大学経営の基本として導入した「学生第一」という理念である。

これも日本の変革の方向を明確にした発想であった。

3 10年の軌跡

冒頭の池上学長のあいさつにもあるように、会津大学の理念と制度は当時の国立大学が抱える課題を克服する雛形として作られている。いわば、平成16年度に発足する国立大学法人の制度をすでに一部取り入れていたと言えよう。

単科大学であることもあって、学長の制度上の権限は総合大学に比べ強く、部局長の選考は学長ができ、教授会は3分の2以上による拒否権を持っている。

さらに、他大学では実行不可能である決定プロセスとして、投票による決定をあげることができる。全員賛成を前提とする国立大学とは異なり、速やかな意思決定を行えることは、コンピュータ理工学という変化の激しい分野では大きな利点である。

また、外国籍教員は、Report to、つまり自分の上司に従うという欧米の組織の常識を理解していることも、大学経営という点で国際標準であると言えよう。専門教育の6割を外国籍教員が担当していることに加え、この経営スタイルが他大学の学長から関心を呼んでいる。

他方、短期大学部については、学長は一切人事権を持たず、昭和26年の発足時からの伝統と実績による、自立的な、どちらかという全員の総意による経営が短期大学部長のもとで行われている。現状では、学長は短期大学部の自主性を尊重した関係となっている。

学長は一期4年を任期とし再任を妨げないとなっているが、これまでは選挙により一期ごとに替わっており、これも90年以降の日本社会経済の急速な変化と大学改革の流れ、また、情報通信分野の急速な発展と変化のなかでの、歴史の急変のなかでの現実的な対応であったと言えよう。

他方、公立大学では常に問題を内在する事務局員との関係も概ね良好である。他大学との比較で言えば、トップレベルの優れた人材が配置されている。むしろ、教員が実質事務局に任せすぎ、自らオフィスに閉じこもり、組織としても実力が発揮できていないことが現状並びに今後の課題であるとの指摘もある。

以下、学長の任期ごとに、これまでのトピックを簡略に述べる。

國井学長時代（平成5年4月から平成9年3月まで）

「月に一本の学術論文が書けなくなったら学長を辞める！」開学時からよく聞かされた言葉である。学長就任時の年齢が55歳、自らコンピュータ理工学研究室を率い、研究者と学長の二足のわらじを履き、現役の研究者として自らに過酷なまでの課題を要求する姿勢を貫いた。

新設の大学の場合、通常、教員は年次計画で着任する。運営も中核になる人々を中心に徐々に体制を整えていくことができる。会津大学の場合は、国内のコンピュータ理工学分野の人材が不足していたことから国際公募を行った結果、平成5年4月1日時点で将来の大学院担当予定の教員も含めて82名の教員が着任しており、そのうちの48名が外国人という、日本の大学には例のない教員組織となった。國井学長の場合、師弟関係のような強い結びつきを持つ教員を一人として連れてこなかった。語学の教員を除いた外国人教員は、自由科目の課外プロジェクトを除いて開学3年目まで担当する講義がほとんどない。3年目に再任の審査があるので、評価の指標5項目：教育、研究、学内運営、地域教育、地域産業のうち研究以外は貢献することができないと不満を持つ者もいる。一方、日本人教員の多くは、企業出身が多く、研究歴はあるものの教育経験が少ない者が多い。外国人教員は研究に専念ができ、日本人教員は負担が重いという意識を持つ。國井学長は、新しい大学づくりに向けて、このような両者の調整にあっていた。また、東大に学生を残していたので、

その指導のため、毎週東京と会津の往復を続けた。一方地域からの篤い期待もあり、これに応じて講演を依頼されると、その都度最新の資料を準備し、コンピュータ関係の動向をわかりやすく説明するなど、精力的に会津大学の発展のために取り組んだ。平成8年5月末、大学院の申請書の大枠が完成した段階で入院、12月に学長選には出ないことを決断、8年度末で大学を去ることになった。

野口学長時代（平成9年4月から平成13年3月まで）

「会津大学は、研究面では世界的に知られるようになってきているものの、我が国産業界にはまったくといってよいほど知られていない。我が国の産業界との連携が今後の最重要課題である。」これが、学長就任直後に教職員に対して話した最初の言葉である。学長のリーダーシップにより、日本開発銀行の協力を得て、平成9年11月に東京大手町の日本開発銀行8階講堂で第1回の「産学連携フォーラムin東京」を、翌12月に会津大学で「同フォーラムin会津」を開催した。この種のフォーラムは、我が国の国公立大学では最も早いものであった。また、ベンチャー企業創設には特に力を注ぎ、学生の起業精神を育てた。さらに、民間の社長を副学長にすえたのも産学連携の考えを実行に移したものである。

この間、平成11年4月に先端技術研究センターを設置し産学連携の組織強化を図るとともに、科学技術振興事業団の計算技術活用型特定研究開発推進事業（短期集中型）に申請し事業を実施し、外部資金獲得のきっかけを作った。

学内運営面では、平成12年7月より、部局長のうち、コンピュータ理工学部内の学科長、センター長に外国人も選任できるようになった。

教育面では、全国の中学・高校生を対象に、会津大学の学生が講師やTAを勤め、会津大学の設備を活用してコンピュータサイエンスを体験させるサマーキャンプを、平成9年夏に開催した。この事業は、会津青年会議所をはじめとする地域の団体・企業の協力を得て行われるもので、毎年継続して開催されている。

池上学長時代（平成13年4月から平成15年9月まで）

学長就任直後から掲げている言葉は、教職員向けには「学生第一」、学生には「新情報化社会の開拓者として輝こう（Shine as Pioneers!）」である。また、大学の将来の発展に向けて、強力な同窓会を組織することが重要であるとし、10周年に向けて同窓会組織を確立すべく準備を進めてきている。

企業の研究・開発の責任者、会社のトップ経営者、海外の学会長を含む国際活動の経験を背景に、大学でしかできない人材育成を経営基本理念として掲げたことは、国公立大学では異例であった。いわば、創立時の理念にもどったとも言える。

大学にとって今後極めて重要になる学生募集の面では、副学長の立場で学長就任前の平成12年12月から始めたのが、推薦入学合格者に対する入学前の指導である。本学の推薦選抜制度が福島県内の高校だけを対象としていることから4月入学以後に推薦入学者が一般入試での入学者の模範となることを期待し、出身高等学校の協力をお願いして、大学側が準備した課題を学習させるものである。また、就任初年度から毎年夏に、学長自ら県内の高校を訪問し、校長に会津大学の取り組みを説明するとともに優秀な学生を送るようお願いしている。

学内運営の面では、平成13年9月には、検討期間を1年の時限で改革委員会を設置した。この目的は、本学が抱える課題について、速やかに取り組むべきもの、将来に向けて検討すべきものについて、具体的な改善策を講じることであり、平成14年9月末日まで検討を行った（実際の事務手続き等が完了したのは同年12月）。

教育面では、学長のリーダーシップにより、平成13年10月から、JABEE（Japan Accreditation Board for Engineering Education 日本技術者教育認定機構）の試行を実施する準備を始め、同年12月中に必要な資料を取りまとめ、平成14年1月15・16日に試行の審査チームを受け入れた。また、教員の教育技術向上を目的としたプロジェクトを立ち上げ、その一環として、FDセミナーを平成14年11月6・7日に日本人教員向けに、平成15年1月7・8日には外国人教員向けに実施した。

平成14年4月には、マルチメディアセンターを改組して、産学連携の拠点としてUBIC（産学連携センター University Business Innovation Center）を設置、新たに専任の教員も置き、福島県知的クラスター事業等の支援を開始している。

国際化についても、ロシアの2大学（LETI、IFMO）との大学間協定を平成14年6月に締結し、佐藤知事も10月に両大学を訪問した。

（企画運営室）

文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム事業」に採択

文部科学省では平成15年度より、教育面での大学の意欲的な優れた取り組みを選定し広く社会に情報提供して、今後の高等教育の改善に活用するための「特色ある大学教育支援プログラム事業」を開始した。

本学では、5月に検討プロジェクトチームを設置、申請内容を検討し、7月に実施委員会に申請した結果、9月18日に本学の取り組みテーマ「先進的コンピュータ理工学教育」が採択された。全国から664件申請され、採択件数は80件、採択率は12.0%であった。

平成15年度「特色ある大学教育支援プログラム」

採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	会津大学	整理番号	1-1-049
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	先進的コンピュータ理工学教育		
申請単位	大学全体		
申請担当者	黒田 研一		
(取組の概要)			
1 先進的コンピュータ教育とカリキュラムの工夫 自由に研究テーマを選択することができる課外プロジェクトと呼ばれる科目を配置し、最先端の研究・技術動向に1年生から触れることができるよう配慮したトップダウン教育を行っている。また、初学者を専門家へと導くために基礎から始まる体系的なカリキュラムも用意している。			
2 英語教育 多くの外国人教員による徹底した英語教育を行っており、専門科目の60%の授業は英語で行い、卒業論文も英語で執筆することを義務づけている。			
3 コンピュータ利用環境 世界でもトップレベルのコンピュータ環境を備えており、学生一人1台のワークステーションが24時間使用可能である。また、その運営・管理の専任組織を置いている。			
(採択理由)			
この取組は、会津大学の教育目的・教育方針である先進的コンピュータ理工学教育を実現するため、会津大学設立準備会によって決定され、すでに10年にわたって組織的に実施されています。この間、関係者の努力により当初の目標とした、まず成果に触れて目的意識を持ち基礎教育に戻る教育方法、体系的コンピュータ教育、課外プロジェクト教育、英語による卒業論文作成等を達成するなど大きな成果を上げています。さらに、学生の幅広い教養や深い社会性の涵養を図ること、問題解決のみならず問題発見に努めること等を充実すれば、大きな成果が期待でき他の大学の参考になる事例です。			

第2章

教育、研究10年のあゆみ



開学10周年記念事業CGコンテスト（静止画部門）優秀作品
題：Bandai Mountain 作者：土田祐歩さん

1 コンピュータ理工学部

(1) コンピュータソフトウェア学科

会津大学は、大学の目的として、学術の中心として広く知識と技術を授けるとともに深く高度な専門の学芸を教授研究し、知的、倫理的及び応用的能力の展開と創造力豊かな人間性に富んだ人材を養成し、併せて、学術と産業との有機的連携を進め、科学技術の研究ネットワーク形成の新たな拠点として、学術文化の向上と産業の振興、発展に寄与するとともに、福島県における地域振興と県民の生涯学習に対する多様な要請に応えることを掲げて、コンピュータ理工学部に16講座と1研究室、教員44人を擁するコンピュータソフトウェア学科が設置された。

コンピュータの世界では、理学と工学が不即不離の関係にあり、また、ソフトウェアとハードウェアも相補うものとして存在する。これらは車の前後左右の車輪に例えられる関係ではないかと思う。どの一輪が欠けてもコンピュータという車は進むことができなくなることを考えて、本学科では、単なるプログラマーではない、ハードウェアのことも十分理解できる総合的コンピュータサイエンティストとして次代を担う人材を、主にソフトウェアの面から養成することを目指したカリキュラムが組まれた。

しかし、カリキュラムの想定した講義内容と実際に講義をする教員の意識、受講する学生の意識・学力の間の不整合が初年度から問題になり、仮進級を認めるなどの処置を講じても大量の留年生が生じる事態に陥り、森学生部長をリーダーとしてカリキュラムの見直しを行なったが、文部省の監督下のため実質的な見直しができず、演習のコマ数を増やすということに留まった。大量の留年予備軍を救済するために、春季休暇に何人かの教員に正規の時間数の集中講義をして頂いたり、数学についても通年科目の他に、本学科の池邊教授に半期の科目としてコンピュータを活用した講義をして頂いたりもした。このことについては、総合数理科学センター教員の考えと真っ向からぶつかり、長時間にわたって缶詰になって議論をしたことを思い出す。善し悪しを別にして、今はその当時の教育にかける熱気に欠けるような気がする。

平成9年3月に第一期生を卒業させ、大学として学科として完成したことになり、文部省の監督下から離れることとなった。この4年間は、種々の問題が次々と現れ、それにどう対処したらいいかわからずに右往左往していたということにつける。教育問題では、上にいくつか書いたような大量留年に関連する問題が常に底流にあった。学科の講座、研究室に所属している教員は講義を担当しているのに、コンピュータ理工学研究室に所属し学科の講座に兼務になっている教員は(将来の)大学院担当予定ということで講義負担はないという講義負担の不公平の問題、本学科の教員が専門基礎教育を多く担当している等の学科間の講義負担のアンバランス問題などがあり、これは少しずつは改善されてはいるが、今も課題として残っている。初めの4年間に特有のこととして、就任を予定していた先生が、就任辞退されて時間割りが組めなくなり、急遽担当予定ではなかった先生にお願いをし、文部省に資格審査をお願いをするなど、綱渡りで急場をしのいだこともたびたびであった。何とか文部省に申請した通りのカリキュラムで学生を教育するために、苦勞をした。

様々なバックグラウンドを持った人が世界中から集まって、どのような教育をするのか、どのような学生を引き受け、どのような学生に育てるのか、といった議論もなく意思統一をする時間もなかなかとれず、各自のポリシーによってその日から講義をするという余裕のない出発であった。國井学長のポリシーに賛同し、國井先生の呼び掛けに応じ、國井先生の面接を受けて集まった教員であ

っても、全く同じ考えであるはずはないし、教員相互は初対面で意思の疎通をはかりながら手探りで進まざるを得ない状況で、ゼロから大学を立ち上げるのは難しかったと思う。

このような中で平成9年に、野口先生が二代目の学長に選出された。部局長の選考は学長の専権であるにもかかわらず、学内の総意を結集するという事で各部局の推薦によって選任するという方針が出された。そのため、3月で任期が切れるところを1ヶ月延して4月の教授会で選任することになり、それまでに各部局で候補を決定することとなった。学科会議で森教授が、学科長に就任可能な教授に学科長就任の意思の有無を確認したところ、森先生以外の教員が辞退されたので、学科の総意として森先生を学科長候補として推薦することになり、5月から学科長となられ、平成13年3月まで務められた。

平成13年からは、池上先生が三代目の学長に就任された。池上先生は、野口先生の引かれた部局長は部局の推薦に基づいて選任するという方針を廃され、ご自身で選任されるようになった。平成12年に県の規程が変わり、外国籍の先生も部局長に就任することができるようになっていたので、ミレンコフ教授がコンピュータソフトウェア学科長に選任された。コンピュータ理工学研究室が改組により学科から離れたため、現在本学科は16講座体制となり、ミレンコフ学科長の下、36教員（そのうち12名が開学当時から今日まで本学科所属）が、広範なコンピュータサイエンス/テクノロジーをソフトウェアの視点から整理し体系的に教育することを目指し、コンピュータハードウェア学科教員と相補う形で、また、4研究センターの協力の下に学生の教育指導にあたっている。

（大川 知 教授、平成5年4月～9年4月 コンピュータソフトウェア学科長）

（2）コンピュータハードウェア学科

コンピュータハードウェア学科（以下「ハードウェア学科」）は現在8講座18名（平成15年3月現在、兼任を除く）から構成されている。大学設立時の教員は19名、定年前の退職（転出）19名、定年退職2名、新規採用および他学科からの異動20名となっている。講座平均教員数は2名であり教授・助教授・講師いずれかが空席のままの講座も多い。

平成3年に報告された大学設置前の基本計画によると、当初、情報科学科、情報工学科、情報システム学科の三学科（各8講座+2寄附講座）が構想されていたようであるが、文部省への大学設立申請時には専門科目教育・研究組織としてコンピュータソフトウェア学科（以下「ソフトウェア学科」）16講座、ハードウェア学科8講座、コンピュータ理工学研究室1研究室という組織として提案された。現在のハードウェア学科は上記の情報工学科を母体に構成されているとみなすことができる。

設立申請時のハードウェア学科の目的として、高度・高性能なVLSI設計、アーキテクチャ設計に必要な知識および技術の系統的な教育・研究が掲げられている。さらにはシリコンチップ製造プロセスを想定した超LSI研究施設の構想も提案され、コンピュータ理工学研究室として姿を変えて教授会決定までこぎつけたものの、財政事情の悪化、要員確保の困難さなどからこの施設は未だ実現には至っていない。（この超LSI実験施設に関しては、電子デバイス、材料などに対するカリキュラムが十分でないこと、年間維持経費が相当な額となることなど、今となっては妥当な判断だったと言える側面もある。ただし、後述する学生のもの離れの点からは形を変えて実現すべき施設であろう。）

ソフトウェア学科、ハードウェア学科の構成を、10年を経過した今の時点で振り返ってみると、

いささかバランスや整合性に欠けた側面があるのは否めない。これは、当初の三学科構想の理想的側面から申請時の現実的の二学科構成への調整が整理しきれていなかったこと、講座の教育面での定義づけがあいまいなこと、新規採用時の教員の専門性が必ずしも講座の方向性と一致せず次第に講座の性格が変化してきたことなどからもたらされたものと考えられる。

もう一方では、コンピュータ分野での急速な技術の発展に伴い、いまやハードウェア/ソフトウェアと言う区分でコンピュータ技術を語れなくなっており、純粹のハードウェア領域は次第に狭くなり、いまやハードウェア設計技術もソフトウェア技術の中に取り込まれつつあると言う状況と関連する。OS、アーキテクチャなどコンピュータを構築するという側面で見るとこれらに関連した講座はソフトウェア学科、ハードウェア学科双方にまたがっており、またソフトウェア利用技術に属すると考えられる講座もハードウェア学科に所属している。また別の側面としては、学生が体験的に電子機器の内部に触れる体験が希薄になり、物離れやゲーム等のバーチャル世界への指向が進んでいることも触れておく必要がある。この点は物理的な存在であるコンピュータ装置とより抽象的になってゆくコンピュータシステムの連続性を保つための施策が必要である。

前述のように学科間の境界がはっきりしないことは逆に学生の卒論指導教員選択の自由度を拡大している側面もある。さらには大学院進学の際、一学部二学科構成と、大学院二専攻八領域とが整合しないため、所属学科と進学先の制約がない。したがって、現在のシステムでは学生は学科と無関係に卒論指導教員、あるいは大学院進学先を選ぶことができるので、さまざまな科目学習、あるいは十分な情報をベースに最終判断ができるという利点をもたらしている。反面、研究するべき専門領域に必要な科目の未履修等と言う弊害も存在する。

このようなさまざまな問題を抱えながらも、産業界で必要とされる技術分野とうまくマッチしたこともあり、これまで高い就職率を保ってきたことからわかるように、ここ10年としては学科としてなんとかうまく機能してきたと言えるであろう。しかしながら、今後の大学の更なる発展を実現するためには、ソフトウェア・ハードウェア学科間の不整合の解消、系統的カリキュラムの充実、不足している教員の充足などの問題を解決してゆく必要がある。

(黒田 研一 教授 平成12年8月~13年3月、14年11月~ コンピュータハードウェア学科長)

(3) 文化研究センター

教育

ア 基本構成と理念

文化研究センターは、本学の教養基礎科目群のうち人文・社会科学・保健体育を主として担当する専任教員6名を構成員とし、非常勤講師の支えにより動き始めた。2年目から加わった教職課程担当者を含め8名による基本構成はその後変わっていない。

時代はかつてなく複雑かつ急激な変化を遂げており、大学には幅広い視野から物事を捉え、高い倫理性に裏打ちされた判断力ある人間の育成が強く期待されている。この課題に関する当センターの学内での役割は大きい。意識的かつ組織的な取り組みが今後求められる。

イ 構成員異動と開設科目の変更

開学以降、当センターの構成員と開設科目に大きな変化があった。

平成8年3月、J. Goodwin教授退職。平成10年度入学生からは「日本国憲法」が卒業資格単位化。翌11年度からは「国際関係論」を新設、また「人文科学とコンピュータ」担当の出水田智子講師が就任した。平成13年10月、「法学」「日本国憲法」担当の清野正哉助教授が就任した。その後も「総合基礎研究」及び「文章表現法」新設など、時代の課題を意識した新たな動きは既に始まっている。

研究と地域貢献

ア 個人研究と「研究年報」発行

当センターでは、各教員の研究専門領域が異なっている。個人研究に関しては各自の学会加入、そこでの研究発表を中心に進められてきた。多様な研究成果の発表機会を内部に作るため、当センターは開学以来独自の「研究年報」刊行に向けて取り組んできた。平成7年3月にその第1号が発行され、今日まで継続して第9号を数えることができた。今後年報の性格、特色を確認しつつ、内容充実に向けた一層の努力が期待される。

イ 地域に開かれた共同研究

当センター教員の専門領域がそれぞれに異なっているという特徴は、当初センター内での共同研究を妨げる壁と見られるところがあった。しかし、この間にその異なる専門を生かした多様な共同研究と学内外に開かれた様々な試みを実践してきた。平成10年7月の「今、子どもの問題を考える」を皮切りに、困難を抱えつつもセンター主催の公開セミナーは継続され、その結果を「研究年報」に報告する形が定着しつつある。

(佐々木 篤信 教授 平成5年4月～15年4月 文化研究センター長)

(4) 語学研究センター

語学研究センター (Center for Language Research = CLR) は、この10年間、わが国の大学として初めてESP (English for Specific Purposes) の指導を本格的に実践することに挑戦してきた。ESPとは、英語を道具として考え、学生が専攻する専門分野 (会津大学の場合はコンピュータ理工学) に必要とされる英語教育をすること、即ち、学生が、自分の専門で英語を使って活躍できるように、英語の技能 (読む、書く、聞く、話す、発音、スピーチ) の実力を向上させることである。このため、一般教養的な英語の科目は、CLRの正規の科目としては存在しない。(CLRの教員が個々に、自由選択科目の課外プロジェクトとして行うことはある。)

以下に、開学以来、上記を実現するために行ってきたことを記す。

教員組織：CLRの教員合計11名中、日本人教員1名を除く10名は、アメリカ人もしくは英語を母国語とする教員を公募で採用してきた。CLRの授業はすべて英語で行われ、卒業論文は英語で書く義務が課せられているので、4年に卒業論文の英語を指導する必修科目をおいている。

CLRの運営：各科目にコースリーダーを置いている。リーダーの役割は、担当科目のシラバス、教材、試験、その他を準備し、その科目を担当するチームメンバーの教員と議論しながら、コースを進めることである。例えば、前期に新生240名を9クラスに分けると、一科目を少なくとも3 - 4名の教員が担当することになる。各教員が独自の教授手法を使ったとしても、方針及び教材

その他は、共通のものを使うことから、後期、授業担当が代わったとしても、既習事項は同じなので、新しい知識・技能の積み上げができる。

少人数制：1クラスの人数は、会話、発音が27名、読解、ライティングが40名である。

コンピュータを活用した教育：コンピュータを常時使える環境で授業を進めているため、一対一に近い教育が可能になっている。LML(Language Media Laboratory)語学教育システムは、音声・映像・データなどをマルチメディア化し、現在考えられるほとんどの教材が画面上で複合的に利用でき、教員と学生が双方向コミュニケーションしながら学習できるシステムである。発音はLML教室を使い、学生がコンピュータ画面上に模範音声を呼び出し、映像を見ながら発音を聴き、特定の単語、単文を声紋解析し、発音の正確さを数字で具体的に理解でき、学習者も納得のいく発音の学習ができる。会話も全面的にLMLシステム（特にLL機能）を利用した授業である。リーディング、ライティングはすべてCAI教室のワークステーション上での演習、宿題が主で、ライティングはアカデミックライティング（論文を書く事前の書く技能を養成）、テクニカルライティング（卒業論文を書く練習）を強化している。

この10年間、指導に必要とされる教授法、カリキュラム、教材も独自に開発してきた。今後もさらに学生の実力向上のために、CLR教員全員が努力する所存である。

（村川 久子 教授 平成5年4月～15年4月 語学研究センター長）

（5）総合数理科学センター

総合数理科学センターは数理科学の広い分野の教育、研究を目的として会津大学開学と同時に発足した。発足当時は、森川寿センター長を中心に数学のグループとして森川寿教授、船橋賢一助教授、渡部俊朗講師、木原浩助手（現講師）、物理のグループとして佐川弘幸教授、清水克多郎助教授を6人の固有のstaffとし、また Visiting Professor Peter Moller、 Visiting Associate Professor Gleb. V. Nosovskij、 Visiting Researcher A. G. Belyaevおよび Sergei Duzhinの4人を客員メンバーとして向かえた。

開学2年目には、数学のグループに浅井和人講師および渡部繁講師、物理のグループに本間道雄講師が新しく参加した。

森川寿教授が退官された後は、平成11年2月に神谷徳昭教授が着任し、現在は9名の固有のstaffを中心に活動している。

客員メンバーとしては、開学後もVisiting Professor Nguyen Van Giai や Visiting Professor Issai Kantorが来学して研究活動を行った。

教育活動としては、コンピュータ理工学を学ぶ学生に対する基礎科学としての数学、物理の教育を行っている。現在の多様化した入学生のために数学の補習講義や物理でのコンピュータ演習の導入等を行い、基礎学力の充実のための積極的な取り組みを行っている。また、卒業研究、大学院の学生の受け入れも進めており、コンピュータ理工学と数理科学の関連性に対する教育にも力を入れている。

研究活動としては、数学、物理とも各研究者の自主性を尊重しながら、幅広い研究を行っている。数学の分野での研究分野としては、非結合的代数、Neural Network理論、確率論、組み合わせ代数、表現論特に球関数、代数的トポロジー理論等があげられる。物理の分野での研究分野としては、原子核構造理論、量子情報理論、量子重力理論、拘束系の量子力学等があり、外部機関からも高い

評価を得ている。

(佐川 弘幸 教授 平成7年4月～9年4月、10年4月～11年1月、
14年8月～ 総合数理科学センター長)

(6) コンピュータ理工学研究室

コンピュータ理工学研究室は、開学を指揮した初代國井利泰学長の指示によって、学長直属の研究室として会津大学開学時に創設された。

開学時の大学の教育・研究に対する考え方の中に、可能なかぎり現実世界 (Real World) をコンピュータ上の仮想世界 (Virtual World) 上で構築できるようにしようというものがあった。Virtual Worldを実現するための理論・技術の研究・開発とそれに関した教育を行うとともに、Virtual Worldを利用した教育の実現も狙っていた。

開学 (1993年) 当初の時期は、コンピュータグラフィックスが飛躍的な進歩を見せた時期であり、また仮想現実感 (Virtual Reality) の研究が始まろうとしていた時期でもあった。また、初代学長の専門の一つは、コンピュータグラフィックスであった。そのため、開学時のコンピュータ理工学研究室は、現実世界上のさまざまな物や事象を主にコンピュータグラフィックスを用いて仮想世界上に実現するための研究やそれに関連した教育を行っていた。単に個々の対象をリアルなコンピュータグラフィックスで表現するのではなく、数学的・物理的な裏付けのもとに、より普遍的な仮想世界実現手法の実現が研究された。

また、創立時の考えとして、「会津大学は、コンピュータサイエンスにおいて、先進的な教育・研究機関であり続けなければならない。」というものがあった。そのためには、教育・研究のためのコンピュータ及びネットワーク環境が、大学設立の理念を実現するために必要な要件を満たしていなければならない。コンピュータの進歩が激しいことから、将来の変化を見越した環境整備、ひいては、新たな国際標準を世界に示すことができるような体制が会津大学には必要であると考えられ、それもコンピュータ理工学研究室の役割の一つであった。そのため、さまざまな先進的な機器が、大学全体の共同利用設備として常にベストの状態を利用可能になるように、コンピュータ理工学研究室によって、管理運営されていた。

さらに、全学的なプロジェクトの推進、国際学術交流、学際領域の教育・研究などがコンピュータ理工学研究室に与えられた仕事だった。

前述のように、コンピュータ理工学研究室にはさまざまな役割が与えられていた。設立準備時の資料には、「これらの役割はお互いに密接に関連しているとともに、いずれも疎かにはできないものである。このため、これらを統括的に扱う組織が必要である。またその組織は、学長の指揮・指導のもとで、その役割を果たすべきである。」という趣旨の記述がある。こうして作られたのがコンピュータ理工学研究室である。

コンピュータ理工学研究室が、当初の役割を終えて、先端技術研究センター (CITEC) に発展的に解消するまで、何回かメンバーの変更とそれに伴う研究テーマの変更があったが、ここでは、開学時 (コンピュータ理工学研究室創設時) のメンバーと開学当時の研究内容を紹介する。

専任の教員としては、國井利泰学長、Karol Myszkowski助教授、林隆史助教授、Runhe Huang 講師の4人の体制だった。それ以外に、客員研究員として、Oleg Okunev博士、Galina G. Okuneva博士、Alexander G. Belyaev博士などが主に数理的部分の研究に携わっていた。

ここで、開学時のコンピュータ理工学研究室についてふれた文書の一部を引用する。

The research conducted in the Laboratory is focused on developing new scientific concepts and methods through wide observation, hypothesis and theory formation, proof and experiment, as well as applying methods and concepts progressing in advanced mathematics, to abstract and model complexity. An important role in the research belongs also to visualization, which is helpful in understanding complex synthetic worlds in computers.

コンピュータ理工学研究室の開学時の主なプロジェクトは次のとおりであった。

- 1 Intelligent Dental Care System.
- 2 Singularity and Differential Topological Modeling of Synthetic World in
- 3 Virtual Reality SCCP Project.

(林 隆史 助教授 平成5年4月～8年5月 コンピュータ理工学研究室所属)

(7) 先端技術研究センター



産業連携フォーラムをハイテクプラザに中継(2002年1月)

先端技術研究センターは、次世代超高速ネットワーク技術の研究を5年間の時限プロジェクトとして行うことを目的として1999年4月に設立された。

先端技術研究センターは、総務省の外郭団体である通信放送機構(TAO)の運用する列島縦断型ギガビットネットワークJGN(Japan Gigabit Network)に135MbpsのATM(非同期転送モード)回線で接続されており、同ネットワークに接続された全国の研究機関と学術会議の遠隔セッションや遠隔教育、産学連携フォーラムの映像中継などを行っている。また、県内網として、郡山市の福島県ハイテクプラザと

135Mbps、また西会津町ケーブルテレビ局とも20Mbpsの専用線接続を行った。

先端技術研究センターは任期付採用の専任教員、学内兼務教員、客員教授からなり、集中的な研究を進めている。主な研究テーマは、在宅介護支援用セキュア遠隔モニタリングネットワーク、双方向リアルタイムの遠隔講義システム(RIDEE)、WWW情報検索収集システム(OASIS)、ネットワークセキュリティの数学的解析などである。2000年9月には皇太子同妃両殿下を大学にお迎えして、在宅介護支援システムとネットワーク管理システムをご紹介した。

2001年のうつくしま未来博では、産学連携センター(当時のマルチメディアセンター)と須賀川市の未来博会場の未来産業館ギガビットシアターとの間を135MbpsのATM回線で結び、コンピュータグラフィクスでリアルタイムに生成されたハイビジョン信号2回線のステレオ(二眼視)立体映像を約三ヶ月の開催期間中、安定に伝送した。この際、未来博会場と会津大学のネットワークを外部のインターネットからセキュリティを確保した上で常時ネットワーク監視制御できるシステムを開発し、ネットワークの安定稼働とギガビット



ギガビットシアター(2001年6～9月)

シアターの成功に貢献した。この管理システムは、先端技術研究センターにて勉強している学生（当時2年生）の衣川昌宏君がLinuxとSSH（Secure Shell）を用いて開発したものである。

2002年4月からは、山梨大学と会津大学をギガビットネットワークで結んだ本格的な遠隔講義（科目名「ネットワークとセキュリティ」）を開始した。会津大学の教員が山梨大学の非常勤講師として遠隔講義を行い、山梨大学の大学院生は会津大学からの講義を受けることにより、正規の単位を取得することができる。



山梨大学への遠隔講義（2003年6月）

2002年9月には、サンフランシスコにて開催された国際学会DMS2002（Distributed Multimedia Systems 2002）のセッションを、インターネット経由で法政大学、会津大学の三地点同時中継した。インターネットの高速広帯域化の進展は著しく、国際通信でも、若干の品質劣化と遅延はあるものの十分遠隔セッションの開催が可能であった。

この他にも、各種学会やワークショップ、あるいは岩手県立大学の卒業論文発表会など、様々なイベントの中継を頻繁に行っている。



DMS2002セッションの国際中継
（2002年9月）

さらに、2002年度には、経済産業省の産業クラスター計画における、地域新生コンソーシアム研究開発事業に、先端技術研究センターと（株）会津リエゾンオフィス、（株）200X、アイネット（株）のコンソーシアムが選ばれ、在宅介護支援用セキュア遠隔モニタリングネットワークの実用化研究を進めている。この研究の一環として2003年からは、FTTH（Fiber-to-the-Home）回線を先端技術研究センターに導入し、主にホームネットワークシステムの実験研究に利用している。

2003年度には、産学連携センターの設立に伴い、産学連携フォーラムの中継セミナーを郡山ビッグパレットと会津大学をインターネットで結んで開催したり、仙台市の「アエル」にて開催されたJGN東北シンポジウムの中継を行うなど、東北地区を中心としたイベント中継を引き続き活発に行っている。また、JGNを用いた山梨大学との遠隔講義も2年目に入り、書画カメラ映像伝送を利用した手書き説明の導入など、教育技術そのものの研究と洗練も、真剣勝負の実践を通じて進めている。2003年5月には、片山総務大臣が先端技術研究センターを視察され、在宅介護支援システムおよび遠隔教育システムを見学した。

先端技術研究センターの研究成果は、国内では情報処理学会論文誌、海外ではIEEE Computer, IEEE Communications Magazineなど、一流の学術論文誌に逐次発表されている。また、産学連携プロジェクトに提供した新技術は、企業との共同特許として知的所有権の確保を図っている。インターネットは世界共通の情報通信基盤として驚くべき勢いで発展を遂げている。先端技術研究センターの次世代超高速ネットワーク技術研究は、2003年度末で時限プロジェクトとしては一旦終了するが、正しい技術の方向をしっかりと捉えた企画として、今後も形を変えて力強く継続するであろう。

（加羅 淳 教授 平成11年4月～14年3月 先端技術研究センター所属）

(8) 企画運営室 (O P M : Office for Planning and Management)

設置の経緯及び学内位置づけの推移

平成4年7月会津大学の設置認可申請を行なう際、國井教授が東京大学を辞して会津大学学長就任を受諾する条件として、設置を約束した組織が企画運営室である。当初の構想は次のとおり。

- ・位置づけ：学長直属のスタッフ部門として位置づける。室長は学長が兼務する。
- ・構成：8名の担当教員（専任）を置く。教育企画運営・大学行事・典礼担当、研究企画運営・研究集会・国際研究企画運営担当、法務担当、国際担当、広報・人材獲得・人材開発担当、教育研究技術・設備企画運営担当、会津大学出版局（教材・教育ソフトウェア開発出版担当）、会津大学出版局（研究資料ソフトウェア開発出版担当）

事務局職員は、行政職の場合3～4年で変わってしまうので、継続的に大学を管理運営する組織が必要であることも設置の理由としてあげられた。

学内規程上の位置づけ(平成5年4月から平成11年3月まで)

会津大学学内運営組織等に関する規程第4章第9条「大学の機能に関する総合的な調査研究を行うとともに、本学の教育研究、国際交流、広報・出版及び法務その他管理運営に必要な事項の総合的な企画立案を行うため、本学に学内研究組織として企画運営室を置く。企画運営室に室長を置き、学長が兼務する。」同規程第7章、第8章には、企画運営室は学内の全ての各種委員会・審議会に委員として関与し、そのうち自己点検・評価、広報・出版、国際交流、大学開放企画の4委員会の幹事をつとめることになっていた。

國井学長が退任した後、平成9年度に入り、県当局より企画運営室のあり方の検討を求める要請があり、平成10年2月に「企画運営室のあり方について」のワーキンググループを設置、4月に案を提出、最終的な決定は事務局長にゆだねられ、翌11年度より、次のように変わった。

学内規程上の位置づけ(平成11年4月から)

上記の第4章第9条が、「本学の教育研究の向上に関する総合的な調査研究を行うために、本学に学内研究組織として企画運営室を置く。企画運営室に室長を置き、学長が兼務する。」となり、上記の第7章、第8章から企画運営室はすべて削除された。

企画運営室の推移と活動

平成5年の開学時は、教授2名、助教授1名、講師3名の6名でスタートした。開学直後に、教授1名が総合数理科学研究センター教授の兼務、翌6年4月から物理教育強化のため同センター専任となり、同時に、講師1名が採用となった。平成7年5月には、マルチメディアセンター設立の中心的役割を果たした教授がコンピュータ産業学講座に移籍、平成14年3月には助教授が退任した。平成11年度より、助教授を除く講師4名は事務局兼務となった。

組織論からは、大学企画運営室の設置は新しい大学像を先取りしたものであったが、その機能を十分果たせていない面もあり、大学法人化の新しい流れの中で、学長の権限と責任の強化がうたわれていることから、再構築の検討が進められている。

(石川 毅 講師 平成5年4月～ 企画運営室所属)

2 大学院コンピュータ理工学研究科

大学院は開設されてから6年過ぎたところであるが、会津大学は大学院も視野に入れて構想されていたので、前史を含めると大学と同様となる。

國井学長は、大学開学当初から、講座を訪問し、着任された教員の研究内容、教育プランなどを聞かれた。私はコンピュータソフトウェア学科長ということで学長に同行し、先生方のお話をうかがい、教員の研究分野や考えを知ることができ、その後の学科運営に役立てることができた。学長の講座訪問は、第一義的には設立直後の大学の教育運営のためであったと思うが、上に書いたとおり、早急な大学院の設置申請の準備のためでもあったと思う。

初年度は、大学の大枠はできていても、具体的な問題が生じるたびにゼロから検討して対処しなければならず、教員も事務局も大学院の設置申請の準備までは手が回らない状況だった。学長からOPM（企画運営室）を通じて、社会人大学院をも視野に入れて大学院の早期設置に向けて検討するようとの指示があったが、具体的な議論は行われなかった。また、大学院の早期開設について、文部省からは大学院は学年進行に従って検討するようという否定的な指導もあった。

2年目には、初年度からの継続で、いくつかのグループがそれぞれの考え方で議論検討していたが、全学的に纏まったものとしては目立った動きはなかったと思う。

3年目になって、学年進行にともない第1期生の卒業が1年後となり、大学院の設置申請を本格的に検討すべき時期になったが、学部の管理運営体制問題、留年生対策等の教育問題が解決されておらず、文部省との協議にはいれない状況が続いていた。

このような状況が続き、第1期生の卒業と同時の大学院の設置が本当に危うくなってきたので、この困難を打開するために、平成8年1月に学長（南沢事務局長と大川が同行）が本学の参与会長で元文部事務次官の天城先生をお訪ねし相談をしているいろいろとアドバイスをいただき、お力添えをいただいた。

2月から本格的に学内で具体的な検討に入ったが、学内では、2年目から検討していたグループからの提案の扱いや学内的な手続きがおかしく納得できないとか、コンピュータ理工学研究科では教育・研究の領域が狭く納得できない等の理由で大学院への不参加を表明する教員がでたりした。一方、学外では、文部省の担当の方からは、定員について修士課程120人というのは多すぎるのではないかと、コンピュータはどこでも使っているのだから、単に道具としてコンピュータを使っているという程度のものであれば大学院の研究科の設置は認められない、と厳しく釘をさされた。定員については、設立構想時から120人定員を意識して大学の整備をしてきたこと、後者については、コンピュータに関する新しい学問体系を開拓していくという趣旨を、研究科長就任予定者の池邊教授を中心にOPM、事務担当一丸となって説明して、何とかご理解を頂いて設置申請の書類として纏めることができた。

書類審査を終え、大学院の設置審議会の審査には、池邊教授が説明者として、池戸教授と大川がその補助者として出席し、審査を受けた。その結果、大学院修士課程コンピュータ理工学研究科情報システム学専攻（3教育研究領域）とコンピュータシステム学専攻（5教育研究領域）の開設が認可され、平成9年4月に初代研究科長として池邊教授が就任し、一期生を受け入れて大学院がスタートした。

翌10年には、大学院博士課程の設立の準備が始まったが、副学長人事に関する意見の相違から研究科長が辞意を表明され、急遽研究科長選考規定を整備し、それに基づく選挙により二代目研究科長として齋藤教授が選任され、一時滞っていた申請書類作成作業が齋藤教授の下で急ピッチで行な

われた。そして、入学定員120名の前期課程と10名の後期課程を持つ大学院博士課程として纏められ、申請し認可された。なお、大学院の修士課程は前期課程に吸収される形で廃止された。設立時の構想では博士課程定員は60名となっていたが、野口学長が修士課程進学者の実情、博士の社会的ニーズ等を勘案し、リーダーシップを発揮されて、入学定員を10名と決定された。

平成11年3月に、修士課程の修了生を出すことができた。同年4月に博士後期課程の第1期生が入学し、平成14年3月に5名に博士(コンピュータ理工学)の学位が授与された。これにより、大学院も完成したと認められ、大学として一貫した教育研究体制が制度上完成したことになった。大学院、特に博士の学位に関しては、厳格に学問的業績を審査して合格者に学位を授与している。その後、同年秋に1名、15年3月に3名に学位が授与されている。

大学院の組織に関して、専攻主任を学部の部局長と同様に日本人教授に限ると、就任可能な教員が限られてしまう問題が生じ、県の英断により、部局長ではないが部局長に準じるものとして外国籍の教員も専攻主任に就任可能となり、大学運営に参画できるようになった。専攻主任の選考については、野口学長の各部局の意見を尊重するという方針により、各専攻教員全員による選挙に基づいて専攻から推薦された教授を、学長が選考する形で選任し、当初より外国籍の教授が就任している。平成13年からは、専攻主任も部局長となり、さらに外国籍の教員も部局長に就任できることとなった。池上学長になってからは、学長が学則にしたがって選考し、研究科委員会です承を得るという形になっている。現在、情報システム学専攻はウエイ教授、コンピュータシステム学専攻はリズィー教授が専攻主任に就いている。また、大学院担当教員の資格審査を学内で実施するために、学外の先生のご意見も参考にして資格審査基準を設け、既にその基準により審査をしている。学位の審査はもとより、教員の審査も自前でできるようになり、大学院として独立できたと言えるところまで来た段階である。大学の評価は、大学院における研究の質、学位の評価などによるところが大きいので、レベルの高い研究教育ができるように、不断の見直しをしていかなければならないと考える。

(大川 知 教授、平成14年4月～ コンピュータ理工学研究科長)

(1) The Graduate Department of Information Systems

I have been Chair of the Graduate Department of Information Systems since 2001. It is my great honor to serve the graduate school during the year of the University's 10th anniversary.

The name of the Graduate Department of Information Systems has already made it clear that the mission of the department is to provide education and develop research on the field of IT (information technology), one of the keywords in the new century.

The graduate department is organized into three groups with a story like this: the first group aims to model the real world, the second group develops supercomputing algorithms, and the third one provides human interfaces. Of course, research does not have to be limited, and research activities in the graduate department are, in fact, completely free and usually interdisciplinary.

During the years I have been the Department Chair, I have seen significant progress by the department in developing original and advanced research. The following are

examples of well-recognized research by scientific society: operation systems and microprocessors, supercomputing, parallel and distributed computing, multimedia and software engineering, character recognition, sound processing, shape modeling and processing, virtual reality, biomedical modeling and simulation, telemedicine and telehealthcare, and so on. What should be especially emphasized among many features of the recent achievements in the graduate department is university-industry-government cooperation. The efforts have led to several large-scale projects funded by Central Government and Fukushima Prefecture.

I believe the quality of students is one of the most important factors that affect the academic level of the department. I would like to take this opportunity to say welcome to all students who are interested in studying at our graduate department. I promise you that you will meet leading researchers as your supervisors, be working in the best environment of hardware and software in the world, and you will become a pioneer in your field if you work hard.

Advance information technology for humanity!

Message from Prof. Daming Wei

Chair of the Graduate Department of Information Systems

(邦訳)

(1) 情報システム学専攻

私は2001年から大学院情報システム学専攻主任を務めているが、会津大学創立10周年にあたる本年、この任務を務めさせていただいていることを光栄に思う。

情報システム学専攻という名前は、それだけですでにその使命をはっきりと打ち出している。すなわち、新世紀におけるキーワードのひとつである、IT(情報技術)分野での教育および開発・研究を担うことである。

情報システム学専攻には次の三領域がある。現実世界をモデル化することを目指す第一領域、スーパーコンピューティングアルゴリズムの開発を行う第二領域、ヒューマンインターフェイスを研究する第三領域である。もちろん、研究はそれぞれの領域の範囲にとどまるわけではなく、大学院の研究活動は大部分が柔軟にかつ多領域にわたって行われている。専攻主任として、私は本専攻が数々の独創的、先端的な研究開発を行ない、大きく前進するのを見てきた。学術学会等で評価されている研究の幾つかを挙げると、オペレーションシステムとマイクロプロセッサ、スーパーコンピューティング、並行・分散計算、マルチメディア・ソフトウェア工学、文字認識、音声処理、シェイプモデリングと処理、仮想現実、生化学モデリングとシミュレーション、遠隔医療・保健などがある。本専攻の最近の研究業績における多くの特徴の中で特筆すべきものは、産学官の連携である。連携に向けての尽力により、政府および福島県の資金による数々の大規模プロジェクトが実現した。

本専攻の学術水準を左右する最も重要な点は学生の質であると考えます。我が専攻で学びたいという意欲のある学生を歓迎する。そのような学生たちは、一流の研究者でもある本学の教員から研究指導を受け、世界でも最高のハードウェアおよびソフトウェアが整った環境のもと、努力を怠らなければ必ずやその分野における先駆的存在になっていくことであろう。

Advance information technology for humanity! 人類のために情報技術の発展を!

(魏 大名 教授 平成13年4月～ コンピュータ理工学研究科情報システム学専攻主任)

(2) The Graduate Department of Computer Systems

The Graduate Department of Computer Systems, which I have chaired since 2002, is aimed to provide students with adequate training on the basis of fundamental and applied research by qualified specialists over a wide range of information technology (IT) activities.

The graduate department comprises of leading experts, and some of them of world-renowned, in different fields related to IT.

The first group of researchers and faculty at the department is focused on the problems of knowledge engineering, cybernetics and software systems. The second group provides education and research in the field of development of new physical and technological principles in new computer and communication devices, their computer modeling and computer-aided design. The next group works on development of algorithms and the basics of computer science. The fourth group is concentrated on the problems of computer network systems, including different aspects of functioning of these systems, in particular, their secure operation.

A specific feature of the department is a combination of standard teaching methods like lectures and direct involvement of Master and Doctoral students in research at the cutting edge of contemporary science and technology.

Students of the department who actively work in cooperation with leading professors can get a firsthand taste of the research work, enjoy the research atmosphere and excellent environment, publish papers in the best scientific journals, and present their achievements at domestic and international conferences.

By entering the Graduate School of the University of Aizu, particularly, its Department of Computer systems, and by studying and working hard, students have one of the best opportunities to become world experts in very interesting and important fields, and make significant contributions to their countries.

Message from Prof. Victor Ryzhii

Chair of the Graduate Department of Computer Systems

(邦訳)

(2) コンピュータシステム学専攻

私が2002年より主任を務めるコンピュータシステム学専攻は、広範囲にわたるIT(情報技術)分野の研究において、十分な資格を有する専門家による基礎・応用研究をベースに、適切な指導を行うことをめざしている。

本専攻は、様々なIT関連分野における一流の教授陣を擁しており、中には世界的に有名な者も含まれている。

コンピュータシステム学専攻には現在四つの教育研究領域があり、第一の領域では、知識工学、サイバネティクス、およびソフトウェアシステムに関する問題に焦点をあてている。第二の領域で

は、新型のコンピュータや通信機器の物理的、技術的な新原則の確立と、それら機器のコンピュータモデリングならびにコンピュータ援用設計（CAD）について教育研究を行っている。第三の領域では、アルゴリズムの開発やコンピュータサイエンスの基礎に関する研究に取り組んでいる。第四の領域では、コンピュータネットワークシステムの問題、例えばシステムの機能に関する様々な側面、特にシステムの安全運用などを中心に研究している。本専攻の特徴としては、講義などの一般的な指導法に加え、科学技術の最先端にある研究に修士・博士課程の学生を直接関わらせるという点が挙げられる。

本専攻の学生は、一流の教授陣と共同で積極的に研究を進める中で、研究活動というものを実際に体験し、優れた研究環境の恩恵を受けつつ、主要な学術誌への論文発表、さらには国内外の学会における研究成果の発表をも行うことができる。学生たちにとって、会津大学大学院コンピュータシステム学専攻に入学し、熱心に研究することこそが、きわめて興味深く重要な分野において彼らが世界的に通用するスペシャリストとなり、自身の国に大きく貢献するための、またとない好機であると言えるであろう。

（ビクター・リズィ教授 平14年8月～ コンピュータ理工学研究科コンピュータシステム学専攻主任）

3 附属施設等

（1）情報センター

会津大学の開学時から最初の大学院前期課程卒業生が卒業するまでの6年間、情報センター長を担当した。10年後の現在、情報センターは多くの会社、人々の努力により世界に誇れるまでに成長した。以下、記憶に残る事項を記す。具体的な成長課程は資料編を参照されたい。

「情報センター」は「情報処理センター」と「附属図書館」から構成される。開学当時、一体化された組織は世の中に未だ少ない存在だった。現在、インターネットの発展とともに著名なジャーナルは電子化され、図書も電子化され、世界中の新聞もWeb から閲覧できることから一体化は必然の動きといえる。

「情報処理センター」は3つの基本方針を掲げて船出した。それらは世の中の動きを先取りしたもので、現在も陳腐化せず世界の共通ルールである。：（i）常時機能向上可能なオープン・アーキテクチャー、（ii）インターナショナル・デファクト・スタンダード（国際的事実上標準）（iii）ネットワーク・グローバル・アーキテクチャー。

開学当時の対外接続用回線の速度が192Kbps。東北地方では東北大学を除いて64Kbpsの回線を導入済みの大学はなく、全国的にも希少だった。現在の会津大学の対外接続回線速度は100Mbpsで500倍にも拡大している。

開学当時、コンピュータシステムのUNIX, emacs, Latex, e-mail は、まだ新しいソフトウェアで、多くの未経験の教員にコンピュータ教育をどう進めるかが問題であった。しかも、日本語でなく、英語で教育する必要があった。Billard 先生、Goetze 先生、林先生等が時間を割いて教育を担当され混乱時を無事に乗り越えた。

土日や夜間9時を過ぎてユーザ・サービスを提供している他大学の情報処理センターは皆無であった。「1人1台のワークステーション」の目標を意味あるものに達成するには稼働率は重要で

ある。土日に演習室で勉強している学生も多く、「土日、24時間のサービス」を基本方針とした。難題を受け入れて頂いた関係者のおかげである。

セキュリティ管理の課題は、コンピュータシステムが大きくなるにつれ必須となる。情報センターは、システム管理をファイルのバックアップ、ファイアーウォールの設置等多大の時間を使って努めているが、今後ますます重要となるであろう。

大学附属図書館は「本館」と各講座、センターに設置された「図書ラウンジ」から構成される新規の分散型図書館である。海外からの教員が半数を占める本学では洋書、洋雑誌が多いのも特徴である。10年後の今、各研究室には相当数の講座特有の図書が所蔵され、教員は有効利用している。

開学時から2、3年の問題は所蔵図書数が少なく、図書の貸出条件の改善が常に要求されていた。初期の貸出条件は教職員に対して「和洋書3冊以内、1週間以内」。現在の「和洋書10冊、4週間以内」に改善されたのは平成9年4月である。

開学数ヶ月後に、Goodwin 先生、Nehaniv 先生等海外からの先生に指摘された問題は、図書館に配架された洋書の現物検索が難しいことであった。日本の図書分類コードによるとコンピュータ分野は新しいため、分類コードは少なく一括して総記に属している。約4,000冊の洋書の図書ラベルを張り替えるのは大変であったが、将来に渡って残る問題と予想できたため、冊数の少ない時にと、分類コードの多いアメリカの LC (Library Congress) コードに1年目に改善した。

情報センターのシステム無しでは、サーバーファイル、ユーザーファイル、Web によるホームページを含め大学は動かないであろう。情報センター教員の仕事環境は未だ整備されていないが、それにもかかわらず、永松先生、藤津先生、程先生と情報センター職員、関係会社の人々は会津大学に対して日夜、真摯なサービスを重ねている。

(神田 英貞 教授 平成5年4月~11年4月 情報センター長)

ハードウェアとスタッフ

開学当初は500台程度であった情報センター管理ホストが、10年後の現在は倍以上である1,200台程度にまで増加した。これは大学校舎が複数年に分けて建設されたことにより演習室や実験室が増設されたことや平成9年4月の大学院開設と同時に大学院生は1人1台のホストとなったことに起因している。この間、管理スタッフの人数は3名減少し、スタッフ1名当たりの管理ホスト数は大幅に増加することとなった。

そのため、UNIXマシンの特性を生かして如何に効率良く管理運営をしたら良いかを検討するとともに、管理運営方法の見直しが行われてきた。そして平成9年度から大学院生を活用した講座マシン対応補助業務(計算機環境補助員)を開始し、平成11年度からは研究棟内の情報センター出先であるSSB(System Support Base)での計算機環境補助員の常駐を開始し、増加する業務へ対応している。

セキュリティ対策

大学院を開設した平成9年頃から、インターネットの急激な普及により、不正アクセスやウイルスに対するハード/ソフトを含めた対策が必須となり、日々対応に追われている。さらに、学内教員からの強い要望により、情報センター運営委員会での審議を経て平成13年11月にセキュリティポリシーの変更を余儀なくされた。また、同時期にWebサーバの利用が登録制となり、申請されたWebサーバのみを学外からアクセスできるようにした。不正アクセスやウイルスは年々増加傾向にあり、さらなる対応も検討する必要があるが出てきている。

セキュリティ対策に関しても、常日ごろ気を配り、OSへのパッチ適応も定期的に行われている。Internet Explorerのセキュリティパッチやプリンタードライバー情報を情報センターホームページに掲載するとともに、教員からの依頼によりその作業対応も行っている。

ネットワークの変遷

開学時に布設されたEthernetケーブルは、日進月歩で進歩するネットワーク通信によりFastEtherへ移行され、さらに情報センター系ホストと講座管理ホストを分けるために研究系ネットワークが二系統に分割された。これによって、ネットワーク障害時の復旧までの時間が短縮された。バックボーンネットワークもリング型FDDIリングからスター型GigabitEtherへアップグレードされた。これらの移行作業においては、ネットワーク切断の時間短縮を図るとともに、各教員の要望によるスケジューリングを行う等の配慮をしながら進めた。

ソフトウェア

UNIXの特性を生かしフリーソフトを多用していることにより、教員からの要望によるバージョンアップや新規インストールへの対応を行ってきた。3年リースによって順次計算機システム機器を導入してきたことにより、規模の大小はあるものの毎年春に機器入れ替えが行われている。3年リースであることにより、利用者へ最新の計算機システム環境が提供できている。開学時に開発したMUSEシステム(マルチメディア大学管理システム)を費用対効果を考え、市販されているパッケージで事務及び図書管理システムとして再構成し、平成14年4月から稼動した。これにより、フレキシブルなシステムになるとともに経費の節減となった。

学内サポート

大学院開設に伴い研究棟内において大規模な研究室の移動が行われた。そのため、教員用クライアントをはじめファイルサーバやネットワークプリンターに至るまでの多くの機器を極めて短い期間で移動することになり、情報センター教員、職員、関係スタッフが丸となって取り組んだ。

また、JGN(Japan Gigabit Network)のオープニングセレモニーをはじめ学内で開催される様々な学会等のイベントへの協力要請を受け、厳しい準備期間であっても何とかサポートしてきている。

(秋葉 真宏 主査 平成5年4月～ 情報処理センター所属)

会津大学の計算機システム

教育研究及び大学管理運営においてUNIXワークステーションによる環境を全面的に採用し、その高性能を生かした高度・高品質なマルチメディア情報システムを実装したコンピュータシステムをネットワーク上に構築している(AINS=会津大学情報ネットワークシステム)。

計算機システムの基本理念

会津大学の計算機システムについては、平成2年6月に設置された福島県立会津大学(仮称)設立準備委員会及び平成3年8月に準備委員会内に設置された専門委員会での検討により、次の3つの基本理念が決定された。

- 1 コンピュータのハードウェア及びソフトウェア並びにその要素及び付加機構の技術的發展に対応して、常時機能向上可能なオープン・アーキテクチャ(開かれた基本設計)のシステムであること。
- 2 国際的かつ膨大なソフトウェア資源の蓄積をそのまま、あるいはわずかな労力で、教育、研

究及び管理に、直ちに有償あるいは無償で活用可能にするために、長期的視点からの国際的・デフェクト・スタンダード（国際的事実上標準）であること。

3 人間がコンピュータにアクセスするまでの時間を短縮し、かつ、すべてのコンピュータ上の資源をどこからでも利用できるよう、ネットワーク・グローバル・アーキテクチャをとれること。

その後、実際の計算機システム導入に際して、次の考え方が追加された。

4 納入後、納入者が通年及び即時の保守体制（24時間以内のレスポンス）と十分な数量の部品常備の体制について具体案が提案でき、かつ、それが実現できること。

基本理念の実現

準備委員会及び専門委員会の基本理念を受けて、準備委員会内に置かれたコンピュータシステム検討委員会（第1回：平成4年5月12日～第7回：平成5年3月16日）において、それを具現化する計算機システム導入作業を進めた。

・会津大学設立準備委員会設置要綱別表第2（抜粋）

委員会名	検 討 事 項
コンピュータシステム検討委員会	1 各社から出されたコンピュータシステムについての提案書の書類審査及び技術審査 2 システム導入に伴う総合的検討 3 教員予定者から出される利用希望の調整検討 4 プログラム開発に当たっての検討 5 利用規則の制定 6 情報処理センターの管理運営

（2）マルチメディアセンター

平成7年4月、会津大学マルチメディアセンターは「地域住民・企業などにおけるマルチメディア技術の利用拡大」と「マルチメディア技術による情報発信を通じた地域振興」を図るため通商産業省（現：経済産業省）の産業再配置促進施設整備費補助金7億円を受け、総額で14億円の整備費（建物・設備）をかけてオープンした。

マルチメディアセンターは会津大学の教育研究はもちろんのこと、民間企業との共同研究、マルチメディアソフトの制作・編集・蓄積及び国内外に向けての情報発信、あるいは地域産業への技術支援や学習支援の場として活用されることを目指して設立された。

平成11年4月、開発当初からセンターは財団法人福島県工業技術振興財団に管理を委託する形で運営されてきたが、大学の研究成果等を生かした産業支援などの地域貢献を推進していく上で、大学の研究部門と密接に関係した一体的な運営を図る必要性があるという観点から会津大学が直接運営を行うこととなり、大学事務局に新たに設置された企画課広報連携係が運営を担当するようになった。

(3) 産学連携センター

平成14年4月、それまで会津大学マルチメディアセンターは主にマルチメディアの拠点として機能してきたが、経済産業省はじめ文部科学省においても産学連携の推進が謳われ、また、福島県商工労働部においても「産業IT化戦略プロジェクト推進事業」等で会津大学の産業界に対する積極的な関与が要請されていることなどを受け、産学連携の拠点としての機能を大幅に強化し、「会津大学産学イノベーションセンター（条例上の名称は「会津大学産学連携センター」）としてリニューアルオープンした。



(産学連携センター)

卒業生の声

桜井 一徳

平成10年 コンピュータソフトウェア学科卒
銀行勤務

今やどんな業種・職種にもコンピュータ知識が問われる時代

実社会では、大学を卒業してもその知識をすぐ活かせる機会が少ないかもしれませんが。しかし私が会津大学で学んだ幅広い分野のコンピュータ知識は、今のIT社会で働く上で大きな力になっています。現在は銀行勤務で、新システムや新商品の企画、設計・プロジェクト管理を担当していますが、大学で得た経験と知識があるからこそ新技術や課題にも抵抗なく立ち向かうことができます。会津大学は多くの業種や職種からも注目されているので、ここで学ぶことは自分の将来の視野を大きく広げることにつながると思います。

橋本 起男

平成9年 コンピュータハードウェア学科卒
日本電気(株)

発展のスピードが速いからこそ奥深く、おもしろい世界

「計算機」で文章が書けたり、映像を出したり音楽が聴けるなんて不思議...というシンプルな気持ちから入学。ちょうどインターネットが爆発的に普及した時期だったので、まずホームページのサーバ立ち上げやコンテンツ作成、それから徐々に技術的な分野にのめりこみました。ネットワークや通信の世界は発展が速くておもしろいですよ。今は次世代携帯電話システムのインフラシステム的设计・開発を担当しています。今年の2月にはフランスのカンヌで、自分たちが一から開発したデモシステムを発表しました。

4 教育

(1) 入学式、授業の開始

平成5年4月14日、会津大学第1回目の入学式が会津若松市中心部の市民文化センターで挙行された。まだ式典を行う会場が学内になかったためである。平成6年の入学式からは学内に完成した講堂で執り行われている。新入生は定員をオーバーする272名。入試の時に辞退者が出るのを見越して定員を上回って合格者を出したところ、予想を裏切ってほとんど辞退者がでなかったのである。入学辞退者が非常に少ないという本学の特徴は、この時から続いている。

入学式後の4月22日から1泊2日の日程で、新入生全員と主だった教職員との合宿研修が猪苗代町で催された。学長の講話、小グループに分かれて教員を交えての討論会、市内の観光など、新入生は新設大学の1期生として希望に燃えて大学生活をスタートさせた。なおこの新入生合宿研修は翌年も実施されたが、その後は予算措置の関係で学内でのオリエンテーションに取って代わられた。大学生活を送るうえでの事務的な注意事項の伝達、ワークステーションを使用するための初歩的な指導、クラス担任を囲んでの懇談会などがオリエンテーションの内容である。

いよいよ授業が開始されたが、開学当初はまだ講義棟や厚生棟が完成しておらず、食堂や図書館も研究棟の一室に間借りしている状態であった。もともと教員の研究室や実験室に予定されているスペースを講義室に転用した。体育実技は、短大部のグラウンドや体育館を借用して行われた。キャンパス内は工事用のトラックが走り回っていた。

1年生の講義を担当していない学科所属の教員は、教材(コースウエア)作りに忙しかった。コンピュータ理工学がまだ若い未成熟な学問であること、専門科目の大部分を外国人教員が担当することが予定されていることなどから、既成の教科書に頼らずに本学独自の教材を作成することが求められた。また教材作成のための予算措置も講じられた。本学の講義の大部分がコースウエアやハンドアウト(授業の際に配られる手作りの印刷物)に基づいて進められる方式はこの時からできあがっていた。

本学のトップダウン教育を具体化するものとして構想された「課外プロジェクト(Student Cooperative Class Project)も開始され、初年度は24のプロジェクトに37名の教員と212名の学生が参加した。

(2) 留年生問題

1年目の学期末に予想外の事態が発生した。多数の留年生が生じたのである。開学当初はいわゆる「学年制」を採用し、各学年で履修すべき科目を明確に指定してそれらの単位を取得しなければ上の学年に進級できないようになっていた。例えば1年生から2年生に進級するためには自然科学必修10単位中8単位以上、英語必修8単位中6単位以上、専門教育科目8単位以上を修得しなければならず、その条件を満たさないと2年生用に開講されている科目を履修できない、すなわち4年間での卒業は不可能になる仕組みになっていた。逆に言えば、それらの科目を修得することが絶対必要とされていたのである。

ところが平成5年度(開学年度)の学期末試験終了時点で、入学生272名のうちの半数近い123

名がこの「進級要件」に達していないことが判明し、この問題は新聞にも報じられた。

このような事態が生じた原因は、上述のようにまだ講義室の環境が整っておらず、しかも定員を大幅に上回る人数が講義室や演習室に収容されたこと、学生に大学、特に理工系の授業の受講に対する甘さがあったこと、教員の側にも学生の状況に応じて教育方法を変えるなどの弾力性に欠けていたことなど、様々な要因がからみあっていた。

ともあれ早急に改善が求められており、年度末の教務委員会、教授会において進級要件を緩和して、123名の留年生のうち86名を「仮進級」させた。履修規程の第6条第2項「前項の規定にかかわらず、学長は、相当の理由があると認めるときは、教授会の議を経て、相当年次に進級させることができる」を適用したのである。

(3) 履修規程の改正

上記の「仮進級」はあくまでも特例措置であり、履修規程の抜本の見直しが必要とされた。とりわけ、平成6年7月13日に実施された大学設置・学校法人審議会分科会による「会津大学設置に係わる年次計画履行状況調査」に基づき、文部省から「設置の趣旨が活かされるよう、教育課程、教育方法及び履修指導について検討すること。なお、進級要件については見直すこと。」という通知を受けたため、学内では「履修規程等検討ワーキンググループ」を設置して履修規程を大幅に改正した。

すなわち、学年ごとに必修科目・単位を指定する「学年制」ではなく、「単位制」に移行することとし、必修単位を落とせば即留年とするのではなく、履修年次の指定を「標準配当年次」として上の学年に進級させようとして、不合格だった単位はその後再履修して修得するように指導することとした。ただし3年生から4年生への進級にあたっては、新たに「卒業研究履修要件」を設け、「卒業研究の履修にあたっては、原則として本学に3年以上在学し、かつ、必修科目80単位以上を含む100単位以上を修得していなければならない。」と規定した。すなわち、旧規程では毎年進級判定を行うことにしていたのを、4年に進級するときに卒業研究に取り組める要件を判定するようにしたのである。それと同時に、いくつかの必修科目を選択科目に変更し、また学生に十分な学習時間を保証するために、専門科目の演習を1単位ずつ増加させることとした。すなわち当初講義1コマ演習1コマで構想されていた科目の大部分を、講義1コマ演習2コマとしたのである。この改正以降、「留年生」という概念はなくなり、不合格だった科目は次の学年で計画的に「再履修」するように指導することとした。

(4) 履修指導

このように履修規程を改正したからといって成績不振者が実質的に減少したわけではない。そこで平成7年度の夏季休業中に、単位取得者の少なかった12科目について「夏季特別集中講義及び個別指導」を行い、延べ216名が単位を取得した。さらに春季休業中にも4科目について「特別集中講義」を実施し、延べ79名が単位を取得した。なお、特別集中講義を頻繁に実施すると、学生の側に、定期試験で不合格になっても集中講義で単位を取得できるという安心感を与えてしまうことが危惧され、その後は実施していない。

平成6年度以降の入学生に対しては、入学時のガイダンスを丁寧に行う、出席管理を厳格に行い、

怠学者を早期に発見して指導する、クラス担任制度を設けて履修指導を行うなどの措置を取ってきた。またいくつかの科目については、同一科目を複数設けて学生が選択できる「複線化」を試みに導入したりもした。

(5) 卒業研究

卒業研究については、履修規程に必修8単位と定められていたものの、詳細については決定していなかった。両学科での議論、教務委員会と教授会の審議を経て、以下のような卒研の基本方針が決定した。

1. 卒業研究は学生自らが意欲をもって取り組もうとする主題でなければならない。
2. 少人数教育を基本とする。
3. 教員構成からして必然的に英文で記述する。

具体的には、4年生への進級前に教員が指導可能なテーマを提示し、教員と学生が相談することによって卒研のテーマを決定する。その際、テーマによっては学生が所属している学科と別の学科の教員の指導を受けても良いことにした。また、人数の偏りを防ぐために1人の教員が指導できる学生を5人として厳格に適用した。この人数については、年度ごとに学生数と教員数の関係で若干の変動はあるものの、毎年定員を設けて少人数指導を行っている。また、日本人の教員が指導する場合も必ず英文で提出することを義務づけた。そのため、2年生用に開講されていたTechnical Writing IIの授業を4年生に移動し、語学センターの教員が論文の英文作成の指導をすることにした。さらに、論文が完成した後は公開の発表会を行い、指導教員だけでなく副レフリーを付けて評価することとした。なお、平成10年からは卒業研究を卒業論文に、Technical Writing IIをThesis Writingにと、より実態に合わせた科目名に変更した。

上記の新しい履修規程の下で卒業研究に着手したのは216名であり、日本人教員と外国人教員にほぼ同数の学生が所属した。平成8年3月時点で退学や休学を除く在籍者は260名であり、卒研着手率83%となる。その後、卒研が完成しなかったり卒研以外の科目の単位が取得できなかったりした者が生じたため、第1回目の卒業式に臨んだのは195名であった(3月31日付で追加卒業を認められた2名を加えると197名となり、4年間で卒業した学生の割合は72%である。)

(6) 教育をめぐる論議

この最初の4年間、学生の留年や再履修、集中講義、そして卒研の不合格などをめぐって、学内では常に活発な議論が展開された。大学への進学割合が少なく大学生はエリートである国の出身者、入学者の大部分が退学してしまう国の出身者、入学は難しいが卒業は簡単だと称されている伝統に慣れている大学教員経験者、厳しい品質管理を旨とする企業出身者、そのような様々な経歴の教員で構成されている会津大学では、教員が学業不振者にどの程度援助すべきなのか、学業不振や意欲の減退に対して教員はどの程度責任をもつべきか、常に論争的であった。

入試に合格して入学してきた学生には無理なく4年間で卒業させてやるのが大学の責務ではあるが、大学のレベルを下げないためにも教育内容のレベルを高く維持すべきで、そのためにある程度の数の学生が再履修を余儀なくされたり卒業に数年を費やすのは避けられない。幸い、文部科学省の考えや企業の考え方も、安易に卒業を認めてしまう日本の大学のあり方を見直そうという方向に

傾いており、この点でも会津大学の経験がいかされていると言えよう。

(7) 教務日程の見直し

本学では、学期の区切りを学則で明確に規定していた。すなわち、前学期が4月1日から10月15日まで、後学期が10月16日から翌年3月31日まで、夏季休業日が7月16日から9月15日まで、冬季休業日が12月24日から翌年1月15日までとなっていた。この学則に従えば、夏休み終了後まもなく前期定期試験が行なわれる、言い換えれば前期の授業と試験の間に長い休暇があるため、学習の定着という点で問題があった。また前期定期試験終了直後に後期の授業が開始されるため学生の履修状況を十分に把握できないという欠点も明らかになった。そもそもこのような学年暦は当初から Semester 制（通年で授業を行うのではなく半期ごとに授業を行う）を採用してきた本学のシステムにそぐわないものであり、平成9年度より学則を改正して前期の期末試験を終えてから夏季休暇とすることにした。

(8) チューター制度、TA・RA制度

本学では助手の数が極端に少ないこと、またコンピュータの演習を重視していることなどから、講義を担当している教員だけでは演習の指導が不足することは明らかであった。そこでチューター制度が導入された。これは、成績優秀な学生が、教員の補助として下級生の演習の指導にあたるというもので、元々は大学院生を想定していた制度であったが、大学院がまだ開設されていない状況の下で、前倒して実施されたものである。各演習室に複数のチューターを配置し、質問に応じたり操作を実演したりして、教育効果をあげるのに大いに貢献した。この制度は大学院の発足と同時にTA制度（ティーチングアシスタント）となり、学部生が指導にあたることはなくなったが、平成14年度からは学部生にもSA（スチューデントアシスタント）として補助業務を行わせることができるようになった。なお、このような教育補助制度のほかに、大学院博士後期課程の院生に対しては、研究活動の効果的推進、研究支援体制の充実・強化を図り、若手研究者としての研究遂行能力の育成及び確保を図ることを目的として、一定の報酬を支給し経済的な支援をするRA（リサーチアシスタント）制度を導入した。

(9) その後の履修規程の改正

履修規程はその後もしばしば改正されている。

平成10年度からは、英語のカリキュラム変更と、いくつかの専門科目の名称変更を行った。平成10年に「会津大学カリキュラム検討委員会」が設置され、カリキュラムの大幅改正作業が着手された。カリキュラム検討委員会は、現行のソフトウェア学科、ハードウェア学科の2学科構成に替わって、三つのコースへの再編を提案したが、それらは大学改革を考える中で、形を変えて検討中である。

カリキュラム検討委員会の提案のうち、2点については履修規程が改正された。

一つは、新入生に対して「プログラミング入門」と「コンピュータ理工学のすすめ」を新設した。

従来のカリキュラムでは1年生に対して開設されているのは教養基礎科目が主で、コンピュータに関係した科目は前期「コンピュタリテラシーI」、後期「コンピュタリテラシーII」「プログラミングI」だけであり、新入生の不満の種となっていたからである。

二つ目は、4年生の必修科目を選択科目に変更したことである。従来は4年生前期に必修がソフトウェア学科で2科目、ハードウェア学科で1科目開講されていた。しかし、それまで7月が就職活動開始日とされていた就職協定が平成9年から廃止され、学生の就職活動が4年生前半に集中して授業に集中できない状態となった。これは大学側から見れば本末転倒であるが、就職活動中の学生が出席不足などで必修科目単位を取得できずに卒業できない事態も予測された。そこで全国的な趨勢に抗することはできず、必修を選択に変更した。もちろん、大学院進学などの進路を選択して就職活動を行わない学生には、必ず履修するように勧めた。

その他、いくつかの科目の新設、配当年次の変更、体育実技の変更など細かい変更を行い、現在大幅な見直しを検討中である。

(10) 学生による授業評価

本学では各学期の終了時に「学生による授業評価」を開学時から実施しており、先進的な取り組みと言える。より良い授業を実施するための指針を与え、教材や授業法を開発する目的で実施され、結果は授業担当教員にフィードバックされた。指定の項目に従ってコンピュータで回答する方式で、完全な匿名性が確保されていた。しかし強制力が無いこと、コンピュータでの入力がめんどろなと、また結果がどのように活かされているのか学生には見えにくいことなどから、回答率は非常に低かった。それを平成10年度の後期から、授業時間中に直接アンケート用紙を配付して記入させ回収する方式に改めたところ、回収率は50%近くまで上昇した。各教員はその結果を検討しつつ次の授業改善に活かしているが、個々の教員任せにせず全学的な利活用の方法を模索している状態である。

(11) 教職課程

開学2年目、平成5年度入学の1期生が2年生となった平成6年度から教職課程が認定された。取得可能な免許は数学(中学校一種、高校一種)、工業(高校一種)である。当初80人以上が教職課程の履修登録をしたが、4年生時に教育実習を行ったのは40名であった。ほとんどの学生は卒業後民間企業に就職しており、実際に教員になったのは公立中学1、県立高校1、私立高校1(いずれも数学)の3名である。さらに2名が臨時講師を経て正式採用されたため、1期生で教員になったのは合計5名となった。その後は毎年20名~30名が教員免許を取得し、若干名が教員になっている。なお、免許法の改正にともない、平成14年度からは情報(高校一種)の免許も取得可能とし、需要のほとんどない工業の免許を廃止した。

(太田 光一 教授、平成8年5月~13年3月 学生部長)

5 研究費

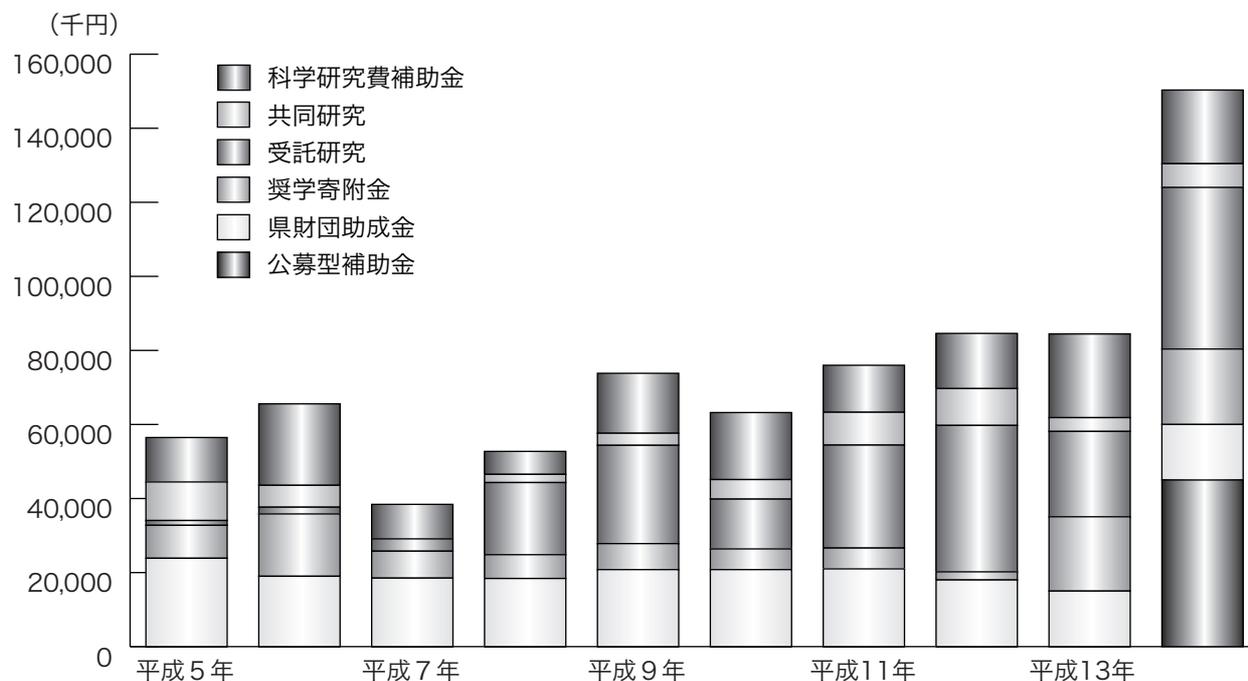
(1) 研究費の概要

本学教員の研究活動のための研究費の主なものは、県費の「会津大学研究費」、政府の基幹的研究費補助金の一つである「科学研究費補助金（文部科学省所管）」、財団法人福島県学術教育振興財団からの研究助成金並びに民間企業等から受け入れる「奨学寄附金等」の外部研究費（以下「本学研究費」という。）が上げられる。

(2) 研究費の推移

本学研究費における開学以来からの推移は、次のとおりであり、金額ベース、受入件数ベースともに、ほぼ毎年増加していると言える。

表1 研究費の推移



	平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額									
科学研究費補助金	1	12,000	5	22,000	8	9,320	5	6,200	8	16,200	9	18,100	11	12,700	12	14,900	15	22,600	12	19,900	
共同研究	4	10,412	6	5,912	0	0	4	2,212	4	3,260	7	5,280	9	8,865	11	9,956	7	3,726	6	6,400	
受託研究	1	1,300	2	1,815	3	3,330	3	19,486	3	26,543	1	13,449	3	27,809	6	39,542	5	23,048	10	43,645	
奨学寄附金	6	8,900	7	16,840	12	7,275	11	6,430	11	7,022	7	5,590	7	5,620	4	2,200	13	20,070	20	20,380	
県学術教育振興財団助成金	3	23,863	3	19,000	4	18,550	9	18,400	10	20,800	12	20,800	12	21,000	8	18,000	11	15,000	12	15,000	
公募型補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	45,000
合計	15	56,475	23	65,567	27	38,475	32	52,728	36	73,825	36	63,219	42	75,994	41	84,598	51	84,444	61	150,325	

(3) 会津大学研究費

① 概要

県費で措置している研究費（以下「講座等研究費」という。）においては、本学の目的・理念を達成していくためには、本学教員が絶えず学部及び大学院教育について探求し、新たな知識を修得していくことが強く求められている。

特に、本学はコンピュータサイエンス及びIT（Information Technology）の分野で、我が国で最初に本格的に取り組んだ大学であり、教員の教育・研究活動をより一層促進することは、地域社会や産業界において期待されることが極めて大きい。

講座等研究費は、当該教員の研究活動を活発化し、その水準を高めるために福島県により措置されている研究費である。

② 研究費の配分方針等について

講座等研究費の配分にあたっては、ポスト等により一律に配分するものではなく、大学間の厳しい競争環境に勝ち抜くために、平成11年度から学内で競争原理を取り入れた新たな研究費の配分を行っており、今後においても地域社会や産業等に貢献できる研究活動等への研究費配分の重点化を考慮していく。

表2 講座等研究費の配分方針（推移）

年 度	区 分	配分方針	年 度	区 分	配分方針
5年度	研究費総額 215,949千円		11年度	研究費総額 218,891千円	
	・ 通常研究費	1 / 3		・ 通常研究費	40%
	・ 共同研究開発プロジェクト	1 / 3		・ プロジェクト研究費	25%
6年度	研究費総額 238,411千円		12年度	研究費総額 242,214千円	
	・ 通常研究費	1 / 3		・ 基本研究費	38%
	・ 共同研究開発プロジェクト	1 / 3		・ 競争的研究費	25%
7年度	研究費総額 241,455千円		13年度	研究費総額 229,199千円	
	・ 通常研究費	1 / 3		・ 基本研究費	33%
	・ 共同研究開発プロジェクト	1 / 3		・ 競争的研究費	25%
8年度	研究費総額 249,931千円		14年度	研究費総額 201,636千円	
	・ 通常研究費	40%		・ 基本研究費	32%
	・ 教育用特別研究費 （卒業研究を主として）	40%		・ 競争的研究費	25%
9年度	研究費総額 268,149千円		15年度	研究費総額 181,472千円	
	・ 通常研究費	40%		・ 基本研究費	32%
	・ プロジェクト研究費	25%		・ 競争的研究費	25%
10年度	研究費総額 237,552千円			・ 大学院研究指導費	20%
	・ 大学院研究費	20%	・ 戦略的研究費（学長裁量研究費）	10%	
	・ 学長判断分特別研究費	5%	・ 研究支援費	13%	
	・ 共通経費	10%			

(4) 科学研究費補助金

① 概要

科学研究費補助金は、我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費で、大学等の研究者又は研究者グループが計画する基礎的研究のうち、学術研究の動向に即して、特に重要なものに対して研究費が措置されるものである。大学等の学術研究を推進し、我が国の研究基盤を形成するための基幹的な研究費補助金である。

② 本学における科学研究費補助金の採択状況等

本学においては、開学以来、教員自らの研究活動の発展に資するため、科学研究費補助金に積極的に応募し、文部科学省等から研究費補助金を受け入れている。なお、開学以来の科学研究費補助金の受入状況等は次のとおりである。

表3 科研費採択件数の推移

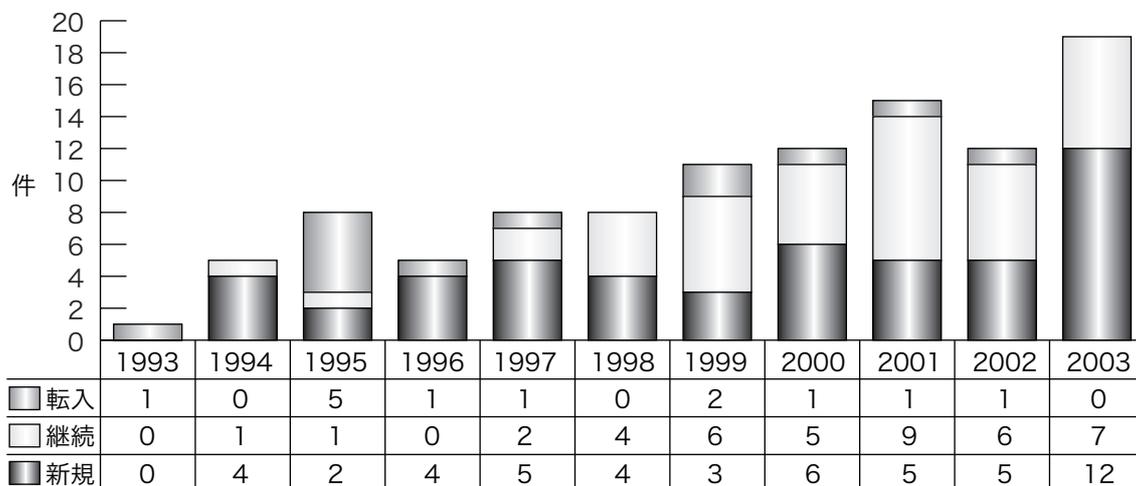


表4 科研費採択額の推移

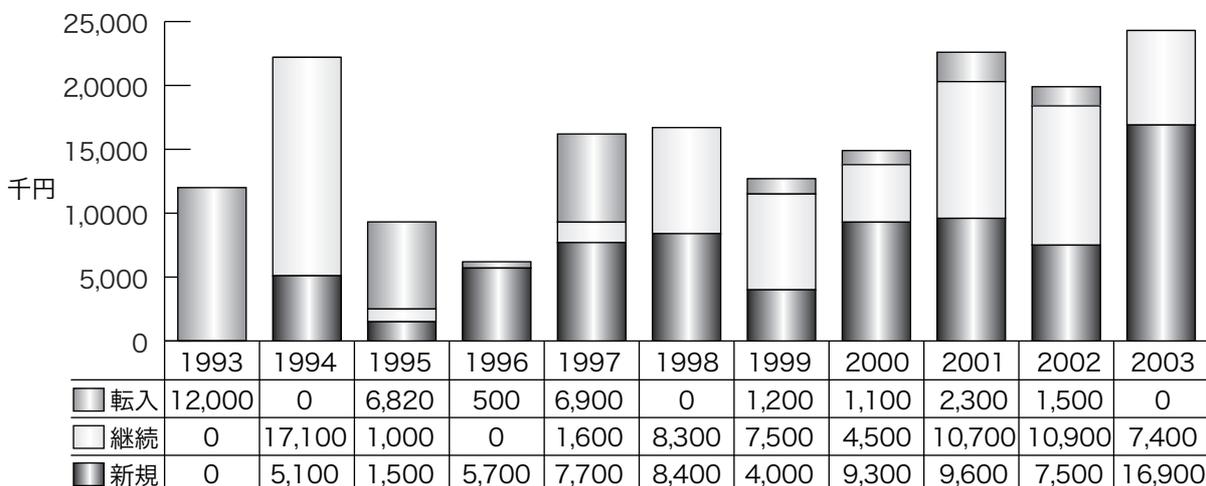
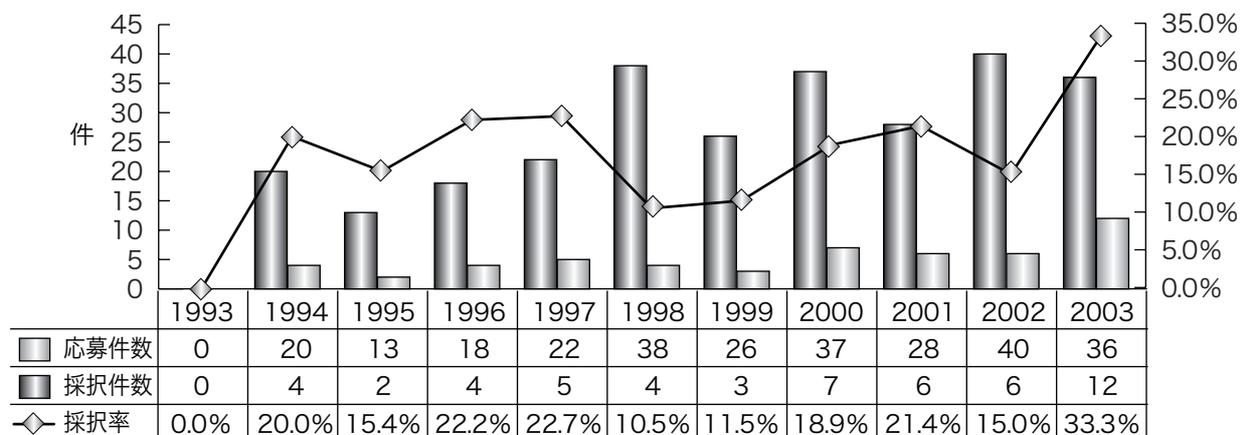


表5 科研費応募件数、採択件数及び採択率（新規分）



(5) 財団法人福島県学術教育振興財団助成金

① 概要

財団法人福島県学術教育振興財団（以下「県財団」という。）は、近年における国際化や情報化並びに科学技術の進展等に伴う社会情勢の変化に対応し、県内における学術研究水準の向上、初等中等教育の一層の充実及び生涯学習機会の拡充を図ることを目指して、平成5年3月に設立された。

② 本学における助成

本学においても、県財団から、平成14年度までに84件、190,413千円（上記表1「研究費の推移」参照）の助成を受けており、財団の設立目的、特に、県内の初等・中等教育の振興、向上等に寄与することを目的に、初等・中等教育における物理、数学、語学教育等の改善のための研究や産学連携支援に関する教育システム等の研究開発に活用している。

(6) その他の研究費（外部研究費等（奨学寄附金等））

① 外部研究費受入について

地域に開かれた大学を目指し、地域産業や社会に貢献するという大学の理念を具現化するために、外部から提供される研究費（以下「外部研究費」という。）の受入をより一層積極的に行っていくという基本スタンスのもと、開学以来、民間企業等との共同研究、受託研究のための研究費及び奨学寄附金の受入実績については、毎年着実に伸びている。（表1「研究費の推移」参照）

特に、ここ数年においては、国等機関（通信・放送機構（T A O）、新エネルギー・産業総合開発機構（N E D O））からの受託研究、福島県知的クラスター形成事業等大規模研究開発プロジェクトの受入等が見られるなど、本学の地域社会や産業界へ果たす役割は大きくなってきている。

② 会津大学学術研究奨励会について

外部資金の受入、執行管理等を行う機関として、学内に任意団体である「会津大学学術研究奨励会」が、開学と同時期に設立されている。

産学連携の推進が強く叫ばれている中で、民間企業等との共同研究等外部研究費の受入のより一層の促進、さらには、受け入れた外部研究費の効果的、効率的な執行を図るため本会の果たす役割はますます重要となってきた。

- ・ 構成員：学長、研究科長、部局長、各講座等代表者、事務局長
- ・ 役員：会長・・・学長、理事・・・学科長他
- ・ 事務局：奨励会事務局長・・・会津大学事務局次長、企画課長他

(事務局企画課)

卒業生の声

小幡 百合子

平成11年 コンピュータソフトウェア学科卒
(株)リコー

画像処理にハマった大学時代 そして今、複写機の世界に興味津々

コンピュータ内部の仕組みを学びたくて入学。さまざまな画像処理によって1つの画像がどんどん変化していくという講義がおもしろくて、多くの課題に積極的に取り組みました。大学は24時間開放されているから、自宅より大学にいる時間の方が長かったくらい。このせいで、親は私と連絡がとれないことを心配して、捜索願いを出そうとしたこともあったんですよ。今の仕事は、カラー複写機のソフトウェア設計開発。画像処理を行う部分のソフト制御なども行っています。知れば知るほど奥が深く興味深い仕事ですよ。

服部 哲士

平成9年 コンピュータソフトウェア学科卒
NTT西日本(株)(NTTシスコム(株))

会津大学で4年間学んだことすべてが就職してから役に立つ!

ソフトウェアハウスに就職し、インターネットのポータルサイトの上流工程や電話受付システムなどを開発。現在は「e-Learningシステム」というWeb上で学習するシステム開発やお客様への要件整理、設計などを手掛けています。情報処理知識の基礎やそこから発展する応用技術へ対応する知識など、大学で得たすべてが今の仕事の基礎になっていると実感!24時間コンピュータを自由に使える環境はほかにはないと思うし、とにかく声を大にして「4年間で学んだすべてが就職してから役に立つ!」と言いたいですね。

6 教員採用

会津大学教員数の推移

(毎年5月1日現在)

年度	国籍別	学長	副学長	教授	助教授	講師	助手	計	外国人比率
5	日本人	1		13	11	7	2	34	60.2%
	外国人			16	8	18	7	49	
	計	1		29	19	25	9	83	
6	日本人	1		16	11	13	3	44	57.1%
	外国人			14	13	21	8	56	
	計	1		30	24	34	11	100	
7	日本人	1		17	11	14	3	46	58.3%
	外国人			17	14	23	8	62	
	計	1		34	25	37	11	108	
8	日本人	1	1	17	11	15	4	49	53.0%
	外国人			14	14	20	7	55	
	計	1	1	31	25	35	11	104	
9	日本人	1		17	10	15	4	47	53.6%
	外国人			15	14	19	6	54	
	計	1		32	24	34	10	101	
10	日本人	1		16	10	16	4	47	50.5%
	外国人			12	15	18	4	49	
	計	1		28	25	34	8	96	
11	日本人	1	1	17	11	16	4	50	50.0%
	外国人			14	17	17	4	52	
	計	1	1	31	28	33	8	102	
12	日本人	1	1	17	10	19	4	52	43.7%
	外国人			11	15	13	3	42	
	計	1	1	28	25	32	7	94	
13	日本人	1		17	9	22	2	51	46.0%
	外国人			10	14	16	3	43	
	計	1		27	23	38	5	94	
14	日本人	1		16	10	21	2	50	43.6%
	外国人			9	12	16	2	39	
	計	1		25	22	37	4	89	
15	日本人	1		17	13	21	1	53	42.1%
	外国人			9	12	15	2	38	
	計	1		26	25	36	3	91	

開学当初より研究大学を目指し、学部定員の半数を修士課程の定員、修士課程の半数を博士課程の定員とする大学院開設に必要な教員も含めて、国際公募により採用を行った。開学準備段階での公募の概略は以下の通りである。

県立大学整備室に置かれた教員選考委員会がその任にあたり、国際的に知られているコンピュータ理工学関連の学術誌、ACM CommunicationsとIEEE Computerの1992年4月号に選考委員長名で募集広告を掲載し、広く世界から人材を募った。書類審査で選考した候補者を日本に呼び、応募者による研究発表、選考委員による質疑、事務担当者からの雇用条件の説明、会津大学（建設中）訪問からなる、面接を行った。教員選考委員会が採用を決定すると、準備室で採用手続きと赴任の準備にあたった。通常の大学では年次計画で教員組織を整備するところを、開学3年目までに当初の計画遂行に必要なかつ十分な教員組織を作り上げた。ソビエト連邦の崩壊後でもあり、ロシアからの優れた教員を採用することができた。

現在も公募の手続きは基本的にはほとんど変わっていない。人事委員会が、選考委員を任命し、選考委員会が立ち上がり、公募の手続きに入る。面接では、学内全教員にアナウンスして行われる教員候補者による1時間程度の公開のセミナーが行われている。選考委員会から教員候補者が人事委員会に提案され、人事委員会で承認されると教授会に提案され、審議の上投票で決定する。教授会で承認された後に、県本庁で最終決定される。最近では、インターネットの発展に伴い、公募広告は最初にホームページに掲載されるようになっている。

外国籍教員は、採用されると3年後に評価を受けて、任期をつけない日本人と同じ扱いになるか、任期をつけて再任するか、再任しないかを教授会で決定することになっている。審査の基準や方法については、開学3年目に入って再任評価委員会で検討を始めた。その中で、ルールを後で作るような不公正な審査は受入れられないと再任を辞退する外国籍教員や日本人に再任審査がないのは不公平だとして大学を去る日本人教員もあった。また、2年目3年目の就任予定者に辞退者も出て、大学院開設を1年後にひかえての教員減少となり、両学科合同で大掛かりな公募を行った。しかし、学長選挙と重なり、人事案件は新学長に一任すべきとの意見があり、教授会での採用審議が行われず、教員数の回復には至らなかった。これらの、いわば混乱も日本における先駆的な大学の避けられない過程であったと言えよう。

その後、教員採用は学科単位から講座単位の小規模なものとなり、公募広告は学術誌への掲載に相当の時間がかかることや予算上の制約もあり、もっぱら米国の高等教育専門週間紙のThe Chronicle of Higher Educationが中心となり、公募期間も短くなって、現在に至っており、必要に応じ修正を行いつつもほぼ定着している。

ただし、日本全体で進みつつある大学改革と大学間競争の中で優れた教員を公募で確保することはますます困難になってきている。

外国人のサロン 若松にオープン

商工会議所青年部

四月に開学する会津大学の外国人教員や家族らに会津の暮らしに慣れてもらうべく、会津若松商工会議所青年部(大塩連会長)は十八日、外国人を対象にした「ウエルカム・サロン」を会津若松市にオープンした。五月末まで週二回、英語ができるボランティアや青年部会員がさまざまな相談に応じる。



外国人のさまざまな相談に応じるウエルカム・サロン

生活相談の場に

ボランティア
市民も協力

会津の暮らしに早く慣れて……

の片寄ともまさんら十人の六十人が交代で締め、五月ボランティアと青年部員百二十九日までの毎週火、木曜日の午前十時から午後三時まで、会津の地理案内や生活相談などを電話で受け付ける。直接訪問してもOKで会津大学以外の外国人も利用できる。

土曜日は午後一時から午後五時までサロンを開放、地域住民や外国人同士が交流を深める場にする。青年部では、二月から会津大学に勤務する外国人やその家族に会津の良さを理解してもらう場を作ろう、との声が上がりが会津西洋館の協力を受けサロン設置を決めた。電話はNTT会津若松支店が、ファクスは福島情報機器が無料で貸し出し「私たちが会津に来た時は何も知らずに不安な時もあった。サロン設置はとも良いアイデアですね」と話していた。

長、宮森泰弘会津EC協会副会長らが「WELCOM E SALON」と書かれた看板を除算した。初日にサロンを訪れたリンセイ・ステントさん「英国出身・会津女子高英語指導助手」

(事務局総務課、企画運営室)

7 入試制度・学生募集

(1) 入試制度の変遷

① 会津大学初の入学試験

新設大学における入学試験については、大学の設置認可がないうちは学生募集を行うことが許されておらず、センター試験にも参加できないため、独自の入学試験を行わなければならなかった。

そのため、設置認可を受けてから入試を行うまでの時間的余裕がないことや不慣れであるなど幾つもの要因により事務サイドは多忙を極めた。

平成5年1月10日、会津大学初めての推薦入試が県東分庁舎で行われ、87名の県内高校生が受験した。合格発表は、1月19日に行われ49名が合格した。引き続き一般入試が2月14日福島大学で行われ、1,497名が受験し、2月26日に450名の合格者を発表した。

この結果、開学時には推薦49名、一般選抜223名の合計272名が入学し、晴れて会津大学第1期生となった。

② 連続方式A日程から分離分割方法への移行

会津大学の入学試験は、できる限り第1志望者を受け入れることを基本方針としてきた。その理由は、コンピュータの専門大学として国内において類似の大学は存在せず、コンピュータを学びたい学生にとっては最高の環境と教授陣を備えているからである。そのため、開学以来、推薦入学試験、一般選抜試験ともに各1回しか行ってこなかった。

平成6年度入試以降、公立大学であるため一般選抜試験に大学入試センター試験を使わざるをえなくなっただけからは、国立大学の入学定員の70%強を占める前期・A日程の時期に試験日を設定し、連続方式A日程として平成10年度入試まで行ってきた。

国立大学の平成9年度分離分割方式への移行を決めたことを受けて、公立大学協会では移行についての意向調査を行い検討した結果、平成11年度から分離分割方式への移行を決定したため、会津大学においても分離分割方式を採用せざるを得なかった。平成11年度からの一般選抜試験は前期試験と後期試験の2回に分けて実施されている。

③ 学科別募集から学部一括募集へ

平成5年の入学者は、コンピュータソフトウェア学科191名(定員160名)、コンピュータハードウェア学科81名(定員80名)で、そのうち追加合格者は、コンピュータハードウェア学科の7名となっている。平成6年度以降、第1志望の者の定員内最低点の差が拡大し、コンピュータハードウェア学科を第2志望とする学生を合格とすることでその差の補正を行っており、その補正幅が年々大きくなってきた。

この問題を解決するために文部科学省の監視期間が終わる時期に向けて入試委員会内部にWGを設置し、11年度からの大学院までを見通したカリキュラム見直しと同時に学部一括募集による受け入れを検討した。その結果平成11年度入学者選抜より学部一括募集を実施し、学科配属は2年生の前期終了後に行うこととした。

なお、平成13年度の一般選抜入学試験において試験問題のミスが指摘されたが、適切に対応し追加合格などの措置は必要なかった。その後、再発防止策の検討を行い、問題のチェック、確認

体制の充実、強化を図ることとした。

④ 大学院の入学試験

ア 博士前期課程

平成9年度に大学院修士課程が開設された。博士後期課程が開設される平成11年度までは修士課程とし、修士課程の完成に引き続き直ちに前期2年の課程として区分制の博士前期課程の設置となった。

最初の大学院入学試験は平成9年2月に実施され、9年度については6月に9年秋入学の入学試験が、9月に9年秋入学及び10年春入学の試験が実施された。募集区分としては、一般選抜、社会人選抜、外国人留学生選抜、学内進学者の4つに区分された。

平成11年度の入学試験より、筆記試験を廃止し口頭試問を実施することとした。なお、海外居住者については従来通り書類審査とした。区分も一般選抜と海外居住者選抜の2つとした。

平成13年度の入学試験より海外居住者選抜については、春入学1回(11月出願)、秋入学(5月出願)の2回とした。一般選抜は従来通り、春入学(7月及び2月)、秋入学(2月及び7月)の2回ずつ行うこととした。

イ 博士後期課程

平成11年度に大学院博士後期課程が開設された。最初の試験は11年春入学の試験を11年2月に行い、博士前期課程とは別の日程で実施した。面接員は指導教員を含む3名の教員が行った。

平成11年秋入学からは、博士前期課程と同じ日に行い、年2回ずつの受験機会を与えた。なお、博士後期課程では海外居住者選抜を行わず、海外に居住している者に対しても面接試験を実施している。

(2) 入試広報

① 開学前の広報

大学に関する広報は、その大学にとっての優秀な学生の確保、引いては大学の発展を左右する上で極めて重要な事業である。

開学前の広報は、文部科学省の認可が下りるまでは大学としてのオープンな広報ができず、実質認可後から入試までの1か月程しか広報を展開することができなかった。

しかし、県内新聞や受験雑誌等の取材に応じたり、県内及び東北地方の主な高校を直接訪問したりと可能な限り機会を設けた。その中で朝日新聞全国版に半数以上が外国人教員であることが掲載されインパクトとしては大きかった。

② 学生募集広報事業の内容

ア 受験雑誌等への広告の掲載

大学受験雑誌は、全国的に本学の教育研究内容を周知させ受験生に本学の認知度を高める広報媒体として最も優れており、受験生本人はもとより、高校教員及び保護者等における広報効果も高い。広告等の掲載については毎年受験業者と検討を重ね受験生へ有益なアピール度のある情報提供を行ってきた。特に(株)東京出版発行の「大学への数学」については理数系大学を志望する受験生や指導者が購読者であることから、開学した平成5年から現在まで継続して掲載している。

イ 大学パンフレット等の印刷物による広報

印刷物による広報は広報活動の最も基本的な媒体であり、本学に興味をもった学生により詳しい教育研究内容を理解させる上で不可欠の広報媒体である。開学当初よりポスター、パンフレット等を企画会社からの企画案により作成し、関係機関へ配布するとともに、大学合同説明会の説明資料として活用してきた。

ウ 大学説明会及びキャンパス見学会の開催

本学の魅力を直に志願希望者にアピールする極めて有効な手段として、平成5年から実施している。高校の夏休み期間（8月上旬）に「大学説明会」として概要や入学者選抜方法の説明などを行っているほか、9年からは大学祭と同時開催（10月）で英語の模擬試験を体験できるキャンパス見学会を実施してきた。13年度からは夏・秋を一体とした理工系志願者をターゲットにダイレクトメールによる開催告知を行い、キャンパス見学会夏ステージ、秋ステージとして開催している。

エ 県内外の高校訪問

開学以前から行っている広報活動で、本学教員が高校などを訪問し本学への志願者増加をねらったPRを展開してきた。特に開学前平成4年と5、6年は日本人教員と外国人教員2人1組で県内に限らず県外の高校へも訪問した。

オ 大学進学合同説明会への参加

国内の大学が一堂に会する合同説明会は、大学への進学希望者が志望先を選択する上で極めて有効な場となっており、特に進学先に迷っている生徒にとってはその場での説明、資料等が大きな影響を与えることになる。本学では県内に限らず日本全国の会場に出向き、直に受験生と話すことのできる機会を使ってPRしている。

カ 高等学校長との懇談会

県内の高等学校長と情報交換をし、本学への理解を深めるとともに、志願者増を図ることを目的として開学した5年度から実施している。初年の5年には6月と11月の2回行ったが、以後毎年推薦入学試験前に実施している。

キ その他の学生募集広報

- ・出張講義
- ・ビデオなど映像媒体による広報
- ・受験事業者のWebに掲載
- ・大学ホームページによる広報

(3) 短期大学部からの編入学

平成9年度に短期大学部から編入学制度の整備について要請があり、学長からワーキンググループによる検討が指示された。その後数回の検討により原案が示され短期大学部との調整を経て平成12年度4月入学生からコンピュータ理工学部2年生への編入学制度が開設された。初年度は3名の出願があり3名全員が合格した。15年度入学生までで6名の編入学生が学んでいる。

(学生部学生課)

8 進路

(1) 就職

平成9年3月に卒業する1期生の就職活動を支援するため、平成7年度から進路対策委員会の委員、学生課職員を中心に就職対策業務に取り組んだ。「就職指導に当たっての基本方針」を策定し、就職対策業務に当たっては、1.県立大学としての特性を生かして地域貢献のための就職指導を行うこと、2.学生に「自分が就職するのだ」という明確な意識を持たせること、3.「自分が担う21世紀とはいかなる世紀なのかの認識」を明確に持たせること、4.グローバルな人材として就職させるための指導を行うこととした。この方針に基づき企業情報の収集、地域興しの一環としての創業指導、求人依頼のための企業訪問、大学案内の送付、各経済団体等との交流を実施することとなった。県内外の企業約3,000社に大学案内のパンフレットを送るとともに、教員及び学生課の職員が企業訪問を実施した。

平成8年度に入り前例のない就職活動期を迎えた1期生は、企業の採用試験において、まだ評価が定まらない新設の大学のため個々の実力のみで評価されることになったが、そのハンデを乗り越え希望する企業に積極的にチャレンジした結果、民間企業への就職内定率100%を達成することができた。以後、本学の教育環境（教員スタッフ、コンピュータの整備）及び教育内容（コンピュータ、英語）とともに、他大学出身者にはない高度なコンピュータ専門的知識と語学力（英語）を身につけた学生として採用担当者に評価されることとなり、コンピュータ関連企業をはじめ多くの企業から注目・期待を集め、毎年、電気・情報通信機器製造業、輸送用機器製造業、通信業、情報サービス業などを中心に700～800社から7倍から10倍程度の求人申込みが寄せられることとなった。平成8年度以降の民間企業への就職内定率は平成9年度100%、平成10年度98.2%、平成11年度97.4%、平成12年度100%、平成13年度100%、平成14年度100%と長引く不況に伴う厳しい雇用状況にもかかわらず、毎年ほぼ100%となっている。また、平成11年3月には博士前期課程から修了生が誕生したが、民間企業への就職内定率は現在まで100%を維持しており、“売り手市場”の状態が続いている。平成14年9月に本学出身者の企業内での評価を調査するため、本学卒業生及び修了生を採用している企業414社にアンケート調査を実施し、163社から回答があった。「コンピュータの知識について、会社が求める資質をどの程度満たしているか」との質問には143社・87%の企業が「満足・やや満足」と回答しており、「社内での評価について」との質問には85%の企業が「期待以上の成果を上げている・ほぼ期待どおりの成果を上げている」との回答を得た。本学卒業生の大半がまだ20代であるが、コンピュータ技術者・研究者として社会で高い評価を得ており、将来性を期待されていることがアンケート調査の結果からうかがえる。

(2) 起業

これまで会津地域において本学卒業生等によりソフトウェア会社が設立されており、IT産業の発展とともにその多くが順調に成長を続けている。本学で学んだ専門的知識や研究成果を実用化し、企業のシステム開発、携帯電話のソフトウェア開発、技術コンサルティングなどを手がけており、中には大学院在学中に起業し学生経営者として活躍している者もいる。

平成14年1月に日銀福島支店が会津大出身者・関係者が設立したベンチャー企業7社を調査した

が、その結果によると年間売上高約14億円、従業員数123人（自宅勤務社員等を含め203人）となっており、会津若松市の伝統産業であるみそ・しょうゆ産業（年間売上高約28億円、従業員数177名）と比較して、売上高で半分、従業員数で約3分の2の規模に達するまでに成長している。この成長の背景には、本学が進める産学共同研究の推進や行政・地元経済界の支援に加え、本学卒業生の積極的な採用や本学の学部生・院生のプログラマーとして活用するなど、専門的知識や技術力を備えた多くの人材の供給が可能であることも要因の一つとなっている。

本学卒業生が中心となって起業した会津地域のソフトウェア産業は、新しい地域産業として地域への波及効果が期待されている。

(3) 大学院進学

平成9年度卒業生から平成14年度卒業生までの進学者計406名のうち約9割に当たる365名が本学博士前期課程に進学している。大学院進学者の中には本学で学んだ語学力を生かして海外の大学院に進学する卒業生も多い。また、平成11年4月に博士後期課程が開設し、本学前期課程修了生10名が入学した。以後毎年6名から9名が博士後期課程に進んでいる。

なお、平成14年3月に初の博士後期課程修了生が誕生し、大学教員や国内外の研究所の研究員になるなど、次代を担うコンピュータサイエンティストとして活躍が期待されている。

(学生部学生課)

卒業生の声

有馬 澄佳

平成15年 コンピュータ理工学研究科コンピュータシステム学専攻博士後期課程修了（博士）
(株)富士総合研究所

技術の世界は一生勉強！大学で夢と希望とやる気もらった

施設、教授陣、就職意識の高さなどすべてが本当に素晴らしく、9年間の大学生活では多くの知識と経験を得ることができました。技術はどんどん進化していくので一生勉強ですが「ずっと勉強し続けたいと思える興味」をもらったと感じています。修士時代は研究が趣味というほどのめり込み、考えることが楽しくて仕方なかった！学生の特権を生かして多くの企業に見学や研修にいきましたが、研究の中で触れた文献や学会を通じて富士総合研究所の製造ソリューション部を知り、その強い関心から就職を希望しました。

山本 敏弘

平成11年 コンピュータハードウェア学科卒業
会津大学大学院（コンピュータ理工学研究科コンピュータシステム学専攻）

自分の「学ぶスタイル」ができ、学び足りなくて大学院へ進学

小学校の頃からコンピュータが趣味。中学時代も、徹夜でプログラムを書いては学校の休み時間にプリントアウトしたプログラムソースをながめて修正する...という変人で、高校は情報科に進んだものの知的好奇心は満たされずじまい。会津大学でやっとおもしろく過ごせる環境を得た！って感じてした。一番の収穫は、学びに対する自分のスタイルを形成できたこと。今は大学院で数値解析という分野の研究をしています。大学から何かをもらおうというのはダメ。自分からどんどん獲得するつもりで頑張ってください！

9 学術交流・地域貢献・産学連携

(1) 国際学術交流事業

平成5年の開学以来、国際的な学術共同研究の実績を積み上げ、コンピュータサイエンスの分野において、知名度の向上を図るため、毎年アメリカ、中国、ロシア等海外から約10カ国、40名以上の研究者らを招いて国際ワークショップ、国際学術会議及び国際学術セミナーを開催し、内外より高い評価を受けている。

平成14年度には、ロシアのサンクトペテルブルグ電気工科大学、サンクトペテルブルグ光学・精密機械大学との国際交流協定を締結し、この二大学と研究者の研究交流を進めている。

最近5年間の国際学術交流事業実施報告

実施年度	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
実施件数	8件	9件	8件	9件	9件
招へい者数	42名	50名	60名	40名	54名
招へい者国籍数	8カ国	8カ国	8カ国	10カ国	12カ国

(2) 公開講座

開始年度 平成5年度より

開催場所 会津大学ほか

開催概要

会津大学では、会津地方における唯一の高等教育機関として地域に開かれた大学を目指し、様々な活動を実施しており、その一環として開学当初から公開講座を開催している。これは、地域に根ざした生涯学習の普及・啓発及び学習機会の拡充を図るため、また地域の教育文化の向上に寄与するため、広く地域に大学を開放し、学内における教育内容や研究成果などの専門的知識や技術、教養の修得を目的とするものである。平成7年度からは、この公開講座を英語やコンピュータを学ぶ実習タイプの「TRYシリーズ」と講座形式の「講演」とに大きく分けて構成し、本学の特徴でもある最新のコンピュータ設備や語学実習室(LML)を利用した実習や、本学の得意分野である情報関連の講座を開いている。また、多くの地域の方が興味をもって参加・受講できる講座を開催するために、毎回受講者に対してアンケート調査を行い、受講したい講座内容や参加しやすい日程の調査を行っている。

さらには、平成15年度に開学10周年を迎えるにあたり、これをひとつの契機として、本学建学の基本理念の1つでもある「地域貢献」活動を一層推進するため、新しい試みとして県内の各市町村や各種団体等の要望に応じて、本学教員を県内各地域に派遣して行う「教員派遣公開講座」を実施することとしており、これらをもって本学の「知」の地域還元と県内の生涯教育活動等への貢献を図っていくことにしている。

・公開講座の風景



(3) オープンラボ（研究室公開）

開始年度 平成5年度より

開催場所 各教員研究室等

開催目的及び趣旨

オープンラボ(研究室公開)は、平成5年度(1993年)より実施されている。

これは、毎年10月中旬に行われる大学祭(蒼翔際)と同じ日程で開催しており、会津大学教員の研究室が一般に公開され、最先端の研究内容に直接触れることができる。

会津大学と地域の人々が本学の学園祭の開放的な雰囲気の中で気軽に接することができる非常によい機会となっている。

このオープンラボ(研究室公開)を通して、会津大学で日ごろ研究している内容や目的、本学が地域の中で果たすべき役割とその機能などを伝えながら、地域の人々と一緒に研究内容に触れ、意見を交換し交流することができる。

このように、会津やその隣接した地域の人々や県民の方々に会津大学のさまざまな講座の研究内容を紹介することが、本学と地域との間の相互理解、相互協力、共同研究を一層促進するための契機となり、さらには本学が地域と一体となって躍進する足がかりになるものと考えている。

・ オープンラボ風景



(4) 中学校・高等学校などの英語担当教員のための語学研修

開始年度 平成5年度より

開催場所 会津大学語学研究センター

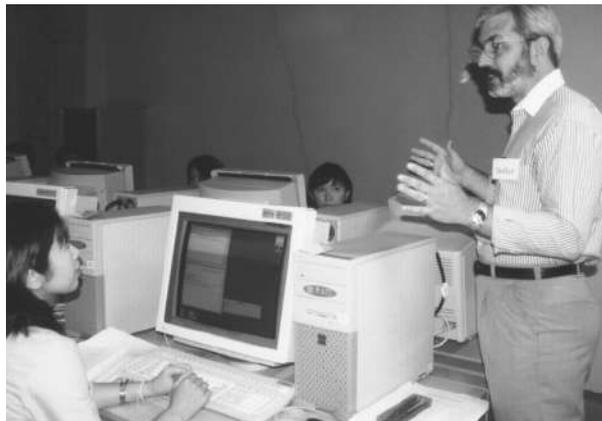
開催要旨

県立大学の使命として、県内の中等教育への支援も行っている。

中学校・高等学校などの英語担当教員のための語学研修は、平成5年(1993年)から平成11年度(1999年)まで事業主体が会津大学地域教育プロジェクト推進会議で実施し、そして平成12年度は(財)福島県学術教育振興財団の自主事業として実施し、合計7年間福島県の中学校の英語教師(一回30名)と高等学校の英語の教師(一回30名)の語学研修を行った。これは、夏休みの時期である8月に語学研究センターの教員が英語の技能(リーディング、ライティング、会話、リスニング、発音、パブリックスピーキング)のスキルアップと教授法の指導を一週間実施した。リーディングは異文化に関する資料を読み、議論し、ライティングは与えられたトピックに対して考えをまとめたり、会話は本学のLML教育システムを使い個人やグループ別に意見をまとめる練習をした。パブリックスピーキングは日本人の思考パターンと西洋の思考パターンの違いを学び、自己の意見を発表したり、評論をしたりした。リスニングは一般的な内容を扱った教材を使用した。発音はLML教育システムを使い、自分の発音を録音して解析し、模範発音(ネイティブスピーカー)とはどう違うのかを客観的に判断が可能で、指導教員はそれぞれの先生方に発音させた声紋解析を指導者用ディスプレイに呼び出し的確な指導をした。発音練習は一般的な内容のレーザーディスクとテキスト

を使用し、単語、単文、会話の練習をした。ほとんどは語学研究センターの教員の手作りの教材を使用してきた。各先生の英語実力アップと同時に教授法も先生方と語学研究センターの教員と議論をしながら、ベストな教授法を模索する機会でもあった。本学教員も福島県の中学校・高等学校の先生方の英語指導の目的及び教授法を学ぶことができ、また本学教員の教授法を紹介することもできたと思う。

なお、平成15年度から10カ年計画で、本県の中・高等学校の英語教員の資質向上のための研修を県教育委員会主催で実施しており、地域への貢献が出来ればと願っている。



(語学研究センター 村川久子教授)

(5) コンピュータサイエンスサマーキャンプ

開始年度 平成9年度より

開催場所 会津大学

開催趣旨

コンピュータサイエンスサマーキャンプ(略称CSSC)は、会津大学長を委員長とし、会津若松市や地元企業、団体などから構成されるコンピュータサイエンススクール実行委員会の主催により、平成9年度(1997年)から実施されている。

これは、夏休みの時期である毎年8月上旬に会津大学を会場とし全国の中学生・高校生を対象に行われている。研修は本学の学生による講師とTA(ティーチングアシスタント)と共に進められ、コンピュータを使って立体的なデザインを行い仮想世界をつくる「形状モデリングコース」といっ

た入門講座や、「パズル/ゲームプログラミング基礎コース」といったパズルゲーム製作に必要な基礎知識を学ぶものを実施しており、どのような手順でコンピュータが処理すればよいかを考えながらオリジナルのゲームを作成するものである。課外活動も積極的に行われ、宿泊オリエンテーションや交流プログラム、最終日にはパーティーを実施している。

平成14年度には日中国交正常化30周年記念として、中華人民共和国の湖北省より30名の中学生が参加した。

また、平成13年度に開催された「うつくしま未来博」ではC S S Cのプログラムを用いた「未来サイエンスカレッジ」が出展され、『V L B プログラミング講習』や「C G / H P 作成体験」などを参加者が体験し好評を博した。

・コンピュータサイエンスサマーキャンプ風景



(事務局 企画課)

(6) マルチメディアセンター設置

会津大学マルチメディアセンターは平成7年4月にオープンした。

当時、通商産業省の補助を受けて同種のセンターが全国に6カ所(他は北海道千歳市、長野県上田市、富山県富山市、静岡県浜松市、岐阜県関市)設置された。

他県のセンターと異なり会津大学マルチメディアセンターは大学内に設置された唯一のセンターであり、大学との繋がりとともに産学連携機能も果たすことが期待され、成功例となった。

面積は1,155㎡で、主な設備は160インチ・マルチスクリーンで各種プレゼンテーションができる「エントランスホール」、マルチスクリーンと17台のスピーカを利用して映像・音響の3次元バーチ

ャル世界を体験できる「3Dシアター」、J A V A ・イントラネット・3 D C G等各種講習会を開催する「セミナールーム」、キーボードやトーンジェネレーター等を利用してB G Mやサウンドトラックを作成できる「サウンドクリエーションルーム」、3 Dカメラによる3次元位置データの収集及び水晶式床加重測定装置（フォースプレート）での床加重データ収集を可能とする「運動解析ルーム」、そして大学の教員と共同研究を実施する企業・団体を支援するため設置された「研究開発室」などである。

センターではマルチメディア情報の発信基地として、地域の産業界にマルチメディア関連技術の普及啓発を図り、新たなビジネス展開と地域産業の振興を支援するために、イントラネット・J A V A ・3 D C Gなどの「マルチメディア講習会」を平成8年度から開催してきたが、平成14年度までの参加者は延べ2,707人に及ぶ。

これまでセンターは主にマルチメディアの拠点として機能してきたが、産学連携の拠点としての機能を大幅に強化し、平成14年4月1日より「会津大学産学イノベーションセンター（条例上の名称は「会津大学産学連携センター）」としてリニューアルオープンした。



(7) 産学連携センター（U B I C）設置

経済産業省をはじめ文部科学省においても産業連携の推進が謳われ、また、福島県商工労働部においても「産業IT化戦略プロジェクト推進事業」等で会津大学の産業界に対する積極的な関与が要請されていることなどを受け、産業連携の拠点としての機能を大幅に強化し、旧マルチメディアセンターを改め、平成14年4月1日より「会津大学産学イノベーションセンター（条例上の名称は会津大学産学連携センター）」としてリニューアルオープンした。



英語表記はUniversity-Business Innovation Centerで、略称はU B I C（ユービック）となっている。

組織体制は学長がセンター長を兼務し、専任教員、兼務教員、客員教員、産学連携コーディネーター、事務長他の事務担当で構成されている。

U B I Cは産業界へ研究開発の場を提供し大学と民間企業等との共同研究及び産学連携を促進し、

さらに本県企業の研究開発能力の向上に資するため広さ24㎡の研究開発室を4室貸し出している。

研究開発室の利用者はUBICオープン以来以下の5社に及ぶ。会津コンピュータサイエンスサマースクール実行委員会（カリキュラム）、トラストネットワーク（映像コンテンツ）（有）あいづジャパン（彼岸獅子の踊りのCG化）、サクシード㈱（遠隔医療）（有）ジークルー（携帯電話アプリケーション）。

また、UBIC設立後の具体的な産学連携事業としては、会津大学の研究シーズと企業のニーズのマッチングを図り産学連携の糸口を探るものとして「産学連携フォーラム」を年10回程開催している。

また、「福島県知的クラスター形成事業」が会津大学のコンピュータソフト開発技術と日本大学工学部の医療機器開発技術の融合により新たな医療福祉機器産業を育成することを目的に平成14年度から開始されている。

会津大学からはミレンコフ教授のグループが「次世代バーチャルシステムの開発」を、魏大名教授のグループが「医療福祉情報システムの開発」と「バーチャルEPLABの開発」を企業と共同研究している。

（産学連携センター）

卒業生の声

佐々木 陽

平成13年 コンピュータソフトウェア学科卒
（有）ジークルー/ベンチャービジネス経営

会津大学のコンピュータ施設や教授陣は、この世界のトップクラス

携帯のコンテンツ開発を行う会社を経営しています。あの「ユニバーサルスタジオ」の公式サイト立ち上げにもかかりました。会津大学はとにかくコンピュータ施設や教授陣などが素晴らしい！コンピュータ理工学の世界では、国内トップクラスの大学だと思います。この分野は最も動きが早く、常に最高の成果を求められる業界。会津大学でコンピュータ理工の基礎を学ぶことは、今後この分野で戦っていく上での最高の武器になるはず。あとは自分自身のやる気と意気込み次第。みなさんも将来の目標に向かって頑張ってください。

星 理恵

平成13年 コンピュータハードウェア学科卒
松下電器産業（株）

大学で使ったテキストは、今でも職場の私のデスクの住人です

キーボードにも触れなかった私は、コンピュータに興味があるというだけで会津大学を志望。でも入学してからは、どの大学よりも充実したコンピュータ環境で、しっかり学ぶことができました。会社では情報家電向けシステムLSI搭載のマイクロプロセッサ開発部署に所属し、デジタルテレビやVDR向けのシステムLSI搭載コアを開発しています。大学で学んだことは仕事上の基礎になるので、もっともっと勉強しておけばよかったと思わずにはいられません。だから大学のテキストは、今でも私のデスクの上に...

本間 幸治

平成9年 コンピュータソフトウェア学科卒
（株）スクウェア

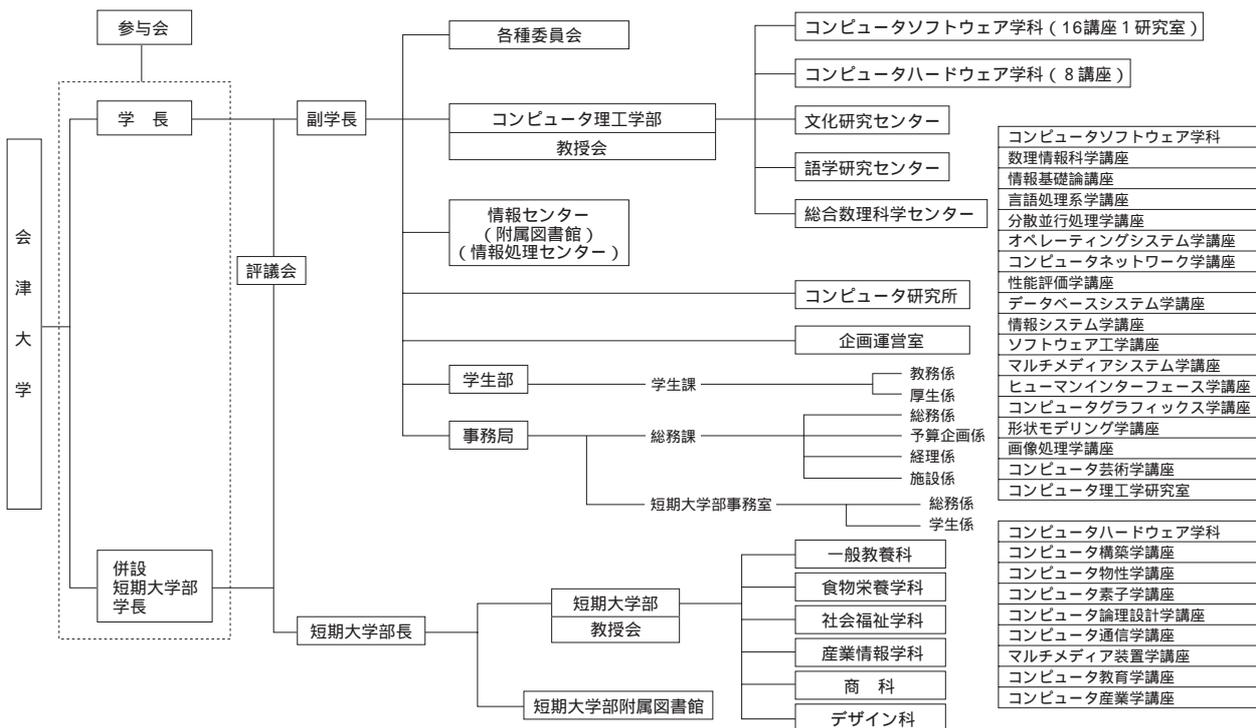
コンピュータの知識と英語、この2つが社会では強い武器に

入学当初は英語で進められる講義にとまどいましたが、卒業する頃には抵抗がなくなり理解できるようになっていました。仕事でも最新の情報は英語の場合が多いので、英語はとても役立っています。それに今、柔軟にソフトウェアの設計ができるのも幅広く基礎知識を学んだおかげ。たくさん触れなければコンピュータの知識も身に付きません。会津大学のように好きな時間に好きなだけコンピュータ機器を使えるのは最高です！実践的に学べるコンピュータ知識と英語。この2つは社会に出る際にも大きな武器だと思います。

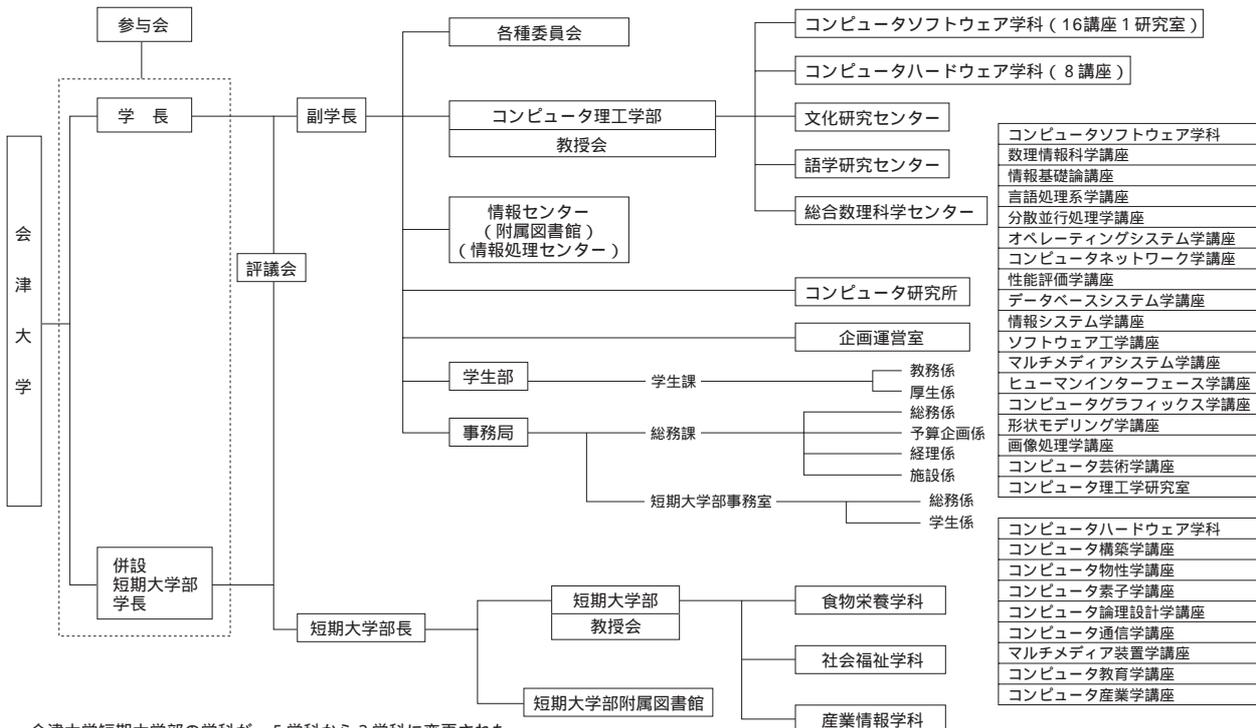
10 大学組織等

(1) 大学組織の変遷

平成5年度 大学組織図

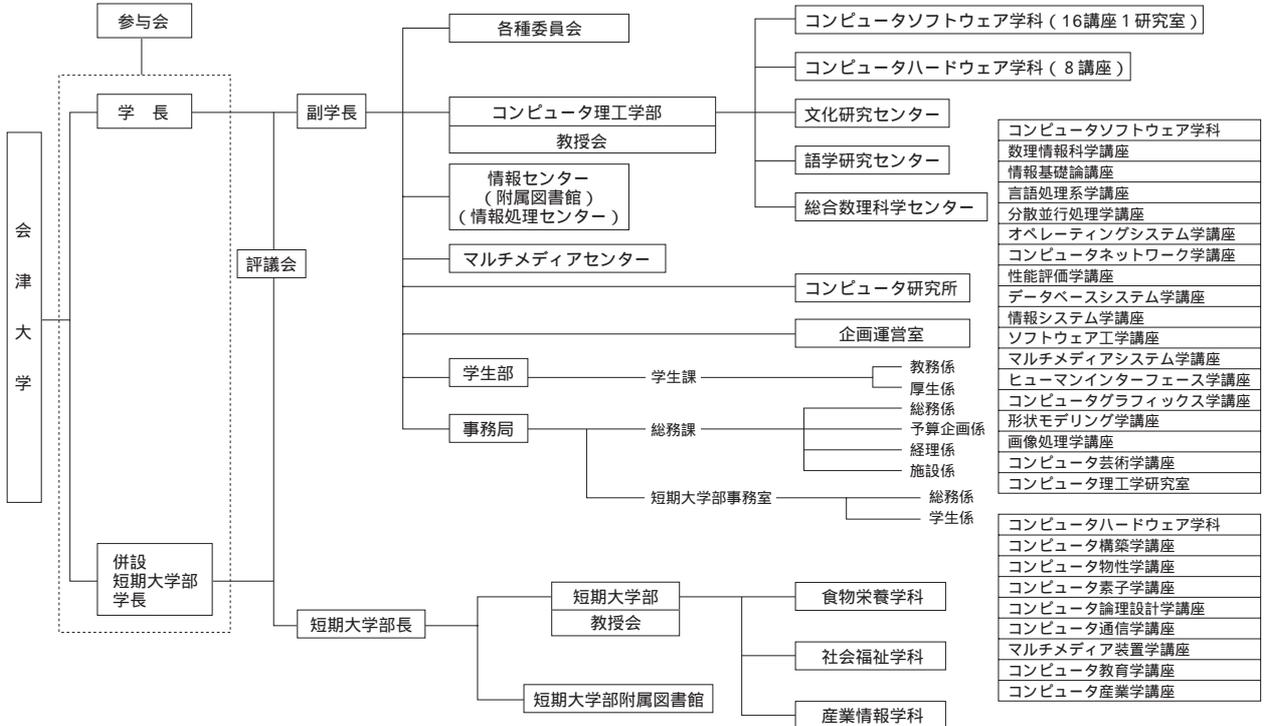


平成6年度 大学組織図



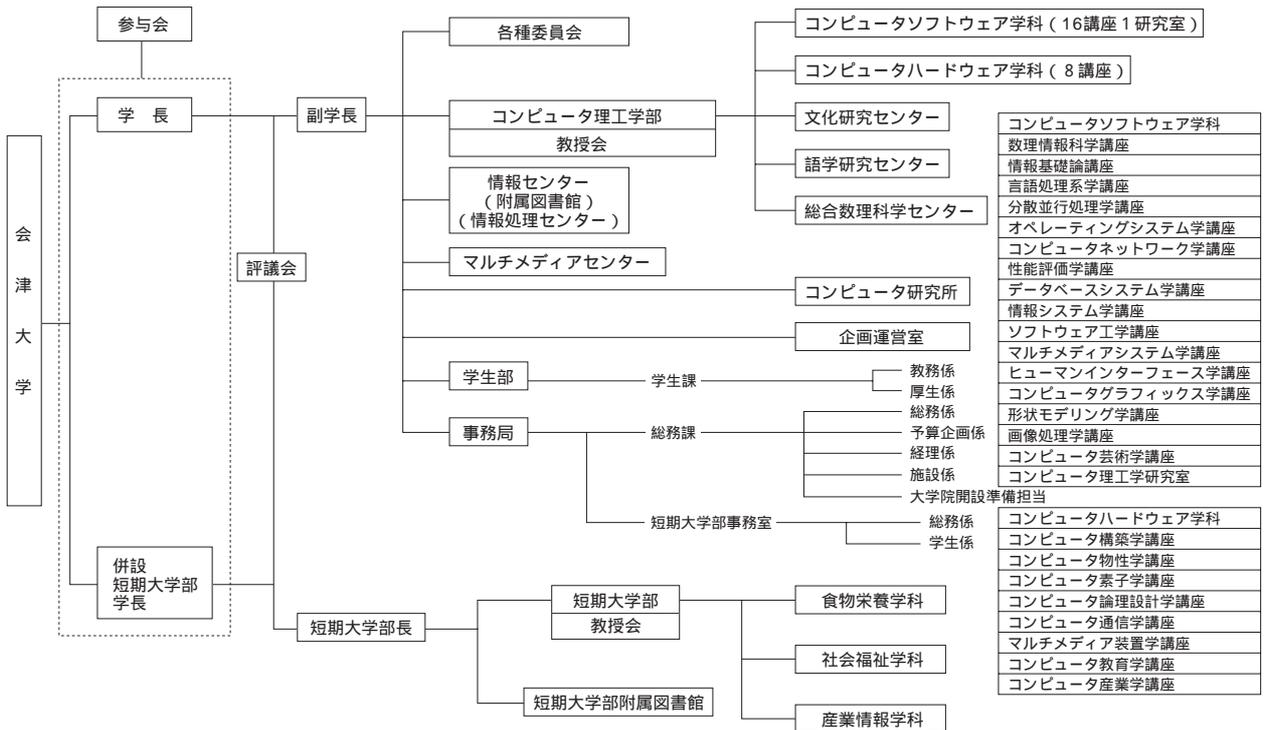
会津大学短期大学部の学科学科が、5学科から3学科に変更された。

平成7年度 大学組織図



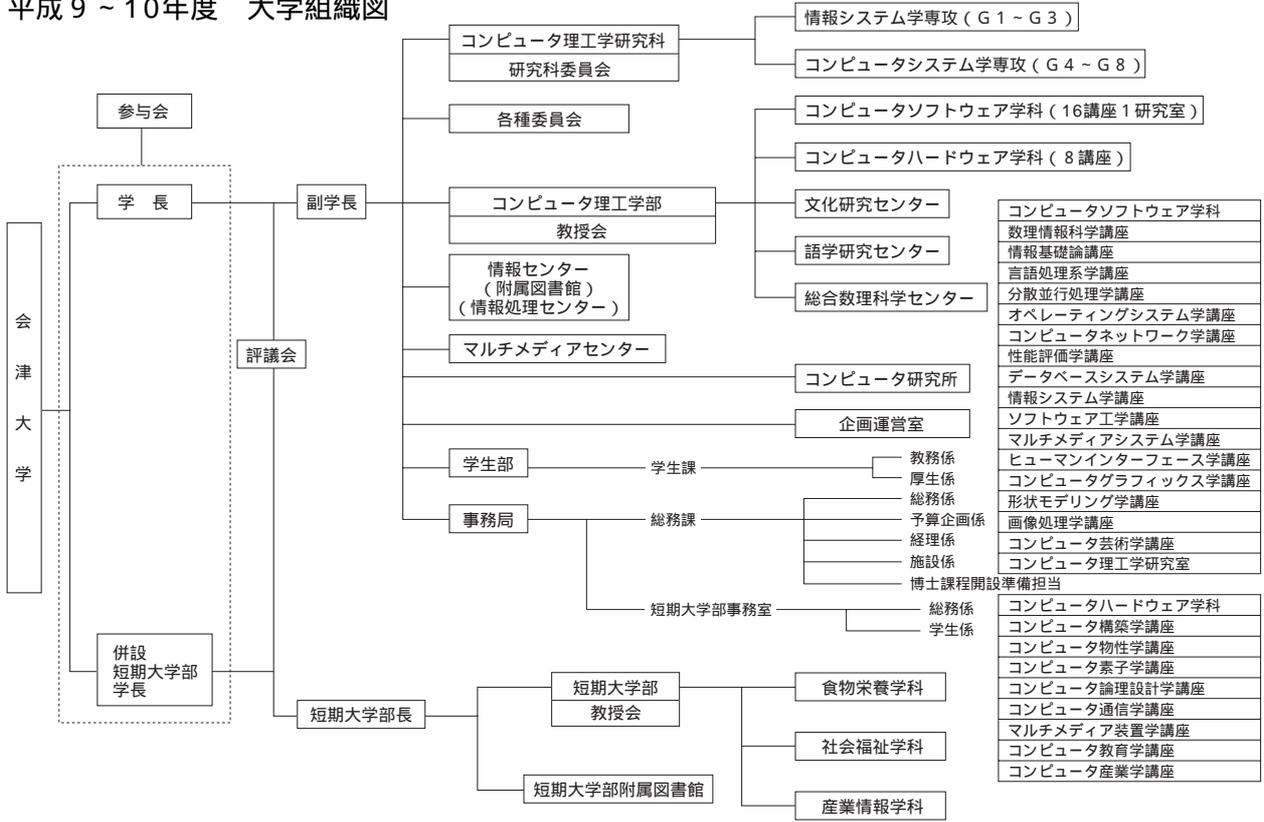
4月1日にマルチメディアセンターを開設した。

平成8年度 大学組織図



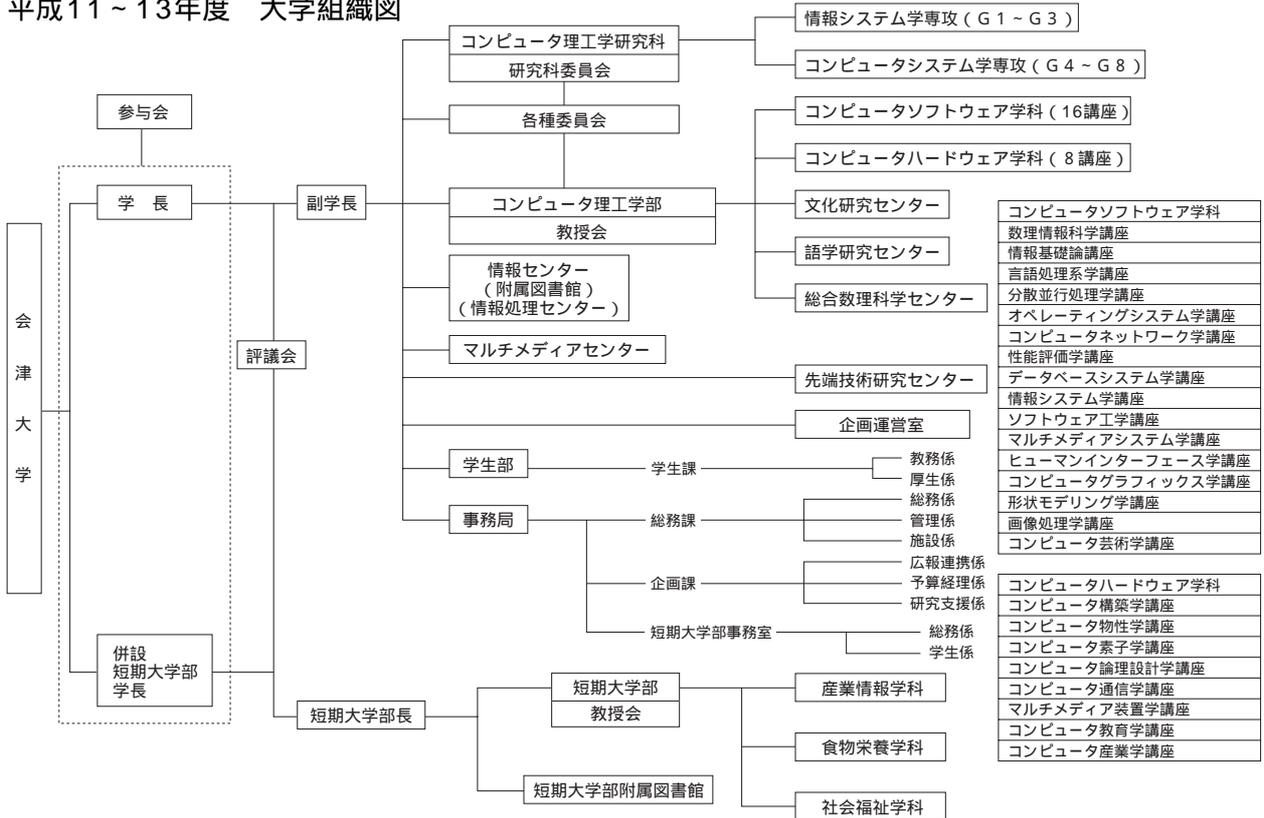
事務局総務課内に「大学院開設準備担当」を設置した。

平成9～10年度 大学組織図



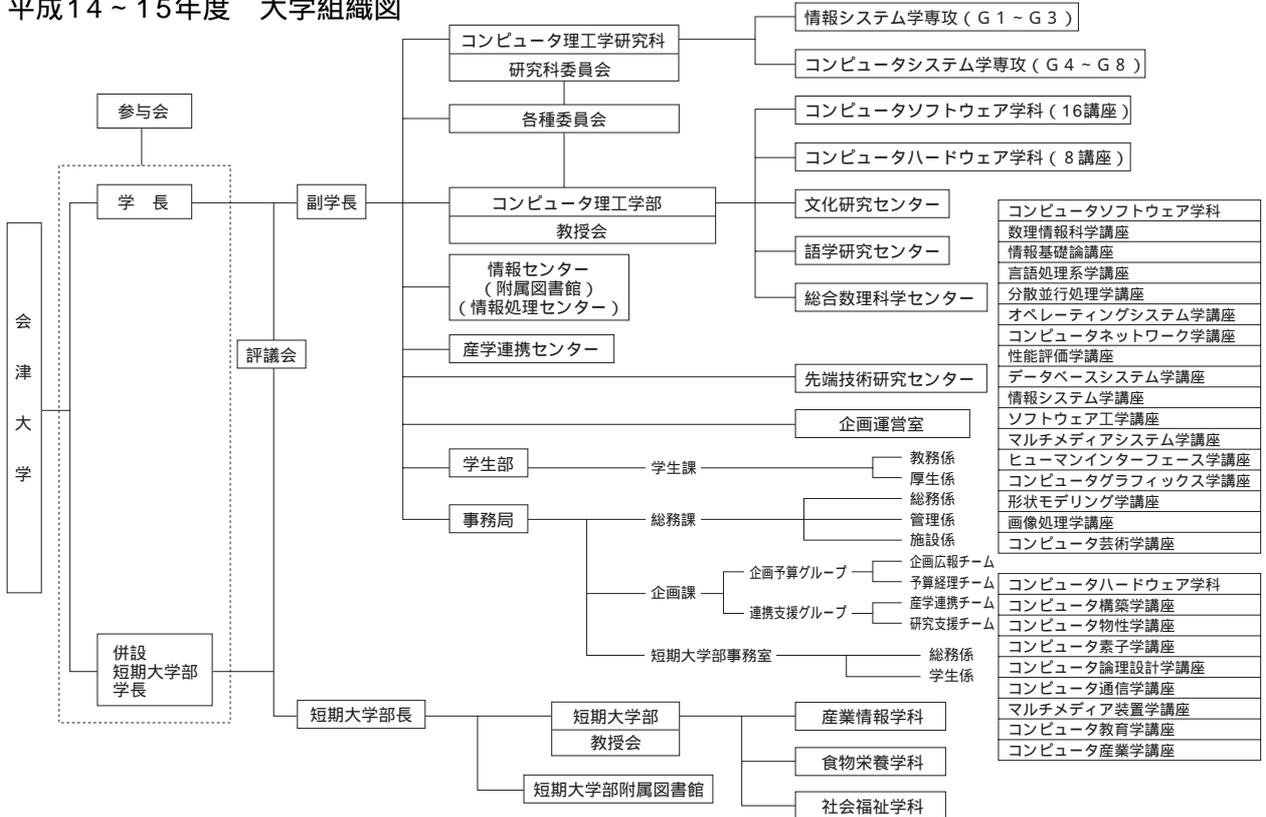
平成9年4月コンピュータ理工学研究科を開設した。
平成9年4月事務局総務課内に「博士課程開設準備担当」を開設した。

平成11～13年度 大学組織図



平成11年4月事務局を再編し、総務課を分割して新たに企画課を設置し、係の新設及び名称変更をした。
平成11年4月学内特設研究部門の「コンピュータ研究所」並びに「コンピュータ理工学研究室」を再編し、新たに学内組織として「先端技術研究センター」を開設した。
平成11年4月マルチメディアセンターの有効活用のため、大学直営とした。

平成14～15年度 大学組織図



平成14年4月「マルチメディアセンター」を「産学連携センター」に再編し、産学連携強化を図った。
平成14年4月事務局を改変し、企画課内にグループ制を導入した。

卒業生の声

鈴木 真人

平成10年 コンピュータソフトウェア学科卒業
ヤマハ(株)

音楽とコンピュータの世界で働きたい!という夢を実現

コンピュータで音や音楽を扱うことにずっと興味を持っていて、大学時代はいわゆるデスクトップミュージックに夢中に。4年生からはヒューマンインターフェース講座の研究室で、音楽情報処理を題材にした研究も行いました。入社してからは、国内外の携帯電話メーカーに対し、着メロとアニメーションを同期させる仕組みをミドルウェアとしてソースコード提供。大学時代に修得した一般知識や、課題に四苦八苦したプログラミングだけでなく、遊び半分で端末に触っていたことまで、今の仕事に役立っています!

武本 和樹

平成12年 コンピュータ理工学研究科情報システム学専攻博士前期課程修了(修士)
キャノン(株)

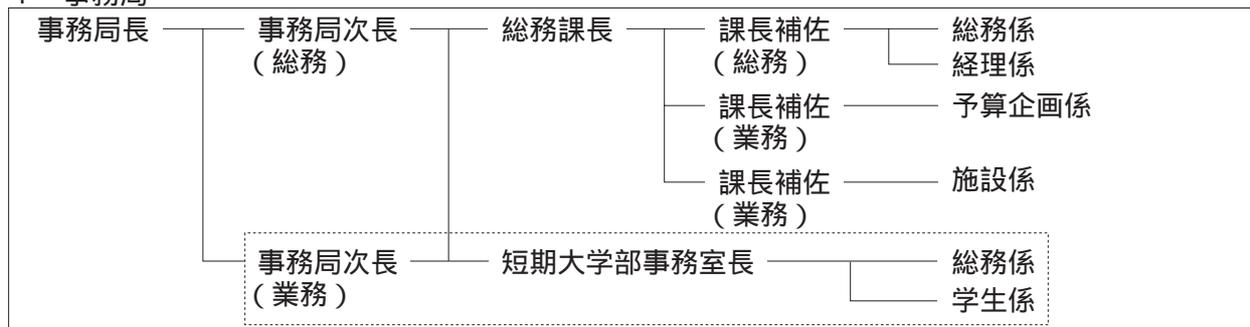
大学で学んだプログラミングやCGの知識は製品開発や研究に欠かせない!

大学時代はコンピュータグラフィックスの研究に没頭。仲間と一緒にアメリカの学会へ出かけ、2週間もレンタカーで放浪したのはいい思い出ですね。会社では、複合現実感(Mixed Reality: MR)技術に関する基盤技術開発を担当。MRとは、現実と仮想のデータをシームレスに融合する技術のこと。例えば手術時の患部の不可視情報を患部に重ねて表示することによって医師の補助を行うことができる技術です。大学で学んだプログラミングやCGの知識は、製品の開発や研究には欠かせないものとなっていますよ。

(2) 事務局組織体制の変遷

平成5年度～平成6年度 事務局組織体制

1 事務局



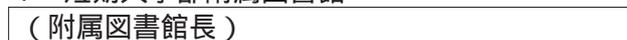
2 学生部



3 情報センター



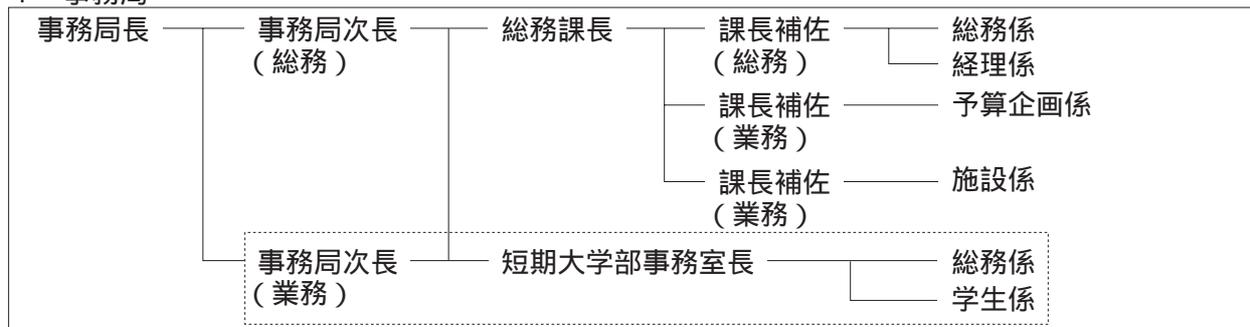
4 短期大学部附属図書館



平成5年4月の開学時には、事務局総務課内に4係、学生部学生課に2係、情報センター内に図書館及び情報処理センターを設置し、管理運営を行った。

平成7年度 事務局組織体制

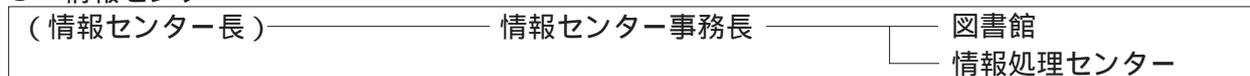
1 事務局



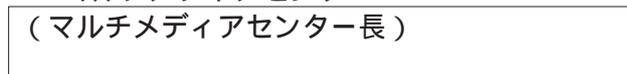
2 学生部



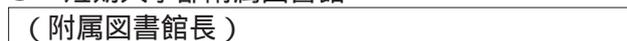
3 情報センター



4 マルチメディアセンター



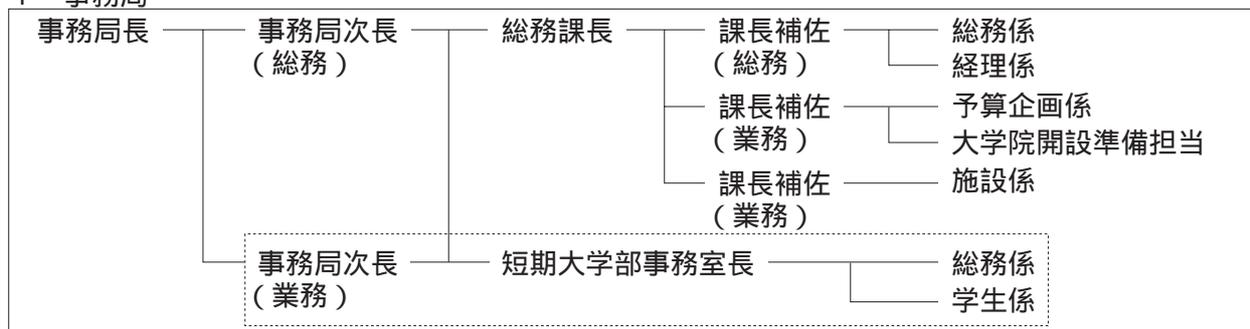
5 短期大学部附属図書館



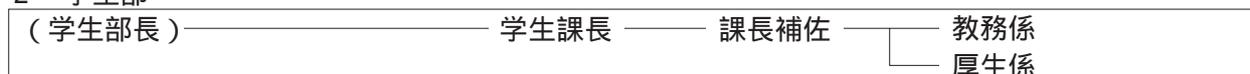
平成7年4月マルチメディアセンターを開設した。

平成 8 年度 事務局組織体制

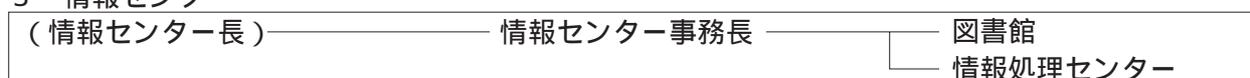
1 事務局



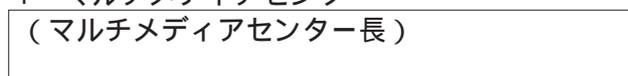
2 学生部



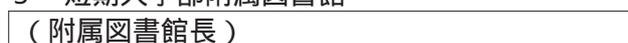
3 情報センター



4 マルチメディアセンター



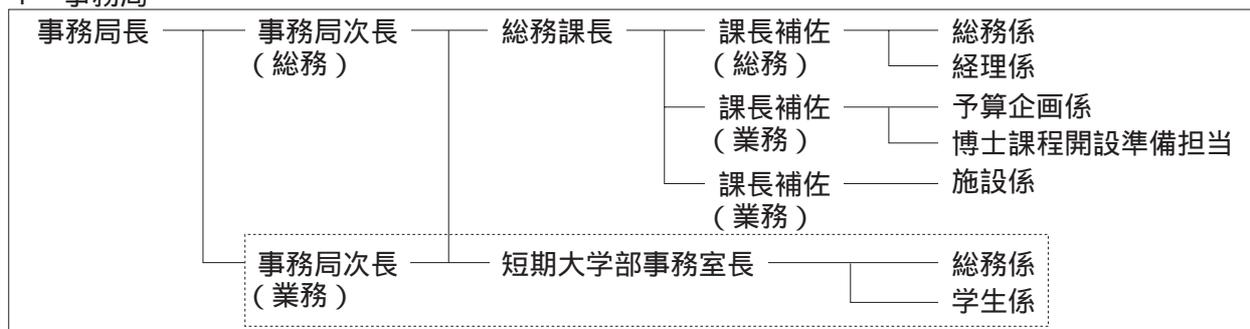
5 短期大学部附属図書館



平成 9 年 4 月の大学院開設準備のため、平成 8 年 4 月事務局総務課内に、「大学院開設準備担当」を設置した。

平成 9 年度～平成 10 年度 事務局組織体制

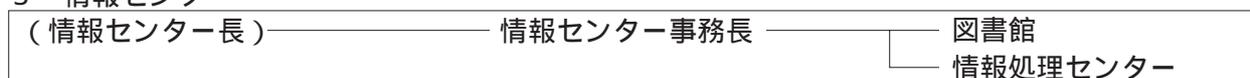
1 事務局



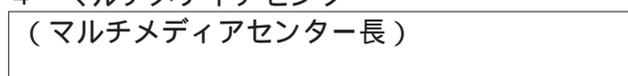
2 学生部



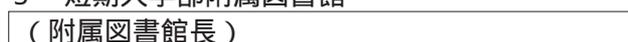
3 情報センター



4 マルチメディアセンター



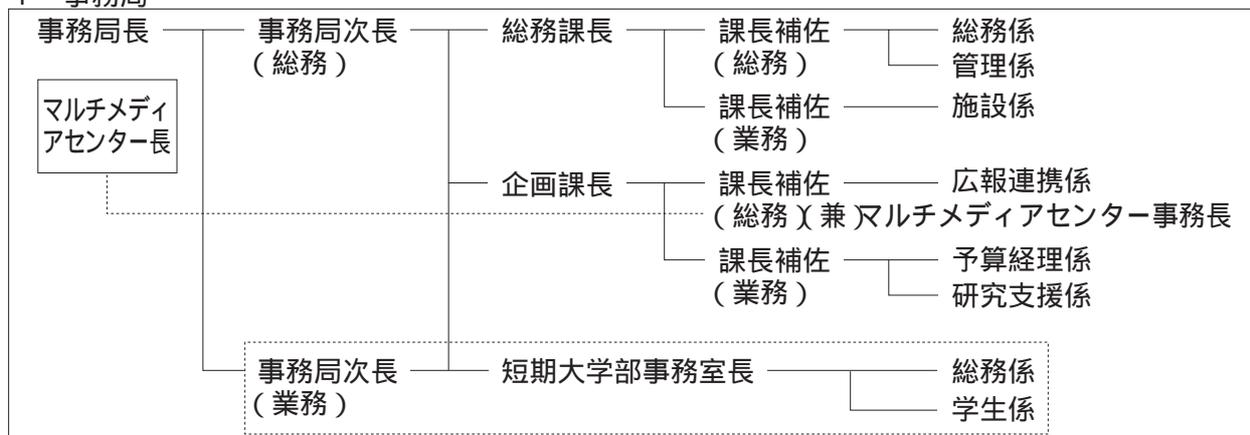
5 短期大学部附属図書館



平成 11 年 4 月の博士課程開設に向け、平成 9 年 4 月事務局総務課内に、「博士課程開設準備担当」を設置した。

平成11年度～平成13年度 事務局組織体制

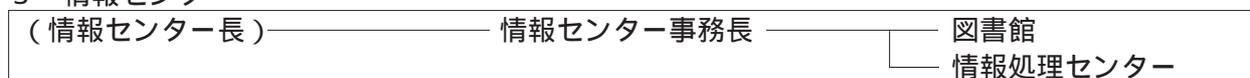
1 事務局



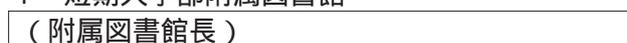
2 学生部



3 情報センター



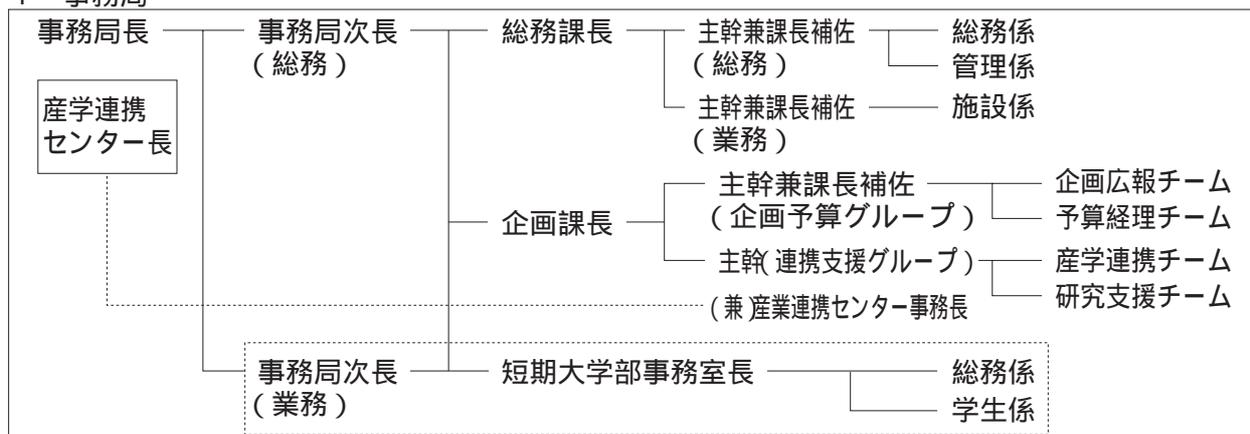
4 短期大学部附属図書館



平成11年4月事務局を再編し、総務課を分割して新たに企画課を設置し、係の新設及び名称変更をした。
平成11年4月マルチメディアセンターを直営とした。

平成14年度～平成15年度 事務局組織体制

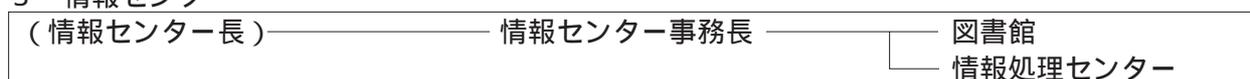
1 事務局



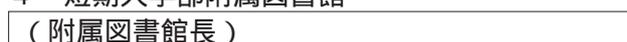
2 学生部



3 情報センター



4 短期大学部附属図書館



平成14年4月「マルチメディアセンター」を「産学連携センター」に再編し、産学連携強化を図った。
平成14年4月事務局を改変し、企画課内にグループ制を導入した。

(3) 会津大学参与会

地域に開かれた大学として、県民のニーズや大学のあるべき姿に関する社会的要請などに積極的に応えるため、学外の有識者の意見を大学運営に適切に反映させることを目的とし、学長の諮問機関として「会津大学参与会」を設置した。

「会津大学参与会」は、大学の自己点検・評価結果についての報告を基に、大学のあり方、大学設立の理念の実現及び大学の活性化等のための助言及び提言を行い、これを受けて、大学は開かれた大学として大学運営に適切に反映させていくこととしている。

参与会は平成6年6月21日に第1回が開催されて以来、現在まで計10回開催されており、開催経緯については下記のとおりである。

なお、歴代参与の名簿については、資料編に掲載しております。

回数	開催日	開催場所	主な審議内容
1	H6.6.21	知事公館	参与会の役割 他
2	H8.3.21	会津大学	文部省の年次計画履行状況調査結果について 他
3	H8.11.13	〃	大学院開設の準備状況について 他
4	H10.1.19	〃	会津大学の将来計画について 他
5	H11.2.8	〃	カリキュラムの検討について 他
6	H12.2.17	〃	平成12年度大学運営について 他
7	H13.3.13	杉妻会館	会津大学の将来ビジョンの策定について 他
8	H13.5.29	都道府県会館	社会（地域、日本、世界）、産業界、アカデミアに貢献できる明日の会津大学の姿と、その実現に向けた道路地図づくりについて 他
9	H14.2.21	〃	「世界的教育研究拠点の形成のための重点的支援（21世紀COEプログラム）」に向けた会津大学の将来構想について 他
10	H15.3.13	都市センターホテル	情報社会革命の中での会津大学の存在意識 他

(4) 施設供用開始の状況

建物の名称		供用開始時期	備 考
管理棟		平成5年4月(開学時)	
エネルギーセンター棟		平成5年4月(開学時)	
講義棟		平成6年4月	
図書館		平成6年4月	
体育館		平成6年4月	
学生ホール		平成6年10月	
研究棟	期(南棟・中棟)	平成5年4月(開学時)	
	期(北棟)	平成7年4月	
講堂		平成7年4月	
産学連携センター		平成7年4月	供用開始時の名称はマルチメディアセンター

(事務局総務課)

卒業生の声

丸井 淳史

平成10年 コンピュータソフトウェア学科卒
平成12年 Pennsylvania State University 修士課程修了
会津大学大学院(コンピュータ理工学研究科情報システム学専攻)

より使いやすいコンピュータを作るには、幅広い知識が必要

修士課程ではアメリカに留学して、ネットワークの基礎を研究。現在は大学に戻って、博士課程で研究を続けています。今取り組んでいるのは、エレキギターなどに代表される現代の楽器の音の秘密を、心理学的側面から解明すること。会津大学はコンピュータの利用法を学ぶ場所だと考えられがちですが、正確にはコンピュータの「作り方」を学ぶ場所です。より使いやすいコンピュータを作るには、数学や物理、心理学に精通していないといけません。そうした広い視野を得られたことが、今の研究に役立っています。

高橋 朋也

平成11年 コンピュータ理工学研究科コンピュータシステム学専攻博士前期課程修了(修士)
(株)東芝

活躍のステージは世界！チャンスがあれば海外勤務も

大学時代の思い出といえば、なんといっても英語！私のいた研究室の教授は一切日本語を使わない方で、コミュニケーションにはずいぶん苦労しました。会津大学は企業出身の教授が多く、学生時代から一般企業での研究活動も行えます。私は1期生で当時は大学の知名度も低かったけれど、教授や学生課の就職に対する熱心なケアにとっても満足できました。会社ではシステム・ソフトウェアという部署で、駅の自動改札機の判定や制御ソフトウェアの開発・設計業務などを担当。将来は海外で勤務するのが夢です！

第3章

10周年に寄せて



開学10周年記念事業CGコンテスト（静止画部門）優秀作品
題：Akabekos 作者：及川裕崇さん

1 座談会 「回顧」と「展望」



日 時	平成15年 9月 8日 (月) 13時30分 ~ 15時30分
会 場	会津大学管理棟中会議室
出席者	佐藤 栄佐久 知事 國井 利泰 氏 (初代学長) 野口 正一 氏 (第2代学長) 池上 徹彦 学長
司 会	角山 茂章 副学長

第1部「回顧」

(1) 開学まで

(司会) 本日は大変お忙しいところ佐藤知事をはじめ歴代学長の方々にお集まりいただきましてありがとうございます。司会を担当いたします副学長の角山です。よろしくお願いいたします。

開学から10年経ちまして、キャンパスの樗も大きくなりました。この3月に3名の博士が誕生し、すでに誕生した博士を合わせるとドクターは9名となりました。大学も一人前になった感じがします。

開学10周年記念事業として現在「会津大学十年誌」をまとめているところですが、その十年誌に掲載する記事の大きな柱として、設置者であります佐藤知事と歴代学長による座談会を設定させていただきました。皆様はこの会津大学の設立とその後の大学運営に直接携わったお立場でいろいろなお考えをお持ちであろうと思いますが、そのあたりのことをぜひ御紹介いただきまして、実りある座談会にしたいと考えております。

2時間という限られた時間ではありますが、「開学までの経緯」「10年の歩み」「今後の展望」という3つのパートに分けてお話を進めさせていただきます。

【「会津に大学を」の願い】

(司会) まず最初に、会津大学の開学までを回顧するということで、まさに当事者であります佐藤知事に口火を切っていただきたいと思えます。本県には県立医科大学がありますが、さらにもうひとつ県立大学を会津という地に設置したことについてお話しいただきたいと思えます。

(知事) 今日は会津大学を10年間育ててくれた3学長にお集まりいただき、このような機会をもてたことは、これからの会津大学を考える上

でも非常に良いことだと考えています。

知事室には今まで卒業した博士たちとの記念写真が飾ってあります。「毎年100人の博士を出す」と言っていた國井先生は9人では不満だと思いますが。その当時、アメリカの大学では毎年六百数十人の博士が生まれていましたが、日本では30人でした。9人であっても私どもにとっては大切な、会津大学の宝、象徴である博士の写真です。



元々会津は非常に教育熱心な地で、東大、京大の総長となった山川健次郎や、新城新蔵、女性では津田梅子とともに留学し活躍した大山捨松、同志社大学の創設者・新島襄の夫人として活躍した新島八重子など、まさに維新の後に活躍した多くの人材を輩出している地であります。これは保科正之公の影響によるものかもしれませんが。

戦後、高等教育機関として短期大学はできましたが4年制大学はなく、昭和45、6年頃だと思いますが、会津に来ると「会津に4年制の大学を作ろう」というような看板が目につきました。会津の皆さんは期成同盟会のようなものを作って盛んに活動されていましたが、残念ながら、その後の財政状況や国の動向などで実現を見ずにいたわけです。

昭和63年に知事に就任した頃、松平前知事から「会津に福島大学の学部を作ってほしい」と言われたことを今でも覚えています。昭和63年に会津地域大学整備懇談会を設置して、大学設置についていろいろと検討していただきました。就任後1、2か月後だったと思いますが、友田副知事、佐藤出納長、奥山総務部長と副知事室で大学設置について相談しました。当時の総務部の試算によると文化系大学で120億円、理工系大学だと180億円かかるという話でした。

その後、情報化の波の中で、情報に関する科学技術を担う青年を育成する4年制の県立大学

を会津に設置することが、会津百二十余年の悲願を達成させるだけでなく、県土の均衡ある発展のため、また会津地域の皆さんの高等教育のためにも必要であるとの確信に立って、会津大学の設置を決めたわけでございます。

【会津大学基本構想等】

(司会) 会津の教育熱心な風土があり、そのような経緯で大学を設置することになりますが、どのようなお考えで日本で最初のコンピュータ・サイエンスの教育・研究に取り組む大学としたのでしょうか。大学の基本構想について佐藤知事に、また、國井先生には大学開設をどのように進めたかについてお話を聞きたいと思っております。

(知事) 国会議員時代、昭和60年頃、当時はまだ情報化という言葉も一般的ではなかった時代ですが、郵政省のテレピア構想や通産省のニューメディア・コミュニティーについて朝食会(議員の勉強会)で毎日のように話を聞かされました。その中で「1990年にはソフトウェアクライシスといって約60万人のソフトウェア技術者が不足する」という話がありました。昭和62年頃には「2000年にシステムエンジニア31万人、プログラマー9万人、合わせて40万人の技術者が不足する」「情報産業の現在の需要は3兆円だが2000年には34兆円規模の産業になるだろう」というような話が盛んに言われていました。その後、火が消えたようにそんな話は静まりましたが、日米知事会議でアメリカに行くと、案内される場所が幼稚園の情報教育の現場であったり、アメリカ政府代表と食事をした際に「自動車産業は日本に負けたが、情報産業でアメリカは日本の比ではない」という話を聞かされて帰ってきたわけです。

そんな状況の中で、私たちはコンピュータ関係の大学を作ろうと考えて、会津地域大学整備懇談会を作り構想を練っていました。平成2年に会津地域大学整備推進会議専門委員会を作り、それまでも新大学の構想にご尽力を頂いた、当

時の会津短期大学高瀬喜左衛門学長に座長をお願いし、國井先生と共にいろいろな検討をしていただき、平成2年6月には新大学の具体的な方向付けをとりまとめた「福島県立会津大学(仮称)基本構想」に結実しました。その後すぐ推進会議を設立準備委員会とし、7月に準備委員会内に基本計画策定委員会を設置し、ソフト・ハード両面にわたる具体的な検討を行っていただき、翌年4月に「福島県立会津大学(仮称)基本計画」ができたわけです。

これら基本計画等の方向付けの中心となってくれたのが國井先生でありました。なかなか学長を引き受けてくださらなかったのですが、「絶対に國井先生を逃がさないようにしよう」と考えお願いを続け、開学の前年、平成4年7月に学長就任を承諾していただきました。「國井先生が理想とする大学を作ろう」と部下に指示しましたが、なにせ國井先生が目指すもののスケールが大きいので、先生が望むとりのものは実現できなかったと思いますが、私たちとしては精一杯努力しました。

平成3年にイタリアのボローニャ大学を視察し、大学が地域社会に及ぼす影響などを勉強させていただきました。平成4年10月にはカリフォルニア大学バークレー校を國井先生と一緒に視察しましたが、バークレー校がコンピュータサイエンス分野で世界のトップレベルを維持している秘訣は何かと尋ねたところ、学部長さんの「一言でいえば品質管理、すなわち教授、研究者、学生を的確に評価することにある」と話されたことが深く印象に残っています。また、「研究で成功するためには、10年後、20年後に何が起きるかということ予測することが鍵であり、そのためには産業界と連携し、協力関係を深めていくことが重要である」という話を伺ったことも覚えています。

(司会) 当時のアメリカの情報化が小中学校のレベルや生活レベルまで定着していたことや大学の運営についてバークレー校を参考として國井先生と構想を練られたことをお話いただきました。佐藤知事の「國井先生を逃がすな」と

いう話とつながってきますが、会津大学は初代学長である國井先生が佐藤知事の全面的なバックアップを受けて作り上げたものと言えます。そのあたりの國井先生のご苦労につきましてお伺いします。



(國井)学長を引き受けることに対して迷いがありました。当時、私が作った東大情報科学科の研究室に三十数人の大学院生を抱えていて、彼らに対する教育責任が頭から離れなかった。

半分以上が外国人で、学位を取れるかどうかは彼らにとっては死活問題でありました。佐藤知事の熱意は感じていましたが、当時55歳で、どうやって定年までの5年間で彼らをドクターにするか、と考えていました。

1989年に福島県の担当者が東大の研究室を訪ねてきて「大学設置のための委員会を作るので委員になってくれ」という話をされましたが、自分の教育責任を果たすので精一杯であるので「福島県とは縁が無いのでできません」と断りました。自分は結城の一族、白河に駐屯し戊辰の役で敗れた一族であるので、本当は福島県と縁があるんですが、それを言うとのっぴきならない状況になるので言いませんでした。せっかく福島から来られたので、学内を案内しました。東大の裏庭には外国人の銅像が木の中に立っています。東大は元々外国人が作った大学で、それはその外国人の業績を弟子が偲んで裏庭に立てたものです。私は県の担当者をそこに案内し、「もし、世界中の人材を裏でなく表から迎え入れ処遇できる大学を作るなら、考えても良い」と余計なことを言ってしまった。翌日、担当者から「そのとおりやる」という電話がありびっくりした。当時、東大でも私の属する理学部にひとりの外国人助教授がいるだけでした。というような事情で、引っ込みがつかなくなり委員をお引き受けした。

ところが、委員になってみると、建築の予算の話ばかりで、大学として何をやるのかがまっ

たく決まらない。そろそろ辞めさせてもらおうと思っていたら、委員長をやれと言われ、自分が本当に作りたいコンピュータ理工学の大学はどんな大学かということのをバークレー校などアメリカの大学をモデルに検討した。

アメリカは1900年に大学協会を作り、発明・発見によって、インディアンと戦い生き延びた国から世界の科学技術大国になることを目標にした。それを40年で達成すると宣言し、学会と学会誌を作り、レフェリー制度を作り、1940年にノーベル賞受賞者数が世界一になった。それが今のアメリカ人勝ちの原因なんです。その時のスローガンがto Advance Knowledgeでしたが、水爆を作って地球を壊すようではヒューマニティーが抜けていると思い、for Humanityを加え、それを標語として、この大学をアメリカの大学以上にすることを目標にして大学設計を始めたんです。これは国際公募に応じた多くの外国人教員たちからも共鳴を得ました。今でも海外ではアメリカのスローガンより良いと言われます。アメリカはfor Humanityを言っていないから、いまだにイラクを侵略したりしています。

世界中のネットワークと24時間接続し、世界中の教材でオープンソースで教育することを目標にしたが、それを佐藤知事に了承してもらった時はびっくりしました。10年後の今になって、日本政府も国のシステムを作るのにオープンソースを採用することを決めた。学生ひとり1台24時間ワークステーションを使える環境を要求した後、図書館の24時間開館という要求を出しましたが、これは実現していない。アメリカの学生は図書館で夜中まで勉強しているんです。図書館の24時間開館は実現していないが、その代わりに研究室が24時間開いていて、学生が1日中大学で勉強できるようになっている。もうひとつは、インターネットでは英語が必要となるから英語教育を充実させる。そのための発音教育システム、それはとても高額なものですが、発音矯正を研究していた村川先生の技術を生かして教育してもらおう。コミュニケーションは英語とインターネット、世界中と情報の受発信が

でき、それが教材となり、その教材を活かす教員がいて指導をする、という大学を作っていた。

はじめて建設予定地に来た時、周りが田んぼで驚いた。パイルを100メートル打ち込まないと岩盤に当たらない、パイル工事だけで100億円がとんでしまったということで、佐藤知事の決心は並大抵ではないと感じました。商工会議所の高木会頭に「120年間、お待ちしております」と言われ「ちょっと待ってくれ」と思った。

何とか力になりたいと思いながらも、学生に対する責任感から学長就任を一度お断りしましたが、佐藤知事から有馬東大総長を通じて再度依頼があり、有馬先生から「君、本当に行かないのか」と悲しそうな顔で尋ねられ、先輩に申し訳ないと思ひ、会津に来ることを決めました。

(司会) 有馬先生には助教授時代に私もお世話になりましたが、あのお元気な方がそういう悲しい顔をするとはいませんでした。

(國井) お断りしたことは有馬先生にも佐藤知事にも申し訳ないと思っていました。学生を置いていくことと家族と離れることで食事や自分の体のことも心配だった。当時、会議で遅くなると、企画運営室の方に食事に連れて行ってもらい大変お世話になったが、一時的に栄養失調のような状態になった。

(知事) 國井先生の講演に感銘し「ぜひ、この先生を」という担当者の話が私のところまで伝わってきた。國井先生が大学院生を抱えている事情などはそっこのけで無理やりお願いした経緯があります。

また、日本での教員募集は難しい時代で、外国人教員の採用を考えてはいましたが、せいぜい1、2割とっていました。まさか外国人教員が6割を占めるとは考えていませんでした。その頃NTTにおられた池上先生のところにも、教員募集で担当者が行ったと聞いています。

インターネットのこともよく知らない時代でしたから、國井先生から「アメリカで出た論文

がワークステーションでその日のうちに読める」という話を聞いて大変驚きました。当時、1台400万円ぐらいしたワークステーションを学生ひとり1台使える環境にしました。外国の本をインターネットで注文するといったようなことは、役所の感覚ではピンとこない時代でしたので、そういう意味で大変ご苦労があったと思うんです。

(2) 10年のあゆみ

【國井学長の時代】

(司会) 次に10年の歩みとして各学長の時代ごとのお話に移らせていただきます。まず、國井学長時代ですが、開学時の入学志願者が募集定員192名に対してなんと8倍を超える競争率であったと聞きました。また、この座談会が始まる前に、当時の雑誌、プレジデントを見せていただき、会津大学の名前を世間に広める努力をしたことをお聞きしましたが、そういった経緯や当時の学生の印象などをお話いただけますでしょうか。

(國井) 私が東京大学で情報科学科の前身の情報科学研究施設と物理のサブコースとして情報科学コースを作ったのが1970年でした。物理から定員を分けてもらったため、1学年15人で、修士課程8人、博士課程4人だった。これでは学生を養成できない。知事がおっしゃったとおり、当時、アメリカでは1大学当たり1学年1千人のコンピュータサイエンスの学生がいたわけですが、それでも足りないのが最近1学年2千人にしました。そういう時代に15人というのはひどいので、「学生数は確保したい、240の定員枠をつけてください」と言いました。

教員もたくさんの定員をつけてくれました。百五、六十人採っていいということでしたが、募集しても人材がないことはわかっていました。つまり、日本ではコンピュータ理工学教員の養成ができていないので、実際募集しても誰も来ない。自分の研究室の若い者に会津大学に

行けと言うと逃げ回って誰も来てくれない。最終的に2人だけが来てくれたが、県庁は、教員はどうしても日本人だと言っていたが、文部省に県庁が考えている教員リストを出したら落ちてしまった。なんとかしろと言われたが時間がない。非常に困りまして、紙で募集していたのでは間に合わないので、企画運営室の気仙さんがいた上野の事務所にインターネットを設備してもらって、インターネットでアメリカのACMとIEEEに募集広告を出した。気仙さんがそこに張り付いて、全部処理してくれました。

応募はたくさんあって、三百数十人でした。その中から書類選考で120人残して、県庁がホテルをとってくれて、面接に来てくれた100人ぐらいの応募者一人一人の口述試験をしたんですが、かなり優秀な方々でした。最終的に80人の採用を決めたんですけれど、お子さんが日本に行くのはいやだと言っているというような事情で減りまして、それでも70パーセント近くが外国から来てくれた。レベルの高い人ばかりでしたので、それはありがたかった。なぜ会津大学に来たのかと聞くと、いろいろあるけれど、結局のところ会津大学の目的が彼らのハートに響くものがあつたようです。彼らは目標を非常に重要視しますし、研究も重要視する。今でも、彼らに会うと、福島県の投資とか方向性は世界的であると言っています。そういう意味では良かったと思います。

学生に対してはメーカーが非常に注目して、私は社長さんの名刺を300枚ぐらい、役員も入ると500枚か600枚持っていたが、各社から2、3人欲しいと言われていた。だから、それだけで学生数の10倍の求人は見えていたわけです。そういった状況で学生も良い人たちが来てくれた。

ただ、先生たちが真面目すぎてお互いに妥協しないので、教授会などは闘牛場みたいになってしまった。せめて家畜場ぐらいになってくれないかと思っていたが、私自身もスポーツ流のフェアプレイに徹していたので、裏取引が中心の日本的体質から見るとマイナス面が目立ったかなと今は反省しております。

ハーバード大学はアメリカ一番の金持ちの学校で何兆円という財産がある。それは全部卒業生の寄附なんです。私はそこまで持って行きたかった。私の後の両学長が産学連携をお進めになって、お金もずいぶん入るようになったと聞いていますが、私の時代にはそれが達成できず、全部今後の目標として残ってしまったんです。会社を作る、お金を現実にかかすということは本来時間のかかるものなんです。スタンフォード大学もはじめは雨漏りが直せない、学生が集まらない、大学院生はヒューレット・パッカートの社員で会社の測定器を持ってきて実験している、というような状況だった。あれだけお金を集められるのは、会社、ベンチャーからの寄附金なんです。だから私は地元の産学連携というとヒューレット・パッカートをモデルに考える。あの本社は木造のガレージから始まったんです。そこまで来るのに本当に時間がかかったんです。だからあまり性急にやらないほうがいいと思います。

目的がしっかりしていて、良い先生、良い学生が来ているし、学長も立派な方に来ていただいているので、その点はハッピーだと思いますね。日本のいわゆる地方に作られた大学としては本当に成功した学校だと思います。

(知事) 本当に良い先生方に来ていただきました。開学時の外国人教員は46人でしたが、そのうちの37人が国際公募で来てくれました。県としても、それらの先生方に安心して生活していただくために、松長団地に教員公舎を準備しました。外国人教員用に一般の県職員公舎より相当広めに作ってありますし、家具一式の貸出などもしています。

また、外国人の教員や家族に会津の暮らしに慣れてもらおうと、会津若松商工会議所の青年部が中心となり、「ウエルカム・サロン」を開設し、生活相談や身の回りの世話などに活躍していただきました。

キャンパスの設計では、ヨーロッパの都市には並木道やみんなが楽しめる交流スペースがありますが、それをモデルに桜並木や不動川の公

園化をし、非常に温かみのある良いキャンパスができたと思っています。

(司会) 國井先生から、アメリカの大学では学生が起こしたベンチャーが寄附をするというお話がありました。会津大学はそこまでの規模にはなっていませんが、ベンチャー会社が10社ほどありまして、1期生が作った会社の売り上げを何億円というように伸ばしていくための大学や県の支援などを考えているところです。ただいまは学部の話をしていただきましたが、大学院設置においても國井先生にご尽力いただいたと聞いております。

(國井) 大学院設置は私の最後の仕事で、学長最後の年は重点的にやりました。私が東大にいた時は、学部定員の半分が修士定員、修士定員の半分が博士定員でした。実は学部生全員が博士希望だったんですが。現在は学部・修士・博士の定員はまったく同数です。それでも1学年たった30人です。富士通、日立、日本電気、東芝といった会社から毎年学生が欲しいと言われるが、1年おきに1人就職させるのがやっとで、ぜんぜん足りない。これは現在でも続いておりまして、つまり旧帝大はそれだけの体制を作れていないんですよ。

だから、大学院は学部の半分の120人が修士に行き、そのうちの60人が博士に行くというのが、当然日本における役割であろうと思っていたんです。ただ、10倍もの求人率で人気があるので、大学院に行かずに就職しちゃうんです。それからドイツのマックスプランクなど海外の研究所から人気がありまして、今年も会津大学にいた学生の論文が2つアメリカのトップの学会に通っているし、ここにいたロシアやポーランドの先生も移っている。

そういったところとの競争が難しいのは、ドイツの州立大学では大学院は授業料が無料で、さらに研究所などから給与が出るんです。大学院の研究者となって給与をもらいながら学生を続けることができる体制なのに比べ、福島県に残ってくれと言ったところで、福島県では授業

料を払わなければならない、研究所もない。これではどうしようもないので、知事に研究所を作ったほうがいいですよと申し上げた。大学院と連携する研究所がないと給与の払いようがないんです。これからは現学長を中心にそういうことを考えていかないと国際競争力がなさ過ぎるというのが私の率直な考えです。これは県が悪いわけでも国が悪いわけでもなくて、国家の制度の問題です。アメリカもドイツも州立大学で、州政府が権限を持っていて、それだけの予算をつけているんですよ。福島県がやれるかどうかはわかりませんが、事実として、そういう競争状態にあって、どんどん人が移っちゃっているということです。マックスプランク研究所に移った先生に聞くと、本当は会津大学がいいと言うんですよ。そういうことをご考慮いただきたい。そういう意味での博士の養成や大学院の建設はこれからだと思います。

(司会) ありがとうございます。そのような経緯で会津大学ができあがったわけですが平成5年の7月に会津大学開学記念式が開催されたり、またマルチメディアセンターを設置したりと、華々しい出来事があったと聞いていますが、知事、思い出がありましたらお願いします。

(知事) そうですね。今の文部科学大臣の遠山さんは、私が東京大学に入ったとき、600人分の1のただ1人の女性でマドンナだったんです。大学設置認可の頃には、その遠山さんが高等教育局長をやっておりまして、國井先生と大学設立まで理念づくりなど多くの面で大変がんばってくださった会津短期大学の高瀬学長と私の3人で遠山局長から認可状をいただいたのを覚えています。遠山さんのご主人も國井先生のお知り合いでしたね。

研究棟のアトリウムで松平前知事や遠山局長をお迎えして、遠山局長からは祝辞を頂き開学記念式をやったことも覚えていますし、マルチメディアセンターの話が出ましたが、実は開学前の國井先生からの注文の中に産学共同の研究センターのようなもののお話がありました。これ

が何百億円もかかるというので、県としてはなんとでもできなかったわけです。大学と産業界との結びつきについて私はあまり認識していなかったのですが、國井先生とお話していると、地域の英語力をどう引き上げるかとか、大学と地域の産業をどう結びつけるか、といった大学と地域の連携のお話がボンボン出てくるのを非常に感心して聞いておりました。日本の教育制度の中では、いろいろなブレーキが効いているんだと思いますが、そういう面でこれからの方向を示してもらいました。大学が設立された年かその次の年、予算査定が終わった後に、通産省から「こういう予算があるので使ってくれ、これができるのは福島県の会津大学しかない、7億円の予算をつける」という話があって、さっそく準備したのがMMC・マルチメディアセンター構想でございました。確かに通産省の言うとおり、即対応できたのは会津大学だけだと思いますが、その後全国で6か所できました。そんなこともありました。

(司会) 今、MMCの話が出ましたが、モーションキャプチャー(産学連携センターで有料利用できるシステム、人間の動きをコンピュータにデータとして取り込み3DCG化し、スポーツ技術の向上やリハビリ器具の開発などに利用できるもの)は昨日も一昨日も満員でして稼働率がすごい状況です。そういう意味で研究はもちろんのこと社会に対する貢献も果たしていると思います。

(知事) 國井先生に「モーションキャプチャーでスキーや柔道をしている姿をコンピュータ上で表すんだ」と言われても我々はピンとこなかったが、それが実現して花開いている状況ですね。

【野口学長の時代】

(司会) 次に野口学長の時代に移らせていただきます。野口先生は國井先生を引継ぎ、どんなお考えで大学運営を進めたのでしょうか。そのあたりのご苦勞をお話いただけますか。



(野口) 國井先生とは、学会の研究活動、特に分散処理とかネットワーク関係の分野を通じてずっと以前から知り合いましたが、特に思い出があるのは、僕が情報処理学会の副会長であった時「日本の情報処理教育はなっていない、そのための明確な教育指針がつかれないか」というお話が文部省からありました。國井先生の後輩でもある当時の担当課長の草原さんからの要請です。これからの情報処理学会をいかにするべきかということで3年間喧々諤々の議論をしたんです。その時の中心メンバーが國井先生です。その議論の成果がこの大学のカリキュラムの中にも多く盛り込まれていて大変良かったなあと思っております。

私が会津大学に来た当時、日本におけるIT産業は急速に力を落とした、つまり半導体産業を中心としたIT産業でありましたけど、それがアジア地域、特に韓国、台湾の企業に追い抜かれつつある中でいったい日本のIT産業の復活、あるいは広い意味での産業の復活をいかにするか、といった大きいテーマがあった時代でありました。その中でもやはりネットワークを中心としたITによって日本を復活させようというような立場で私は97年この大学に移ってきました。

國井前学長の作られた理念を生かし、具体的に本学を日本のトップレベルにし、国際的にもそうしなければならないと思ってやって来ましたがこれは大変です。國井先生は体調を崩されて1年間ブランクあったのですが、その間の学内はまさに先生方の群雄割拠です。この問題をいかにクリアするかということが私の最初のミッションだったんです。そのためには各先生と個別に会って十分ディスカッションするしかないと考え、1人30分で全員に会う、英語と日本語の両方でやるわけですね。スケジュールの都合もあって3か月かかりましたが、お互いの意思疎通ができ、これはたいへん良かったと思うんです。各先生が持っておられる考え方や研究

に対する考え方が大体わかるわけですね。

この意思疎通をベースとして、やはり大学の根幹は教育であり研究でありますから、会津大学特有のリソースを最大限に活用しなければならないのですが、実はそれはあまりうまくいかなかったわけです。ひとつの原因として学長に権限がないのです。人事にしても予算にしても一応権限があることになっているのだけれど実際はない。これから大学が法人化されていく中で、ぜひ学長に思い切った権限を与えてほしい。そこには当然大きな責任も発生いたします。特に会津大学がこの10年を境にしてさらに発展するためには、相当ドラスティックな学長の指導力があるのではないかと思います。知事にぜひお願いしたい。

学長をした4年間は私の人生から見ても何十年にも相当する4年間だったわけです。今自分が国際大学を作ると仮定したときには、おそらく日本の誰よりも僕がノウハウを持っていると思います。日本人には分り難い数多くの問題があります。例えば、外国人の先生にとってまず生活の問題が大きい、給料は良くても年金問題はまだ解決されていない。これは私がいた頃からの問題なんです。こうした問題に対してインターナショナルな意味で解決できる仕掛けを作らないと、外国から優秀な人材を呼べないですよ。彼らから見ると会津大学はステップアップするための単なるマイルストーンである。これではダメです。そのあたりがこれからの人事問題として大きいのではないかなと思います。

(司会)平成11年4月には大学院博士後期課程を開設しました。

(野口)ドクター創設、これは大変でした。最大の問題は申請者であるはずの研究科長が降りてしまったことです。大学院ドクターの開設の推進者である一番重要な研究科長が「私やめました」というわけです。さらに、7、8人の優秀な外国人教員が法政大学に移ってしまった。マル合(博士あるいは修士課程の研究指導及び講義担当適格者)の問題があったわけです。

これには当時の菊地事務局長と頭を悩ませた。今では大変なつかしい思い出になるんですけどね。

(司会)また、野口学長には産学連携に関して大変ご尽力いただきましたが。

(野口)このミッションについては、コンピュータサイエンス、ITを中心としたトップの大学を作らなければならない、そして福島県の産業の活性化は今後の大きなテーマであるが、それは一度にはできない、会津に熱き思いがあるとすればまず会津をモデルケースとして活性化させ、それを全県に浸透させよう、というのが会津大学として一番やりやすい戦略だと思ったわけです。そういうことで地域の方々との交流が始まったわけですが、一番思い出にあるのは直接産学連携につながるものではないのですが、当時の青年会議所のグループが「このままでは会津はだめだ、何かしたい」と考えてできたのがコンピュータサイエンスサマーキャンプ(夏休み時期である8月上旬に会津大学を会場として全国の中・高校生を対象に実施されるコンピュータプログラミングなどを体験するためのキャンプ。会津若松市や地元企業・団体などから構成される実行委員会の主催により平成9年から実施されている)なんです。これは大変良かった。あれからだいぶ時間が経ち、そろそろ見直す時期に来ているとは思っていますが、こういうものを通して地域との交流が活発化されるようになりました。

ベンチャー支援に関しましては、私はいつも言っているんですけど「学生にベンチャーをしるというのは、その学生が一度地獄に落ちて閻魔様の顔を見ることなんだよ」と。彼らはほどほどの技術力はあるかもしれないけれど、ファイナンスの問題もわからないし、マーケティングも何もできない。最初の資金を作ればある程度会社は動くけれど、その後必ず資金ショートします。散々見てきました。

こういうことは大学ではなかなかできないのですが、県としてベンチャー育成に対して新しいコンセプトで考えていただくことが非常に大事だと

思うんですよ。先ほども何億円の売り上げの話がありました。中身を見るとやはり資金繰りが大変なんです。特に問題になるのはマーケティングです。買う会社の側から見ると、特に基幹ソフトの導入などは名もないベンチャー会社の商品なんて怖くて買えないですよ。例をあげますと、T&Fという会社があります。会津大学の学生が中心となって新しい技術を開発している。しかし製品はなかなか売れない。これを支援する仕掛けが必要です。こういうことに対する仕掛けが自治体ならできるわけです。というようないろいろな戦略が産学連携に関して必要だと思います。

(知事) 国際大学といいながらも、年金問題など外国の先生に関する問題についていろいろご指摘いただきましたが、こういう部分が本当に大切だと思っています。開学時から市民の皆さんがボランティアで支えてくれました。それこそロシアから教員が来れば、大学にはロシア語のできる人はいないのに、皆さんがボランティアで迎え入れる体制を作り温かく迎えてくれ、またウェルカム・サロン等も作っていただきました。現在でも、高木厚保理事長の財団法人会津地域教育・学術振興財団や地元経営者による会津産学懇話会の方々には、学生の支援のためにいろいろとお世話になっています。会津の皆さんには本当にお世話になってきました。今日、システムの面で本当にいろいろなことがあるんだなということを感じたところです。

サマーキャンプや未来博などを通じて、子供さんをいい形で誘導して下さっていることは大変ありがたいと思っております。そろそろ見直す時期に来ているのではないかとのご指摘については、また考えてみたいと思います。

(司会) 会津大学にとって大事な出来事のひとつとして平成12年の全国植樹祭の際に皇太子同妃両殿下のご訪問がありましたが、知事、そのあたりのことに関してはいかがですか。

(知事) 皇太子殿下と雅子妃殿下がご訪問なさいましたが、実は平成7年には秋篠宮同妃両殿

下、それから紀宮殿下もいらしております。天皇后陛下にも、私どもはお会いするたびに会津大学についてお話ししておりましたので、陛下や皇族方の中で大変ユニークな大学ができたということが話題に上る中で、皇太子同妃両殿下をお迎えしました。LML教室で村川先生の指導のもとで発音していただくと思ったんですが、殿下と妃殿下に「どうぞ」と申し上げるわけにもいかず、恥ずかしながら私とある先生が発音して恥をかいた覚えがございます。皇族方は本学をユニークな大学としてご覧になっており、また今でも興味をお持ちのようです。

(野口) 知事がおっしゃったように、本当に皇室はよくご理解されているんです。その1年前に園遊会に出た時に天皇后陛下がいらして、私の名札に会津大学とありましたから、「皆さん元気にやっておられますか」とご挨拶がありました。驚いたですね。皇太子殿下がおみえになったときですが、ちょうど大学に来ていた地域の方たちのご協力でいろいろなものをお見せすることができた。あれで良い時間が過ごせたという気がします。あの時感じたのは皇室は大変だなあと。特に雅子妃殿下がもうお帰りになる時間であるのに、職員も含めて並んでいる皆さん一人一人に声をかけられていました。

【池上学長の時代】

(司会) それでは池上現学長の時代に移りたいと思います。池上学長は副学長として本学運営に参加し、その後野口先生を引き継いだわけですが、どのようなお考えで大学運営を進めているのでしょうか。



(池上) 野口学長の時に私は副学長をやりました。平成10年だと思いますが、野口先生から会津大学に来ないかという話があり、とっさにお断りしたいと申し上げました。当時、私はNT

Tの研究開発部の仕事をずっとやってきて、その後、NTT子会社の社長を2年間務めてまして、企業のトップがいかにしんどいかということを経験すると同時に、挑戦的な部分が面白いと感じておりました。私としてはまったく大学に関心はなかった。ですが、野口先生から「産学連携が非常に大事である、産学連携についていろいろやりたいからぜひ助けてくれよ」とお話があり会津大学に来ることになったわけです。

野口先生は産学連携に関しては日本の中で他大学に先行しておやりになったと思っています。ある時期、会津大学は産学連携が先行しているというイメージが作られたこともありましたが、今でこそ産学連携は当たり前になっていますが、非常に大きな貢献をされたと思います。また、民間企業にいた私を副学長に引っ張ったということも当時の日本では大きな英断ではなかったかと思っています。

副学長として2年半の間いろいろな問題解決の裏方をやりまして、会津大学のどこに問題があるか、どうすれば良いかということに関してかなり勉強になりました。

ひとつ申し上げることができるのは、会津大学というみんな知っているんですが、案外、県立大学であるということを知っている人は少ない。会津若松市立大学ではないかとか。いずれにしても「会津」という名前そのイメージが豊かに作られていることを私は強く感じてまして、ぜひ、そのブランドを今後も大切にしていきたいと思っております。

(司会) 先ほど野口先生から学長権限の話がありました。私が拝察するに、池上学長は現行ルールの中ですでに検討されているとも思うのですが。

(池上) ご案内のとおり、この5、6年この世の中が大きく変わってきた。特に大学を取り巻く環境は非常に大きく変化してきた。産学連携という、かつては非常に限られた話だったんですが、現在では国を挙げて産学連携をやるという状況になった。

もうひとつ、我々にとってある意味ではきついのは国立大学が来年に独立法人化する。今までは国立大学は各県に1つあって安定的な存在であったのですが、国立大学自身が生き延びるために拠点化する、生き残るためには何でもやるようになってしまった。私学も福島県だと日本大学工学部があるんですが、昔は福島県に対してあまり関心を持たなかったようですが、今では自分たちは福島県の中で生きていかなきゃならないということで、これも拠点化し始めた。そうすると公立大学は一体どうしたらいいかというのが実は私にとっての大きな課題であります。

参与会会長で、この大学を作る時にもたいへんな貢献をされた天城さんから「会津大学がこのまま順調に行くと思ったら大間違いだ。あなたが何か新しい方向付けをしないとこのままではいけない」「今うまくいっているのは佐藤知事のおかげで、それだけに頼っていくとそれは間違いですよ」とはっきり言われました。

野口先生は大学経営の中で研究を重視するやり方でやってこられた。一人一人の教員からもその研究についてお聞きになったということですが、私は学生第一でやっています。学生第一というのは大学にとって当たり前のことですが、私が学生第一ということを言い出した当時は、会津大学でも日本の他の大学でも非常に新鮮に響いたことに私自身大変驚きました。研究で大学は生き延びていく考えが非常に強かったので、建学の理念を見ますと教育第一と書いてありますが、私はそれを学生第一という言い方で表しています。

それ以外に、何かうまいスローガンはないかと周囲の皆さんから言われ、例えば「シリコンバレーになる」とか持ちかけられました。私は産業界におりましたので、そう簡単にはシリコンバレーにはなれないことは承知しておりましたので、先駆者になる、「Shine as Pioneers」という抽象的で、ある意味ではわかりやすいスローガンを掲げています。カリキュラムの問題でも、学生を大切なカスタマーとして考えておまして、かなり順調にしているのではないかと思います。

それに関連して、大学の評価というものは卒業生の活躍ぶりではないかと考え、昨年から同窓会の強化に力を入れております。これは卒業生にとってもタイムリーであったようで、東京等で同窓会を開きますと多くの卒業生が集まってくれます。そこでわかったことは、うちの卒業生は7割以上がコンピュータに関わる仕事をしており、彼らはそれぞれの会社で技術的な先輩がいないこともあって、のびのびと活躍をしている。ある人は礼儀作法を心得ていないと言いますが、中小のコンピュータソフトウェアメーカーでおそらく職場の核になっているのではないかと思います。彼らを支援するような同窓会を作っていきたい。東京の会社に勤めている人たちが多いのですが、将来は福島県に戻り地域に貢献してもらえると確信を持っております。

さらには、野口先生の産学連携の延長として産学連携センター・UBICを作りました。司会の角山先生もその責任者としてお呼びしましたが、客観的に見てそのスタッフは日本一ではないかと思っています。医療関係の担当者は、日本の医療を良い意味でビジネス化していくためには日本の十指に入るくらいの能力を持っていますし、日本とMIT、スタンフォード大学のパイプ役をやってきた方、文部科学省と特許庁から派遣してもらった方もおります。これは会津大学の活躍を見て、むしろ向こうの方から声をかけてきたという感じですね。産学連携を目に見えるような形でやっていきたい。就任直後、会津のJCや中小企業の方とよく話をしました。私もビジネスの世界にいたので話がよくわかるということもあったんですが、地域の中企業の良さというものを感じ、国レベルでも産学連携というのは中小企業と一緒にやるべきであると思いました。極端な言い方をすると、東京で産学連携をやってもあまり効果がないけれど、地域振興のためには産学連携は大変重要であるということです。地方分権など日本が大きく動いている中で会津大学の役割をもう少し明確にしていきたいと思っています。

(司会) 池上先生がおっしゃったように、今、福

島を中心に医療機器を開発するセンターができないかということで県のプロジェクトにしているくらい議論をしております。池上先生、カリキュラムについてはどうですか。

(池上) カリキュラムは、学生第一ということでは大変重要でして、國井先生の時にはACMの1980年代のモデルでカリキュラムを作ったと思いますが、その後のACMモデルや情報処理学会で出したカリキュラム構成をベースにいろいろ検討をしております。世の中の動きが速く非常に苦慮していますが、遅くとも今年中、秋くらいには懸案のカリキュラムを作れるのではないかと考えています。なぜ遅れたかということ、世の中の動きが急速に速くなっていることと、外国の先生からのご指摘ですが、講義名よりも内容のほうが重要じゃないかと、大変良いことを言われました。授業の内容をより良くするという点については、本学は誰でも授業参観ができる、誰でも他の先生の授業を聞きに行くことができるのですが、そういう授業参観を通じて、教え方の技術に問題がある場合はアドバイスをしていくシステムを導入しつつあります。

それに関連して、昨年から学生に対して退学勧告をやっています。やる気のない学生に一生キーボードで仕事をしろというのは酷ですし、合っていない人は早めに他に移ってもらう方がその人にとっても良いというのが基本的な発想です。ただし、先生の好き嫌いでやられると困るので、授業評価とセットにして積極的にやろうと考えています。驚いたのですが、退学勧告はむしろ高校生に評判がいい。高校生には大学は厳しいほうが良いという気持ちがあるのかもしれない。

就職率は今のところ良いですね。就職したい学生は100%就職できています。少子化で学生確保が難しいと言われていますが、幸いなことに國井先生の時は7倍、野口先生の時は6倍、私の時代に入って5倍の入学志願者がおります。学生自体の数が減っている状況で5倍確保できているというのは他の私立大学、公立大学からも非常にうらやましがられています。これも皆さ

んが引いてくれた路線の正しさを示しています。

(司会) 学生に対する厳しさというのは、たぶん知事と國井先生がパークレー校に行ってお勉強した「人の管理」「学生まで評価する」ということからつながることを池上先生がおやりになっていると私は感じました。平成13年夏に行われたうつくしま未来博で、未来産業館に未来サイエンスカレッジ(コンピュータサイエンスサマーキャンプの博覧会版として行ったコンピュータ教室)とギガビットシアター(本学が取り組んでいる次世代超高速ネットワークを遠隔地伝送実験を通して紹介したもの)を出展し、大変な好評を博しましたね。

(知事) 21世紀の福島県の一番象徴的な宝としての会津大学をどういうふうにも未来博会場でも県民の皆さんに見ていただくかということをお大きなテーマにして、当時の野口学長をお願いして、ギガビットをやろうということで、非常に短期間でしたが県民の皆さんに楽しんでいただきました。混んでいて見られなかった人もいたくらいでした。また、同じ会場で、サマーキャンプで活躍している青年会議所の皆さんや学生さんが子供さんにコンピュータの楽しさを教えてくれました。私の孫も何回も通いましたが、混んでいたということでした。非常にすばらしい展開をしていただき、改めて御礼申し上げたい。

それから退学勧告の話が出ましたが、國井学長の頃は文部省が退学はさせるなという話でした。卒業式や入学式で学長さんの話を聞いているとまさに別世界ですね。すばらしい見識がボンボン出てきますから、いつも感心して、後で「原稿をください」なんて言っているわけですが、初代の國井先生の時も学生の両親に向かって「勉強しないつもりの方はどうぞやめてください」「アルバイトばかりしているのならやめてください」と言うわけです。ずいぶん厳しいことを言うなと思って聞いていましたが。それぞれの学長先生方は、私どもの世界とは違う認識、コンセプトがどんどん出てきます。その都度勉強させていただいているわけです。そう

いう意味で、今後の展望のお話を大いに期待しています。

(池上) ジャパンギガビットネットワーク(JGN)が86日間ともに動いた例はないですね。ですからあれは郵政省にどれだけ貢献したか。

(野口) ギガビットの拠点は日本全部の大学ではなく、いくつかの大学にだけ置くという話だったので、会津大学にノード(中継地)を置くよう強く要請しました。郵政省の担当がたまたま知っている課長さんだったもので今は参事官になっている方ですが、非常にお世話になりました。同時に研究費もよこせと言いました。そんな思い出がありますね。

(池上) 実は会津大学の展示にあれほどお客さんが来るとは思っていなかったんです。失敗してもまあいいかと思っていたが、逆だったですね。あれで参加した学生もだいぶ自信を持ちましたし、事務局も自信を持ちましたね。

(野口) 良かったですね。多くの方々に喜んでもらって。

第2部「展望」

(司会)ありがとうございました。それでは知事待望の今後の展望に話を移させていただきます。ご存知のように国立大学独法化が具体的にはじまります。また、県立大学の在り方についても検討会から提言がなされました。そういう時代に来てます。この展望では、教育研究・産学連携・大学運営などの点についてお話をしたいと思っておりますが、現学長の池上先生のお考えからお願いいたします。

(池上)まだ結果が出ていないのですが、特色ある大学教育支援プログラムという文部科学省の事業が提案されておりまして、そのヒアリングで使った、学長としてこんな考えでやっていますという資料で説明します(座談会実施後の9月18日に本学の取り組みが特色ある大学教育支援プログラムとして全国80件の中の1件に採択された)。

日本のソフトウェア分野における課題認識と対応策の基本として、ソフトウェアの人材不足は変わっていない。アメリカは日本の3倍のソフトウェア関係の学生を毎年出しており、教員の数は日本の9倍だと言われている。一方、中国やインドは十万人オーダーの学生をソフトウェア関係で出している。ですから、確かに人材不足である。ソフトウェアの人材育成は非常に難しいなと思う。私はどちらかといえばハードに近いところにいたのですが、ハードはうまくいくがソフトは難しい。目に見えないものを対象とする分野の教育というのはやはり日本はあまり得意ではないんじゃないか。私はNTTで研究をずっと見ていたわけですが、やはり情報関係・コンピュータ理工学関係の研究では日本は外国に比べて遅れてるという現実があって、これは日本として考えなくてはならない問題じゃないかと思っております。これを国として来年度どうするかという方針を考える会に入れてもらったんですが、これまでの積み上げ型のモデルから応用駆動型モデルへ、つまりその応用

をまず頭に浮かべて、もう一度基礎まで戻るといいうやり方をとってみたいんじゃないか。ということで来年度それで進める予定になっております。

(國井)これは、以前からの継続性があるので、会津大学ではトップダウン教育と言っています。

(池上)そのとおりです。御意見をいただくと思うんですが、先端技術研究センターの後にソフトウェアエンジニアリングセンターという施設を作ろうと思っております。これはご案内のとおりカーネギーメロン大学などにモデルがあるので、それに近いものをやりたい。日本の大学の中では奈良先端科学技術大学院大学が多少やろうとしてるんですが。

それから、情報科学の「情報」という言葉がどうもよくわからないと言われる。國井先生にお聞きしようと思うのですが、「コンピューターサイエンス・アンド・エンジニアリング」という言葉を使ったことは非常に見識があると思っております。日本では「コンピュータ理工学」を馬鹿にしている面がある。今でもそういうところがある。要するにコンピュータというのは物じゃないかと。ところが、あえて「コンピュータ理工学」という言葉を使ったことに私もこだわっていきたい。

学生は教員より目線が高いと思っているのですが、24時間オープンの演習室の影響ではないかと思うんです。それとティーチングアシスタントを早い時期から導入できたことも知事に感謝しなければいけない。コンピュータ演習室は基本的にはIDカードで開けたり閉めたりするわけですが、IDカードを渡していることは、大学がおまえを信用してるということを学生に教育してるんじゃないか。大学と学生の間でIDカードを通じた不思議な信頼関係ができて、これがある意味での倫理観というようなものを担保しているのではないか。ですから24時間開

放したというのは、単にコンピュータが使える以上に効果があったと思っております。

ご案内のとおりには学生は勝手にベンチャーをやっておりますし、NPOなどいろいろやってる。

その次に、スキル付与と例えばアルゴリズムのような学問の教育、それらを往復するような教育モデルをやろうとしています。それがまさしくトップダウン教育だと考えております。課外プロジェクトも日本ではあまり例がない。つまり、行き先を示してベーシックなことを学んでもらう。これがどう使えるんだということを示しながら、基本的なものを教えていくということをして会津大学は継続してやっていこうと思っております。

他の大学から関心をもたれているのは、国際的な運営ということなんですが、確かにそれはあります。学長権限が弱いというお話がありましたが、全員合意が必要な他の大学の教授会と違い、ここでは投票で決まります。これは素晴らしいことです。また、外国の先生には自分の上司が誰かという「Report to」という発想がある。知事から「他の大学よりは経営しやすいだろう」と言われているのはそのとおりなので、何と答えて良いか困っているのですが。



(野口) 大問題になるでしょうけど、教授会権限を外せないかが大きなテーマです。教授会はあくまで追認事項だけで良い。トップは位に応じた責任を持たなければいけない、そうでないと改革はできない。僕が学長になった時の第1回目の教授会は夜12時近くまでかかった。僕から見れば決められることを決めない、ものすごくロスが多い。これは国立大学もそうだが、教授会権限を外せるかどうかはキーテーマでしょうな。

(池上) 今、法人化の中でそういう検討が進んでおりますし、私はそういう方向でいくんじゃないかと思っています。ただ、会社の社長をや

った経験から言うと、権限と金を全部自分で回すことができたとしても会社は潰れます。有能な取締役会に相当するキャビネットがないと、トップが判断を間違えることになる。

(野口) 少数精鋭の有能なキャビネットを作る。それが一番大事だという気がしますね。

(池上) うちには参加会がありまして、これは有能なメンバーの集まりです。参加会からのアドバイスがなければ私も正直言って会津大学の学長はできません。今のお話は県の独立法人化の議論の中で検討したいと思います。

(司会) 私をはじめで参加会に出ましたが、MITがポストIT、10年、20年経てばITだけではいけないということで次の作戦も考えているお話などを拝聴しました。教育研究に関して、國井先生は何か、また、トップダウン教育についてはいかがですか。

(國井) トップダウン教育というのはずいぶん誤解されている面があるし、アメリカでもやりたいけれど難しいと言われている。トップとはここに書いてあるソフトエンジニアリング教育と同じで、ゴールオリエンテッドの教育、つまりゴール、目標をトップの位置にすえて、それからそれを基に教育の目標を作り、学生に興味を持たせ、それに伴って教材を用意する、という教育なんです。本格的な教育をしないとダメです。目標だけ良くてダメだし、方法だけ良くて、実際は教材の開発や先生のトレーニングができない問題がある。カリキュラムは大事なんですけど、教材も重要で、その教材の開発がすごく難しい。例えば、製品作るための教材というのは会社のノウハウみたいなものですから、それなりの人手と金と時間がかかる。大学だけで検討するのではなく、もう少し国際的な動向も踏まえて検討したらいいと思います。

もうひとつ大きなこととして、分野の複合が起きてる。例えば、SARSのような新しい病気が出る。その対応というのはコンピュータグ

ラフィックの最先端とバイオエンジニアリングと大量のデータを使うための通信技術を全部複合しないとできないんですね。

MITもコンピュータサイエンス人材をすごい人数作ってるわけですが、彼らは非常に頑固で、リスプの一種のスキームという置き換え型の言語を使っている。決して流行を追わないのです。確かに学生からの寄附がいっぱいあります。会社を興して成功してるんです。失敗したのは人工知能の研究ぐらいで、会社を300社作ったけど、今は1社も残っていない。彼らも基礎分野と応用分野を勘違いするミスをやっているが、だけど人材はできている。ただ、会社を作ったのは間違いだったんですね。会社を作るのが教育かというところではない、それはぜんぜん話が違う。このあたりの話は非常に誤解されやすいので、うまく整理できていない現時点ではあまり適当なことは言えない。

(司会) 野口先生、教育研究に関してはいかがですか。

(野口) 会津大学は公立大学の星、スターなんですよ。学長時代に他の公立大学の学長から「会津大学よ、がんばってくれ」というメッセージをずいぶんもらいました。戦略的な問題があるんですが、ぜひ近い将来トップ30(文部科学省21世紀COEプログラム)に入ってもらいたい。これは時間がかかるかもしれないが努力すればできる。

ひとつ例を出せば、中央大学は戦略をもってトップ30に入ったんです。ある先生がセキュリティー関係の研究所を作った。さっき國井先生がおっしゃったようにカーネル(核心、最も大切な部分)を作ってる。本学にもその戦略が必要です。万遍なく勝つのではなく、これは絶対差別化できるという研究あるいは教育を持たない限り、絶対トップ30は取れない。その戦略をぜひ作ってほしい。私の切なる願いです。

(司会) 池上先生がんばらないと。

(池上) トップ30は大学院教育です。今は学部

のことを一生懸命やっております、来年から大学院のことを考えたいと思っています。

(野口) 外から見たとき特に留学生には国際的なサーティフィケーション(証明、保証)を与える教育が大事なんです。また大学の知名度を上げる一番わかりやすい方法はトップ30です。その仕掛けを作るにはちょっと時間がかかると思いますが、今、会津大学の知名度が下がってますから、努力してほしいということです。

(司会) 知事は研究教育面で聞きたいことはございませうか。



(知事) 独立法人の話も出ましたけれど、福島県も市町村も自分の身は自分で守る、同時に自分で体制を作っていく時代に入っていると認識しています。今日、補正予算の知事査定をやってきたのですが、その中で「入学金の額は国立大学がこうですから」なんて話ができました。国立大学の横並びでは自己否定するようなものでして、あちらが今度動き出すわけですから、こちらはどのようにするかを考えなければならない、というような話をしてきたんです。学長の皆さんにとっては、役所の持つてくる今までの体質とぶつかり合ってきた10年の歴史だったと思いますが、設置者として今のようなお話を非常に重要な課題だと思っておりますので、よろしくご指導願いたいと思います。

また、地域との関係、地方分権の中での産業の問題が出ましたけれど、むしろ私どもが考える以上に先生方に考えていただいている。その体制作りについては、私どもが考えなければならない課題でありますので、会津大学の将来をしっかりと捉えていきたい。

それから倫理観の問題、IDカードのお話がありました。私どもも例えば、合併しないと宣言した町も応援していこうと言いました。決して合併しない町が良いということではなく、地

方分権を進めよう、国と県と市町村はイコールパートナーだよと言いながら、合併しないという町にはその翌日に国が来て「合併しろよ」と言いましたので、これは職員の意識改革のためにも、合併しない町も応援するよという宣言をしたわけです。私はいつもコンピューターの世界での倫理観の問題、科学技術と哲学や倫理観の問題を大きなテーマと考えています。本県には原子力の問題もありますので、この問題を池上学長さんに課題として検討してもらっていますが、IDカード制度そのものがそういう役割を果たしているという非常に素晴らしいお話を聞きました。ただ、もっと大きな視点からの工科系のものの考え方の教育、科学技術とそれで人々のために上手にコントロールする倫理教育、これをどのように展開するのかということも考えないとなりません。参与会の議論では「一般教養は高校までにやってこい」という話もありましたけど、「for Humanity」という言葉です。國井先生が視察の帰りがけに「for Humanityを入れるんだ」と言っていた。会津大学のマークを徹夜で考えられたと聞いたことを今でも鮮明に覚えています。そういう意味でのバックボーンをどう方向付けていくかということも大切なんじゃないかと思っております。



(國井) 日本政府が1社の独占ソフト、中身がわからないもので政府のものを作りたいと言った。これを言ったのは日本だけなんです。日本政府は随分がんばったと言われるんですけど。

東大の時に、UNIXのソースコードのアカデミックライセンスで教育したのですが、その当時の学生たちはハードとソフトを全部わかって、例えば、今売り上げが伸びてるデジタルオフィスマシンは全部そういう人たちが作ったんです。ジャバも完全オープンではないけれどオープンにかなり近い。そういったオープンソースが非常にたくさんあって、それがウェブ上でやり取りされ、また、GNU Public

License (GPL) (フリーソフトウェア財団 (FSF) が主張する「誰もが作成者の許可を得ることなしに自由に使用でき、多くの人と共有することを目標とし、独占することを禁止する」権利) で公開が保障されている状態です。先日モリチャード・ストールマン (FSF代表) に来てもらいましたが、そういう国際的な開かれた場での産業育成、人材育成、公開が必要です。サマーキャンプもその一環で、高校生がものすごい倍率で応募している、そしてこの大学に入学してくる。もっと大規模に地域ぐるみでやればいい。日本中から人材が集まり、将来は学生になって来るわけですよ。そういうことをもっと進めると地域が変わると思うんですね。

(池上) 今、国のお手伝いをしているのですが、国の関係者と考えている問題のひとつは先ほどお話したソフトウェアエンジニアリングセンター、もうひとつはセキュリティーの問題、そしてもうひとつはオープンソースの話なんです。ところが、どこでどうやったら良いかという具体的な案がなかなか出てこないんですよ。本当は、会津大学や福島県にプレイヤーがもっといてくれればいいなと思っています。先生が十分じゃなくても学生の中にそういうグループができれば、非常に良いと思ってるんです。日本全体として実現されてないですが。

(野口) オープンソースである程度勝ち目があるのはトロンです。ただ問題がいっぱいあるのですが、それをどうやって解決できるかということだと思っております。それには当然資金と人材そして戦略がいります。

学長時代、インド、中国、ヨーロッパなどに行きましたけど、会津大学に学生をよこしてくれと言っても、特にアジア系の学生、トップは絶対来ないですよ。理由ははっきりしてる。日本の大学のバチェラーもマスターもドクターもインターナショナルなスタンダードで測ったときに意味がないと言われる。国際的なライセンスが取れるような教育をしてくれないかと。本学の卒業生がインターナショナルなビジネスの

世界でそれなりにサーティファイ(証明する、保証する)されて働ける環境を作る必要がある。そういう教育システム、全部がそうなる必要はないかもしれないけれど、やはり考えなければならぬ大きな問題だろうと思います。



(池上) おっしゃるとおりです。インドや中国の技術者は、例えばプログラム開発の標準的なことをきちんとマスターしていて、その上にプラスアルファなんです。日本はモデリングとか標準的な仕事が下手なんです。どうしても個人技でいってしまう。ですから、例えばIBMにしても富士通にしても、大きなシステムを仕上げるのに頼りになるソフトウェアエンジニアというやっぱり日本人よりインド、中国の人になってしまう。我々もアメリカなどで開発された良いものは、少なくとも学生には基本知識として教えていかないと、野口先生が言われたようなことは未来永劫解決できないかもしれない。

(野口) 会津大学を出た学生がインターナショナルの世界できちんと格付けされる仕掛けを作ることが大事だろうということです。

(司会) アルパインから、中国のある大学と会津大学が連携すれば、スポンサーシップをとってもいいというお話があり、これから池上先生と議論する段階なんです。ぜひ、皆さんのお知恵を借りてやっていきたいと思えます。大学運営や産学連携に関してさらにご意見をいただければありがたいのですが、池上先生何かありましたら。

(池上) これからの話ですが、県の中で独立法人化等に向けて議論を始めておりますので、そこでいろいろ議論していきたい。私にとって関心があるのは先ほど申し上げましたように地域振興や産学連携をどう具体化するかということです。

それから、うちの事務局は、全員がそうだとはいわないけれど、少なくとも日本の大学の中ではトップレベルだと思うんです。これは非常にありがたいので、そんな優秀な事務局の人と、学生と同じくらい目線を高くして、将来の福島県における会津大学のシステム、システムとはトップが変わったとしても自然に動くようなものを作っていきたい。

私は学生を信頼しております。エシック(倫理)の問題にしても学生のほうがコンピュータ・エシックに関心がありまして、間違えてキーボードを押すと犯罪になるかもしれないという恐怖感が彼らの中にあるのかもしれない。コンピュータ倫理関係や法律の話をする、学生は随分一生懸命聴いてるということです。食堂などで学生と話す機会がありますが、これがまた面白い学生がたくさんいまして、学生は我々が若い頃と変わっていないと思っております。彼らを信用しながら、必要があれば早めに軌道修正してやっていけたらと考えております。いずれにしても知事が総監督でして、総監督からいろいろ言っていただければ、私が監督として具体化したいと思っております。

(知事) ありがたい言葉です。アメリカの州立大学、アイオワ大学だと記憶していますが、そこに行った時に州の農林部長さんが出てきましたが、彼が大学の農学部長なんです。州の農林部と州立大学の農学部が一体化しているのです。私も、大学は象牙の塔だという感覚で、教授会の自治権などを徹底してたたき込まれた年代ですから、驚きました。会津大学ができる頃から「大学というのはずいぶん変わってきてるんだな」という感じを持つようになりましたね。そういう意味では、アメリカの州立大学に見習うようなシステム作りをしていく必要があるのかなと思います。それが会津や福島県の振興につながっていくような感じがいたします。

(司会) 最後に野口先生いかがですか。

(野口) 東北大学にはニーチェという産学連携

の窓口の組織があって、私はそこの運営協議会のメンバーとして、たまたま1月前にそこでヒアリングがあった。二十数件のヒアリングだったが、研究シーズは世界のトップレベルのものが多いんですが、僕はこう言いました。「たぶん、この研究成果は世界でもトップレベルだろう。しかしながら、これをベースにビジネスとして展開する話を考えたときに、私自身90%資金は出せないでしょう」。理由は何であるかというところ、つまりシーズと実際の産業とをつなぐ手だてが東北大学には無いのです。これを作らなきゃいけない。

会津大学の場合はソフトウェア産業にかなり近いので、この問題は比較的やりやすいと思うのだけど、これを学内に作るか、県内部の別の組織に作るか、そういう支援の仕掛けがないとベンチャーは全部死んでいきます。このことをぜひとも考えていただきたい。つまり、デスパレーを埋めるようなファンクションをどこかに置いてほしいということです。

(司会) 会津地区のソフトウェア会社から聞くことは、大会社だと受注できるものが、実績がないという理由でベンチャーではできない、ということです。そういう意味で、県や市の役割、例えば会津大学が評価して標準レベルであると認められた会社ならば、県に納入することができるといった仕組みができると、ベンチャーが育つチャンスが増えるんじゃないか。そんな気がします。



(知事) そういうことは可能ですね。会津大学がそういう評価をする評価委員会を作れば、それは可能ですね。

(野口) ベンチャーから見ると自治体が最大のクライアントなんですよ。

(池上) 我々がやっている分野の場合は、外に開いていくことが必要だと思います。私は教育

の中にコンテンツを入れると言っているのですが、高校生のパソコン甲子園(今年11月に会津大学を会場に実施される全国高等学校パソコンコンクール)もけっこう集まってきています。プログラミング技術については福島県内から70くらい、県外から80くらいで応募は半々ですね。外に対して情報を発信をしていながら問題を解決していく。私に言わせると、ここにおいて全国を利用しちゃう。会津をそういうことができる拠点にできるんじゃないかと感じております。

(司会) 最後に、各先生から一言ずつお願いします。まず國井先生お願いします。

(國井) アメリカのスタンフォード大学もそうですけど、メーカーの社員が大学院に来ていて、社員イコール大学院生で、彼らが最先端の商品をサンマイクロやヒューレット・パカードで開発している。一方、ここではぜんぜん会社の影が見えない。この会津大学でそれをどうすればいいかということが大問題ですね。

オープンソースにはまだ誤解があって、例えばマイクロソフトの中心の部分を作ってる人は数百人しかいないんですが、リナックスだけでも世界中で25万人が中心部分のカーネルの開発に参加している、しかもトップのエンジニアが。オープンソースを慈善事業のように思う人がいるけれど正反対です。情報家電のマーケットは実はコンピュータのマーケットの100倍大きいのですが、SONYと松下はリナックス中心でいくことを決めたわけですよ。そこで会津大学の話が出るかといえば出ない。SONYには東大に次ぐ人数が会津大学から社員としていってるんです。東大の同窓会に出ても会津や福島県という言葉は出てこない。野口先生がおっしゃるとおり、そういった機構が存在しないとどうにもならない。私が研究所を作ってくれとお願いしたのは、そういう意味なんです。運用するための組織、ファンドがないと大メーカーは使ってくれない。そういう実績を積んでいかないといつまでたっても変わらない。今の学長はいろいろな

世界を知ってる人ですから、できると思います。

(司会) オープンソースはフリーではなく一番のビジネスなんだと思います。野口先生お願いします。

(野口) さっきお話したように公立大学の星として、IT&コンピュータ・サイエンスの世界でトップランナーになってほしい。そのためには戦略が必要です。現在あるリソースを考えた上で、どういう重点的なプロジェクトを作るかということに帰結します。

(司会) 池上先生から最後にまとめを。

(池上) これから変わっていきます、今お話があったことに取り組んでいきますので、よろしくをお願いします。皆さんが卒業させた学生たちは社会で非常がんばっています。ベンチャークラブ的なものを東京に作ってくれという話がありまして、そういうものを作りたいと思いま

す。卒業生は皆さんの努力の賜物ですので、そういったリソースもうまく使いながらやっていきたいと思っています。

(司会) 長時間先生方から大変貴重なご意見を賜り、ありがとうございました。池上先生以下現役部隊がこれからそれを生かしていくこととなりますので、これからも暖かい目でご指導いただきたいと思います。最後に知事から会津大学への期待などをお願いします。

(知事) スターというお話が出ましたが、実質的にスターになれるように、ちょうど大学全体が変わろうとしている流動的な時代ですから、そういう意味では今日のご意見を十分生かして、総監督という名前もつけていただきましたので、総監督になったようなつもりでいきたいと思えます。非常に貴重なご意見をたくさんいただきました。設置者としても、ちょうど10年目にこういう機会でお話を伺えたことに御礼を申し上げます。



2 寄 稿

会津大学開学10周年に寄せて



前文部科学大臣

遠山 敦子

会津大学が開学10周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

21世紀を迎え、日本も世界も様々な難しい問題に直面している中で、人々の知的活動や創造力が最大の資源である我が国にとって、優れた人材の育成と独創的な学術研究の推進は、「未来への先行投資」であり、今後の我が国の発展に欠くことのできない礎と言えます。とりわけ、「知の創造と継承の拠点」である大学が、その知的活動によって社会をリードしていくためには、大学が不断の改革によって、教育・研究の改善・充実を図り、国際競争力を備えた個性輝く大学となるとともに、社会との対話の中で自らを変革し、国民の期待に応えて「知の再構築」を図り、常に社会における存在意義を問い直していく必要があります。

特に、公立大学に対しては、その知的資源をもって積極的に社会の発展に貢献するために、地域社会に開かれた存在となることや、技術革新の加速化による職業上の知識・技術の継続的な学習の必要性の高まりなど様々な要因から、地域社会のニーズに応えていくことが期待されています。

このような中、貴学におかれては、地元地域社会の高等教育への熱い思いに支えられ、平成5年に開学されて以来、今日まで、「to Advance Knowledge for Humanity」(人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見)と「Shine as Pioneer」(好奇心、夢そして挑戦精神を持った先駆者として輝くこと)を建学の精神に掲げ、世界各国から集められた国際色豊かな教授陣による授業や英文による卒業論文の義務付けにより、国際性に富んだ数多くの有為な人材を輩出するとともに、生涯学習の推進等を目的としたコンピュータ公開講座の開催、「産学イノベーションセンター」の設置などによる産学官連携の推進など、地域社会に対し大きく貢献されていると承知しています。

貴学がこのように発展し、各方面から高い評価を得られておられますことは、知事、学長をはじめ関係各位のたゆみないご努力の賜物であり、深く敬意を表する次第です。

この度の開学10周年という記念すべき節目を契機として、新たな決意の下に、今後とも貴学が不断の改革を実行し、高度の人材育成や産学官連携の推進による社会貢献をされ、地域社会はもとより、日本の未来に大きく寄与する魅力ある大学として発展されますよう関係各位の一層の御研鑽と御尽力を切に希望して、お祝いの言葉といたします。

思 い 出



会津大学参与会長
天 城 勲

会津大学が開学して十周年を迎えることになりました。まずは心からお慶び申し上げます。

この十年間、「大学」をめぐる内外の状況は激変の時期でした。十年前に我が国では珍しいコンピュータ・サイエンスを中核とする専門の単科大学を創る構想は、きわめてユニークでした。当時、私個人としては身边に大きな変化があり、また、会津大学の創設でいろいろ御相談をしていたことのメモも記録もないので、思い出は本当に漠然としたものになってしまいました。

初代学長になられた國井先生が、コンピュータ・サイエンスの内外の状況、特に我が国の大学の研究体制や研究者養成が大変遅れている状況について熱っぽく語られたことが強く印象に残っています。私はコンピュータについては全くの素人で、國井先生のお話にただ感心していましたが、國井先生が教育を大変重視されていることには同感でした。日本の大学では研究については誰もが感心が強く、いろいろの工夫が進んでいますが、大学教育については、当時ようやく、カリキュラムについて、また教授法について研究や工夫がはじまった頃でした。國井先生は大変興味を感じている質問されたりしながら、大学、特に学士課程のカリキュラムやシラバスについて語り合ったことが忘れられません。また、大学教員を日本の大学から引き抜いてくる訳でなく、全世界から公募して優秀な人材を集める、言語は英語を使えば問題はない、等々のアイディアでした。会津大学は発足以来、外国人学者が半数以上を占め、国籍も多国にわたり、授業も英語が中心ですが、この新しい構想は現実にはそんなに簡単にスムーズには進まなかったようです。

福島県は、どういう理由かわかりませんが、大学進学率は全国的にみて低い方ですし、県内の大学の収容率も低い方でした。国立大学の増強には限界があり、私学の進出も低調で、私は県立大学の設置をかねがね強く期待していました。佐藤知事から県立大学設置のお話を伺い、双手をあげて賛成しました。しかも、名称はズバリ会津大学で、会津の藩校日新館の再興の意気込みが込められていると伺いました。

その後、当初の計画どおり大学院、さらには産学連携センターの設置へと、会津大学は発展していきました。この十年間、偶然の機会から参与会の一員として、野口、池上両学長時代を通じて大学の発展を見てきましたが、この十年間に増して、今後さらに、多様な期待にこたえて会津大学が発展されることを心から期待しています。

生命の未来と大学

会津大学開学10周年に寄せて -



初代学長

國井利泰

(会津大学名誉教授)
(金沢工業大学IT研究所長)

会津大学の創設に携わってから15年、初代学長に就任してからでも10年になる。姿形の無かった田んぼを、世界と地域に開かれた国際的な最先端の大学に花咲かせた福島県と会津地域に心から敬意を表するものである。佐藤栄佐久知事、高木厚保会津若松商工会議所会頭(当時)の熱意は、いまだに私の心に生き続けている。今でこそインターネットとITは常識であるが、当時においてそれを技術と教育の基盤とする大学という概念は、世界のどこでも受け入れられていなかった。授業中は学生1人にオープンソースのUNIXワークステーションを1台専用割り当て世界と常時接続することで、世界と地域を直結したオープンソースとデファクトスタンダードの英語により授業を進めるという形態も、未だに世界的に最先端である。我が国の政府がオープンソースを情報基盤とする決定をしたのも、本年になってからである。これすらも、国際的には最も衝撃的事件と見なされている。

この会津大学のモデルは、大学のロゴとして集約した。会津グリーンの色調と磐梯山の稜線と猪苗代湖のさざ波で会津地域を、To Advance Knowledge for Humanityにより世界をリードする方法を、それぞれ表し、そのロゴとしての統合で、「地域から世界へ」という会津大学建学の理念を形象化した。学内の表示も、表示板から書簡箋に至るまでの色を会津グリーンで統一し、フォントも公式フォントをデザインして、論理性ある調和の取れた建学を形象化した。To Advance Knowledgeは、世界で一人勝ちといわれるアメリカを実現したアメリカ大学協会設立のスローガンで、1900年にヨーロッパの後塵を拝していた農鉱大学中心のアメリカの大学を「40年間で世界一の科学技術立国実現」の基礎として改革した。基本は同分野の専門家による公開査読制度を中心とする発明発見を大学の国家的主任務とする大学改革である。これを研究大学と呼び、研究とその方法と実行の教育を、大学の基本使命として確立した。さらに、その実現の人的資源を研究業績のある国際的研究者の常時公募により実現した。我が国は、研究大学実現はまだ途に就いていないので、先んずること百年以上である。会津大学は1993年にこれを建学の基本とし、かつ核兵器による破壊や環境破壊を生み出した生命への脅威と反対の方向に向けた知識の進歩を建学の理念としてfor Humanityで表明した。これは、国際的に生命の未来を憂える識者の共感を呼んでいる。これらの建学の理念は、グランドデザインである。

実現は、言うまでもなく、ひとえに、このキャンパスに集った教職員、学生、卒業生、支援陣、地域の行動にかかっている。当初の教授陣の国際公募は企画運営室がインターネット実務を担当して実行し、その結果70%近い教授陣が海外から採用された。海外教授陣の地元定着には、会津青年会議所を始めとする会津地域の貢献が著しかった。

先例の無い生命の向かう目標の実現こそは、パイオニアと呼ばれる開拓精神あふれる人々の集う知的な大学にふさわしい。会津大学のこれからの発展を心から祈って、結びの言葉とする。

寄稿



第2代学長

野口 正一

(会津大学名誉教授)
(財) 仙台応用情報学研究振興財団理事長)

20世紀の後半まで光輝いた日本の産業が急速に光を失い、21世紀に向けて新しい日本の産業の再構築をどのようにすべきなのであろうか。それに対応できる解決がITによる新しい戦略である。これによって日本は復活できる。私が第2代学長として赴任した1997年代がまさにこのような議論が行われていた時であった。

コンピュータ・サイエンスをベースとし、新しいコンセプトの上に創設された国際大学としての会津大学。この大学を更に発展させ、国際的にも国内でも世界のトップの大学として評価されるように仕上げるのが私の第一の責務であった。

しかし、現実には大学の置かれていた環境はまことに厳しいものがあった。

学長選挙の後遺症はそのまま継承され、その結果学内に数多くの問題が蓄積され、それがいろいろの形で噴出してきたのである。その端的の例が、第1回の教授会であった。前学長時代の残された問題解決を含め、議題の処理のため深夜11:30頃まで食事もとらず会議が行われた。今思えば、懐かしい思い出でもある。何れにしても、国際大学の中で最も重要なことはいろいろな国、そしてそのカルチャーの上に育ってきた人々の間で互いが十分に理解できる人間関係を形成すること。これが最も重要なテーマである。

しかし、この関係を築くためには多くの時間とエネルギーを必要とする。

初年度及び2年度にかけ、毎年教員全員に対し、各個人の持つ教育・研究に対する考え方を始め、個別的な議論を含めた面接を1人30分間精力的に行った。このため、夏休み前の約3ヶ月の殆どが費やされたのであった。

しかし、それでも十分ではなく会津大学では他の国公立の大学ではほとんど起こり得ない数多くの問題が生じてきた。この詳細についてはここでは触れないが、この経験はおそらく将来の大学、特に国際大学を創立し、運営するとききわめて重要な知識財産として残るものであろう。

このような状況のもとでも、もちろん多くの教員の方々及び事務局の暖かい、そして力強い支援があり、最も困難な問題であった大学院博士課程の設置、新副学長就任問題を始め、大学の将来のための大きい改革ができたことは幸いであった。改めてそのの方々にお礼を申し上げたい。

又、同時に本学に寄せられた会津地域の方々の大学に対する熱き思いと支援を忘れることはできない。改めて深くお礼を申し上げたい。特にJCの方々との協力によるコンピュータ・サイエンス・サマーキャンプは素晴らしい思い出となった。

会津百年の期待の中に創立された本学は福島県、特に会津地域に対し積極的な貢献を行う責務がある。会津地域をモデルとして福島県全体の産業を活性化させる。これが私に課せられた第二の使命であった。

さて、会津大学は創立時より多くの方々から極めて高い評価を受けてきたわけであるが、残念ながら最近会津大学に対するコンピュータ・サイエンスを中心としたアカデミアの評価が相対的に低落しつつあることである。

今こそは会津大学は原点に戻り、日本における国公立大学、特にコンピュータ・サイエンス、ITの分野でのリーダーとして発展することを強く望みたい。そのため未だ解決されていないITの先進的カリキュラムのデザインと実施、他の大学に負けない強力な研究推進の戦略等を定めることが不可欠である。そして少くとも近い将来日本の大学のBest30の中に本学が選ばれ、その地位を示すことが必要である。改めて学長を中心とし、教員の方々の一層の努力に期待するものである。

会津大学開学10周年のお祝いと将来への希望



財団法人会津地域教育・学術振興財団理事長

高木 厚保

紀元前552年、中国は戦国時代、山東省曲阜に生を享けられた孔子は『論語』の中で「有教無類（教え有りて類無し）」（衛霊公第15・第38章）と仰せられている。この「人は教育によって差がでるもので、はじめから特別の種類など存在しない」という考えは、いつの時代でも正しく、今日、南北問題と言われて富める国と貧しい国との差が一向に縮まらずかえって開きつつあるのは、一によって教育によるものであることは明らかだろう。

このことを良く知っておられた長岡藩の小林虎三郎翁は、戊辰戦争に敗れた後に三根山藩から贈られた米百俵を困窮していた藩士に分け与えることをせず、命を懸けてこれを売り払い国漢学校の設立に充てられたのである。このことが同地から偉人を輩出し、当時7万4千石の長岡市が今や人口20万人を越す繁栄を見ることにつながった。

我が会津藩でも天明の大飢饉で藩籍奉還の議が持ち上がった際、家老・田中玄宰が、学校を作って国難を切り開くことを唱え、藩校日新館を創立し、それが明治維新で敗者となった後に山川健次郎、井深梶之助はじめ錚々たる人材を世に送り出すことになったのである。ところが、1868年、戦火でこれを失った後、会津ではインテリゲンチヤである藩士の大半を斗南に移され、今のマイスターに相当する職工人も失ってしまった。さらに、学校も義務教育だけに止められ、大学、高専も出来ず、高等教育を受けるには遠く地域外にこれを求めることしかなくなった。それがために、新たな地場産業が起らず、今日の人口は長岡市をはるかに下回る12万人弱にとどまり、過疎高齢化の途を歩まんとしているのである。

地域の有志一同は深くこれを憂い、10年前に松平勇雄前知事、佐藤栄佐久知事の理解を得て、会津大学を誘致することに成功した。開学後も、この大学を核にさらなる学部増設あるいは別の高等教育機関を作るべきであるという志をもって運動を続けてきたのであるが、未だこれに成功していない。

幸いに会津大学は初代学長國井利泰先生をはじめ人を得て、一時は国内大学ベスト30にも選ばれる程になったのであるが、今は英語教育ではベスト3に入っているものの、当初の輝きを失いつつあると見るのは私の僻見なのであろうか。現代社会において日に日に新たに進歩してゆかなければ、大きな立ち遅れになってしまうのではないかと危惧している。折しも、旧富士通（株）会津若松工場跡地に中高一貫教育校の設立が予定されている。これは是非とも大学の付属機関として、特別教育を実践し全国から若い人材を集めなければならない。そのためにはPFI制度を採用して地元からも資金を集め、全寮制とすべきである。そして、寮母さんには会津のお母さん方がボランティアとしてその成長を助けることにしたいものである。これを辛抱強く続けていけば、その中からますます優秀な人材が生まれ育ち、地域振興はもとより、人類の発展にも寄与しうると信ずる。

一方、大学もコンピュータ理工学の単科にとどまることなく、国際特許を主とする法学部やコンピュータと密接な関係にある遺伝子科学部の増設を進めていかなければならない。

これまで、会津大学は優秀な教授陣と学生とに恵まれ、この大失業時代でも卒業生は全員就職できるという立派な大学に育ってきており、ポツポツではあるが地元に残ってベンチャービジネスを興す人々も出てきている。ここで気を緩めず、かつて国難の中で米百俵や日新館建学を成就した先人に負けることなく、世界中でキラ星のごとく光り輝く大学校群に成長してくれることを心から念じている。県、市町村、産業界の人々は、「学校教育こそ最大の投資」ということをもう一度ご考慮願ひ、最悪の場合2050年には8万人を切る過疎地域になるといわれる会津地域を救って頂きたいのである。「有教無類」という孔子の教えをもう一度かみしめ直して欲しいものである。

3 会津大学への思い

『学生同士の切磋琢磨』



会津地域大学整備推進会議専門委員会 座長
福島県立会津大学(仮称)基本計画策定委員会 座長
元福島県立会津短期大学長

高瀬 喜左衛門

贅沢な話だが、今の会津大学を見て、このように専門教育にだけ重点をおいた教育で、後で潰しの効かない学生ばかり輩出して困らないものかしら、などと心配するのは我々旧制高校の面白い処だけを味わった虚け者の戯言に過ぎまい。と言うのは、我々は自慢するほど『リベラル・アート』を本気で勉強した訳ではなく、たまたまそのような空気の中の生活を愉しんだ事がある、と言うのが実情なのかも知れないのだから。

いま私の言う『リベラル・アート』とは常識的な《一般教養》のこととと思っていただいて良い。

一方、概念の曖昧な『リテラシー』については、寺子屋を意識しながら《読み書き・算盤》という《専門・基礎智識》の意味で用いる事にする。

それにしても、と私は時々思う。あの頃、あの形でのリベラル・アートの教育との出会いは、正に千載一遇の機会であったのであって、子供のころ流行った『会議は踊る』の歌詞ではないが、麗しの五月だって毎春一回コッキリだものね。

しかし、現実は無駄追いするものでなくて、地面に足をつけて真面目にやっていた人の方が多かった。我々の時代だと、ロシア文学が盛んだったが、理系でもそれをやっている連中の蘊蓄はなかなか深く、議論するたびに感心させられたものであった。これらの人々は要するに打てば響く、議論の相手として、切磋琢磨の対象である相手であった。

それでは、次ぎに「リテラシー」に重点を置く事と「リベラル・アート」に重点を置いて、個性の尊重を図る事とは決して矛盾するものではない事を見ておこう。

例えばある会社が新規のプロジェクトを組むとする。その時、中心になるのは従来一緒にやってきた、やる気のあるグループに他ならない。つまり、同じ読み書き算盤で育まれたリテラシー仲間であり、不思議なことに彼らは信頼する人物から声が掛ければ独創性も発揮するのである。

会津大学と言わず、一般の大学であっても、例えば物理、化学の分野で、数学などの専門・基礎についてさえ自信の無い学生がどうして独創性の自信を持ちうるだろうか。

同じレベルまで揃って育った人達にも、まだ表には現れない各自各様の個性や独創性があるのである。エジソンかアインシュタインほどの変り者でなければ彼には独創性なんかある筈が無いなどと考えるのは、最近の日本人の悪い癖なのではないだろうか。

いよいよ結論に入りたい。一学部しかない大学に、欧米のビジネス・スクール的な性格が強くなるのはやむを得まい。そのことは否定しない方が良い。要はリテラシーが主でも、リベラル・アートが主でも構わないから、学生同志が侃々諤々、議論し合う雰囲気こそ大切なものであるということである。共通する基盤を持った人間同士が自由に意見を交し合うことから独創性が育っていくのである。但し、サロンのなおしゃべりに墮しては意味が無い。幸い、会津大学には学生から信頼されるに足る優秀な教授陣がおられる。学生のライフ・ワークとする事が可能なテーマを個々の学生に与え、議論しあい、個性を尊重する雰囲気を学内に瀰漫させ、それを生かせば会津地方の中学、高校のレベル・アップの中核となり得るのではないのか?!なぞと、会津大学中心に発展する会津の教学のありようを夢見るものである。

会津大学への想い



会津地域大学整備懇談会委員

宮 森 栄 介

(会津若松商工会議所会頭・会津産学懇話会顧問)

会津大学開学10周年、誠におめでとうございます。

思えば、地元にて4年制大学を設置することは会津地域の永年の悲願であり、優秀な人材の確保や研究成果の関連産業への応用、若年人口の増加、更には地域の活性化に向けて、我々地元経済界と致しましても大学の設置へは大きな期待を寄せておりました。経済団体、教育関係者等が中心となり精力的に要望活動等を繰り広げて参りましたが、今懐かしく思い返されます。

とりわけ会津若松商工会議所が中心となり設立した『会津地域県立四年制大学設置協力会』においては、強力に大学設置促進を図り、設置決定以降は『福島県立会津大学運営協力会』に移行し、現在の(財)会津地域教育・学術振興財団が平成4年3月31日設立認可を受けたものでございます。開学に先立ち設立した(財)会津地域教育・学術振興財団では、現在も多くの皆様のご支援を頂きながら、学生の研究活動への助成や学生寮の運営等、経済的援助のみならず、地域教育振興などの活動を続けております。

このように、会津大学の設立及びその後の運営につきましては、地元の大きな期待の中、先人を始め各界各層、地域をあげて応援して参りました。開学後僅か十年間でこれほどまでに地元の人々から愛され親しまれている魅力ある大学を、私は寡聞にして他に知りません。全国初のコンピュータ理工学部における最先端のIT教育や徹底した語学教育等、独自の教育内容は他の追随を許さぬものであり、また、昨今は世界規模の不況を受けて新卒者の就職はどこも厳しく、国公立大学や有名私大であっても例外ではない中で、会津大学においては、学部・大学院ともにほぼ百パーセントの就職率を誇り、日本有数の大学へと成長を遂げつつあります。

これまでの十年間、会津大学の魅力を支えてきたのは、初代國井学長をはじめ、野口前学長、池上現学長、更に今日まで同大学の運営に携わってこられた多くの教授陣・大学スタッフの皆様のご尽力の賜物であり、改めてここに感謝申し上げる次第でございます。同時に、国内はもとより世界各国からこの会津の地に集い、文字通り文武両道に励まれて勉学その他において多くの成果を挙げられた学生諸君に対しましても、賞賛の意を表したいと存じます。

開学10周年という一つの節目を迎え、今後は卒業生諸君の実社会での活躍に会津大学の真価がかかって参ります。地域社会の発展のため、更には学是にありますように“Knowledge for Humanity”に貢献できる人材を一人でも多く輩出されますようお願い申し上げたいと存じます。

会津大学への想い



会津産学懇話会初代会長
大竹 英雄

会津大学におかれましては、めでたく開学10周年を迎えられましたこと、心からお祝い申し上げます。

顧みますと、当時、開学に対する会津経済界の期待は絶大なもので、“明治以来100有余年の会津人の念願達成”と表現されたほどの思い入れでありました。会津大学は、もとより県立大学であり、福島県の、東北の、ひいては日本の発展のために国井利泰東大教授を学長にお迎えし、世界に冠たる会津大学としての発展を目指すことは“然り”と認識しつつも、地元経済界にとっては大学と共にこの会津を如何に発展させるかを第1命題とする事もまた“然り”であるわけであります。

高木厚保会津若松商工会議所会頭（当時）の発声で、会津地区経営者協会が表に立って、着実な支援活動を展開する事が決定されました。しかし、活動展開に当たって経済界が得手とする経済的支援は、“公立”“税法”等の面から難しく、問題点や課題が無かったわけではありません。経営者協会の中で色々と検討を重ねた結果、國井学長を講師とする早朝講演会を月例会として開催し、世界最先端レベルの高度な学問の一端に触れながら、会津人の百年の恋心を大学側へお伝えすることになり、大学事務当局との調整が鋭意進められたことが思い出されます。

平成6年1月、経営者協会有志により、学長のお名前を頂戴した「國井会」が設立され、以降、定期的に開催しましたが、開学後でご多忙中の國井学長に万難を排してスケジュール調整をさせていただいたおかげで、着実に定着化して行きました。当初の月例会では、「コンピュータとは何か？」から始まり、マルチメディア、ダウンサイジング、インターネット等の講義もありました。今でこそ、老若男女を問わずのインターネットですが、当時は耳新しい言葉でした。

平成7年初め、本会事業の定着化とともに課題解決の努力も成果を結び、國井会を発展的に改称し、『会津産学懇話会』として新たにスタートしました。その後、会津大学と会津産学懇話会の産学交流と更なる発展のために、大学教職員とご家族を招待しての「サマー・イブニング・パーティー」も実現しました。この様な経緯を経て、現在も会設立の目標である地域産業の発展に向かって不断の努力が積み重ねられてきていることと存じます。

今、驚異的な進歩発展を続ける高度情報化社会の中であって、21世紀最重要テーマのひとつはIT（情報技術）であり、日本はその分野で世界のトップランナーとなる事が可能であり、その為には、産学連携の更なる強化が必要であり、産業界は大学による革新技术を積極的に受け入れるべきであるとも言われております。

会津大学におかれましては、この10年の成果をひとつの踏み台として、会津産業界の熱き心とともに、世界の頂点に向かって更なるご発展を成されますことを心からご祈念申し上げます。

会津大学よ永遠に Forever University of Aizu



元副学長・名誉教授

池 邊 八洲彦

(明星大学工学部教授
情報科学研究センター長)

会津大学創設10周年おめでとう。国井利泰創設学長（現金沢工業大学教授）と75年にアメリカでお会いしたことが機縁となり、95年5月より02年3月まで会津大学に奉職した。会津大学は、福島県が天と人と時代を味方につけ渾身の力で創設した国宝的存在である。創設に突出したリーダーシップを発揮したのはいうまでもなく佐藤栄佐久現知事と国井利泰初代学長である。こんな大学はもう二度と創られることはないだろう。こういう大学に勤務できたことは大きな喜びである。

これまでの職場遍歴は日米大学8校と米企業1社。この体験を総合すると、会津大学の近未来像についてあるアイデアが浮ぶ。この小文ではこれについて語らせて頂く。

そもそも大学教育の目的は人材メーキングだ。専門学校も短大もそうだが、会津大学のように博士コースまで置いてある大学は次世代リーダーのメーカーであるという点が違う。社会への納入実績は求人倍率、就職率、就職先分布データに反映される。これが良好な限り教育面における使命は達成されている。会津大学はむろん合格している。

一方、次世代のリーダーを養成すべき特権 prerogative および任務から、教員自身が創造的であることが要請される。それは研究業績で示すほかはない。研究業績は外部資金獲得の資本でもある。こうして大学院が重視され研究業績の評価が教員評価の主体となる状況が作られ、研究業績の比重が増し昇任審査にも反映される。教育業績評価の重要性をいくら大声で叫んでも山間にこだまして終わりという状況が長く続くのはこのためだ。この反面、カリキュラム改訂作業、授業改善など教育面での改革を間接的に滞らせる。

IT分野は特に技術革新が激しい。ベテランの先生方には基幹科目をこれまでどおり担当してもらい、新しいことは新しく採用した若手に任せの方が良い場合がある。学生何人の授業料で一人の教職員をサポートできるのか。それが20人ならば、教員一人増やして20人の学生増が生じるならば、ブレイクイーブンとなる。これからの大学はこういう計算をやるべきだ。それには予め入学定員枠を柔軟化しておく必要がある。会津大学は任期付教員の採用に経験豊富だからきつとうまくやれるだろう。「教員、職員」以外の職種もいくつか設ける必要がある。事業は人財次第、チームワーク次第、人の和次第、だからだ。

02年3月修了の会津大学第一期ドクター取得者5名は即完売御礼となった。このときこそ会津大学が世間から本物の research university として認知され、研究と教育の合成成果が具現した瞬間である。優秀な外国人教員を多数採用した英断が結実した瞬間でもある。

今は少子化時代、価格破壊時代、大学も質で勝負する時代、自立する時代だ。アメリカの州立大における州サポートは60年代では全予算額の60%だったが、今では20%に減っている。独法化はこういう自立性導入の日本版を意図している。会津大学は今後とも次世代リーダーのトップメーカーとして、また大学の殻をかぶった優良企業として繁栄して頂きたい。これが「うつくしま福島」の県民に対する最高のご恩返しであると思う。

My Hopes for The University of Aizu



Professor Emeritus
Rafail A. Lashevsky

Throughout the next century we will see dramatic changes in the political, economic, and technological systems that are common to us. This will necessitate the readjustment of perceptions between us and our surroundings. The traditional way of thinking can no longer help us adapt to the serious challenges facing our intelligence, self-control, and creativity.

In computer science education, the problem is how to instantaneously take into account changes in microelectronics while acknowledging their ramifications on application computers and dedicated systems. During my lifetime, I have seen an increase in microchip element density design of one million times! What kind of changes will take place during the lives of my students?

Opening the University of Aizu as an international university was a very important step toward giving future generations the tools to solve the problems facing us in this new century ... and new millennium. The international character of our University gives us the opportunity for greater cooperation among scholars in their effort to continually improve the education process through diversity (including university structure, syllabus structure, student group organization, and cooperation with small to medium sized high-technology enterprises).

It is my hope that the University of Aizu will benefit from the "International Workshop on Education for Information Technology in the 21st century" (which I organized in June 2000). This event hosts respected Japanese and Russian scientists and began an ongoing collaboration between the University of Aizu and two universities specializing in computer science in St. Petersburg thus allowing each school to realize meaningful and productive development for the future.

Looking forward, I will remember fondly my nine years at the University of Aizu and my undergraduate and graduate students. Through a combination of teaching and real research we solved some interesting problems in the area of On-Chip Learning Artificial Neuron Structures based on Neuron-MOSFET technology. It was a great pleasure to work together with some very talented students and to have the opportunity to observe their progress first hand. One of the proudest days of my life was the final meeting with my students, who gathered from different parts of Japan, to bid me farewell and thank me for my efforts.

I love Japan. The country itself is beautiful but it is the people that make it a beautiful place. Everyone is very kind, polite, and respectful and it is doubtful that I could have found a warmer reception anywhere else in the world. My nine years in Aizu Wakamatsu gave me many new experiences along with an understanding as to the reason for such tremendous growth in the Japanese economy during the postwar era.

As I wrote in the essay "My Japan", the primary reason for Japan's success is the Japanese character. There is an embedded feeling of beauty in the culture. It permeates everywhere and it is not just beauty in small gardens near each home, or the beauty of ikebana, or of wonderful wooden dolls, but beauty and perfection in each person's behavior. Each person must

do their best in order that all may benefit from the individual effort.

I used the text from “ My Japan ” to make several broadcasts on Russian Radio in the United States. The audience was fascinated about the reason for such a difference in the current economic states of Russia and Japan. Perhaps it is the individual's desire to fulfill the whole that makes each country successful or poor. Toward that end, I hope that the time I spent in Japan will be useful for both Japan and Russia. It is the search of knowledge that drives our world and I believe that the University of Aizu is a great contributor in that quest. I will always remember my time there with affection.

(邦訳)

名誉教授

ラファエル・ラシェブスキー

次の世紀を迎えるまでに、我々は、我々が共有する政治、経済、技術システムなどにおいて劇的な変化を目の当たりにする。そして、それによって、我々と、我々を取り巻く環境にたいする認識を改めて考え直すことを余儀なくされるであろう。我々の持つ知性、自制、創造性に突きつけられている重大なチャレンジに、従来の考え方ではもはや太刀打ちできないのである。

コンピュータサイエンス教育において課題となるのは、コンピュータの応用および専用システムにおける細分化を認めながらも、マイクロエレクトロニクスにおける変化を即座に考慮に入れていくにはどうしたらよいかということである。これまでの人生の中で、マイクロチップエレメント設計において、集積度の増加を幾度となく見てきた。学生たちが生きている間には、一体どのような変化が起こるのであるだろうか？

会津大学が国際大学として開学したことは、来るべき世代にとって、これから先百年ひいては千年の間に我々が直面する問題を解決するためのツールを手にする上で重要な一歩であった。会津大学の国際性は、大学組織、シラバス、学生組織、中小のハイテク企業との連携などにおいて多様性を容認しつつ、教育プロセスを絶えず改善していくにあたり学者間のさらなる連携の機会を与えてくれるものである。

私が2000年6月に主催した、「21世紀におけるIT教育に関する国際ワークショップ」が、これからの会津大学に大いに役立って欲しいと願っている。このワークショップでは、日本とロシア双方からそれぞれ著名な科学者を招き、そこに端を発するロシア、サンクトペテルブルグの二つのコンピュータサイエンス大学との学术交流が現在に至っている。交流を通じ各大学は、将来に向けた意義深い、生産的な発展を観る事が出来るであろう。

会津大学で過ごした9年間と、出会った学部生や大学院生を懐かしく思い出すであろう。教育と実際の研究を通じて、学生たちとともに、ニューロンMOSFETテクノロジーに基づいた、オンチップ・ラーニング・アーティフィシャル・ニューロン・ストラクチャ(On-Chip Learning Artificial Neuron Structures)の分野における興味深い問題を解決した。非常に才能豊かな学生と共に研究し、彼らの進歩を目の当たりに出来たことはこの上ない喜びであった。学生たちが最後に、私に別れと感謝の言葉を伝えるために、日本各地からやってきてくれた日は、私のこれまでの人生で最も光栄な一日であった。

私は日本が大好きである。この国の国土の美しさは、そこに住む人々のゆえのものである。人々は皆親切で、礼儀正しく、世界中どこへ行ってもこれほど温かく迎えてくれるところは他にはないに違いない。会津若松で過ごした9年間は、私にとって新しい経験の連続であった。第二次世界大戦後に日本経済がめざましい発展を遂げた理由がよく理解できた。

「我が日本」というエッセイの中でもふれたように、日本がそのような成功を遂げることができたのは、日本人の性格によるところが大きい。文化の中に、美の感覚がしっかりと根付いている。人々の家の小さな庭、生け花やこけしのようなものにとどまらず、人々の振る舞いに至るまであらゆるところに、完全なまで美意識が浸透している。個々の努力がみんなのためになるよう、それぞれが最善を尽くすべきである。

私は、アメリカ合衆国のロシア語ラジオ番組でも、「我が日本」からいくつかの例を紹介したが、ロシアと日本の経済の現状にこれほどの違いをもたらしたものについて、聴取者は大変な興味を示した。それぞれの国が栄えるかどうかを左右するのは、おそらく国全体の希望をかなえようとする一人一人の願いであろう。その目的を達成するために、私が日本で過ごした時間が日本とロシア両国のために役立てば幸いである。我々の世界を動かす原動力になるのは、知の探求であり、その意味で、会津大学は大きく世界に貢献しているものと確信している。私はこれからも、会津大学での日々をいつも懐かしく思い起こすことだろう。

会津大学への想い



保健室看護師

阿部 さえ子

新しく会津の地にできた大学「会津大学」の保健室勤務することとなり、平成5年4月1日にはじめて大学に来たときに、「ここが保健室です。」と案内された部屋に入ってみると、中には壁際の床にクリーム色の電話が置いてあるだけで何もありませんでした。

当然のことですが開学当初は一期生272名の学生しかおらず、健康診断は講義の空き時間を使ってクラスごとに行いました。看護師一人では無理なので、健康診断の前に視力測定や血圧測定の方法を係員の方に練習してもらい学生課総動員で行ったのが懐かしく思い出されます。

さて、保健室の仕事はけがの処置・健康診断の他に健康増進・健康支援も重要な仕事です。病気の人に健康を保つための生活の話をするに興味を持って聞く人が多いのですが、疾病とは無関係、健康なのは当たり前だと思っている人たちに、効果的に働きかけるのは難しいことです。けがの処置は結果の見える仕事ですが健康増進・健康支援は結果がすぐには見えません。結果が分かるのは10年後20年後になることも多いのです。

しかしここ数年、在学中に糖尿病や高血圧症といった生活習慣病になる学生がでてきました。このような学生は入学時にBMI（ボディマスインデックス：体格指数）の値が30を超えており、しかも運動はあまりしない（運動するのは体育の授業だけ）、栄養の取り方に偏りがある場合がほとんどです。

生活習慣を変えることは自分の価値観のものさしを変化させることです。そのものさしを状況に応じて変化させるには、情報を集め理解し必要な判断を自ら下す基本的な「生きる力」が必要なのです。最近の学生は情報を集め理解し必要な判断を自ら下すことに対して経験不足です。また、情報に対する自分の姿勢がどのような態度かで情報の扱いが変わります。自分の情報に対する姿勢にきづきが必要です。

生きる力を自分で成長させるように、けがの処置や健康増進・健康支援活動を通じて、支援することが、保健室業務の責任を果たすことだと考えています。

はじめは分からないことばかりで他大学の保健室の担当者を訪ねたり、電話をしたりして試行錯誤で仕事をしてきましたが、先日この原稿の依頼を受けた後、他の県立大学の看護師から保健室業務について話を聞きたいと電話がありました。10年を経て今度は会津大学が参考にされる時期が来たのだと時の流れを感じました。

会津大の開学と共に歩んで今



第1期生

佐藤 和彦

(室蘭工業大学工学部情報工学科助手)

私が会津大学の門に初めて一步を踏み出したあの春から11回目の春が過ぎた今、会津大学の10周年を記念した記念誌へこのように掲載していただく機会を得ることができて大変幸運なことと感じております。

私が会津大学への進学を決意したのは高校3年の夏。初代の國井学長が私の母校である会津高校で行った会津大学の紹介説明会に参加した時からでした。その時に語られた開学の精神と大学の目標にとっても感銘を受け、その時点で会津大学一本に進路を決意していました。その決意を実現させ会津大学に一期生として入学し、その後、博士後期課程を修了するまでの9年間に渡って、会津大学の開学と共に一期生として歩んできた思い出と経験は、大学の教員となり学生を指導する立場となった現在、良い力となって私を支えております。

開学当時は、校舎も現在の研究棟の一部しか完成しておらず、教員も学生も何も無いところからのスタートで、誰もが手探りという状態で慌しく毎日が過ぎていたという記憶が今も鮮明に思い出されます。先輩も後輩も無い、何も無いところでの大学生活は、私にとってはむしろ自由に自分の興味を持ったことに集中できた貴重な時間でもありました。当時としては、信じられないほどの設備を自由に与えられ、夏休みなどは1年生の時から大学に寝泊りし、一日中コンピュータに触れて生活をしていました。学部2年の時にサークルの仲間達で会津大学の3次元CGを作成したことが「佐藤君の一日」として私を中心としたテレビ番組として取り上げられ、その時の恥ずかしい思い出が今でも友人達の間で笑いの種になっていたりもします。その番組の中で、冗談まじりに語った「可能な限りこの充実した環境の下で研究をしていきたい」という思いを実現し、修士、博士と本学で研究を積み重ね、落第することなく9年間で本学の最高学歴を頂くことが出来ました。第一期生として最初の博士号を得ることが出来たことは私にとって非常に名誉なことでもあります。

今、私は27年間に渡って生まれ育ってきた会津の地を離れ、遠く北海道で大学の助手として学生達の指導に携わっております。教員としてはまだ2年目で、毎日が手探り状態ではありますが、会津大学で培った如何なる環境下でも努力する粘り強さを生かし、自分なりに指導者としての一步を踏み出しております。

大学は、そこに居れば自然に力が身につく環境ではなく、そこにある設備や人を最大限に利用して自分を磨いていくための環境です。コンピュータ技術の分野は、今も毎日めまぐるしく進歩している状況にありますが、その速さに対応し、新たな技術者としての力を身に付けていくことに対して会津大学は現在にあっても非常に有利な環境であると思っております。現在在学している後輩や、これから入学してくるまだ見ぬ同輩達にあっては、その恵まれた環境を十二分に利用して、自分自身を世界に通用する技術者、研究者となるように磨いてくれることを期待しております。

会津大学への想い



第1期生

石川 君 孝

(ヤマハハイテックデザイン(株))

会津大学関係者の皆様、大学設立10周年おめでとうございます。ひとまずの区切りとして10周年を迎えられたことをたいへんうれしく思うとともに、もう10年も経ったのかと、年月の過ぎる早さに驚かされます。

私は一期生として会津大学に入学しました。高校はいわゆる進学校に通いながらも、大学進学に興味を持たずにいたのですが、当時パソコンでプログラミングにのめり込んでいた私は、新設校のリストに「会津大学コンピュータ理工学部」の文字を見た瞬間から、ここしかないと決めていました。もし、1年違っていれば会津大学との出会いはなかったかもしれない訳で、只々幸運だったとしか言い様がありません。

会津大学は、多くの外国人教授、英語教育、学生による教員評価システム、課外プロジェクト等、ユニークな特色をいくつも持った大学ですが、中でも学生の目から見て一番に挙げておかなければならないのは、コンピュータ演習室の24時間解放でしょう。会津大学のいいところはそれだけ、と揶揄する人もいるくらいです。コンピュータというものは、いくら講義を聴いたり、本を読んだりしても、実際に触って動かしてみるまでは、なかなか理解できないものです。コンピュータを勉強するには、コンピュータそのものが手元になれば始まらないと言ってもいいでしょう。だから、それがいつでも好きな時に、時間を気にせず好きなだけ使える環境にあるということは非常に重要なことです。演習室の24時間解放は、初年度の夏休み頃から始まりましたが、解放されると同時に友人と一緒に入り浸っていたのを覚えています。現在、私は組み込み系のソフトウェア開発などの仕事をしていますが、在学中に必要なスキルを身に付けられたとある程度実感できるのも、いつでも使えるコンピュータがあったというのが大きな部分を占めていると思います。

会津大学の素晴らしいところは、演習室の24時間解放だけに限らず他にもいろいろありますが、全体として見ると、「何かやりたいと思ったことができる環境」が用意されていることだと思います。初代学長の國井先生の理念の下に築かれたこの教育環境は、今後何十年経っても、会津大学が続く限り残して行って欲しいし、さらに発展させて行って欲しいと思います。

今や業界でもすっかり有名になったLinuxというOSがありますが、これはフィンランド人のリーナス・トーバルズ氏が学生だった頃に作ったものでした。会津大学の環境があれば、Linuxのようなものが生まれてくる可能性も充分あるはずです。これから先20周年、30周年を迎えた時、会津大学はどんな素晴らしい大学になっているのでしょうか。

一会津大学生の遍歴



第2期生

河野 洋一郎

(Citadel Investment Group)

10年前に、僕がそもそも会津大学への志望を決めた理由というのが、「大学への数学」の広告だった。ずらりと並んだSunのワークステーションの写真の下に、「24時間使い放題」との宣伝文句が躍っている。当時のワークステーションは機能、処理速度ともパソコンと比べて格段に勝っており、それを心ゆくまで使っていいというのは、極めて魅力的に響いた。後ほど送られてきた大学のパンフレットを見ても、その施設の贅沢さ、カリキュラムの適切さ、そして6割の外国人教授陣など、実にいいことづくめだった。ただ、「会津大学」という聞きなれない名前に加え、センター試験で要求される点数の平凡さに、一抹の不安を感じた。さて、入学してみると広告にウソはないということが分かった。実際、何度もコンピュータ演習室で夜を明かしたし、英語教育も存分に活用した。例えば、英語クラスと日本語クラスが選択可能なときは、いつでも前者を選択するようにした。コンピュータサイエンス科目はほぼ完璧に吸収して、入学前からもっていた自分のプログラミング技術に磨きをかけることができた。会津大学を選択したのは、実に大正解だった。

卒業後は、アメリカはオレゴン州ポートランド郊外にあるOGI (Oregon Graduate Institute) という大学院大学のComputational Financeコースの一年修士課程に入学した。そもそも金融に興味をもったきっかけは、在学中に友人から聞いたデリバティブ(金融派生商品)の話だった。もともと金融に関する知識があったわけではないので、授業についていくのはきつかった。が、一年間で申し訳程度の知識を身につけてどうにか卒業。すぐに金融の中心地ニューヨーク、マンハッタン島の近くに部屋を借りて、そこで就職活動を展開した。まず真っ先にやったことは、履歴書をMonster.comなどの、ネット上にある履歴書データベースサイトに投稿することだった。さらに新聞の求人欄も毎日チェックした。1999年10月当時、アメリカの景気は良好で、求人動向も極めて良かった。実際、僕の履歴書をネットで見たいいくつかのリクルーターから即座に連絡があった。3つの会社と面接を持った後、ある日シカゴ所在のCitadel Investment Groupというヘッジファンドから電話があった。翌日、手配してもらった航空券でシカゴに飛び、面接。僕の持っている技術と知識、特にC++プログラミング、デリバティブ価格付けの理論、リスクマネジメント理論、と極めて相性がよい職種のような。幸運にもその会社が僕を気に入ってくれて気前の良いオファーをくれたので、その場で就職を決めた。その後かれこれ約4年間その会社で働いて、今に至っている。

今現在の目標? 金を貯めてハワイに引っ越し、サーフィン三味の毎日を送ることかな。

第 3 部 資料編

1 会津大学10年の歩み・年表

年 月 日	事 項
昭和63年6月	県内有識者による「会津地域大学整備懇談会」を設置
平成元年3月	「会津地域大学整備懇談会」から「会津地域における大学の整備について(提言)」が出される。
平成元年5月	県庁内に「会津地域大学整備連絡調整会議」を設置
平成元年9月	9月県議会において知事が大学整備の基本方針を発表
平成元年12月	副知事を委員長とする「会津地域大学整備推進会議」を設置
平成2年2月	「会津地域大学整備推進会議」内に、大学関係者12名からなる「会津地域大学整備推進会議専門委員会」を設置
平成2年6月	「福島県立会津大学(仮称)基本構想」を発表
平成2年6月	「会津地域大学整備推進会議」の名称を変更し、「福島県立会津大学(仮称)設立準備委員会」を設置
平成2年7月	「福島県立会津大学(仮称)設立準備委員会」内に「基本計画策定委員会」を設置
平成3年4月	「福島県立会津大学(仮称)基本計画」を公表
平成3年4月	大学整備事業の本格化に伴い、総務部内に県立大学整備室を新設
平成3年8月	「福島県立会津大学(仮称)設立準備委員会」に「専門委員会」を設置
平成4年2月	自治省(財政局調整室)との協議終了
平成4年4月	「会津大学設置認可申請書」を文部省に提出
平成4年10月	文部省大学設置審議会実地審査実施
平成4年12月1日	会津大学設置認可
平成5年1月10日	平成5年度推薦入学者選抜試験(福島県庁東分庁舎)
平成5年1月19日	平成5年度推薦入学者選抜試験合格発表
平成5年2月14日	平成5年度一般選抜試験(福島大学)
平成5年2月26日	平成5年度一般選抜試験合格発表
平成5年4月1日	開学
平成5年4月14日	平成5年度入学式(場所:会津若松市文化福祉センター)
平成5年4月14日	後援会設立総会
平成5年4月21日	全学教職員集会
平成5年6月18日	高等学校長との懇談会開催
平成5年7月14日	図書委員会の設置
平成5年7月16日	開学記念式(場所:会津大学研究棟)
平成5年7月30日	大学説明会開催
平成5年10月22日	全国ニューメディア祭 '93 in ぶくしま を開催
平成5年11月6日	大学祭~7日
平成5年11月16日	高等学校長との懇談会開催
平成5年12月3日	平成6年度推薦入学者選抜試験(以後 会津大学)
平成5年12月14日	平成6年度推薦入学者選抜試験合格発表
平成6年1月15日	大学入試センター試験 ~16日
平成6年2月27日	平成6年度一般選抜試験(会津大学、福島南高校、駿台予備学校新宿校)
平成6年3月18日	平成6年度一般選抜試験合格発表
平成6年4月1日	講義棟・図書館・体育館の供用開始
平成6年4月13日	平成6年度入学式
平成6年4月13日	平成6年度後援会総会

年 月 日	事 項
平成 6 年 4 月 19 日	開学 1 周年記念講演会（会場：会津大学） 司馬遼太郎氏講演
平成 6 年 4 月 20 日	開学 1 周年記念講演会（会場：郡山市ホテルはまつ） 司馬遼太郎氏講演
平成 6 年 6 月 21 日	平成 6 年度参与会開催（第 1 回 会場：知事会館）
平成 6 年 8 月 5 日	大学説明会開催
平成 6 年 10 月 1 日	学生ホールの供用開始
平成 6 年 11 月 5 日	大学祭～ 6 日
平成 6 年 12 月 1 日	高等学校長との懇談会開催
平成 6 年 12 月 3 日	平成 7 年度推薦入学者選抜試験
平成 6 年 12 月 14 日	平成 7 年度推薦入学者選抜試験合格発表
平成 7 年 1 月 14 日	大学入試センター試験 ～ 15 日
平成 7 年 2 月 8 日	図書ラウンジの運用開始
平成 7 年 2 月 26 日	平成 7 年度一般選抜試験（会津大学、駿台予備学校新宿校）
平成 7 年 3 月 10 日	平成 7 年度一般選抜試験合格発表
平成 7 年 4 月 1 日	会津大学マルチメディアセンター開設、研究棟北棟・講堂の供用開始
平成 7 年 4 月 12 日	平成 7 年度入学式
平成 7 年 4 月 12 日	平成 7 年度後援会総会
平成 7 年 6 月 1 日	会津大学大学院設置構想検討委員会設置（学長、各学科長及び各学科から選出された教授 4 名を委員とする）
平成 7 年 7 月 4 日	文部省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会による実地調査
平成 7 年 7 月 24 日	会津大学竣工式
平成 7 年 8 月 2 日	大学説明会開催
平成 7 年 10 月 25 日	高等学校長との懇談会開催
平成 7 年 11 月 4 日	大学祭～ 5 日
平成 7 年 11 月 15 日	外国人教員再任に関する基準について教授会承認
平成 7 年 12 月 2 日	平成 8 年度推薦入学者選抜試験
平成 7 年 12 月 13 日	平成 8 年度推薦入学者選抜試験合格発表
平成 8 年 1 月 13 日	大学入試センター試験 ～ 14 日
平成 8 年 1 月 17 日	大学院設置準備委員会設置要綱教授会承認
平成 8 年 2 月 21 日	大学院設置準備委員会設置教授会承認
平成 8 年 2 月 25 日	平成 8 年度一般選抜試験（会津大学、駿台予備学校新宿校）
平成 8 年 3 月 8 日	平成 8 年度一般選抜試験合格発表
平成 8 年 3 月 21 日	平成 7 年度参与会開催（第 2 回）
平成 8 年 4 月 9 日	平成 8 年度入学式
平成 8 年 4 月 9 日	平成 8 年度後援会総会
平成 8 年 6 月 19 日	文部省に対する大学院設置認可申請教授会承認
平成 8 年 6 月 30 日	文部省に「会津大学大学院設置認可申請書」提出
平成 8 年 8 月 2 日	大学説明会開催
平成 8 年 10 月 4 日	推薦入学に関する懇談会開催
平成 8 年 10 月 7 日	全学教職員集会
平成 8 年 10 月 24 日	高等学校長との懇談会開催
平成 8 年 11 月 2 日	大学祭～ 3 日
平成 8 年 11 月 3 日	進学相談会開催
平成 8 年 11 月 13 日	平成 8 年度参与会開催（第 3 回）

年 月 日	事 項
平成8年11月30日	平成9年度推薦入学者選抜試験
平成8年12月11日	平成9年度推薦入学者選抜試験合格発表
平成8年12月19日	会津大学大学院設置認可
平成9年1月18日	大学入試センター試験 ~19日
平成9年2月13日	学長選挙が行われ、日本大学工学部教授野口正一氏が当選
平成9年2月16日	大学院入学者選抜試験
平成9年2月25日	平成9年度一般選抜試験（会津大学、駿台予備学校新宿校）
平成9年2月26日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成9年2月28日	卒業研究発表会 / 3月3日
平成9年3月7日	平成9年度一般選抜試験合格発表
平成9年3月21日	第1回卒業式
平成9年3月21日	同窓会設立
平成9年4月1日	会津大学大学院開設
平成9年4月1日	計算機環境補助員（大学院生が各講座・センターの教育・研究用計算機環境の整備等の補助を行う）の設置
平成9年4月1日	野口学長就任
平成9年4月9日	平成9年度入学式・大学院開設記念講演会（作家 早乙女 貢氏講演）
平成9年4月9日	平成9年度後援会総会
平成9年6月18日	会津大学大学院博士課程設置委員会設置教授会承認
平成9年6月22日	大学院入学者選抜試験
平成9年6月27日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成9年8月2日	大学説明会開催
平成9年8月5日	コンピュータサイエンスサマーキャンプin会津大学1997開催（～8日）
平成9年9月3日	高等学校長との懇談会開催
平成9年9月7日	大学院入学者選抜試験
平成9年9月12日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成9年9月22日	平成9年度卒業式（秋季）
平成9年10月3日	平成9年度秋季大学院入学式
平成9年10月19日	キャンパス見学会開催
平成9年10月31日	大学祭～11月1日
平成9年11月8日	ESP（The Japan Conference on English for Specific Purposes）開催
平成9年11月25日	産学連携フォーラム in 東京（日本開発銀行）
平成9年11月29日	平成10年度推薦入学者選抜試験
平成9年12月11日	平成10年度推薦入学者選抜試験合格発表
平成9年12月12日	産学連携フォーラム in 会津（会津大学）
平成10年1月17日	大学入試センター試験 ~18日
平成10年1月19日	平成9年度参与会開催（第4回）
平成10年2月8日	大学院入学者選抜試験
平成10年2月19日	卒業研究発表会 ~20日
平成10年2月20日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成10年2月25日	平成10年度一般選抜試験（以後、会津大学、駿台予備学校四谷校）
平成10年3月7日	平成10年度一般選抜試験合格発表
平成10年3月20日	第2回卒業式

年 月 日	事 項
平成10年3月23日	C S D (International Conference on Application of Concurrency to System Design) '98開催
平成10年4月6日	C M A A (Computation for Metaphors, Analogy and Agents) '98 開催 ~10日
平成10年4月8日	平成10年度入学式
平成10年4月8日	平成10年度後援会総会
平成10年6月17日	会津大学大学院コンピュータ理工学研究科長選考規程教授会承認
平成10年6月17日	博士課程設置にかかる学内承認基準教授会承認 (施行平成11年4月1日)
平成10年6月30日	文部省に「会津大学大学院博士 (後期) 課程設置協議書」提出
平成10年7月7日	日本商工会議所連合会視察
平成10年7月11日	The University of Aizu Seminar 開催
平成10年7月20日	AIS (Aizu International Student Forum-Contest on Multimedia) '98 開催 ~24日
平成10年8月1日	大学説明会開催
平成10年8月4日	コンピュータサイエンスサマーキャンプin会津大学1998開催 (~7日)
平成10年9月5日	大学院入学者選抜試験
平成10年9月11日	「会津大学大学院博士課程設置協議書」に対し、文部省から「特に意見なし」との回答あり
平成10年9月11日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成10年9月21日	平成10年度卒業式 (秋季)
平成10年9月25日	高等学校長との懇談会開催
平成10年10月2日	平成10年度秋季大学院入学式
平成10年10月22日	大学基準協会による自己点検評価に関する説明会開催
平成10年10月22日	Computer & Humanity '98 開催 ~25日
平成10年10月24日	International Seminar on Mathematical Modeling and Visualization 開催 ~31日
平成10年10月27日	産学連携フォーラム in 会津 (会津大学)
平成10年10月29日	文部省に対し「会津大学大学院博士 (後期) 課程設置申請書」の補正協議書提出
平成10年10月31日	大学祭 ~11月1日
平成10年11月1日	キャンパス見学会開催
平成10年11月11日	IWHIT '98 (International Workshop on Human Interface Technology) 開催 ~13日
平成10年11月28日	平成11年度推薦入学者選抜試験
平成10年12月7日	Seconde International Working School (Design Automation of Asynchronous and Concurrent systems) 開催 ~18日
平成10年12月10日	平成11年度推薦入学者選抜試験合格発表
平成10年12月21日	産学連携フォーラム in 東京 (新宿住友ビル)
平成10年12月22日	会津大学大学院博士 (後期) 課程設置承認
平成11年1月16日	大学入試センター試験 ~17日
平成11年2月6日	大学院 (博士前期課程) 入学者選抜試験
平成11年2月8日	平成10年度参与会開催 (第5回)
平成11年2月12日	大学院 (博士前期課程) 入学者選抜試験合格発表
平成11年2月13日	大学院 (博士後期課程) 入学者選抜試験
平成11年2月18日	卒業研究発表会 ~19日
平成11年2月19日	大学院 (博士後期課程) 入学者選抜試験合格発表
平成11年2月22日	修士論文発表会 ~23日
平成11年2月25日	平成11年度一般選抜前期日程試験
平成11年3月1日	Conference Shape Modeling International '99 形状モデリング及び応用に関する国際学会開催 ~5日

年 月 日	事 項
平成11年3月5日	会津大学外国人教員の再任に関する基準教授会決定（施行 平成11年4月1日以降採用の教員に適用）
平成11年3月6日	平成11年度一般選抜前期日程試験合格発表
平成11年3月12日	平成11年度一般選抜後期日程試験
平成11年3月19日	第3回卒業式・第1回大学院修了式
平成11年3月20日	平成11年度一般選抜後期日程試験合格発表
平成11年4月1日	大学院博士後期課程開設
平成11年4月1日	事務局企画課設置及び先端技術研究センター設立
平成11年4月8日	平成11年度入学式
平成11年4月8日	平成11年度後援会総会
平成11年4月21日	中国荆州市友好代表団会津大学視察訪問
平成11年7月1日	第2回会津国際学生マルチメディアフォーラム・コンテスト
平成11年7月16日	会津若松市制100周年にハイテク遊園地（High Tech Amusement Park）出展
平成11年7月21日	会津大学セクシャルハラスメントの防止等に関する指針教授会承認
平成11年7月26日	DMS（The Sixth International Conference on Distributed Multimedia Systems）～30日
平成11年7月28日	AIS contest（The Second Aizu International Student Forum-Contest on Multimedia）'99 開催～30日
平成11年7月31日	大学説明会開催
平成11年8月2日	大学院入学者選抜試験
平成11年8月3日	コンピュータサイエンスサマーキャンプin会津大学1999開催
平成11年8月5日	修士論文発表会
平成11年8月6日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成11年9月15日	HC（Second International Conference on Human and Computer）'99開催～18日
平成11年9月20日	高等学校長との懇談会開催
平成11年9月21日	ICPP（International Conference on Parallel Processing）'99開催～24日
平成11年9月24日	平成11年度卒業式（秋季）・第2回大学院修了式
平成11年10月1日	平成11年度秋季大学院入学式
平成11年10月8日	平成12年度短期大学部からの編入学試験
平成11年10月18日	Invitation In the framework of the Project～22日
平成11年10月21日	平成12年度編入学試験合格発表
平成11年10月23日	産学連携フォーラムin会津（会津大学）
平成11年10月27日	IWHIT'99（International Workshop on Human Interface Technology）開催～30日
平成11年10月27日	ISWM'99（International Workshop on Spatial Media）開催～29日
平成11年10月30日	大学祭～31日
平成11年10月31日	キャンパス見学会開催
平成11年11月25日	産学連携フォーラムin東京（新宿住友ビル）
平成11年12月4日	平成12年度推薦入学者選抜試験
平成11年12月10日	平成12年度推薦入学者選抜試験合格発表
平成12年1月15日	大学入試センター試験～16日
平成12年1月21日	先端技術研究センターのキックオフセレモニー
平成12年2月5日	大学院入学者選抜試験
平成12年2月9日	IEEE Technical Communications and Presentations and English for Specific Purposes invitations In the framework of the Project開催～13日

年 月 日	事 項
平成12年2月10日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成12年2月17日	平成11年度参与会開催（第6回）
平成12年2月17日	卒業論文発表会 ～18日
平成12年2月21日	修士論文発表会 ～22日
平成12年2月21日	International Seminar in Mathematical Modeling and Visualization Invitations in the framework of the Seminar 開催 ～3月30日
平成12年2月25日	平成12年度一般選抜前期日程試験
平成12年3月7日	平成12年度一般選抜前期日程試験合格発表
平成12年3月12日	平成12年度一般選抜後期日程試験
平成12年3月20日	平成12年度一般選抜後期日程試験合格発表
平成12年3月21日	ヘダイエトウル ハク教授 懲戒免職
平成12年3月31日	第4回卒業式・第3回大学院修了式
平成12年3月31日	自己都合による退職教員8名が法政大学に移籍
平成12年4月1日	(財)大学基準協会加盟
平成12年4月10日	平成12年度入学式
平成12年4月10日	平成12年度後援会総会
平成12年6月1日	学生の表彰に関する規程が教授会及び研究科委員会で承認となり、学業優秀と認められる学生に対し表彰を行い、学内公表する規程が決定
平成12年6月12日	International Workshop on Education for Information technology in the 21st century 開催 ～15日
平成12年7月1日	外国人教員の管理職任用について教授会承認
平成12年7月21日	21世紀夢の技術展出展（東京ビックサイト）
平成12年7月31日	大学説明会開催
平成12年8月3日	修士論文発表会
平成12年8月5日	大学院入学者選抜試験
平成12年8月7日	コンピュータサイエンスサマーキャンプin 会津大学2000開催
平成12年8月11日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成12年9月6日	HC2000（Third International Conference on Human and Computer）開催 ～9日
平成12年9月18日	皇太子同妃両殿下の御視察
平成12年9月21日	PerETTA2000（International Conference on Performance Evolution）開催 ～22日
平成12年9月25日	平成12年度卒業式（秋季）・第4回大学院修了式
平成12年9月28日	高等学校長との懇談会開催
平成12年10月2日	平成12年度秋季大学院入学式
平成12年10月6日	平成13年度短期大学部からの編入学試験
平成12年10月19日	平成13年度編入学試験合格発表
平成12年10月28日	大学祭～29日
平成12年10月29日	キャンパス見学会開催
平成12年11月2日	大学院（博士前期課程・海外居住者）入学者選拔出願締切（13年春入学）
平成12年11月5日	IS2000（International conference on information society in the 21st century）開催 ～8日
平成12年11月5日	The Fukushima-Shanghai international Symposium on Computer and Information Technology 開催 ～7日
平成12年11月6日	コンピュータ及び情報技術に関する福島 - 上海国際シンポジウム開催
平成12年11月8日	IWHIT 2000（International Workshop on Human Interface Technology）開催 ～10日

年 月 日	事 項
平成12年11月15日	助手の講師職への学内昇任基準教授会承認
平成12年11月24日	大学院（博士前期課程・海外居住者）入学者選抜合格発表（13年春入学）
平成12年11月30日	文部省視学委員学内実地視察
平成12年12月2日	平成13年度推薦入学者選抜試験
平成12年12月4日	D N I S 2000 (International Workshop on Databases in Networked Information Systems) 開催 ～ 6日
平成12年12月8日	平成13年度推薦入学者選抜試験合格発表
平成12年12月14日	2000会津大学産学連携フォーラム開催（会津大学）
平成13年1月1日	池上副学長 The IEEE Third Millennium Medal受賞
平成13年1月17日	会津大学名誉教授の称号授与に関する規程教授会承認
平成13年1月20日	大学入試センター試験 ～ 21日
平成13年2月3日	大学院入学者選抜試験
平成13年2月9日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成13年2月16日	学長選挙が行われ、池上副学長が当選
平成13年2月19日	卒業論文発表会 ～ 20日
平成13年2月21日	修士論文発表会 ～ 22日
平成13年2月25日	平成13年度一般選抜前期日程試験
平成13年3月7日	平成13年度一般選抜前期日程試験合格発表
平成13年3月12日	平成13年度一般選抜後期日程試験
平成13年3月13日	平成12年度参与会開催（第7回 会場：杉妻会館）
平成13年3月20日	平成13年度一般選抜後期日程試験合格発表
平成13年3月23日	第5回卒業式・第5回大学院修了式
平成13年3月25日	名誉教授称号授与者教授会承認（國井前学長・野口学長）
平成13年3月26日	D A L I Workshop 2001 (Digital and Academic Liberty of Information) 開催 ～ 29日
平成13年3月31日	野口学長離任
平成13年4月1日	池上学長就任・管理職として外国人教員3名を登用
平成13年4月6日	平成13年度入学式
平成13年4月6日	平成13年度後援会総会
平成13年4月25日	Dialogue With Dr.MAURER 開催 ～ 26日
平成13年5月2日	大学院（博士前期課程・海外居住者）入学者選抜出願締切（13年秋入学）
平成13年5月25日	大学院（博士前期課程・海外居住者）入学者選抜合格発表（13年春入学）
平成13年5月29日	平成13年度第1回参与会開催（第8回 会場：都道府県会館）
平成13年6月7日	名誉教授授与式及び記念講演会開催（國井元学長・野口前学長）
平成13年7月7日	うつくしま未来博に会津大学として「未来サイエンスカレッジ」と「ギガビットシアター」を未来産業館に出展
平成13年7月19日	全国知事会議一行が視察
平成13年8月2日	修士論文発表会
平成13年8月3日	キャンパス見学会（夏ステージ）開催
平成13年8月4日	大学院入学者選抜試験
平成13年8月6日	コンピュータサイエンスサマーキャンプin会津大学2001開催
平成13年8月10日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成13年9月13日	CIT2001・第2回コンピュータ及び情報技術国際学会議（場所：上海大学）～14日

年 月 日	事 項
平成13年 9月19日	会津大学改革委員会設置要綱の制定
平成13年 9月21日	高等学校長との懇談会開催
平成13年 9月23日	タウンミーティング イン 福島開催（尾身沖縄北方科学技術対策大臣・武部農林水産大臣・杉浦外務副大臣・南野厚生労働副大臣出席）
平成13年 9月25日	平成13年度卒業式（秋季）・第6回大学院修了式
平成13年 9月26日	HC（Human and Computer 2001）開催 ～29日
平成13年10月 1日	平成13年度秋季大学院入学式
平成13年10月 5日	平成14年度短期大学部からの編入学試験
平成13年10月18日	平成14年度編入学試験合格発表
平成13年10月19日	International Workshop on Geometric Modeling, Computing and Visualization 開催 ～22日
平成13年10月25日	IWSM'01（International Workshop on Spatial Media）開催 ～26日
平成13年10月27日	大学祭～28日
平成13年10月28日	キャンパス見学会（秋ステージ）開催
平成13年10月31日	科学フォーラム会津開催（3名のノーベル賞受賞者を迎え講演及びパネルディスカッションを実施）
平成13年11月 2日	大学院（博士前期課程・海外居住者）入学者選抜出願締切（14年春入学）
平成13年11月22日	大学院（博士前期課程・海外居住者）入学者選抜合格発表（14年春入学）
平成13年12月 1日	平成14年度推薦入学者選抜試験
平成13年12月 7日	平成14年度推薦入学者選抜試験合格発表
平成13年12月13日	広報出版委員会の下部組織としてウェブサイト管理小委員会設置
平成14年 1月15日	J A B E E（日本技術者教育認定機構）の試行審査受検
平成14年 1月19日	大学入試センター試験 ～20日
平成14年 1月28日	会津大学産学連携フォーラム開催（会津大学）
平成14年 1月31日	「県立大学のあり方検討会」開催
平成14年 2月 2日	大学院入学者選抜試験
平成14年 2月 8日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成14年 2月18日	卒業論文発表会 ～19日
平成14年 2月20日	I.E..U.E..2000（Improving Effectiveness of University Education）開催 ～21日
平成14年 2月21日	修士論文発表会 ～22日
平成14年 2月21日	平成13年度第2回参与会開催（第9回）
平成14年 2月22日	研究科長適任者選挙
平成14年 2月25日	平成14年度一般選抜前期日程試験
平成14年 3月 1日	大学院から5名の博士誕生
平成14年 3月 7日	平成14年度一般選抜前期日程試験合格発表
平成14年 3月 7日	Lectures by Professor A.Varlmov 開催 ～11日
平成14年 3月12日	平成14年度一般選抜後期日程試験
平成14年 3月18日	平成13年度定年退職教員の退任記念最終講義開催及び名誉教授称号授与
平成14年 3月18日	IWHIT'01（International Workshop on Human Interface Technology）開催 ～20日
平成14年 3月19日	本学最初の博士学位論文発表会
平成14年 3月19日	Friendly Lecture Program in Higher Education 開催
平成14年 3月20日	平成14年度一般選抜後期日程試験合格発表
平成14年 3月25日	第6回卒業式・第7回大学院修了式
平成14年 3月25日	DALI2002（Digital and Academic Liberty of Information）開催 ～29日

年 月 日	事 項
平成14年4月1日	会津大学マルチメディアセンターを機能強化して会津大学産学連携センターとして開設
平成14年4月1日	事務局企画課が新体制となりグループ制を導入
平成14年4月1日	研究棟内に国際交流談話室を設置
平成14年4月1日	特別研究員制度創設
平成14年4月1日	大学院コンピュータ理工学研究科博士後期課程担当教員の資格審査基準制定
平成14年4月5日	平成14年度入学式
平成14年4月5日	平成14年度後援会総会
平成14年4月11日	Discussion with Dr.Raymond Wlodkowski and Dr.Marilyn 開催 ~23日
平成14年4月22日	サンクトペテルブルグ電気工科大学来学
平成14年5月2日	大学院(博士前期課程・海外居住者)入学者選抜出願締切(14年秋入学)
平成14年5月24日	大学院(博士前期課程・海外居住者)入学者選抜合格発表(14年秋入学)
平成14年6月24日	サンクトペテルブルグ電気工科大学及びサンクトペテルブルグ光学・精密機械大学との交流協定締結 ~25日
平成14年7月20日	大学院入学者選抜試験
平成14年7月26日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成14年8月2日	キャンパス見学会(夏ステージ)開催
平成14年8月6日	コンピュータサイエンスサマーキャンプin 会津大学2002開催(~9日)
平成14年8月7日	The Third International Conference on Computer & Information Technology 開催 ~14日
平成14年8月29日	平成13年度一般選抜入学試験における英語の試験問題ミスについて記者会見
平成14年9月3日	修士論文発表会 ~5日
平成14年9月11日	HC2002(Human and Computer 2002) 開催 ~14日
平成14年9月11日	ACM SIGPLAN(Asian Symposium ASIA-PEPM'02) 開催 ~14日
平成14年9月15日	Sixth International Symposium on Functional and Logic Programming FLOPS 2002 ~17日
平成14年9月20日	高等学校長との懇談会開催
平成14年9月24日	平成14年度卒業式(秋季)・第8回大学院修了式
平成14年10月1日	平成14年度秋季大学院入学式
平成14年10月2日	Discussion with Dr.Gerald P.MacDaid 開催 ~4日
平成14年10月4日	平成15年度短期大学部からの編入学試験
平成14年10月12日	大学祭~13日
平成14年10月13日	キャンパス見学会(秋ステージ)開催
平成14年10月17日	平成15年度編入学試験合格発表
平成14年11月1日	大学院(博士前期課程・海外居住者)入学者選抜出願締切(15年春入学)
平成14年11月6日	International Symposium on 'Frontiers of Collective Motions(CM2002)開催 ~9日
平成14年11月29日	大学院(博士前期課程・海外居住者)入学者選抜合格発表(15年春入学)
平成14年12月1日	ホームページ刷新して公開
平成14年12月7日	平成15年度推薦入学者選抜試験
平成14年12月13日	平成15年度推薦入学者選抜試験合格発表
平成14年12月16日	ネットワークシステムにおけるデータベース(DNIS)2002開催 ~18日
平成15年1月1日	ACMのオンラインジャーナルパッケージDigital Libraryの全てのオンラインジャーナル245誌が 全文閲覧可能となった。
平成15年1月18日	大学入試センター試験 ~19日
平成15年2月8日	大学院入学者選抜試験

年 月 日	事 項
平成15年2月14日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成15年2月17日	卒業論文発表会 ～18日
平成15年2月20日	修士論文発表会 ～21日
平成15年2月25日	平成15年度一般選抜前期日程試験
平成15年3月6日	IWSM'02 (Third International Workshop on Spatial Media) 開催 ～7日
平成15年3月7日	平成15年度一般選抜前期日程試験合格発表
平成15年3月12日	平成15年度一般選抜後期日程試験
平成15年3月13日	平成14年度参与会開催 (第10回 会場：都市センターホテル)
平成15年3月18日	博士学位論文発表会
平成15年3月20日	平成15年度一般選抜後期日程試験合格発表
平成15年3月24日	第7回卒業式・第9回大学院修了式
平成15年4月4日	平成15年度入学式
平成15年4月4日	平成15年度後援会総会
平成15年4月24日	DALI 2003: digital and academic liberty of information-3rd international workshop invitations in the framework of the Project;11 spring session 開催
平成15年5月2日	大学院 (博士前期課程・海外居住者) 入学者選抜出願締切 (15年秋入学)
平成15年5月27日	サンクトペテルブルグ建都300周年記念展示開催
平成15年5月30日	大学院 (博士前期課程・海外居住者) 入学者選抜合格発表 (15年秋入学)
平成15年7月2日	International Symposium on Parallel Processing and Applications 開催
平成15年7月15日	International Workshop on Geometric Modeling, Computing, and Visualization 開催
平成15年7月19日	大学院入学者選抜試験
平成15年7月25日	大学院入学者選抜試験合格発表
平成15年8月1日	キャンパス見学会 (夏ステージ) 開催
平成15年8月28日	Human and Computers 2003 (HC-2003) 開催
平成15年9月8日	國井文庫 (國井初代学長寄贈による図書) の開設
平成15年9月8日	開学10周年記念座談会を実施 (参加者は佐藤栄佐久知事、國井初代学長、野口第2代学長、池上学長)
平成15年9月12日	平成16年度短期大学部からの編入学試験
平成15年9月18日	平成16年度編入学試験合格発表
平成15年9月18日	文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム事業」に採択
平成15年9月19日	平成15年度卒業式 (秋季) ・第10回大学院修了式
平成15年9月22日	DNIS International Workshop with invited speakers and specialists - Database in Networked Information System 開催
平成15年9月23日	The 8th Asia -Pacific Computer System Architecture Conference (ACSAC 2003) with invited speakers and specialists開催
平成15年10月6日	高等学校長との懇談会開催
平成15年10月12日	キャンパス見学会 (秋ステージ) 開催
平成15年10月12日	同窓会 (再設立) 総会
平成15年10月12日	後援会・同窓会主催開学10周年記念講演会 (講師：ピーター・フランクル氏)
平成15年10月12日	大学祭～13日
平成15年10月17日	開学10周年記念会津大学産業連携フォーラム開催 (講師：広中平祐氏)
平成15年10月23日	開学10周年記念式典

2 定員・志願者数・受験者数・入学者数

学部：定員・志願者・受験者・入学状況

年度	試験区分	募集人員	志願者数(女子内数)				志願倍率	受験者数(女子内数)				受験倍率	
			県内	県外	大検等	計		県内	県外	大検等	計		
5	推薦入学	ソフトウェア学科	32	75(19)	()	()	75(19)	2.3	75(19)	()	()	75(19)	2.3
		ハードウェア学科	16	12(0)	()	()	12(0)	0.8	12(0)	()	()	12(0)	0.8
		計	48	87(19)	()	()	87(19)	1.8	87(19)	()	()	87(19)	1.8
	一般選抜	ソフトウェア学科	128	314(53)	815(66)	7(0)	1,136(119)	8.9	299(50)	776(62)	5(0)	1,080(112)	8.4
		ハードウェア学科	64	170(20)	264(14)	2(0)	436(34)	6.8	162(18)	253(13)	2(0)	417(31)	6.5
		計	192	484(73)	1,079(80)	9(0)	1,572(153)	8.2	461(68)	1,029(75)	7(0)	1,497(143)	7.8
年度計	ソフトウェア学科	160	389(72)	815(66)	7(0)	1,211(138)	7.6	374(69)	776(62)	5(0)	1,155(131)	7.2	
	ハードウェア学科	80	182(20)	264(14)	2(0)	448(34)	5.6	174(18)	253(13)	2(0)	429(31)	5.4	
	計	240	571(92)	1,079(80)	9(0)	1,659(172)	6.9	548(87)	1,029(75)	7(0)	1,584(162)	6.6	
6	推薦入学	ソフトウェア学科	32	49(15)	()	()	49(15)	1.5	49(15)	()	()	49(15)	1.5
		ハードウェア学科	16	16(4)	()	()	16(4)	1.0	16(4)	()	()	16(4)	1.0
		計	48	65(19)	()	()	65(19)	1.4	65(19)	()	()	65(19)	1.4
	一般選抜	ソフトウェア学科	128	168(21)	709(63)	7(1)	884(85)	6.9	158(19)	621(53)	7(1)	786(73)	6.1
		ハードウェア学科	64	61(9)	363(19)	2(0)	426(28)	6.7	57(8)	308(15)	2(0)	367(23)	5.7
		計	192	229(30)	1,072(82)	9(1)	1,310(113)	6.8	215(27)	929(68)	9(1)	1,153(96)	6.0
年度計	ソフトウェア学科	160	217(36)	709(63)	7(1)	933(100)	5.8	207(34)	621(53)	7(1)	835(88)	5.2	
	ハードウェア学科	80	77(13)	363(19)	2(0)	442(32)	5.5	73(12)	308(15)	2(0)	383(27)	4.8	
	計	240	294(49)	1,072(82)	9(1)	1,375(132)	5.7	280(46)	929(68)	9(1)	1,218(115)	5.1	
7	推薦入学	ソフトウェア学科	32	44(12)	()	()	44(12)	1.4	44(12)	()	()	44(12)	1.4
		ハードウェア学科	16	22(1)	()	()	22(1)	1.4	22(1)	()	()	22(1)	1.4
		計	48	66(13)	()	()	66(13)	1.4	66(13)	()	()	66(13)	1.4
	一般選抜	ソフトウェア学科	128	122(9)	839(44)	9(1)	970(54)	7.6	115(8)	740(40)	9(1)	864(49)	6.8
		ハードウェア学科	64	57(0)	234(6)	1(0)	292(6)	4.6	52(0)	197(6)	0(0)	249(6)	3.9
		計	192	179(9)	1,073(50)	10(1)	1,262(60)	6.6	167(8)	937(46)	9(1)	1,113(55)	5.8
年度計	ソフトウェア学科	160	166(21)	839(44)	9(1)	1,014(66)	6.3	159(20)	740(40)	9(1)	908(61)	5.7	
	ハードウェア学科	80	79(1)	234(6)	1(0)	314(7)	3.9	74(1)	197(6)	0(0)	271(7)	3.4	
	計	240	245(22)	1,073(50)	10(1)	1,328(73)	5.5	233(21)	937(46)	9(1)	1,179(68)	4.9	
8	推薦入学	ソフトウェア学科	32	49(15)	()	()	49(15)	1.5	49(15)	()	()	49(15)	1.5
		ハードウェア学科	16	15(2)	()	()	15(2)	0.9	15(2)	()	()	15(2)	0.9
		計	48	64(17)	()	()	64(17)	1.3	64(17)	()	()	64(17)	1.3
	一般選抜	ソフトウェア学科	128	114(12)	953(73)	9()	1,076(85)	8.4	104(12)	857(68)	9(0)	970(80)	7.6
		ハードウェア学科	64	73(7)	396(10)	2()	471(17)	7.4	66(7)	358(8)	2(0)	426(15)	6.7
		計	192	187(19)	1,349(83)	11(0)	1,547(102)	8.1	170(19)	1,215(76)	11(0)	1,396(95)	7.3
年度計	ソフトウェア学科	160	163(27)	953(73)	9(0)	1,125(100)	7.0	153(27)	857(68)	9(0)	1,019(95)	6.4	
	ハードウェア学科	80	88(9)	396(10)	2(0)	486(19)	6.1	81(9)	358(8)	2(0)	441(17)	5.5	
	計	240	251(36)	1,349(83)	11(0)	1,611(119)	6.7	234(36)	1,215(76)	11(0)	1,460(112)	6.1	
9	推薦入学	ソフトウェア学科	32	50(11)	()	()	50(11)	1.6	50(11)	()	()	50(11)	1.6
		ハードウェア学科	16	24(6)	()	()	24(6)	1.5	24(6)	()	()	24(6)	1.5
		計	48	74(17)	()	()	74(17)	1.5	74(17)	()	()	74(17)	1.5
	一般選抜	ソフトウェア学科	128	107(9)	825(61)	8(0)	940(70)	7.3	102(9)	749(57)	8(0)	859(66)	6.7
		ハードウェア学科	64	68(0)	250(12)	1(0)	319(12)	5.0	65(0)	223(11)	1(0)	289(11)	4.5
		計	192	175(9)	1,075(73)	9(0)	1,259(82)	6.6	167(9)	972(68)	9(0)	1,148(77)	6.0
年度計	ソフトウェア学科	160	157(20)	825(61)	8(0)	990(81)	6.2	152(20)	749(57)	8(0)	909(77)	5.7	
	ハードウェア学科	80	92(6)	250(12)	1(0)	343(18)	4.3	89(6)	223(11)	1(0)	313(17)	3.9	
	計	240	249(26)	1,075(73)	9(0)	1,333(99)	5.6	241(26)	972(68)	9(0)	1,222(94)	5.1	
10	推薦入学	ソフトウェア学科	32	63(17)	()	()	63(17)	2.0	63(17)	()	()	63(17)	2.0
		ハードウェア学科	16	18(7)	()	()	18(7)	1.1	18(7)	()	()	18(7)	1.1
		計	48	81(24)	()	()	81(24)	1.7	81(24)	()	()	81(24)	1.7
	一般選抜	ソフトウェア学科	128	132(15)	831(62)	11(2)	974(79)	7.6	124(14)	764(60)	10(2)	898(76)	7.0
		ハードウェア学科	64	68(12)	246(12)	2(0)	316(24)	4.9	65(11)	207(11)	2(0)	274(22)	4.3
		計	192	200(27)	1,077(74)	13(2)	1,290(103)	6.7	189(25)	971(71)	12(2)	1,172(98)	6.1
年度計	ソフトウェア学科	160	195(32)	831(62)	11(2)	1,037(96)	6.5	187(31)	764(60)	10(2)	961(93)	6.0	
	ハードウェア学科	80	86(19)	246(12)	2(0)	334(31)	4.2	83(18)	207(11)	2(0)	292(29)	3.7	
	計	240	281(51)	1,077(74)	13(2)	1,371(127)	5.7	270(49)	971(71)	12(2)	1,253(122)	5.2	
11	推薦入学	ソフトウェア学科	48	75(23)	()	()	75(23)	1.6	75(23)	()	()	75(23)	1.6
		前期日程	180	171(17)	883(57)	8(1)	1,062(75)	5.9	168(16)	804(52)	7(1)	979(69)	5.4
		後期日程	12	40(6)	87(5)	0(0)	127(11)	10.6	19(3)	40(3)	0(0)	59(6)	4.9
	一般選抜	計	192	211(23)	970(62)	8(1)	1,189(86)	6.2	187(19)	844(55)	7(1)	1,038(75)	5.4
		年度計	240	286(46)	970(62)	8(1)	1,264(109)	5.3	262(42)	844(55)	7(1)	1,113(98)	4.6
		推薦入学	48	83(22)	()	()	83(22)	1.7	83(22)	()	()	83(22)	1.7
一般選抜	前期日程	180	152(13)	826(44)	13(0)	991(57)	5.5	146(13)	758(42)	11(0)	915(55)	5.1	
	後期日程	12	45(3)	143(9)	3(0)	191(12)	15.9	18(2)	72(4)	2(0)	92(6)	7.7	
	計	192	197(16)	969(53)	16(0)	1,182(69)	6.2	164(15)	830(46)	13(0)	1,007(61)	5.2	
年度計	年度計	240	280(38)	969(53)	16(0)	1,265(91)	5.3	247(37)	830(46)	13(0)	1,090(83)	4.5	
	推薦入学	ソフトウェア学科	48	76(18)	()	()	76(18)	1.6	76(18)	()	()	76(18)	1.6
		前期日程	180	183(26)	716(53)	14(2)	913(81)	5.1	176(24)	655(50)	14(2)	845(76)	4.7
後期日程		12	39(2)	108(8)	5(1)	152(11)	12.7	26(2)	41(4)	3(1)	70(7)	5.8	
年度計	計	192	222(28)	824(61)	19(3)	1,065(92)	5.5	202(26)	696(54)	17(3)	915(83)	4.8	
	年度計	240	298(46)	824(61)	19(3)	1,141(110)	4.8	277(44)	696(54)	17(3)	990(101)	4.1	
	推薦入学	ソフトウェア学科	48	88(27)	()	()	88(27)	1.8	88(27)	()	()	88(27)	1.8
前期日程		180	217(37)	615(39)	5(0)	837(76)	4.7	212(35)	582(36)	5(0)	799(71)	4.4	
後期日程		12	45(6)	79(5)	0(0)	124(11)	10.3	21(4)	29(3)	0(0)	50(7)	4.2	
年度計	計	192	262(43)	694(44)	5(0)	961(87)	5.0	233(39)	611(39)	5(0)	849(78)	4.4	
	年度計	240	350(70)	694(44)	5(0)	1,049(114)	4.4	321(66)	611(39)	5(0)	937(105)	3.9	
	15	推薦入学	ソフトウェア学科	48	76(24)	()	()	76(24)	1.6	76(24)	()	()	76(24)
前期日程			180	199(28)	686(46)	9(1)	894(75)	5.0	196(28)	640(44)	9(1)	845(73)	4.7
後期日程			12	38(13)	63(8)	0(0)	101(21)	8.4	18(6)	23(2)	0(0)	41(8)	3.4
一般選抜		計	192	237(41)	749(54)	9(1)	995(96)	5.2	214(34)	663(46)	9(1)	886(81)	4.6
		年度計	240	313(65)	749(54)	9(1)	1,071(120)	4.5	290(58)	663(46)	9(1)	962(105)	4.0
		推薦入学	480	835(223)	()	()	835(223)	1.7	834(223)	()	()	834(223)	1.7
一般選抜	一般選抜	1,920	2,583(318)	10,931(716)	118(9)	13,632(1,043)	7.1	2,369(289)	9,697(644)	108(9)	12,174(942)	6.3	
	総合計	2,400	3,418(541)	10,931(716)	118(9)	14,467(1,266)	6.0	3,203(512)	9,697(644)	108(9)	13,008(1,165)	5.4	

合格者数(女子内数)				入学者数(女子内数)				試験区分	年度
県内	県外	大検等	計	県内	県外	大検等	計		
33(10)	()	()	33(10)	33(10)	()	()	33(10)	ソフトウェア学科	推薦入学
16(2)	()	()	16(2)	16(2)	()	()	16(2)	ハードウェア学科	
49(12)	()	()	49(12)	49(12)	()	()	49(12)	計	
84(9)	218(18)	1(0)	303(27)	44(5)	114(7)	0(0)	158(12)	ソフトウェア学科	一般選抜
60(7)	94(6)	0(0)	154(13)	26(2)	39(2)	0(0)	65(4)	ハードウェア学科	
144(16)	312(24)	1(0)	457(40)	70(7)	153(9)	0(0)	223(16)	計	年度計
117(19)	218(18)	1(0)	336(37)	77(15)	114(7)	0(0)	191(22)	ソフトウェア学科	
76(9)	94(6)	0(0)	170(15)	42(4)	39(2)	0(0)	81(6)	ハードウェア学科	推薦入学
193(28)	312(24)	1(0)	506(52)	119(19)	153(9)	0(0)	272(28)	計	
33(10)	()	()	33(10)	33(10)	()	()	33(10)	ソフトウェア学科	推薦入学
17(6)	()	()	17(6)	17(6)	()	()	17(6)	ハードウェア学科	
50(16)	()	()	50(16)	50(16)	()	()	50(16)	計	
32(5)	126(11)	0(0)	158(16)	25(4)	102(9)	0(0)	127(13)	ソフトウェア学科	一般選抜
16(2)	71(6)	0(0)	87(8)	13(2)	51(3)	0(0)	64(5)	ハードウェア学科	
48(7)	197(17)	0(0)	245(24)	38(6)	153(12)	0(0)	191(18)	計	年度計
65(15)	126(11)	0(0)	191(26)	58(14)	102(9)	0(0)	160(23)	ソフトウェア学科	
33(8)	71(6)	0(0)	104(14)	30(8)	51(3)	0(0)	81(11)	ハードウェア学科	推薦入学
98(23)	197(17)	0(0)	295(40)	88(22)	153(12)	0(0)	241(34)	計	
32(12)	()	()	32(12)	32(12)	()	()	32(12)	ソフトウェア学科	推薦入学
16(1)	()	()	16(1)	16(1)	()	()	16(1)	ハードウェア学科	
48(13)	()	()	48(13)	48(13)	()	()	48(13)	計	
31(3)	120(9)	0(0)	151(12)	27(3)	103(9)	0(0)	130(12)	ソフトウェア学科	一般選抜
13(0)	68(6)	0(0)	81(6)	12(0)	52(4)	0(0)	64(4)	ハードウェア学科	
44(3)	188(15)	0(0)	232(18)	39(3)	155(13)	0(0)	194(16)	計	年度計
63(15)	120(9)	0(0)	183(24)	59(15)	103(9)	0(0)	162(24)	ソフトウェア学科	
29(1)	68(6)	0(0)	97(7)	28(1)	52(4)	0(0)	80(5)	ハードウェア学科	推薦入学
92(16)	188(15)	0(0)	280(31)	87(16)	155(13)	0(0)	242(29)	計	
32(10)	()	()	32(10)	32(10)	()	()	32(10)	ソフトウェア学科	推薦入学
16(4)	()	()	16(4)	16(4)	()	()	16(4)	ハードウェア学科	
48(14)	()	()	48(14)	48(14)	()	()	48(14)	計	
14(1)	125(12)	2(0)	141(13)	13(1)	114(11)	1(0)	128(12)	ソフトウェア学科	一般選抜
14(1)	60(4)	0(0)	74(5)	14(1)	52(4)	0(0)	66(5)	ハードウェア学科	
28(2)	185(16)	2(0)	215(18)	27(2)	166(15)	1(0)	194(17)	計	年度計
46(11)	125(12)	2(0)	173(23)	45(11)	114(11)	1(0)	160(22)	ソフトウェア学科	
30(5)	60(4)	0(0)	90(9)	30(5)	52(4)	0(0)	82(9)	ハードウェア学科	推薦入学
76(16)	185(16)	2(0)	263(32)	75(16)	166(15)	1(0)	242(31)	計	
32(7)	()	()	32(7)	32(7)	()	()	32(7)	ソフトウェア学科	推薦入学
16(7)	()	()	16(7)	16(7)	()	()	16(7)	ハードウェア学科	
48(14)	()	()	48(14)	48(14)	()	()	48(14)	計	
28(0)	121(9)	0(0)	149(9)	26(0)	102(8)	0(0)	128(8)	ソフトウェア学科	一般選抜
12(0)	62(4)	0(0)	74(4)	12(0)	52(3)	0(0)	64(3)	ハードウェア学科	
40(0)	183(13)	0(0)	223(13)	38(0)	154(11)	0(0)	192(11)	計	年度計
60(7)	121(9)	0(0)	181(16)	58(7)	102(8)	0(0)	160(15)	ソフトウェア学科	
28(7)	62(4)	0(0)	90(11)	28(7)	52(3)	0(0)	80(10)	ハードウェア学科	推薦入学
88(14)	183(13)	0(0)	271(27)	86(14)	154(11)	0(0)	240(25)	計	
32(10)	()	()	32(10)	32(10)	()	()	32(10)	ソフトウェア学科	推薦入学
16(6)	()	()	16(6)	16(6)	()	()	16(6)	ハードウェア学科	
48(16)	()	()	48(16)	48(16)	()	()	48(16)	計	
23(1)	122(10)	2(1)	147(12)	22(1)	105(9)	1(0)	128(10)	ソフトウェア学科	一般選抜
17(4)	59(4)	0(0)	76(8)	15(4)	49(4)	0(0)	64(8)	ハードウェア学科	
40(5)	181(14)	2(1)	223(20)	37(5)	154(13)	1(0)	192(18)	計	年度計
55(11)	122(10)	2(1)	179(22)	54(11)	105(9)	1(0)	160(20)	ソフトウェア学科	
33(10)	59(4)	0(0)	92(14)	31(10)	49(4)	0(0)	80(14)	ハードウェア学科	推薦入学
88(21)	181(14)	2(1)	271(36)	85(21)	154(13)	1(0)	240(34)	計	
48(15)	()	()	48(15)	48(15)	()	()	48(15)	ソフトウェア学科	推薦入学
31(4)	167(11)	0(0)	198(15)	31(4)	149(9)	0(0)	180(13)	前期日程	
5(0)	7(0)	0(0)	12(0)	5(0)	7(0)	0(0)	12(0)	後期日程	
36(4)	174(11)	0(0)	210(15)	36(4)	156(9)	0(0)	192(13)	計	年度計
84(19)	174(11)	0(0)	258(30)	84(19)	156(9)	0(0)	240(28)	ソフトウェア学科	
48(14)	()	()	48(14)	48(14)	()	()	48(14)	ハードウェア学科	推薦入学
40(3)	154(7)	0(0)	194(10)	39(3)	145(7)	0(0)	184(10)	前期日程	
3(1)	9(0)	0(0)	12(1)	3(1)	9(0)	0(0)	12(1)	後期日程	一般選抜
43(4)	163(7)	0(0)	206(11)	42(4)	154(7)	0(0)	196(11)	計	
91(18)	163(7)	0(0)	254(25)	90(18)	154(7)	0(0)	244(25)	年度計	推薦入学
48(14)	()	()	48(14)	48(14)	()	()	48(14)	ソフトウェア学科	
40(5)	151(15)	4(0)	195(20)	40(5)	136(14)	4(0)	180(19)	前期日程	一般選抜
7(0)	4(1)	1(1)	12(2)	7(0)	4(1)	1(1)	12(2)	後期日程	
47(5)	155(16)	5(1)	207(22)	47(5)	140(15)	5(1)	192(21)	計	年度計
95(19)	155(16)	5(1)	255(36)	95(19)	140(15)	5(1)	240(35)	ソフトウェア学科	
48(17)	()	()	48(17)	48(17)	()	()	48(17)	ハードウェア学科	推薦入学
50(8)	154(11)	0(0)	204(19)	49(8)	133(8)	0(0)	182(16)	前期日程	
4(1)	12(0)	0(0)	16(1)	4(1)	8(0)	0(0)	12(1)	後期日程	
54(9)	166(11)	0(0)	220(20)	53(9)	141(8)	0(0)	194(17)	計	一般選抜
102(26)	166(11)	0(0)	268(37)	101(26)	141(8)	0(0)	242(34)	ソフトウェア学科	
48(11)	()	()	48(11)	48(11)	()	()	48(11)	ハードウェア学科	推薦入学
53(9)	147(13)	0(0)	200(22)	51(9)	130(13)	0(0)	181(22)	前期日程	
8(3)	5(1)	0(0)	13(4)	8(3)	4(1)	0(0)	12(4)	後期日程	一般選抜
61(12)	152(14)	0(0)	213(26)	59(12)	134(14)	0(0)	193(26)	計	
109(23)	152(14)	0(0)	261(37)	107(23)	134(14)	0(0)	241(37)	年度計	推薦入学
531(156)	()	()	531(156)	531(156)	()	()	531(156)	ソフトウェア学科	
585(67)	2,056(158)	10(2)	2,651(227)	486(57)	1,660(126)	7(1)	2,153(184)	ハードウェア学科	一般選抜
1,116(223)	2,056(158)	10(2)	3,182(383)	1,017(213)	1,660(126)	7(1)	2,684(340)	計	

学部：都道府県別入学者数

都道府県	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
北海道	1	5	6	12	5	5	7	2	1	6	1
青森県	11	2	4	1	1	1	3	2	1	3	5
岩手県	11	8	7	3	3	5	4	4	3	1	1
宮城県	6	5	10	6	11	14	7	11	13	7	13
秋田県	4	2		1	3	3	2	2	5	4	4
山形県	11	4	4	4	3	6	7	6	6	5	4
福島県	119	88	87	75	86	85	84	90	96	101	107
茨城県	8	2	6	6	5	8	6	6	7	5	6
栃木県	15	8	13	5	1	1	6	4	7	6	6
群馬県	6	4	3	3	3	3	3		2	6	4
埼玉県	3	9	6	9	8	5	12	9	7	5	6
千葉県	5	8	10	7	9	7	8	5	5	6	7
東京都	5	6	9	9	14	9	9	5	11	8	6
神奈川県	5	7	8	14	13	7	11	13	17	8	3
新潟県	3	11	9	5	5	9	5	5	7	10	7
富山県	3	2	2	2	2		1		2	1	1
石川県	4	1	2	1	3	3	3	4		2	1
福井県	8	1		1		2	2	3			1
山梨県		2	1	3	2	3	1				4
長野県	18	2		4	4	2	2	1	1	3	1
岐阜県	14	4	2	5	5	4	1	7	3	6	1
静岡県		8	6	7	5	14	13	14	6	15	9
愛知県		16	7	18	10	4	8	10	8	7	13
三重県	1	3	1	3	1	6	7	1	3	3	5
滋賀県			1	3				3	3	1	
京都府	1	1	2	1			1	6	5	1	2
大阪府	2	5	6	4	6	2	3	7	5	4	3
兵庫県	2	8	7	2	8	14	5	10	2	6	2
奈良県			1			1			2		
和歌山県			1	1	1	1	1	1	1	1	1
鳥取県			4	2	1	2	2				
島根県		2		1	1	2		1		1	2
岡山県		2	1	2	1	1	1				1
広島県	1	2	4	5	3	3	4	2	3	2	4
山口県	1	3			1					2	1
徳島県				1	1			2	2		
香川県			1			2		3	2		1
愛媛県			1	2	3	2	2			1	2
高知県			1	1	2						
福岡県	3	4	2	5	4	2	4	3		3	2
佐賀県		1	2	2	1				1	2	2
長崎県		1	3	3		1		2	2		
熊本県		1		1	1						
大分県		2		1			1				1
宮崎県	1				1						
鹿児島県		1	1	1	2	1	3				1
沖縄県			1		1		1		1		
計	272	241	242	242	240	240	240	244	240	242	241

大学院（博士前期課程）：定員・志願者・受験者・入学状況

年度			定員			志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
			学内	学外	計	学内	学外	計	学内	学外	計	学内	学外	計	学内	学外	計
9年度	平成9年 2月試験	情報システム学専攻	春	40	34	3	37	34	3	37	31	2	33	27	2	29	
		コンピュータシステム学専攻	春	40	33	1	34	33	1	34	30	0	30	29	0	29	
		計		80	67	4	71	67	4	71	61	2	63	56	2	58	
	平成9年 6月試験	情報システム学専攻	秋	20	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	
		コンピュータシステム学専攻	秋	20	3	0	3	3	0	3	3	0	3	2	0	2	
		計		40	4	1	5	4	1	5	4	1	5	3	1	4	
	平成9年 9月試験	情報システム学専攻	秋		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		コンピュータシステム学専攻	秋		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	情報システム学専攻	春	40	34	3	37	34	3	37	31	2	33	27	2	29	
			秋	20	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	
		計	60	35	4	39	35	4	39	32	3	35	28	3	31		
コンピュータシステム学専攻		春	40	33	1	34	33	1	34	30	0	30	29	0	29		
		秋	20	3	0	3	3	0	3	3	0	3	2	0	2		
計		60	36	1	37	36	1	37	33	0	33	31	0	31			
計	春	80	67	4	71	67	4	71	61	2	63	56	2	58			
計	秋	40	4	1	5	4	1	5	4	1	5	3	1	4			
計		120	71	5	76	71	5	76	65	3	68	59	3	62			
10年度	平成9年 9月試験	情報システム学専攻	春	40	23	3	26	23	3	26	23	2	25	21	2	23	
		コンピュータシステム学専攻	春	40	16	1	17	16	1	17	16	1	17	16	1	17	
		計		80	39	4	43	39	4	43	39	3	42	37	3	40	
	平成10年 2月試験	情報システム学専攻	春		7	2	9	7	2	9	7	2	9	7	1	8	
			秋	20	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	0	
		計	20	8	2	10	8	2	10	8	2	10	7	1	8		
		コンピュータシステム学専攻	春		1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
			秋	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	20	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3		
	計	春		8	4	12	8	4	12	8	4	12	8	3	11		
	計	秋		1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0		
	計		0	9	4	13	9	4	13	9	4	13	8	3	11		
平成10年 9月試験	情報システム学専攻	秋		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	コンピュータシステム学専攻	秋		0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	1	1		
	計		0	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	1	1		
計	情報システム学専攻	春	40	30	5	35	30	5	35	30	4	34	28	3	31		
		秋	20	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0		
	計	60	31	5	36	31	5	36	31	4	35	28	3	31			
	コンピュータシステム学専攻	春	40	17	3	20	17	3	20	17	3	20	17	3	20		
		秋	20	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	1	1		
	計	60	17	5	22	17	4	21	17	4	21	17	4	21			
計	春	80	47	8	55	47	8	55	47	7	54	45	6	51			
計	秋	40	1	2	3	1	1	2	1	1	2	0	1	1			
計		120	48	10	58	48	9	57	48	8	56	45	7	52			
11年度	平成10年 9月試験	情報システム学専攻	春	40	21	4	25	21	4	25	21	4	25	19	3	22	
		コンピュータシステム学専攻	春	40	18	3	21	18	3	21	18	3	21	18	3	21	
		計		80	39	7	46	39	7	46	39	7	46	37	6	43	
	平成11年 2月試験	情報システム学専攻	春		6	3	9	6	3	9	6	3	9	4	3	7	
			秋	20	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	
		計	20	6	5	11	6	5	11	6	5	11	4	5	9		
		コンピュータシステム学専攻	春		6	3	9	6	3	9	5	3	8	5	2	7	
			秋	20	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	
		計	20	7	3	10	7	3	10	6	3	9	5	2	7		
	計	春		12	6	18	12	6	18	11	6	17	9	5	14		
	計	秋		1	2	3	1	2	3	1	2	3	0	2	2		
	計		0	13	8	21	13	8	21	12	8	20	9	7	16		
平成11年 8月試験	情報システム学専攻	秋		2	3	5	2	3	5	2	3	5	2	3	5		
	コンピュータシステム学専攻	秋		0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	1	1		
	計		0	2	5	7	2	5	7	2	5	7	2	4	6		
計	情報システム学専攻	春	40	27	7	34	27	7	34	27	7	34	23	6	29		
		秋	20	2	5	7	2	5	7	2	5	7	2	5	7		
	計	60	29	12	41	29	12	41	29	12	41	25	11	36			
	コンピュータシステム学専攻	春	40	24	6	30	24	6	30	23	6	29	23	5	28		
		秋	20	1	2	3	1	2	3	1	2	3	0	1	1		
	計	60	25	8	33	25	8	33	24	8	32	23	6	29			
計	春	80	51	13	64	51	13	64	50	13	63	46	11	57			
計	秋	40	3	7	10	3	7	10	3	7	10	2	6	8			
計		120	54	20	74	54	20	74	53	20	73	48	17	65			

年度			定員	志 願 者 数			受 験 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数				
				学 内	学 外	計	学 内	学 外	計	学 内	学 外	計	学 内	学 外	計		
12年度	平成11年 8月試験	情報システム学専攻	春	40	18	2	20	18	1	19	18	1	19	17	1	18	
		コンピュータシステム学専攻	春	40	7	3	10	7	3	10	7	3	10	6	2	8	
		計	春	80	25	5	30	25	4	29	25	4	29	23	3	26	
	平成12年 2月試験	情報システム学専攻	春		15	5	20	15	5	20	13	5	18	13	5	18	
			秋	20	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	
			計	20	15	7	22	15	7	22	13	7	20	13	7	20	
		コンピュータシステム学専攻	春		5	4	9	5	3	8	6	2	8	6	1	7	
			秋	20	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	
			計	20	5	5	10	5	4	9	6	3	9	6	2	8	
	計	春		20	9	29	20	8	28	19	7	26	19	6	25		
	秋		0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3			
	計	0	20	12	32	20	11	31	19	10	29	19	9	28			
平成12年 8月試験	情報システム学専攻	秋		0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3		
	コンピュータシステム学専攻	秋		0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1		
	計	0	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4			
計	情報システム学専攻	春	40	33	7	40	33	6	39	31	6	37	30	6	36		
		秋	20	0	5	5	0	5	5	0	5	5	0	5	5		
		計	60	33	12	45	33	11	44	31	11	42	30	11	41		
	コンピュータシステム学専攻	春	40	12	7	19	12	6	18	13	5	18	12	3	15		
		秋	20	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2		
		計	60	12	9	21	12	8	20	13	7	20	12	5	17		
	計	春	80	45	14	59	45	12	57	44	11	55	42	9	51		
	秋	40	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7			
	計	120	45	21	66	45	19	64	44	18	62	42	16	58			
	13年度	平成12年 8月試験	情報システム学専攻	春	40	34	1	35	34	1	35	34	1	35	31	0	31
			コンピュータシステム学専攻	春	40	27	1	28	27	1	28	27	1	28	22	1	23
			計	80	61	2	63	61	2	63	61	2	63	53	1	54	
海外居住者 (12年11月)		情報システム学専攻	春		-		0	-	0	0	-	0	-	0	-	0	
		コンピュータシステム学専攻	春		-		0	-	0	0	-	0	-	0	-	0	
		計		-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0		
平成13年 2月試験		情報システム学専攻	春		5	6	11	5	6	11	5	6	11	4	5	9	
			秋	20	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	
			計	20	6	6	12	6	6	12	6	6	12	4	5	9	
		コンピュータシステム学専攻	春		10	3	13	10	3	13	10	3	13	10	3	13	
			秋	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			計	20	10	3	13	10	3	13	10	3	13	10	3	13	
計	春		15	9	24	15	9	24	15	9	24	14	8	22			
秋		0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0			
計	0	16	9	25	16	9	25	16	9	25	14	8	22				
海外居住者 (13年5月)	情報システム学専攻	秋		-	3	3	-	3	3	-	3	3	-	3	3		
	コンピュータシステム学専攻	秋		-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0		
	計	-	-	3	3	-	3	3	-	3	3	-	3	3			
平成13年 8月試験	情報システム学専攻	秋		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	コンピュータシステム学専攻	秋		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	情報システム学専攻	春	40	39	7	46	39	7	46	39	7	46	35	5	40		
		秋	20	1	3	4	1	3	4	1	3	4	0	3	3		
		計	60	40	10	50	40	10	50	40	10	50	35	8	43		
	コンピュータシステム学専攻	春	40	37	4	41	37	4	41	37	4	41	32	4	36		
		秋	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計	60	37	4	41	37	4	41	37	4	41	32	4	36		
	計	春	80	76	11	87	76	11	87	76	11	87	67	9	76		
	秋	40	1	3	4	1	3	4	1	3	4	0	3	3			
	計	120	77	14	91	77	14	91	77	14	91	67	12	79			
	14年度	平成13年 8月試験	情報システム学専攻	春	40	23	2	25	23	1	24	23	1	24	20	1	21
			コンピュータシステム学専攻	春	40	28	0	28	28	0	28	28	0	28	25	0	25
			計	80	51	2	53	51	1	52	51	1	52	45	1	46	
海外居住者 (13年11月)		情報システム学専攻	春		-	1	1	-	1	1	-	1	-	1	-	1	
		コンピュータシステム学専攻	春		-	0	0	-	0	0	-	0	-	0	-	0	
		計		-	1	1	-	1	1	-	1	-	1	-	1		
平成14年 2月試験		情報システム学専攻	春		5	1	6	5	1	6	5	1	6	5	1	6	
			秋	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			計	20	5	1	6	5	1	6	5	1	6	5	1	6	
		コンピュータシステム学専攻	春		8	2	10	7	2	9	7	2	9	7	2	9	
			秋	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			計	20	8	2	10	7	2	9	7	2	9	7	2	9	
計	春		13	3	16	12	3	15	12	3	15	12	3	15			
秋		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計	0	13	3	16	12	3	15	12	3	15	12	3	15				
海外居住者 (14年5月)	情報システム学専攻	秋		-	4	4	-	4	4	-	4	-	4	-	4		
	コンピュータシステム学専攻	秋		-	3	3	-	3	3	-	3	-	3	-	3		
	計	-	-	7	7	-	7	7	-	7	-	7	-	7			
平成14年 7月試験	情報システム学専攻	秋		1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1		
	コンピュータシステム学専攻	秋		0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2			
	計	0	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3			
計	情報システム学専攻	春	40	28	4	32	28	3	31	28	3	31	25	3	28		
		秋	20	1	4	5	1	4	5	1	4	5	1	4	5		
		計	60	29	8	37	29	7	36	29	7	36	26	7	33		
	コンピュータシステム学専攻	春	40	36	2	38	35	2	37	35	2	37	32	2	34		
		秋	20	0	5	5	0	5	5	0	5	5	0	5	5		
		計	60	36	7	43	35	7	42	35	7	42	32	7	39		
	計	春	80	64	6	70	63	5	68	63	5	68	57	5	62		
	秋	40	1	9	10	1	9	10	1	9	10	1	9	10			
	計	120	65	15	80	64	14	78	64	12	76	58	12	70			

年度		定員	志 願 者 数			受 験 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数				
			学 内	学 外	計	学 内	学 外	計	学 内	学 外	計	学 内	学 外	計		
15年度	平成14年 7月試験	情報システム学専攻	春	40	32	1	33	32	1	33	28	1	29	28	1	29
		コンピュータシステム学専攻	春	40	28	2	30	28	2	30	21	2	23	18	1	19
		計		80	60	3	63	60	3	63	49	3	52	46	2	48
	海外居住者 (14年11月)	情報システム学専攻	春		-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1
		コンピュータシステム学専攻	春		-	1	1	-	1	1	-	0	0	-	0	0
		計			-	2	2	-	2	2	-	1	1	-	1	1
	平成15年 2月試験	情報システム学専攻	春		9	1	10	8	1	9	8	0	8	8	0	8
			秋	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	20	9	1	10	8	1	9	8	0	8	8	0	8	
		コンピュータシステム学専攻	春		13	1	14	13	1	14	13	0	13	13	0	13
			秋	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			計	20	13	1	14	13	1	14	13	0	13	13	0	13
		計		22	2	24	21	2	23	21	0	21	21	0	21	
		計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	22	2	24	21	2	23	21	0	21	21	0	21	
	海外居住者 (15年5月)	情報システム学専攻	秋		-	3	3	-	3	3	-	3	3	-	0	0
		コンピュータシステム学専攻	秋		-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1
		計		-	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	1	1
	平成15年 7月試験	情報システム学専攻	秋		1	2	3	1	2	3	1	1	2	1	1	2
		コンピュータシステム学専攻	秋		1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	計		0	2	2	4	2	2	4	2	1	3	2	1	3	
計	情報システム学専攻	春	40	41	3	44	40	3	43	36	2	38	36	2	38	
		秋	20	1	5	6	1	5	6	1	4	5	1	1	2	
	計	60	42	8	50	41	8	49	37	6	43	37	3	40		
	コンピュータシステム学専攻	春	40	41	4	45	41	4	45	34	2	36	31	1	32	
		秋	20	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	
		計	60	42	5	47	42	5	47	35	3	38	33	1	34	
	計	80	82	7	89	81	7	88	70	4	74	67	3	70		
	計	40	2	6	8	2	6	8	2	5	7	2	2	4		
		120	84	13	97	83	13	96	72	9	81	69	5	74		

大学院（博士後期課程）：定員・志願者・受験者・入学状況

			定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数				
				学内	学外	計											
11年度	平成11年 2月試験	情報システム学専攻	春秋	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	
			計	5	4	1	5	4	1	5	4	1	5	4	0	4	
		コンピュータシステム学専攻	春秋	5	7	1	8	7	1	8	7	1	8	6	1	7	
			計	5	7	1	8	7	1	8	7	1	8	6	1	7	
		計	春秋	5	11	1	12	11	1	12	11	1	12	10	1	11	
			計	5	11	1	12	11	1	12	11	1	12	10	1	11	
	平成11年 8月試験	情報システム学専攻	春秋		1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
			計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		コンピュータシステム学専攻	春秋		1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
			計		1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
		計	春秋	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	
			計	5	5	1	6	5	1	6	5	1	6	5	0	5	
12年度	平成11年 8月試験	情報システム学専攻	春秋		2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	
			計		2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	
		コンピュータシステム学専攻	春秋		4	1	5	4	1	5	4	1	5	4	1	5	
			計		4	1	5	4	1	5	4	1	5	4	1	5	
		平成12年 2月試験	情報システム学専攻	春秋	5	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
				計	5	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	コンピュータシステム学専攻		春秋	5	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
			計	5	1	0	1	1	0	1	7	0	7	0	0	0	
	計		春秋	5	3	0	3	3	0	3	2	0	2	2	0	2	
			計	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	平成12年 8月試験	情報システム学専攻	春秋		1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	
			計		1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
コンピュータシステム学専攻		春秋		1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2		
		計		1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2		
計		春秋	5	4	1	5	4	1	5	4	1	5	4	1	5		
		計	5	4	2	6	4	2	6	4	2	6	4	2	6		
13年度	平成12年 8月試験	情報システム学専攻	春秋		3	0	3	3	0	3	2	0	2	2	0	2	
			計		3	0	3	3	0	3	2	0	2	2	0	2	
		コンピュータシステム学専攻	春秋		4	0	4	4	0	4	3	0	3	3	0	3	
			計		4	0	4	4	0	4	3	0	3	3	0	3	
		計	春秋	5	7	1	8	7	1	8	6	1	7	6	1	7	
			計	5	7	1	8	7	1	8	6	1	7	6	1	7	
	平成13年 2月試験	情報システム学専攻	春秋	5	3	1	4	2	1	3	2	1	3	2	1	3	
			計	5	2	1	3	1	1	2	1	1	2	1	1	2	
		コンピュータシステム学専攻	春秋	5	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	
			計	5	3	0	3	3	0	3	7	0	7	3	0	3	
		計	春秋	5	5	1	6	4	1	5	4	1	5	4	1	5	
			計	5	5	1	6	4	1	5	4	1	5	4	1	5	
平成13年 8月試験	情報システム学専攻	春秋		2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3		
		計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	コンピュータシステム学専攻	春秋		2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3		
		計		2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3		
	計	春秋	5	3	1	4	2	1	3	2	1	3	2	1	3		
		計	5	5	2	7	4	2	6	4	2	6	4	2	6		
平成13年 8月試験	情報システム学専攻	春秋	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4		
		計	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4		
	コンピュータシステム学専攻	春秋	5	7	1	8	6	1	7	6	1	7	6	1	7		
		計	5	7	1	8	6	1	7	6	1	7	6	1	7		
	計	春秋	10	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3		
		計	10	9	2	11	8	2	10	8	2	10	8	2	10		

			定員	志 願 者 数			受 験 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数			
				学 内	学 外	計	学 内	学 外	計	学 内	学 外	計	学 内	学 外	計	
14年度	平成13年 8月試験	情報システム学専攻	春				1	0	1	1	0	1	1	0	1	
		コンピュータシステム学専攻	春				1	0	1	1	0	1	0	0	0	
		計				2	0	2	2	0	2	1	0	1		
	平成14年 2月試験	情報システム学専攻	春	5	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3
			秋		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	5	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	
		コンピュータシステム学専攻	春	5	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
			秋		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	5	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	
		計	5	5	0	5	5	0	5	5	0	5	5	0	5	
	平成14年 7月試験	情報システム学専攻	秋		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		コンピュータシステム学専攻	秋		3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3
		計			3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3
	計	情報システム学専攻	春	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4
秋				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4		
コンピュータシステム学専攻		春	5	3	0	3	3	0	3	3	0	3	2	0	2	
		秋		3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	
計		5	6	0	6	6	0	6	6	0	6	5	0	5		
	計	10	7	0	7	7	0	7	7	0	7	6	0	6		
	計	10	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3		
	計	10	10	0	10	10	0	10	10	0	10	9	0	9		
15年度	平成14年 7月試験	情報システム学専攻	春		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		コンピュータシステム学専攻	春		2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
		計		2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	
	平成15年 2月試験	情報システム学専攻	春	5	5	1	6	5	1	6	5	1	6	5	1	6
			秋		2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
		計	5	7	1	8	7	1	8	7	1	8	7	1	8	
		コンピュータシステム学専攻	春	5	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
			秋		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	5	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	
		計	5	6	2	8	6	2	8	6	2	8	6	2	8	
		計	10	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	
		計	10	8	2	10	8	2	10	8	2	10	8	2	10	
	平成15年 7月試験	情報システム学専攻	秋		1	2	3	1	2	3	0	2	2	0	2	
		コンピュータシステム学専攻	秋		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計		1	2	3	1	2	3	0	2	2	0	2			
計	情報システム学専攻	春	5	5	1	6	5	1	6	5	1	6	5	1	6	
		秋		3	2	5	3	2	5	3	1	4	1	2	3	
	計	5	8	3	11	8	3	11	8	2	10	6	2	8		
	コンピュータシステム学専攻	春	5	3	1	4	3	1	4	3	1	4	3	1	4	
		秋		1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
	計	5	4	1	5	4	1	5	4	1	5	4	1	5		
	計	10	8	2	10	8	2	10	8	2	10	8	2	10		
	計	10	4	2	6	4	2	6	4	1	5	2	2	4		
	計	10	12	4	16	12	4	16	12	3	15	10	4	14		

3 学生の状況

①学部学生

学 年	1	2	3	4	5	6	7	8	15.4.1
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

【第1期生】

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	計
入学者・年度当初在籍者	272	268	263	262	58	33	15	7	272
編 入 学									0
退 学 者	4	5	1	7	5	6	3	3	34
除 籍 者						1	1		2
卒 業 生	9 月				3	3	1		7
	3 月			197	17	8	3	4	229
	計	0	0	0	197	20	11	4	236
年度末在籍者	268	263	262	58	33	15	7	0	0

【第2期生】

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	計
入学者・年度当初在籍者	241	240	239	234	36	17	10	4	241
編 入 学									0
退 学 者	1	1	5	6	3	1	2	1	20
除 籍 者					1				1
卒 業 生	6 月				1				1
	9 月				1				3
	3 月			192	13	6	2	3	216
	計	0	0	0	192	15	6	4	220
年度末在籍者	240	239	234	36	17	10	4	0	0

【第3期生】

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	計
入学者・年度当初在籍者	242	241	239	234	66	35	21	8	242
編 入 学	1								1
退 学 者	2	2	5	8	9	4	6	3	39
除 籍 者				2			2	1	5
卒 業 生	9 月				2	2			4
	10 月				1				1
	3 月				158	19	8	5	194
	計	0	0	0	158	22	10	5	199
年度末在籍者	241	239	234	66	35	21	8	0	0

【第4期生】

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	計
入学者・年度当初在籍者	242	241	240	235	69	35	22	9	242
編 入 学	1								1
退 学 者	2	1	5	9	6	1	6		30
除 籍 者				1			1		2
卒 業 生	9 月				2				2
	3 月			156	26	12	6		200
	計	0	0	0	156	28	12	6	202
年度末在籍者	241	240	235	69	35	22	9		9

【第5期生】

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	計
入学者・年度当初在籍者	240	236	233	232	54	29	17		240
編入学									0
退学者	4	3	1	4	1	1			14
除籍者					1	1			2
卒業生	9月				1	1			2
	3月				174	22	9		205
	計	0	0	0	174	23	10		207
年度末在籍者	236	233	232	54	29	17			17

【第6期生】

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	計
入学者・年度当初在籍者	240	236	234	228	56	21			240
編入学									0
退学者	3	1	6	2	4				16
除籍者	1	1							2
卒業生	9月				2				2
	3月				170	29			199
	計	0	0	0	170	31			201
年度末在籍者	236	234	228	56	21				21

【第7期生】

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
入学者・年度当初在籍者	240	236	235	234	46				240
編入学		3							3
退学者	4	4	1	1					10
除籍者									0
卒業生	9月								0
	3月				187				187
	計	0	0	0	187				187
年度末在籍者	236	235	234	46					46

【第8期生】

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
入学者・年度当初在籍者	244	244	244	242					244
編入学		1							1
退学者		1	2						3
除籍者									0
卒業生	9月								0
	3月								0
	計	0	0	0					0
年度末在籍者	244	244	242						242

【第9期生】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
入学者・年度当初在籍者	240	237	228						240
編入学									0
退学者	3	8							11
除籍者		1							1
卒業生	9月								0
	3月								0
	計	0	0						0
年度末在籍者	237	228							228

【第10期生】

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
入学者・年度当初在籍者	242	240							242
編入学		2							2
退学者	2								2
除籍者									0
卒業生	9月								0
	3月								0
	計	0							0
年度末在籍者	240								242

【第11期生】

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
入学者・年度当初在籍者	241								241
編入学									0
退学者									0
除籍者									0
卒業生	9月								0
	3月								0
	計								0
年度末在籍者									241

②大学院生（博士前期課程）

学年	1	2	3	4	5	6	15.4.1

【第1期生】

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	58	62	10	2	0	0	58
10月入学者	4						4
退学者							0
除籍者			1				1
修了生	9月		1	1			2
	3月		52	6	1		59
	計		52	7	2	0	61
年度末在籍者	62	10	2	0	0	0	0

【第2期生】

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	51	52	11	1	0	0	51
10月入学者	1						1
退学者		2	2				4
除籍者							0
修了生	9月		2	1			3
	3月		39	6			45
	計		39	8	1	0	48
年度末在籍者	52	11	1	0	0		0

【第3期生】

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	57	61	12	1	1		57
10月入学者	8						8
退学者	4	1					5
除籍者		1					1
修了生	9月		6				6
	3月		47	5			52
	計		47	11	0		58
年度末在籍者	61	12	1	1			1

【第4期生】

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	51	56	12	3			51
10月入学者	7						7
退学者	2	2	1				5
除籍者							0
修了生	9月		7				7
	3月		42	1			43
	計		42	8			50
年度末在籍者	56	12	3				3

【第5期生】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	76	79	16				76
10月入学者	3						3
退学者		2					2
除籍者		1					1
修了生	9月						0
	3月		60				60
	計		60				60
年度末在籍者	79	16					16

【第6期生】

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	62	69					62
10月入学者	8						8
退学者	1						1
除籍者							0
修了生	9月						0
	3月						0
	計						0
年度末在籍者	69						69

【第7期生】

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	70						70
10月入学者							0
退学者							0
除籍者							0
修了生	9月						0
	3月						0
	計						0
年度末在籍者							70

③大学院生（博士後期課程）

学 年	1	2	3	4	5	6	15.4.1
-----	---	---	---	---	---	---	--------

【第1期生】

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	11	12	12	5	2		11
10月入学者	1						1
退学者			2	2			4
除籍者							0
修了生	9月			1			1
	3月		5				5
	計		5	1			6
年度末在籍者	12	12	5	2			2

【第2期生】

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	7	9	9	5			7
10月入学者	2						2
退学者			1				1
除籍者							0
修了生	9月						0
	3月			3			3
	計			3			3
年度末在籍者	9	9	5				5

【第3期生】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	7	10	10				7
10月入学者	3						3
退学者							0
除籍者							0
修了生	9月						0
	3月						0
	計						0
年度末在籍者	10	10					10

【第4期生】

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	6	9					6
10月入学者	3						3
退学者							0
除籍者							0
修了生	9月						0
	3月						0
	計						0
年度末在籍者	9						9

【第5期生】

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
4月入学者・年度当初在籍者	10						10
10月入学者							0
退学者							0
除籍者							0
修了生	9月						0
	3月						0
	計						0
年度末在籍者							10

4 卒業生の進路状況

平成8年度

平成9年3月31日現在

希望先	学 部		大 学 院	
	希望人数	内定者数	希望人数	内定者数
就職	民間企業	116(19)	116(19)	
	公務員	5(0)	5(0)	
	教員	6(1)	6(1)	
	小計	127(20)	127(20)	
進学	本学の博士前期課程	51(4)	51(4)	
	本学の博士後期課程			
	他の大学院	1(0)	1(0)	
	海外の大学院	4(0)	4(0)	
小計	56(4)	56(4)		
専門学校	1(0)	1(0)		
起業家	2(0)	2(0)		
その他	4(0)	4(0)		
合計	197(1)	194(1)		

平成9年度

平成10年3月31日現在

希望先	学 部		大 学 院	
	希望人数	内定者数	希望人数	内定者数
就職	民間企業	140(25)	140(25)	
	公務員	6(0)	6(0)	
	教員	3(2)	3(2)	
	小計	149(27)	149(27)	
進学	本学の博士前期課程	43(3)	43(3)	
	本学の博士後期課程			
	他の大学院	3(0)	3(0)	
	海外の大学院	9(2)	0(0)	
小計	55(5)	46(3)		
専門学校	0(0)	0(0)		
起業家	1(0)	1(0)		
その他	1(1)	1(1)		
合計	212(33)	198(31)		

平成10年度

平成11年3月31日現在

希望先	学 部		大 学 院	
	希望人数	内定者数	希望人数	内定者数
就職	民間企業	114(19)	112(19)	39(4)
	公務員	3(1)	3(1)	1(0)
	教員	3(1)	3(1)	0(0)
	小計	120(21)	118(21)	40(4)
進学	本学の博士前期課程	44(3)	44(3)	
	本学の博士後期課程			
	他の大学院	4(0)	4(0)	10(0)
	海外の大学院	3(1)	0(0)	1(0)
小計	51(4)	48(3)	11(0)	
専門学校	0(0)	0(0)	0(0)	
起業家	0(0)	0(0)	0(0)	
その他	2(0)	2(0)	0(0)	
その他	11(1)	3(1)	1(1)	
合計	184(26)	171(25)	52(5)	

平成11年度

平成12年3月31日現在

希望先	学 部		大 学 院	
	希望人数	内定者数	希望人数	内定者数
就職	民間企業	116(20)	113(20)	34(2)
	公務員	3(1)	0(0)	2(0)
	教員	2(1)	1(0)	1(0)
	小計	121(21)	114(20)	37(2)
進学	本学の博士前期課程	42(1)	41(1)	
	本学の博士後期課程			
	他の大学院	8(0)	6(0)	7(1)
	海外の大学院	5(1)	0(0)	6(1)
小計	55(4)	47(1)	13(2)	
専門学校	3(0)	3(0)	0(0)	
起業家	0(0)	0(0)	0(0)	
その他	0(0)	0(0)	0(0)	
その他	9(2)	0(0)	1(0)	
合計	188(26)	164(21)	46(3)	

平成12年度

平成13年3月31日現在

希望先	学 部		大 学 院		
	希望人数	内定者数	希望人数	内定者数	
就職	民間企業	123(21)	123(21)	40(4)	40(4)
	公務員	9(0)	9(0)	1(0)	1(0)
	教員	3(2)	3(2)	1(0)	1(0)
	小計	135(23)	135(23)	42(4)	42(4)
進学	本学の博士前期課程	67(4)	67(4)		
	本学の博士後期課程			7(1)	7(1)
	他の大学院	3(0)	2(0)	0(0)	0(0)
	海外の大学院	2(0)	0(0)	0(0)	0(0)
小計	72(4)	69(4)	7(1)	7(1)	
専門学校	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
起業	2(0)	2(0)	0(0)	0(0)	
家業	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	
その他	10(0)	0(0)	8(1)	0(0)	
合計	220(27)	207(27)	57(6)	49(5)	

平成13年度

平成14年3月31日現在

希望先	学 部		大 学 院		
	希望人数	内定者数	希望人数	内定者数	
就職	民間企業	135(26)	135(26)	43(2)	43(2)
	公務員	3(0)	3(0)	0(0)	0(0)
	教員	1(1)	1(1)	0(0)	0(0)
	小計	139(27)	139(27)	43(2)	43(2)
進学	本学の博士前期課程	53(2)	52(2)		
	本学の博士後期課程			8(0)	8(0)
	他の大学院	3(0)	3(0)	0(0)	0(0)
	海外の大学院	3(1)	0(0)	0(0)	0(0)
小計	59(3)	55(2)	8(0)	8(0)	
専門学校	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	
起業	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	
家業	2(0)	2(0)	0(0)	0(0)	
その他	11(0)	2(0)	3(1)	2(1)	
合計	213(30)	200(29)	54(3)	53(3)	

平成14年度

平成15年3月31日現在

希望先	学 部		大 学 院		
	希望人数	内定者数	希望人数	内定者数	
就職	民間企業	135(23)	135(23)	46(3)	46(3)
	公務員	1(0)	0(0)	2(1)	2(1)
	教員	4(1)	4(1)	1(0)	0(0)
	小計	140(24)	139(24)	49(4)	48(4)
進学	本学の博士前期課程	67(4)	67(4)		
	本学の博士後期課程			9(0)	9(0)
	他の大学院	6(0)	4(0)	0(0)	0(0)
	海外の大学院	3(0)	1(0)	2(0)	0(0)
小計	76(4)	72(4)	11(0)	9(0)	
専門学校	3(2)	3(2)	0(0)	0(0)	
起業	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
家業	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	
その他	17(1)	2(0)	8(2)	1(0)	
合計	238(31)	217(30)	68(6)	58(4)	

()は女子(内数)

5 就職状況一覧 (学部・院共通)

各年度の3月31日現在の内定状況

企業名	累計	累 計		平成14年度		平成13年度		平成12年度		平成11年度		平成10年度		平成9年度	平成8年度	
		学部生	院生	学部生	院生	学部生	院生	学部生	院生	学部生	院生	学部生	院生	学部生	院生	
福島情報処理センター	18	18	0	1		5		3		1		4		2	2	
東日本計算センター	14	12	2	1		2			2		5		1		1	2
富士通AMDセミコンダクタ	14	12	2		1	2		2	1					2	6	
ソニー	13	7	6		2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
ダイナミックシステム	13	13	0	4						3		2		2	2	
富士通	13	4	9		1			1	2		3		3	2	1	
アルパイン	12	8	4	1	1	1				1	1		2	3	2	
東京コンピュータサービス	12	12	0	4		2				1		3		1	1	
エフコム	12	11	1	1	1	3		3		3					1	
フライトシステムコンサルティング	11	8	3	2		2	1		1	1	1	1		2		
NEC	10	8	2		1					2		1	1	4	1	
SYNC	10	9	1			3	1	3		1		2				
松下電器産業	10	3	7		1	2	3	1	1		1		1			
富士総合研究所	9	5	4	1	1	1	1		1	1		2	1			
SRA	8	7	1				1	1		3		1			2	
日立コミュニケーションテクノロジー	8	7	1			1				3			1	2	1	
富士通サポート&サービス	8	6	2				1	1		1	1	1		2	1	
メイテック	8	8	0	1				1				2		2	2	
京セラコミュニケーションシステム	7	5	2		2	2				2				1		
クラリオン	7	5	2			1		1			1		1	1	2	
県立高校臨時教員	7	7	0	3		1		3								
日本デジタル研究所	7	6	1									5	1		1	
ベンチャーセーフネット	7	7	0									7				
帆風	7	7	0			1				1		1		3	1	
伊藤忠テクノサイエンス	6	5	1				1			2		2			1	
ジャパンサービス	6	6	0	1						3		1			1	
ソニーLSIデザイン	6	3	3			1	1		1			1	1	1		
日立ソフトウェアエンジニアリング	6	2	4	1	3	1	1									
日立東日本ソリューションズ	6	5	1			1		2			1					
富士通東北エレクトロニクス	6	6	0											4	2	
CSK	5	5	0											2	3	
NJK	5	5	0							3				2		
NTT	5	4	1										1	2	2	
SNK	5	5	0							2		3				
アルパイン技研	5	5	0							1		2		1	1	
アルプス技研	5	4	1	2		1	1			1						
国家公務員	5	3	2			1		1	2					1		
ソニーシステムデザイン	5	3	2			2		1			1		1			
東邦情報システム	5	5	0									2		2	1	
日本インフォメーション・エンジニアリング	5	5	0							1		1		1	2	
日立公共システムサービス	5	4	1		1					2		2				
日立製作所	5	2	3					1	1		1		1	1		
日立プリンティングソリューションズ	5	5	0	1				1				1		1	1	
ヒューマンキャピタル	5	5	0							2		1		2		
福島コンピュータシステム	5	5	0	1		1						2		1		
松下システムエンジニアリング	5	3	2		2	1		1		1				1	2	
三菱電機マイコン機器ソフトウェア	5	5	0							1		1		1	2	
リコー	5	2	3				1		2			1			1	
A&Iシステム	4	4	0			2		2								
FDK	4	4	0			1		1		2						
NECソフトウェア東北	4	3	1					1	1	1		1				
NEC通信システム東北	4	3	1									2	1	1		
エヌエスアンド・システムサービス	4	2	2				1	2	1							
会津若松市	4	4	0			1						1		1	1	
芝通	4	3	1	2		1	1									
新日本無線	4	2	2	1					1		1				1	
セガ	4	4	0	1		1								1	1	
全日空システム企画	4	4	0			1		1		1		1				
総合警備保障	4	2	2										2	2		
ティーアンドエフカンパニー	4	3	1	2	1	1										
東北エニコム	4	4	0									2		2		
新潟キャノテック	4	4	0	1		1						1		1		
日本IBM	4	3	1						1	1				2		
日本システムディベロップメント	4	4	0	2					1						1	

企業名	累計	累計		平成14年度		平成13年度		平成12年度		平成11年度		平成10年度		平成9年度	平成8年度
		学部生	院生	学部生	院生	学部生	院生	学部生	院生	学部生	院生	学部生	院生	学部生	学部生
日本タイムシェア	4	4	0									1		1	2
日本フィット	4	4	0	1		1		1						1	
ハタシ	4	4	0	1		1		1		1					
パナソニックITS	4	3	1	2		1		1							
日立アプリケーションシステムズ	4	3	1			1		1		1				1	
フォーラム・エンジニアリング	4	3	1	2	1	1									
富士通LSIテクノロジー	4	2	2	1	1	1				2	1		1		
フューチャーシステムコンサルティング	4	2	2	1	1	1			1						
本田技研工業	4	4	0	1		1						1			1
松下コンピュータシステム	4	3	1			1		1	1	1					
三菱自動車エンジニアリング	4	2	2								1	2	1		
三菱電機	4	3	1							1	1			1	1
ヤマハ	4	2	2				2							1	1
FJWebテクノロジー	3	2	1					1					1	1	
LAC	3	2	1	1		1			1						
NTTpcコミュニケーションズ	3	2	1				1			1		1			
NTTアドバンストテクノロジー	3	2	1						1			1		1	
NTTデータネッツ	3	3	0					1		2					
SRA東北	3	3	0									1		1	1
会津オリンパス	3	3	0	1		2									
朝日システム	3	2	1	1		1				1					
アルフ	3	3	0	2		1									
沖データシステム	3	2	1							1		1	1		
キャノン販売	3	2	1		1	2									
三洋電機	3	1	2		1					1			1		
システム・コンサルタンツ	3	3	0	1		1		1							
セイコーインスルメンツ	3	0	3								2		1		
ソニーインフォメーションシステムソリューションズ	3	2	1	1	1	1									
ソフトサイエンス	3	3	0							1		1			1
大日本印刷	3	2	1						1			1		1	
東京ドローイング	3	3	0							1				2	
東芝	3	1	2					1			1		1		
東北コンピュータサービス	3	3	0					1				1		1	
凸版印刷	3	3	0					1		1		1			
土木情報サービス	3	3	0					1		1					1
日産自動車	3	0	3				1		2						
ニノテック	3	3	0											1	2
日本コロムビア	3	3	0					2						1	
日本電話施設	3	3	0							1		1		1	
日本ビューレット・バックカード	3	3	0							1		1			1
パナソニックモバイルコミュニケーションズ	3	3	0	1		1		1							
日立超LSIシステムズ	3	2	1			1		1	1						
日立ビジネスソリューションズ	3	3	0	2		1									
福島県中央計算センター	3	3	0	1		1									1
福島総合計算センター	3	3	0	2		1									
富士ソフトABC	3	3	0			1		2							
富士通コミュニケーション・システムズ	3	3	0			1		1		1					
三菱電機情報ネットワーク	3	2	1							1			1	1	
ラック	3	2	1			1				1	1				
リコーシステム開発	3	3	0			1				1					1
ローム	3	0	3		1						1		1		

累計3名以上の企業のみを記載した。
印は県内の企業である。

6 歴代参与会参与名簿

(五十音順、敬称略)

平成6年度

氏名	よみ	委嘱時の職等
天城 勲	アマキ ヲオ	前文部省顧問・元文部省事務次官
小口 潔子	オグチ キヨコ	福島県教育委員会委員・株式会社一力社長
加藤 諦三	カノウ タイゾウ	早稲田大学教授
川島 廣守	カワシマ ヒロユキ	プロ野球セントラルリーグ会長・元内閣官房副長官
菅野 喬之	カンノ タカシ	福島県議会議長
末松 安晴	スエマツ ヤスハル	前東京工業大学長
瀬谷 俊雄	セヤ トシオ	東邦銀行頭取
高瀬 喜左衛門	タカセ キザエモン	前会津大学短期大学部学長
中川 治男	ナカガワ ハルオ	福島県副知事
新妻 威男	ニイヅマ タカオ	福島県教育長
西澤 潤一	ニシザワ ジュンイチ	東北大学総長

平成7年度

氏名	よみ	委嘱時の職等
天城 勲	アマキ ヲオ	前文部省顧問・元文部省事務次官
小口 潔子	オグチ キヨコ	福島県教育委員会委員・株式会社一力社長
加藤 諦三	カノウ タイゾウ	早稲田大学教授
川島 廣守	カワシマ ヒロユキ	プロ野球セントラルリーグ会長・元内閣官房副長官
末松 安晴	スエマツ ヤスハル	前東京工業大学長
瀬谷 俊雄	セヤ トシオ	東邦銀行頭取
高瀬 喜左衛門	タカセ キザエモン	前会津大学短期大学部学長
中川 治男	ナカガワ ハルオ	福島県副知事
新妻 威男	ニイヅマ タカオ	福島県教育長
西澤 潤一	ニシザワ ジュンイチ	東北大学総長
山口 勇	ヤマグチ イサム	福島県議会議長

平成8年度

氏名	よみ	委嘱時の職等
天城 勲	アマキ ヲオ	前文部省顧問・元文部省事務次官
小口 潔子	オグチ キヨコ	福島県教育委員会委員・株式会社一力社長
加藤 諦三	カノウ タイゾウ	早稲田大学教授
川島 廣守	カワシマ ヒロユキ	プロ野球セントラルリーグ会長・元内閣官房副長官
末松 安晴	スエマツ ヤスハル	前東京工業大学長
瀬谷 俊雄	セヤ トシオ	東邦銀行頭取
高瀬 喜左衛門	タカセ キザエモン	前会津大学短期大学部学長
中川 治男	ナカガワ ハルオ	福島県副知事
西澤 潤一	ニシザワ ジュンイチ	前東北大学総長
山口 勇	ヤマグチ イサム	福島県議会議長
渡邊 貞雄	ワタナベ サダオ	福島県教育長

平成9～10年度

氏名	よみ	委嘱時の職等
天城 勲	アマキ ヲオ	前文部省顧問・元文部省事務次官
小口 潔子	オグチ キヨコ	福島県教育委員会委員・株式会社一力社長
加藤 諦三	カノウ タイゾウ	早稲田大学教授
川島 廣守	カワシマ ヒロユキ	プロ野球セントラルリーグ会長・元内閣官房副長官
斎藤 卓夫	サイトウ タカオ	福島県議会議長
末松 安晴	スエマツ ヤスハル	前東京工業大学長・高知工科大学長
杉原 陸夫	スギハラ リクオ	福島県教育長
瀬谷 俊雄	セヤ トシオ	東邦銀行頭取
高瀬 喜左衛門	タカセ キザエモン	前会津大学短期大学部学長
中川 治男	ナカガワ ハルオ	福島県副知事
西澤 潤一	ニシザワ ジュンイチ	宮城県顧問・前東北大学総長

平成11～12年度

氏名	よみ	委嘱時の職等
天城 勲	アマキ イサ	前文部省顧問・元文部省事務次官
小口 潔子	オグチ キヨコ	福島県教育委員会委員・株式会社 一力社長
加藤 諦三	カノウ タクヰウ	早稲田大学教授
川島 廣守	カシマヒロムリ	プロ野球コミッショナー・元内閣官房副長官
川手 晃	カテ アキラ	福島県副知事
末松 安晴	スエマツ ヤスハル	前東京工業大学長・高知工科大学長
杉原 陸夫	スギハラ リクオ	福島県教育長
瀬谷 俊雄	セヤ トシオ	東邦銀行頭取
高瀬 喜左衛門	タカセ キサヱモン	元会津大学短期大学部学長
西澤 潤一	ニシザワ ジュンイチ	岩手県立大学長
三保 恵一	ミホ ケイイチ	福島県議会議長

平成13～14年度

氏名	よみ	委嘱時の職等
天城 勲	アマキ イサ	高等教育研究所長・元文部省事務次官
相磯 秀夫	アイソ ヒデオ	東京工科大学長・元慶應義塾大学環境情報学部長
有馬 朗人	アリマ アキト	参議院議員・元文部大臣・元東京大学総長
伊東 律子	イトウ リツコ	日本放送協会理事・前日本放送協会番組制作局長（理事待遇）・元NHK福島放送局長
稲垣 康善	イナガキ ヤスヨシ	名古屋大学大学院工学研究科教授
牛尾 治朗	ウシオ シロウ	ウシオ電機株式会社代表取締役会長・KDDI株式会社代表取締役会長・経済財政諮問会議委員
内永 ゆか子	ウチナガ ユカコ	日本IBM株式会社常務取締役ソフトウェア開発研究所長
江崎 玲於奈	エザキ レイナ	芝浦工業大学長・元筑波大学長
加藤 尚武	カノウ ヒサタケ	鳥取環境大学長・日本哲学会委員長・前京都大学教授
神林 彌彦	カハヤシ ヤヒコ	京都大学大学院情報学研究科教授
下村 満子	シムラ ミツコ	ジャーナリスト・健康事業総合財団理事長・福島県男女共生センター館長
関澤 義	セキザワ タカシ	富士通株式会社取締役会長
宮原 秀夫	ミハラ ヒデオ	大阪大学大学院情報数理系専攻教授

平成15年度

氏名	よみ	委嘱時の職等
天城 勲	アマキ イサ	高等教育研究所長・元文部省事務次官
相磯 秀夫	アイソ ヒデオ	東京工科大学長・元慶應義塾大学環境情報学部長
有馬 朗人	アリマ アキト	参議院議員・元文部大臣・元東京大学総長
伊東 律子	イトウ リツコ	日本放送協会理事・前日本放送協会番組制作局長（理事待遇）・元NHK福島放送局長
稲垣 康善	イナガキ ヤスヨシ	愛知県立大学情報科学部教授
牛尾 治朗	ウシオ シロウ	ウシオ電機株式会社代表取締役会長・KDDI株式会社代表取締役会長・経済財政諮問会議委員
内永 ゆか子	ウチナガ ユカコ	日本IBM株式会社常務取締役ソフトウェア開発研究所長
加藤 尚武	カノウ ヒサタケ	鳥取環境大学長・日本哲学会委員長・前京都大学教授
神林 彌彦	カハヤシ ヤヒコ	京都大学大学院情報学研究科教授
関澤 義	セキザワ タカシ	富士通株式会社取締役会長
宮原 秀夫	ミハラ ヒデオ	大阪大学大学院情報科学研究科長

7 教職員数の推移

(毎年 5月1日現在)

職 別	平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度												
	職員数	(4大)	職員数	(4大)	職員数	(4大)	職員数	(4大)	職員数	(4大)	職員数	(4大)	職員数	(4大)	職員数	(4大)	職員数	(4大)	職員数	(4大)	職員数	(4大)											
学 長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1											
副 学 長														1	1	1	1																
教 授	兼(1)	42	29	兼(1)	42	30	兼(1)	46	34	兼(1)	44	32	兼(1)	44	32	兼(1)	39	28	43	31	40	28	39	27	37	25	38	26					
助 教 授		35	19		38	24		37	25		37	25		38	24	兼(1)	40	28	兼(1)	38	25	兼(1)	35	23	兼(1)	31	22	兼(1)	34	25			
講 師		26	25		35	34		40	37		38	35		35	34		36	34		36	33		34	32	41	38	43	37	42	36			
助 手		12	9		14	11		14	11		14	11		13	10		11	8		11	8		10	7		8	5	7	4	6	3		
小 計	兼(1)	116	83	兼(1)	130	100	兼(1)	138	108	兼(1)	134	104	兼(1)	131	101	兼(1)	125	96	兼(1)	132	102	兼(1)	124	94	兼(1)	124	94	兼(1)	119	89	兼(1)	121	91
事 務 局 長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
事 務 局 次 長	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1			
課 長	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
室 長	1		1		1		1		1		1		1		1		兼(1)		兼(1)		兼(1)		兼(1)		兼(1)		兼(1)		兼(1)		兼(1)		
主 幹	2	2	5	5	3	3	1	1	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	2	2	5	5	3	3	5	5	3	3	3	3			
副 主 幹																																	
事 務 長	兼(1)		兼(1)		兼(1)		兼(1)		兼(1)		兼(1)		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
課 長 補 佐	兼(1)	3	3	兼(4)		兼(2)	2	2	4	4	兼(1)	3	3	兼(2)	2	2	兼(3)	2	2	兼(3)	2	2	兼(2)	3	3	兼(5)		兼(4)	1	1			
主 任 主 査	1	1	6	4	6	4	7	5	8	6	7	5	5	5	9	8	9	7	9	7	8	7	9	7	8	7	9	7	9	7			
係 長	兼(2)	6	4	兼(7)	1	1	兼(6)	2	2	兼(6)	2	2	兼(8)		兼(6)	2	2	兼(6)	4	3	兼(9)	2	1	兼(8)	2	2	兼(5)	4	3	兼(6)	2	2	
主 査	12	6	13	8	10	6	11	7	11	8	9	8	12	10	14	12	17	12	17	12	18	13	18	13	18	13	18	13	18	13			
副 主 査	5	5	4	4	5	5	6	6	9	8	7	5	5	3	4	2	1	1	1	1	2	2	2	2	4	4	4	4	4	4			
主 事	10	8	13	10	16	12	19	14	16	12	19	15	18	14	16	12	16	13	16	13	14	11	12	9									
専 門 建 築 技 師																																	
主 任 建 築 技 師	1	1	1	1																													
主 任 電 気 技 師	1	1	1	1	1	1																											
技 師	3	3	3	3	2	2	1	1																									
建 築 技 師			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
電 気 技 師																																	
専 門 司 書																																	
主 任 司 書	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
副 主 任 司 書																																	
司 書	3	2	3	2	3	2	2	1	2	1	2	1	2	1	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1		
主 任 運 転 手	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
技 能 員	1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		
小 計	兼(4)	56	41	兼(12)	60	46	兼(9)	60	46	兼(7)	65	50	兼(10)	64	50	兼(8)	64	51	兼(9)	66	53	兼(13)	66	53	兼(11)	65	52	兼(11)	66	53	兼(10)	66	53
計	兼(5)	172	124	兼(13)	190	146	兼(10)	198	154	兼(8)	199	154	兼(11)	195	151	兼(9)	189	147	兼(10)	198	155	兼(14)	190	147	兼(12)	189	146	兼(12)	185	142	兼(11)	187	144
客 員 研 究 員																																	
外 国 人 研 究 員	1	1	7	7	8	8	7	7	6	6	3	3																					
外 国 人 教 師	1	1	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1																					
臨 時 事 務 補 助 員	9	8	12	11	12	11	11	9	11	8	14	13	11	10	13	11	8	8	11	10	11	10	11	10	11	10	11	10	11	10	11		
非 常 勤 嘱 託 員 等	14	11	16	11	16	11	21	16	21	16	21	16	21	16	20	15	20	15	23	18	27	20	27	20	27	20	27	20	27	20	27		
小 計		25	21		38	32		37	31		40	33		39	31		38	32		40	34		38	31		42	37		41	33		41	33
合 計	兼(5)	197	145	兼(13)	228	178	兼(10)	235	185	兼(8)	239	187	兼(11)	234	182	兼(9)	227	179	兼(10)	238	189	兼(14)	228	178	兼(12)	231	183	兼(12)	226	175	兼(11)	228	177

平成11年度より外国人研究員については、客員研究員に名称変更

8 歴任教員名簿

氏名	読み	所属等	採用等年月日	職	在籍年度											備考		
					5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
A	Harvey Abramson	ハーヴェイ アブ ラムソン	言語処理系学講座	H5.4.1	教授													
	浅田 智朗	アサダ チロウ	マルチメディアシステム学講座	H6.4.1	教授													
	浅井 和人	アサイ カズト	総合数理学センター	H6.4.1	講師													
	浅井 信吉	アサイ ノブヨシ	数理情報科学講座	H12.5.1	講師													
B	Alexander Belyaev	アレクサンダー ベリヤエフ	コンピュータ理工学研究室 形状モデリング学講座 総合数理学センター	H9.4.1 H11.4.1	助教授 助教授 外国人研究員													
	Jonathan Berman	ジョナサン ベルマン	語学研究センター	H8.10.1	講師													
	Nadia L.Berthouze	ナディア ベルトゥーズ	データベース学講座	H12.9.1	講師													
	Subhash Bhalla	サブッシュ バハラ	データベース学講座	H5.7.1	助教授													
	Edward A.Billard	エドワード ビラード	オペレーティングシステム学講座	H5.4.1	講師													
	David G.Bowie	デイヴィッド ボーイ	語学研究センター	H5.4.1	教授													
C	Luiz Fernando Capretz	ルイ フェルナンド カブレツ	情報システム学講座	H5.4.1	講師													
	Miriam A.M.Capretz	ミリアム カブレツ	ソフトウェア工学講座	H5.4.1	講師													
	Goutam Chakraborty	ゴウタム チャクラボorti	マルチメディアシステム学講座	H7.5.1	講師													
	Tony Y.T.Chan	トニー チャン	画像処理学講座	H5.4.1	講師													
	陳 文西	チン ブンシ	形状モデリング学講座	H14.4.1	講師													
	Qi Ming Chen	キ ミン チェン	企画運営室	H5.5.1	助教授													
	Fuhua Cheng	ファウファ チェン	外国人教師	H5.9.1	教授													
	Kiel T.Christianson	キール クリスチャンソン	語学研究センター	H5.4.1	講師													
	Wanming Chu	ワンミング チュー	コンピュータ構築学講座	H5.8.1	助手													
	Michael Cohen	マイケル コーエン	ヒューマンインターフェース学講座 ヒューマンインターフェース学講座	H5.4.1 H9.4.1	講師 助教授													
	Kenneth J.Cranker	ケネス クランカー	語学研究センター	H11.5.1	講師													
	Martha Cummings	マーサ カミングス	語学研究センター	H14.6.1	助教授													
D	伊達 玄	イダ ヒカル	マルチメディア装置学	H5.4.1	教授													
	Jerold A. DeHart	ジェロルド デハート	語学研究センター	H5.4.1	講師													
	出村 裕英	デムラ ヒロヒデ	マルチメディアシステム学講座	H14.11.1	講師													
	Kyung-Goo Doh	キョングー ドウ	言語処理系学講座	H5.4.1	講師													
	Roman Durikovic	ロマン デュリコヴィッチ	コンピュータグラフィックス学講座	H11.4.1	講師													
E	Maxim Yu. Ershov	マキシム エルショフ	コンピュータ物性学講座 数理情報科学講座	H5.4.1 H9.6.1	助手 講師													
F	Mark R.Freiermuth	マーク フライアーミュース	語学研究センター	H12.5.1	助教授													
	Robert H.Fujii	ロバート フジイ	コンピュータ論理設計学講座 コンピュータ構築学講座	H5.6.1 H7.4.1	助教授 助教授													
	藤津 明	フジツ アキラ	情報センター	H6.6.1	講師													
	船橋 賢一	フナハシ ケンイチ	総合数理学センター	H5.4.1	助教授													
G	Sandra Gillespie	サンドラ ギレスピー	語学研究センター	H13.11.1	助教授													
	James M. Goodwin	ジェイムズ グッドウイン	マルチメディアシステム学講座	H5.4.1	教授													
	Janet R. Goodwin	ジャネット グッドウイン	文化研究センター	H5.4.1	教授													
	後藤 康二	ゴトウ コウジ	文化研究センター	H5.4.1	助教授													
	Christian F.Gotze	クリスチャン ゴツェ	ソフトウェア工学講座	H5.4.1	講師													
	Qian Ping Gu	キャンピング	情報基礎論講座 情報基礎論講座	H5.5.1 H11.4.1	助教授 教授													
	Minyi Guo	ミンイ ゴウ	オペレーティングシステム学講座 オペレーティングシステム学講座	H12.10.1 H15.4.1	講師 助教授													
H	Mohamed Hamada	モハメド ハマダ	言語処理系学講座	H11.4.1	講師													
	Omar Hammami	オマル アマミ	コンピュータ構築学 性能評価学講座	H5.9.1 H9.11.1	講師 助教授													
	長谷川 弘一	ハセガワ コウイチ	文化研究センター	H5.4.1	助教授													
	林 隆史	ハヤシ タカシ	コンピュータ理工学研究室 情報基礎論講座	H5.4.1 H8.6.1	助教授 助教授													
	Susantha Herath	スザンタ ヘラット	ヒューマンインターフェース学講座	H5.4.1	助教授													
	Jens Herder	イェンス ヘルダー	コンピュータ産業学講座 形状モデリング学講座	H5.4.1 H12.4.1	助手 講師													
	平本 経幸	ヒラモト ツネユキ	コンピュータ産業学講座	H6.10.1	教授													
	久田 泰広	ヒサタ ヤスヒロ	コンピュータ素子学講座	H5.4.1	講師													
	本間 道雄	ホンマ ミチオ	総合数理学センター	H6.4.1	講師													
	Jie Huang	ジエ ファン	マルチメディア装置学講座 ヒューマンインターフェース学講座	H10.10.1 H14.6.1	講師 助教授													
	Runhe Huang	ルンハ ファン	コンピュータ理工学研究室 コンピュータ理工学研究室 オペレーティングシステム学講座	H5.4.1 H9.6.1 H11.4.1	助手 講師 講師													
	A.K.M.Hedayatul Huq	アグ アイタル ハク	文化研究センター	H5.4.1	教授													
I	飯塚 隆	イヅカ カズタカ	コンピュータ物性学講座	H5.4.1	教授													
	池邊 八洲彦	イケベ ヤスヒコ	数理情報科学講座	H7.5.1	教授													
	池田 誠	イケダ マコト	企画運営室 コンピュータ産業学講座	H8.5.1 H5.4.1 H7.5.1	副学長 教授 教授													

氏名	読み	所属等	採用等年月日	職	在籍年度											備考	
					5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		
池戸 恒雄	イケノ ツネオ	コンピュータ構築学講座	H5.4.1	教授													
池上 徹彦	イケガミ テツヒコ		H10.7.1 H13.4.1	副学長 学長													
石川 毅	イシカワ ツヨシ	企画運営室	H5.4.1	講師													
出水田 智子	イズミタ トモコ	文化研究センター	H10.4.1	講師													
John Izzo	ジョン イゾ	語学研究センター	H5.4.1	教授													
金 群	キン シン	情報システム学講座	H11.4.1	助教授													
神谷 徳昭	カニヤ ナリキ	総合数理学センター	H11.2.1	教授													
神田 英貞	カニダ ヒロサダ	情報センター 情報システム学講座 数理情報科学講座	H5.4.1 H11.5.1 H14.4.1	教授 教授 教授													
Adam Kapralski	アダム カプルスキ	数理情報科学講座	H5.4.1	教授													
加藤 淳	カガ ツシ	先端技術研究センター コンピュータ通信学講座	H11.4.1 H14.4.1	教授 教授													
気仙 勇子	ケセン ユウコ	企画運営室	H5.4.1	講師													
Irina I.Khmyrova	イリナ キミロバ	コンピュータ物性学講座	H5.4.1	講師													
Gregory Yu.Khrenov	グレゴリー クレノフ	コンピュータ物性学講座	H5.4.1	講師													
木原 浩	キハラ ヒロシ	総合数理学センター 総合数理学センター	H5.4.1 H13.4.1	助手 講師													
菊池 靖	キキ ユシ	マルチメディアシステム学講座	H5.4.1	講師													
菊地 則行	キキ ノリユキ	文化研究センター	H6.4.1	助教授													
Luther Killebrew	ルーサー キルブル	語学研究センター	H9.4.1	講師													
Michel Kishinevsky	ミシェル キシネフスキー	コンピュータ構築学講座	H6.12.1	教授													
北道 淳司	キタミ ジュンジ	コンピュータ教育学講座	H14.4.1	助教授													
Vitaly Klyuev	ヴァイタルー クリュエフ	先端技術研究センター 先端技術研究センター	H13.10.1	助教授 客員研究員													
小林 誠	コバヤシ マコト	性能評価学講座	H5.7.1	教授													
Zbigniew Kokosinski	ズビグニェフ コシンスキ	数理情報科学講座	H6.10.1	講師													
Alex Yu.Kondratyev	アレックス コンドラチエフ	コンピュータ構築学講座	H5.4.1	助教授													
小山 明夫	コヤマ アキオ	コンピュータネットワーク学講座	H11.4.1	講師													
國井 利泰	クニイ トシヤス		H5.4.1	学長													
黒田 研一	クロダ ケンイチ	コンピュータ素子学講座 コンピュータ教育学講座	H7.10.1 H12.8.1	教授 教授													
黒川 弘国(Aiguo He)	クロカワ ヒロクニ	先端技術研究センター コンピュータネットワーク学講座 コンピュータネットワーク学講座	H13.1.1 H15.4.1	講師 講師 客員研究員													
Stephen G.Lambacher	スティーブン ランバッカー	語学研究センター 語学研究センター	H5.4.1 H15.10.1	講師 助教授													
Rafail A.Lashevsky	ラファイル ラシェフスキー	コンピュータ論理設計学講座	H5.4.1	教授													
Jintae Lee	ジンテ リー	マルチメディア装置学講座 画像処理学講座	H5.5.1 H11.4.1	講師 助教授													
Yong Liu	ヨン リウ	マルチメディア装置学講座	H12.4.1	助教授													
Yamin Li	ヤミン リー	コンピュータ構築学講座	H5.4.1	助教授													
Jianhua Ma	ジエンファ マー	情報システム学講座 コンピュータ構築学講座	H9.5.1 H9.4.14	講師 非常勤講師 外国人研究員													
前田 多可雄	マエダ タカオ	企画運営室	H6.4.1	講師													
Vyacheslav B.Marakhovsky	ヴァイチャスラフ マラコフスキー	コンピュータネットワーク学講座 コンピュータ論理設計学講座	H5.4.1 H12.8.1	教授 教授													
William L. Martens	ウィリアム マルテンズ	マルチメディアシステム学講座 マルチメディアシステム学講座	H11.5.1	助教授 外国人研究員													
Nikolay N.Mirenkov	ニコライ ミレンコフ	分散並行処理学講座	H5.4.1	教授													
三浦 憲二郎	ミウラ ケンジロウ	形状モデリング学講座	H5.4.1	教授													
三宅 良美	ミヤケ ヨシミ	語学研究センター	H14.10.1	講師													
Charles H. Moore	チャールズ ムーア	語学研究センター	H5.4.1	教授													
Willa D. Moore	ウィラ ムーア	語学研究センター	H5.4.1	講師													
森 和好	モリ カズヨシ	情報システム学講座	H12.5.1	講師													
森川 寿	モリカワ ヒサシ	総合数理学センター	H5.4.1	教授													
森 俊二	モリ シュンジ	画像処理学講座	H5.4.1	教授 客員研究員													
村川 久子	ムラカワ ヒサコ	語学研究センター	H5.4.1	教授													
Karol Myszkowski	カール ミシュコフスキ	コンピュータ理工学研究室 コンピュータグラフィックス学講座	H5.6.1 H11.4.1	助教授 助教授													
永松 礼夫	ナガマツ レオ	情報センター	H7.10.1	助教授													
Kshirasagar Naik	クシラサガール ナイク	コンピュータネットワーク学講座 コンピュータ通信学講座	H5.6.1 H11.4.1	講師 助教授													
中島 有	ナカジマ ユウ	画像処理学講座	H5.8.1	助手													
中澤 謙	ナカザワ ケン	文化研究センター 文化研究センター	H5.4.1 H13.4.1	助手 講師													
Chrystopher Nehaniv	クリストファー ネハニフ	外国人教師	H5.4.1	教授													
Brian C. Nelson	ブライアン ネルソン	語学研究センター	H9.4.1	講師													
Gennadiy Nikishkov	ジェニディ ニキシコフ	コンピュータグラフィックス学講座 情報センター	H13.12.1	教授 外国人研究員													

氏名	読み	所属等	採用等年月日	職	在籍年度											備考		
					5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
西田 広文	ニシダ ヒロフミ	画像処理学講座	H5.4.1	助教授														
西村 憲	ニシムラ サトシ	コンピュータグラフィックス学講座 コンピュータ構築学講座	H6.4.1 H15.4.1	講師 助教授														
野口 正一	ノグチ ショウイチ		H9.4.1	学長														
岡 隆一	オカ リュウイチ	画像処理学講座	H14.4.3	教授														
大川 知	オホカワ サトシ	コンピュータ理工学研究室 言語処理学講座	H5.4.1 H11.4.1	教授 教授														
大津山 公平	オオツヤマ コウヘイ	性能評価学講座	H6.5.1	講師														
Thomas K.Orr	トマス オア	語学研究センター 語学研究センター	H5.4.1 H14.4.1	助教授 教授														
小佐野 峰忠	オノノ ミネタダ	ソフトウェア工学講座 ソフトウェア工学講座	H5.4.1 H13.4.1	助教授 教授														
太田 光一	オオタ コウイチ	文化研究センター	H6.4.1	教授														
Incheon Paik	インチョン ペク	コンピュータ産業学講座	H13.3.1	講師														
Alexander A.Pasko	アレクサンダー パスコ	形状モデリング学講座	H5.4.1	講師														
Shietung Peng	シェータン ペン	分散並行処理学講座 分散並行処理学講座	H5.6.1 H9.4.1	講師 助教授														
Lukas Pichl	ルカシュ ピェル	情報基礎論講座	H13.10.1	講師														
Alice Riedmiller	アリス リードミラー	オペレーティングシステム学講座	H5.10.1	助手														
Maxim V. Ryzhii	マキシム リズィー	コンピュータ物性学講座 コンピュータ物性学講座	H5.4.1 H15.4.1	助手 講師														
Victor I. Ryzhii	ヴィクトール リズィー	コンピュータ物性学講座	H5.4.1	教授														
佐川 弘幸	サカワ ヒロユキ	企画運営室 総合数理科学センター	H5.4.1 H6.4.1	教授 教授														
斎藤 和之	サイトウ カズユキ	コンピュータ素子学講座	H5.4.1	教授														
斎藤 梅朗	サイトウ ユウロウ	コンピュータ通信学講座	H5.4.1	助教授														
Behcet Sarikaya	ベヘット サリカヤ	コンピュータ通信学講座	H5.9.1	教授														
佐々木 篤信	ササキ アツシ	文化研究センター	H5.4.1	教授														
Vladimir V. Savchenko	ヴラディミール サヴチェンコ	形状モデリング学講座	H5.4.1	教授														
Douglas B Sawyer	ダグラス ソーヤ	語学研究センター	H8.5.1	講師														
Lothar M. Schmitt	ローター シュミット	コンピュータ産業学講座	H5.4.1	助教授														
Stanislav G.Sedukhin	スタニスラフ セドゥキーン	分散並行処理学講座 分散並行処理学講座	H5.4.1 H9.4.1	助教授 教授														
清野 正哉	セイノ マサヤ	文化研究センター	H13.10.1	助教授														
Ho Yin-Seong	ホン ショウウ ホー	外国人教師	H6.4.1	教授														
嶋 正利	シマ マサトシ	オペレーティングシステム学講座 コンピュータ構築学講座	H12.4.1 H13.3.1	教授 教授														
清水 克多郎	シメズ カクタロウ	総合数理科学センター	H5.4.1	助教授														
Jung-pil Shin	ジュンピル シン	マルチメディアシステム学講座	H11.4.1	講師														
Vadim V. Smolensky	ヴァディム スモレンスキー	コンピュータ論理設計学講座	H5.4.1	助手														
杉山 雅英	スギヤマ マサヒデ	ヒューマンインターフェース学講座	H5.4.1	教授														
鈴木 大郎	スズキ タロウ	言語処理系学講座	H13.5.1	講師														
Alexander R.Taubin	アレクサンダー トービン	コンピュータ教育学講座	H5.4.1	教授														
程 同軍	テイ トウクン	情報センター	H5.4.1	助手														
程 子学	テイ シカク	コンピュータネットワーク学講座 コンピュータネットワーク学講座 コンピュータネットワーク学講座	H5.4.1 H11.4.1 H14.2.1	講師 助教授 教授														
Sergey V.Ten	セルゲイ テン	分散並行処理学講座 性能評価学講座	H5.4.1 H9.4.1	講師 講師														
Rack Thawonmas	ラック タウォンマツ	マルチメディア装置学講座	H9.10.1	講師														
豊泉 洋	トヨイズミ ヒロシ	性能評価学講座 性能評価学講座	H11.7.1 H15.5.1	講師 助教授														
Steven D. Tripp	スティーブン トリップ	語学研究センター	H6.10.1	教授														
角山 茂章	ツノヤマ シゲアキ	産学連携センター	H14.9.1 H15.8.1	教授 副学長														
上田 穰	ウエダ ミル	ヒューマンインターフェース学講座	H5.4.1	講師														
Elena V.Varshavskaya	エレーナ ヴァーシャプスカヤ	コンピュータ論理設計学	H5.4.1	助手														
Victor I.Varshavsky	ヴィクトール ヴァーシャプスキー	コンピュータ論理設計学	H5.4.1	教授														
Alexander Vazhenin	アレクサンダー ヴァゼニン	ソフトウェア工学講座 分散並行処理学講座	H12.8.1	講師 客員研究員														
Carl W.Vilbrandt	カール ビルブランド	コンピュータ芸術学講座	H11.6.1	助教授														
Nan L.Washburn	ナン ワッシュバーン	語学研究センター	H5.4.1	講師														
渡辺 正明	ワタナベ マサアキ	情報システム学講座	H9.5.1	講師														
渡部 繁	ワタベ シゲル	総合数理科学センター	H6.4.1	講師														
渡部 俊朗	ワタベ トシロウ	総合数理科学センター	H5.4.1	講師														
魏 大名	ウェイ タン	形状モデリング学講座 画像処理学講座	H12.4.1	教授 客員研究員														
David S.L.Wei	デイヴィッド ウェイ	言語処理系学講座 言語処理系学講座	H5.5.1 H9.4.1	助教授 教授														
山内 和昭	ヤマウチ カズアキ	企画運営室	H5.4.1	講師														
雪田 修一	ユキタ シュウイチ	情報基礎論講座	H5.4.1	助教授														
Z Qiangfu Zhao	チャンフー ゴ	マルチメディア装置学講座 マルチメディア措置学講座	H7.4.1 H11.4.1	助教授 教授														

外国人研究員(客員研究員)名簿

氏名	読み	職名	在籍年度													所属等	備考	
			5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15					
A	Valery Adzhiev	ヴァレリー アジエフ	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
	Hamza A.Ali	ハマザ - アリ	客員教授														先端技術研究センター	
	Elena V.Anoshkina	エナ アノシキナ	客員研究員														コンピュータ理工学研究室	
B	Michel Barbeau	ミシェル バルボ	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
	Alexander G.Belyaev	アレクサンダー ベリヤエフ	客員研究員														総合数理学センター	
	Ilia A.Bogaevski	イリア ボガエフスキ	客員研究員														コンピュータ理工学研究室	
C	Benjamin Britton	ベンジヤミン ブリトン	客員助教授														コンピュータソフトウェア学科	
	Silvester Czanner	シルベスター ツァナー	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
	Youdong Ding	ヨウドン ディン	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
D	Pal Domsosi	パルドモシ	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
	Sergei Duzhin	セルゲイ ドゥジン	客員研究員														総合数理学センター	
	Gennady N.Erokhin	ジェナディイ エロヒン	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
E	Zoltan Esik	ゾルタン エシク	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
	Leonid Fedichikin	レオニド フェディチキン	客員研究員														コンピュータハードウェア学科	
	Nguyen Van Giai	グエンヴァン ジェイ	客員教授														総合数理学センター	
H	Ying-Hong Hang	イホン ハン	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
	Aiguo HE	アイグオ ヒ	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
	橋本 正道	ハシモト マサミチ	客員教授														先端技術研究センター	
K	Issai Kantor	イサイ カントール	客員教授														総合数理学センター	
	Vitaliy V.Klyuev	ヴァイタリイ クリュエフ	客員助教授														先端技術研究センター	
	Konstantin Kolchin	コンスタンチン コルチン	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
L	David Krizanc	デービッド クリザンク	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
	Sy-Yen Kuo	スーエン クオ	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
	Veronique Martin-Lang	ヴェロニク マルタン ラング	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
M	Christophe Lecerf	クリストフ ルセルフ	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
	Mark S Levin	マーク レヴィン	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
	San-Li Li	サンリ リ	客員教授														コンピュータハードウェア学科	
N	Chengfei Liu	チェンフェイ リウ	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
	Jianhua Ma	ジェンファ マ	客員研究員														コンピュータハードウェア学科	
	William L.Martens	ウィリアム マルテンズ	客員助教授														コンピュータソフトウェア学科	
O	Peter Moller	ピーター モラー	客員教授														総合数理学センター	
	Oleg Monakhov	オレグ モナコフ	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
	森 俊二	モリ シュンジ	客員教授														その他	
P	Evsey Morozov	エブセイ モロゾフ	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
	Gennadiy Nikishkov	ジェナディイ ニキシコフ	客員教授														情報センター	
	西野 大	ニシノ タイ	客員助教授														先端技術研究センター	
Q	Gleb V.Nosovskiy	グレブ ノソフスキ	客員助教授														総合数理学センター	
	Oleg G.Okunev	オレグ オクネフ	客員研究員														コンピュータ理工学研究室	
	Galina Okuneva	ガリーナ オクネヴァ	客員研究員														コンピュータ理工学研究室	
R	Prabir K.Pal	プラビール パール	客員研究員														先端技術研究センター	
	Yi Pan	イー パン	客員研究員														コンピュータハードウェア学科	
	Won-Hee Park	ウォンヒ パク	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
S	Marco A. Pena	マルコ ペンヤ	客員研究員														コンピュータハードウェア学科	
	Dmitri A.Pospelov	ドミトリ ポスペロフ	客員教授														コンピュータハードウェア学科	
	呂喜多 Przemyslaw	ルキダ プジエミスラフ	客員研究員														コンピュータソフトウェア学科	
T	John Sarraïlle	ジョン サライル	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
	Timothy K.Shih	ティモシー シ	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
	Frank Stenger	フランク シュテンガー	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
U	杉八合 勲	スギヤイ イサオ	客員教授														産学連携センター	
	Evgueny V.Tetenov	エヴゲニー テチエフ	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
	Nadia Thalmann	ナディア タルマン	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
V	Valerii V.Trofimov	ヴァレリー トロフィモフ	客員教授														コンピュータ理工学研究室	
	Vyacheslav Tuzlukov	ヴャチスラフ トゥズルコフ	客員教授														コンピュータハードウェア学科	
	Alexander G.Vazhenin	アレクサンダー ヴァジエニン	客員助教授														コンピュータソフトウェア学科	
W	Jacques J.Vidal	ジャック ヴィダル	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
	Vladimir L.Volevich	ヴラディミール ヴォレヴィチ	客員助教授														コンピュータソフトウェア学科	
	Sergei I.Vyatkin	セルゲイ イヤトキン	客員助教授														コンピュータソフトウェア学科	
X	Vladimir V'yurkov	ヴラディミール ヴユルコフ	客員研究員														コンピュータハードウェア学科	
	魏大名	ウェイ タン	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	
	吉川 宗男	ヨシガワ ムネオ	客員教授														語学研究センター	
Y	吉岡 廉太郎	ヨシオカ レンタロウ	特別研究員														コンピュータソフトウェア学科	
	Yaouxue Zhang	ヤウグエー チャン	客員教授														コンピュータソフトウェア学科	

平成11年4月1日より、外国人研究員から客員研究員に名称変更

9 歴代職員名簿

氏名	在職時職名	転入年月	転出年月	在職年数	転出先	在籍年度										備考			
						5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		15		
山崎 和夫	事務局長	H5.4.1	H7.3.31	2	出納局														
有我 健司	事務局次長	H5.4.1	H6.3.31	1	保健福祉部														
高荒 良裕	総務課長	H5.4.1	H7.3.31	2	生涯学習課														
津田 直樹	主幹(兼)課長補佐(総)	H5.4.1	H7.3.31	2	市町村課														
尾形 敬	課長補佐(業) 主幹兼務(総)	H5.4.1	H8.3.31	3	消防防災課														
鈴木 康之	課長補佐(業務) 主幹兼務	H5.4.1	H7.3.31	2	営繕課														
伊東 正晃	総務係長 主任主査(兼)	H5.4.1	H8.3.31	3	人事課														
水野 茂夫	主査 教務係長 主任主査	H5.4.1	H9.3.31	4	秘書課														
十二所克正	主査	H5.4.1	H8.3.31	3	会津若松建設事務所														
鈴木 裕	主事	H5.4.1	H9.3.31	4	国際課														
松本さよ子	主事	H5.4.1	H8.3.31	3	教育庁 総務課														
半澤 泰	主任主査(兼)予算企画係長	H5.4.1	H8.3.31	3	広報広聴課														
喜多見芳行	主査	H5.4.1	H9.3.31	4	観光課														
伊藤 利行	主査	H5.4.1	H9.3.31	4	県中地方振興局														
伊藤 裕之	主査	H5.4.1	H8.3.31	3	廃棄物対策課														
塩見 俊夫	副主査	H5.4.1	H8.3.31	3	財政課														
鈴木 昇一	主任主査(兼)経理係長	H5.4.1	H8.3.31	3	商工課														
坂内 克裕	主査	H5.4.1	H9.3.31	4	喜多方建設事務所														
山田耕一郎	主査	H5.4.1	H6.3.31	1	医務福祉課														
佐藤 利文	主事	H5.4.1	H6.3.31	1	商工課														
長尾 穰	主事	H5.4.1	H10.3.31	5	交通対策課														
西坂 昭	主任建築技師	H5.4.1	H7.3.31	2	営繕課														
大竹 仁	主任電気技師	H5.4.1	H8.3.31	3	企業局 業務課														
添田 孝弘	技師	H5.4.1	H7.3.31	2	大峠・日中総合管理事務所														
大倉 芳郎	学生課長	H5.4.1	H6.3.31	1	会津地方振興局出納室														
源後 隆二	主幹(兼)課長補佐	H5.4.1	H8.3.31	3	都市計画課														
伏見 淳	主任主査(兼)教務係長	H5.4.1	H6.3.31	1	企画調整課														
森藤 福美	主査	H5.4.1	H7.3.31	2	児童家庭課														
木村 政徳	主事	H5.4.1	H8.3.31	3	喜多方病院														
万波 憲一	主任主査(兼)厚生係長	H5.4.1	H7.3.31	2	会津社会福祉事務所														
関根 義美	主事	H5.4.1	H8.3.31	3	会津女子高校														
上石 晴美	主事	H5.4.1	H7.3.31	2	会津農林高校														
大越 利明	主幹(兼)情報センター事務長	H5.4.1	H7.3.31	2	教育庁 高等学校教育課														
袖木 規	主任司書 専門司書	H5.4.1																	
古川 聖子	副主任司書	H5.4.1	H12.3.31	7	医科大学														
照内 弘通	司書	H5.4.1	H6.3.31	1	退職														
兼田 正人	主事	H5.4.1	H8.3.31	3	会津教育事務所														
峯田 紀夫	主査	H5.4.1	H7.3.31	2	監理課														
秋葉 真宏	副主査 主査	H5.4.1																	
根本二三夫	技師 副主査 主査	H5.4.1																	
戸田 義典	副主査 主査	H5.4.1																	
矢沢 靖成	技師	H5.4.1	H5.7.31	0.3	退職														
伊関 鉄也	副主査 主査	H5.12.1																	
大谷 正洋	事務局次長	H6.4.1	H8.3.31	2	議会議務局														
菅野 裕之	主事	H6.4.1	H8.3.31	2	医務福祉課														
小池 容布	主任運転手	H6.4.1	H13.3.31	7	定年														嘱託
女池 修二	副主査 主査	H6.4.1	H12.6.30	6.2	退職														
斎藤 正一	主事	H6.4.1	H9.3.31	3	人事課(日本開発銀行)														
一ノ瀬則男	主査	H6.4.1	H11.3.31	5	山口土木事務所														
石井 宏明	主事	H6.4.1	H8.3.31	2	農業経済課														
長谷川恒一	建築技師	H6.4.1	H9.3.31	3	喜多方建設事務所														
花見 保雄	学生課長	H6.4.1	H9.3.31	3	退職(農業開発公社)														
藤津 麻里	司書 副主任司書 主任司書	H6.4.1																	
南澤大二郎	事務局長	H7.4.1	H10.3.31	3	人事委員会事務局														
中村 文夫	総務課長	H7.4.1	H9.3.31	2	国際課														
斎藤 憲治	主幹(兼)情報センター事務長	H7.4.1	H10.3.31	3	健康増進課														
叶多 清造	総務課長補佐(業)	H7.4.1	H9.3.31	2	営繕課														
飯野雄太郎	総務課長補佐(業) (総) 主幹兼補佐(総) 学生課長	H7.4.1 H15.4.1	H10.3.31	3	交通対策課														
鎌田 大輔	施設係長 主任主査(兼)	H7.4.1	H10.3.31	3	医科大学 施設管理課														
小川 秀行	厚生係長 主任主査(兼)	H7.4.1	H10.3.31	3	教育庁 高等学校教育課														
真鍋 栄臣	副主査	H7.4.1	H10.3.31	3	水産課														
木村 京美	主事 副主査	H7.4.1	H12.3.31	5	会津振興局														
藤田 義行	主事	H7.4.1	H10.3.31	3	商工課														
鈴木香織里	主事	H7.4.1	H12.3.31	5	喜多方建設事務所														
池田 長久	事務局次長	H8.4.1	H10.3.31	2	東北地方振興局														
鈴木 文男	総務課長補佐(業)	H8.4.1	H9.5.31	1.2	人事課(小野町助役)														
五十嵐哲男	学生課課長補佐 主幹(兼)	H8.4.1	H11.3.31	3	秘書課														
荒川 実	主任主査(兼)総務係長	H8.4.1	H11.3.31	3	財政課														

氏名	在職時職名	転入年月	転出年月	在職年数	転出先	在籍年度										備考				
						5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		15			
黒田 茂	主任主査(兼) 予算企画係長	H8.4.1	H11.3.31	3	中小企業課															
長谷場 伸	主任主査(大学院担当) 主任主査(兼)教務係長	H8.4.1	H12.3.31	4	医務福祉課															
遠藤 邦道	経理係長 主任主査(兼)	H8.4.1	H11.3.31	3	商工課															
猪股 忠静	主査	H8.4.1	H10.3.31	2	宮下病院															
星 賢一	主査	H8.4.1	H12.3.31	4	会津振興局															
弓田 静夫	主査	H8.4.1	H13.3.31	5	会津社会福祉事務所															
佐々木利幸	副主査	H8.4.1	H11.3.31	3	県民生活課															
福島 秀行	副主査	H8.4.1	H11.3.31	3	国際交流協会															
遠藤 文隆	主事	H8.4.1	H11.3.31	3	医務福祉課															
國分 健児	主事	H8.4.1	H12.3.31	4	商工課(ジェットロ)															
山内 敏子	主事	H8.4.1	H14.3.31	6	会津農林事務所															
小林 孝弘	主事	H8.4.1	H11.3.31	3	県北地方振興局															
穴沢 竜太	主事	H8.4.1	H11.3.31	3	農村振興課															
関根 浩一	電気技師	H8.4.1	H11.3.31	3	福島空港管理															
高木佐知子	主事	H8.4.1	H12.3.31	4	白河旭高校															
大堀由希恵	主事	H8.4.1	H13.3.31	5	農業試験場															
尾形 憲一	総務課長	H9.4.1	H11.3.31	2	情報管理課															
高橋 征治	学生課長	H9.4.1	H11.3.31	2	用地課															
佐藤 公男	総務課長補佐(業)	H9.4.1	H11.3.31	2	建設技術センター															
黒田 研一	博士課程準備担当主査 主任主査 広報連携	H9.4.1	H13.3.31	4	原子力対策課															
星 源一	主査	H9.4.1	H13.3.31	4	会津高校															
小松 満博	主査	H9.4.1	H13.3.31	4	畜産課															
渡邊 重勝	主事	H9.4.1	H12.3.31	3	人事課															
阿曾 健一	主事	H9.4.1	H12.3.31	3	教育庁 福利課															
新津 康江	司書 副主任司書	H9.4.1	H14.3.31	5	短期大学部															
須藤 祐樹	建築技師総務課学生課	H9.4.1	H12.3.31	3	喜多方建設事務所															
大堀 満夫	課長補佐(業) 主幹	H9.7.1	H12.3.31	3	高齢福祉課															
菊地 俊彦	事務局長	H10.4.1	H12.3.31	2	うつくしま未来博															
上田 義之	事務局次長	H10.4.1	H13.3.31	3	監査委員会事務局															
北原 教高	主幹兼総務課長補佐(総)	H10.4.1	H13.3.31	3	畜産課															
岸波 靖彦	情報センター 事務長	H10.4.1	H12.3.31	2	情報政策課															
大内 厚	総務課施設係長 主任主査	H10.4.1	H12.3.31	2	うつくしま未来博															
朝倉 章	学生課厚生係長	H10.4.1	H13.3.31	3	用地課															
加藤 英治	主事	H10.4.1	H12.3.31	2	税務課															
野田 信子	主事	H10.4.1	H12.3.31	2	うつくしま未来博															
佐藤 貴英	主事	H10.4.1	H12.3.31	2	園芸蚕糸課															
奥山 寛士	主事 退職	H10.4.1	H11.3.31	1	退職															
菅野 清	総務課長	H11.4.1	H14.3.31	3	電子社会推進・統計室															
飯土井秀孝	総務課主幹兼課長補佐(業)	H11.4.1	H13.3.31	2	文化課(事業)															
安齋 博実	企画課長	H11.4.1	H14.3.31	3	県立病院課															
渋谷 均	学生課長	H11.4.1	H13.3.31	2	情報政策課															
小檜山 均	主任主査兼総務係長	H11.4.1	H14.3.31	3	県民環境室(尾瀬財団)															
高野 浩二	企画課課長補佐(業) 主幹	H11.4.1	H14.3.31	3	高齢保健福祉															
藤田 孝司	情報センター 事務長	H11.4.1	H14.3.31	3	農林総務課															
菅沼 孝雄	管理係長 主任主査	H11.4.1	H14.3.31	3	地域福祉課															
田中 忠則	予算企画係長 主任主査	H11.4.1	H14.3.31	3	会津保健福祉事務所															
大野 俊英	研究支援係長 主任主査	H11.4.1	H14.3.31	3	教育庁 総務課															
小柴 正	主査	H11.4.1	H13.3.31	2	南会津建設事務所															
矢吹 和博	主査 キャップ 主任主査	H11.4.1	H15.3.31	4	監査委員会事務局															
佐藤 宏	主査	H11.4.1	H15.3.31	4	南会津建設															
佐藤 秀啓	主事	H11.4.1	H13.3.31	2	中小企業課															
馬場 弘至	主事	H11.4.1	H13.3.31	2	国際課															
後藤 之夫	電気技師	H11.4.1	H14.3.31	3	会津若松建設事務所															
有我 朋恵	主事	H11.4.1	H14.3.31	3	会津振興局															
佐藤 亜弥	主事(学生課 企画課)	H11.4.1	H14.3.31	3	会津保健福祉事務所															
五十嵐直樹	事務局長	H12.4.1	H14.3.31	2	企業局															
飯塚 善昭	企画課主幹兼課長補佐(総)	H12.4.1	H15.3.31	3	県政公聴グループ															
猪狩 哲彦	主任主査兼施設係長	H12.4.1	H15.3.31	3	県北流域下水道建設事務所															
玉井 章	学生課課長補佐 主幹	H12.4.1	H15.3.31	3	人事グループ															
大島 久義	主任主査兼教務係長	H12.4.1																		
山寺 四郎	主査	H12.4.1	H15.3.31	3	県中建設事務所															
渡部 秀司	主査	H12.4.1																		
安藤 忠好	主査	H12.4.1	H15.3.31	3	県民安全領域															
草野(大谷)香里	主査	H12.4.1	H14.3.31	2	出納局 経理課															
安彦 美有紀	主事	H12.4.1	H15.3.31	3	県立博物館															
中村 敬	主事	H12.4.1	H14.3.31	2	観光交流課															
山口 正幸	主事	H12.4.1	H14.3.31	2	会津本郷町															
樋口 恵美子	主事	H12.4.1	H15.3.31	1	退職															
早野 智美	主事	H12.4.1	H15.3.31	3	会津振興局															
根本 謙	主事	H12.4.1	H15.3.31	3	知事公室(クリア)															
松崎多加志	主事	H12.4.1	H13.3.31	1	退職															
蓬田真奈美	司書	H12.4.1																		

氏名	在職時職名	転入年月	転出年月	在職年数	転出先	在籍年度										備考				
						5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		15			
竹内 アンドリュウ	主事 副主査	H12.10.1																		
佐藤 邦茂	事務局次長	H13.4.1																		
山上 和良	学生課長	H13.4.1	H15.3.31	2	医療看護グループ															
高野 進	総務課課長補佐(総) 主幹(総)	H13.4.1																		
尾形 敬英	総務課課長補佐(業) 主幹(業)	H13.4.1	H15.3.31	2	営繕設備グループ															
高原 豊	広報連携係(キャップ) 主任主査	H13.4.1																		
鈴木 陽一	厚生係長 主任主査	H13.4.1																		
酒井 秋男	主査	H13.4.1																		
板橋 良英	主査	H13.4.1																		
阿久津源八	主査	H13.4.1																		
石田 哲也	主査	H13.4.1																		
鈴木 喜内	企画課 総務課 主事 副主査	H13.4.1																		
粟野 敬	主事	H13.4.1																		
遠藤 明子	主事	H13.4.1																		
今野 陸男	主事	H13.4.1																		
岩崎 智也	建築技師	H13.4.1																		
野地 陽一	事務局長	H14.4.1	H15.3.31	1	農林水産部															
馬場 恒郎	総務課長	H14.4.1																		
真壁 洋一	企画課長	H14.4.1																		
小午田政光	企画課主幹兼補佐兼事務長 主幹兼補佐(総)	H14.4.1																		
植野 俊一	情報センタ-事務長	H14.4.1																		
渡部 誠	主任主査兼総務係長	H14.4.1																		
土田 明夫	管理係長	H14.4.1	H15.3.31	1	文書管財領域															
原田 浩幸	総理予算主査(キャップ) 主任主査	H14.4.1																		
吉田 成志	産学連携主任主査	H14.4.1																		
坂内 健二	研究支援主査(キャップ) 主任主査	H14.4.1																		
杉原 裕子	主査	H14.4.1																		
遠藤 英典	主任電気技師	H14.4.1																		
畑 俊洋	主事 副主査	H14.4.1																		
尾形 勉	主事	H14.4.1																		
遠藤恵厘子	主事	H14.4.1																		
藤田 浩司	主事	H14.4.1																		
吉田 美穂	主事	H14.4.1																		
佐々木倫子	司書(短期大学部から異動)	H14.4.1																		
根本 佳夫	事務局長	H15.4.1																		
紺野 一善	主幹兼課長補佐(業)	H15.4.1																		
榊枝 克幸	専門建築技師兼施設係長	H15.4.1																		
橋本 典男	副主幹兼産学連携センター事務長	H15.4.1																		
阿部 敏明	課長補佐	H15.4.1																		
平山 茂樹	管理係長	H15.4.1																		
石見 宏	主査	H15.4.1																		
橋本 武士	主査	H15.4.1																		
近野 哲雄	主査	H15.4.1																		
武藤 雄一	副主査	H15.4.1																		
平野 早苗	主事	H15.4.1																		
戸城 陽子	主事	H15.4.1																		
渡辺 隆嗣	主事	H15.4.1																		
古川 学	主事	H15.4.1																		

10 歴代特別職名簿

氏名	職名	在籍年度												備考	
		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
橋本 四郎平	福島県顧問														
渡辺 利香	非常勤秘書員														平成7年5月まで
長島 百合子	非常勤秘書員														平成7年6月から
小池 容布	非常勤運転手														
和泉 邦安	非常勤外国人教員等相談員														
重久 浩志	非常勤外国人教員等相談員														
佐藤 香	非常勤外国人教員等相談員														
空閑 定悦	非常勤外国人教員等相談員														
五十嵐 敏子(平田)	非常勤外国人教員等相談員														
五十嵐 敏子	非常勤通訳・翻訳員														
柱本 洋子	非常勤通訳・翻訳員														
五十嵐 乃理枝	非常勤通訳・翻訳員														
山寺 純	非常勤通訳・翻訳員														
平田 早苗	非常勤通訳・翻訳員														
坂内 キャスリン	非常勤通訳・翻訳員														平成8年2月まで
小椋 由紀	非常勤通訳・翻訳員														
渡部 祐美	非常勤通訳・翻訳員														
紺野 智美	非常勤通訳・翻訳員														平成12年9月まで
蓮沼 ふみ	非常勤通訳・翻訳員														
伊藤 道代	非常勤通訳・翻訳員														平成12年10月から
桑田 カツ子	非常勤 L M L 嘱託員														
五十嵐 千佳子	非常勤 L M L 嘱託員														
横島 恵子	非常勤 L M L 嘱託員														平成13年5月まで
佐々木 由香	非常勤 L M L 嘱託員														平成13年6月から
湯田(タケウチ)由紀恵	非常勤 L M L 嘱託員														平成8年4月から9年5月まで 平成9年9月から10年12月まで
橘 和香奈	非常勤 L M L 嘱託員														平成11年1月から12年10月まで
峯岸 るり子	非常勤 L M L 嘱託員														平成12年11月から
佐々木 隆介	非常勤講堂管理嘱託員														
白岩 義則	非常勤講堂管理嘱託員														
齋藤 信雄	非常勤医師														
阿部 さえ子	非常勤看護師														
渡部 純夫	非常勤カウンセラー														
中野 ひろみ	非常勤カウンセラー														
林 幸子	非常勤カウンセラー														

11 学長、部局長等の就任状況

職名	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
学長	(5.4.1) 國井 利泰 (9.3.31退職)				(9.4.1) 野口 正一 (13.3.31退職)				(13.4.1) 池上 徹彦		
副学長				(8.5.1) 池邊八洲彦 (9.3.31辞任)		(10.7.1) 池上 徹彦 (13.4.1辞任)					(15.8.1) 角山 茂章
事務局長	(5.4.1) 山崎 和夫		(7.4.1) 南澤大二郎			(10.4.1) 菊地 俊彦		(12.4.1) 五十嵐直樹		(14.4.1) 野地 陽一	(15.4.1) 根本 佳夫
コンピュータソフトウェア学 科 長	(5.4.1) 大川 知				(9.5.1) 森 俊二 (13.4.1辞任)				(13.4.1) N.ミレンコフ		
コンピュータハードウェア学 科 長	(5.4.1) 池戸 恒雄				(9.5.1) 齋藤 和之 (10.8.1辞任)	(10.8.1) 飯塚 隆		(12.8.1) 黒田 研一 (13.4.1辞任)	(13.4.1) 池上 徹彦 (14.11.1辞任)	(14.11.1) 黒田 研一	
文化研究センター長	(5.4.1) 佐々木篤信										(15.5.1) 太田 光一
語学研究センター長	(5.4.1) 村川 久子										(15.5.1) S.トリップ
総合数理学センター長	(5.4.1) 森川 壽		(7.4.1) 佐川 弘幸		(9.5.1) 森川 壽 (10.4.1辞任)	(10.4.1) 佐川 弘幸 (11.2.1辞任)	(11.2.1) 黒田 研一 (12.8.1辞任)	(12.8.1) 神谷 徳昭		(14.8.1) 佐川 弘幸	
学生部長	(5.4.1) 森 俊二		(7.4.1) 國井 利泰 (7.10.1辞任)	(7.10.1) 池邊八洲彦 (8.5.1辞任)	(8.5.1) 太田 光一 (13.4.1辞任)				(13.4.1) 大川 知 (14.4.1辞任)	(14.4.1) 浅田 智朗	
コンピュータ理工学研究科長					(9.4.1) 池邊八洲彦 (10.7.1辞任)	(10.7.1) 齋藤 和之 (13.4.1辞任)			(13.4.1) 池邊八洲彦 (14.3.31退職)	(14.4.1) 大川 知	
情報システム学専攻主任					(9.6.1) N.ミレンコフ (13.4.1辞任)				(13.4.1) 魏 大名		
コンピュータシステム学専攻主任					(9.6.1) M.キネグスキー (10.3.31退職)	(10.4.1) A.トービン (10.8.1辞任)	(10.8.1) R.ラシェブスキー	(12.8.1) V.マラコフスキー		(14.8.1) V.リズィー	
情報センター長	(5.4.1) 神田 英貞						(11.5.1) 池上 徹彦 (兼務)				
産学連携センター長										(14.4.1) 池上 徹彦 (兼務)	
マルチメディアセンター長			(7.4.1) 國井 利泰 (9.3.31退職)		(10.4.1) 野口 正一 (13.3.31退職)				(13.4.1) 池上 徹彦 (兼務)		
先端技術研究センター長							(11.4.1) 池上 徹彦 (兼務)				

12 名誉教授

授与番号	氏 名	読 み	授与年月日
1	國井 利泰	クニイ トシヤス	平成13年6月7日
2	野口 正一	ノグチ ショウイチ	平成13年6月7日
3	池邊 八洲彦	イケベ ヤスヒコ	平成14年3月18日
4	森 俊二	モリ シュンジ	平成14年3月18日
5	飯塚 隆	イイツカ タカシ	平成14年3月18日
6	Rafail A. Lashevsky	ラファエル ラシェブスキー	平成14年3月18日
7	John Izzo	ジョン イゾー	平成14年3月18日

会津大学名誉教授の称号授与に関する規程（平成13年1月17日規程第1号）

（趣旨）

第1条 この規程は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第68条の3の規定に基づき、会津大学名誉教授の称号（以下「称号」という。）の授与について、必要な事項を定める。

（選考基準）

第2条 称号授与に関する選考は、次の各号の1に該当する者について行う。

- (1) 会津大学（以下「本学」という。）の教授（客員を除く。以下同じ。）として15年以上勤務し、教育上又は学術上功績があった者
- (2) 本学の学長又は副学長として特に功績があった者
- (3) 本学の教授として教育上又は学術上特に功績があった者

2 前項第1号に規定する勤務年数の計算は、月単位とし、次に掲げる期間は、本学の教授としての勤務年数に算入する。ただし、本学の教授として10年以上勤務した者に限る。

- (1) 会津大学短期大学部（以下「短期大学部」という。）の教授としての勤務年数については、その全期間
- (2) 本学若しくは短期大学部の助教授（客員を除く。）又は他の大学（外国の大学を含む。以下同じ。）の教授としての勤務年数については、その2分の1の期間
- (3) 本学若しくは短期大学部の講師（非常勤を除く。）若しくは他の大学の助教授としての勤務年数又は国公立若しくは企業等の研究機関における勤務年数については、その3分の1の期間

（選考手続）

第3条 称号授与は、部局長等会議において候補者を決定し、教授会へ推薦する。

（選考機関及び授与）

第4条 称号は、教授会の議を経て本学が授与する。

2 前項の議決は、出席構成員の3分の2以上の同意を要する。

（授与形式）

第5条 称号は、退職時に別記様式による辞令書の交付によって授与する。

（礼遇）

第6条 名誉教授に対しては、刊行物の贈呈、重要行事等への招待、図書館の利用等礼遇に努める。

附 則 この規程は、公布の日から施行する。

13 各種委員会、専門委員会、審議会等

各種委員会の概要

1 自己点検・評価委員会

- (1) 本学の教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価を行うため、自己点検・評価委員会を置き、その下部組織として自己点検実施委員会を置く。
- (2) 自己点検・評価委員会は、学長を委員長とし、副学長、学部長、研究科長、学科長その他の部局長並びに各学科及び各専攻ごとに選出されたそれぞれ1名の委員、計19名以内をもって構成する。
- (3) 学長が必要と認めたときは、別に委員長代理を置き、自己点検・評価委員会の所管に属する事項の審議及び執行について、その職務の全部又は一部を委任することができる。
- (4) 自己点検・評価委員会の運営その他必要な事項は、評議会又は教授会若しくは研究科委員会の議に基づいて学長が定める。

2 教務委員会

- (1) 学部の教務に関する事項（ただし、入学者選考及び就職に関する事項を除く。）について審議し、学生部長の職務を補佐するため、教務委員会を置く。
- (2) 教務委員会は、学生部長、各学科及びセンター（産学連携センターを除く。第18条、第21条及び第22条において同じ。）ごとに選出されたそれぞれ1名の委員、7名をもって構成する。

3 大学院教務委員会

- (1) 研究科の教務に関する事項（ただし、入学者選考及び就職に関する事項を除く。）について審議し、研究科長の職務を補佐するため、大学院教務委員会を置く。
- (2) 大学院教務委員会は、研究科長、学生部長、各専攻主任及び各専攻ごとに選出されたそれぞれ1名の委員計6名をもって構成する。

4 厚生補導委員会

- (1) 学生の厚生補導に関する事項について審議し、学生部長の職務を補佐するため厚生補導委員会を置く。
- (2) 厚生補導委員会は、学生部長、各学科、各専攻及びセンター（産学連携センターを除く。第18条、第21条及び第22条において同じ。）ごとに選出されたそれぞれ1名の委員、計9名をもって構成する。

5 広報・出版委員会

- (1) 広報・出版及びウェブサイトに関する事項について審議するため、広報・出版委員会を置く。
- (2) 広報・出版委員会は、学長を委員長とし、副学長、学部長、研究科長、学生部長、情報センター長、産学連携センター長、事務局長その他の部局長及び学長の指名する者を委員として、17名以内をもって構成する。

6 情報センター運営委員会

- (1) 情報センターの運営に関する事項について審議するため、情報センター運営委員会を置く。
- (2) 情報センター運営委員会は、情報センター長、事務局長並びに及び各学科、各専攻、及びセンターごとに選出されたそれぞれ1名の委員、計11名をもって構成する。

7 国際交流委員会

- (1) 海外の大学及び研究機関等との国際的学术交流に関する事項を審議するため、国際交流委員会を置く。
- (2) 国際交流委員会は、各学科、各専攻、及びセンター（産学連携センターを除く。第18条、第21条及び第22条において同じ。）ごとに選出されたそれぞれ1名の委員、計8名をもって構成する。

8 大学開放企画委員会

- (1) 地域社会と連携し、社会人の教養を高め及び文化の向上に資することを目的とする公開講座その他大学開放に関する事項を審議するため、大学開放企画委員会を置く。
- (2) 大学開放企画委員会は、各学科、各専攻、及びセンター（産学連携センターを除く。第18条、第21条及び第22条において同じ。）ごとに選出されたそれぞれ1名の委員、計8名をもって構成する。

9 入学委員会

- (1) 学部的一般学生（推薦、帰国子女及び社会人入学者を含む。）科目等履修生研修員その他の入学又は受入れに係る制度等（以下「入学制度等」という。）に関する事項を審議するため、入学委員会を置く。
- (2) 入学委員会は、学長を委員長とし、副学長、学部長、学生部長、情報センター長、各学科長及び各学科、研究センター等ごとに選出されたそれぞれ1名の委員、計12名以内をもって構成する。
- (3) 学長が必要と認めたときは、別に委員長代理を置き、入学制度等に関する事項の審議及び執行について、その職務の全部又は一部を委任することができる。
- (4) 第1項の規程にかかわらず、入学試験の管理、合格者の決定その他入学者選考に係る具体的な実施方法等については、その都度、学長が定めるものとする。

10 大学院入学委員会

- (1) 研究科の入学制度等に関する事項を審議するため、大学院入学委員会を置く。
- (2) 大学院入学委員会は、学長を委員長とし、副学長、研究科長、学生部長各専攻主任並びに各専攻ごとに選出されたそれぞれ1名の委員、計8名以内をもって構成する。
- (3) 学長が必要と認めたときは、別に委員長代理を置き、入学制度等に関する事項の審議及び執行について、その職務の全部又は一部を委任することができる。
- (4) 第1項の規定にかかわらず、入学試験の管理、合格者の決定その他入学者選考に係る具体的な実施方法等については、その都度、学長が定めるものとする。

11 進路対策委員会

- (1) 学生の進路に関する事項について審議し、学生部長の職務を補佐するため、進路対策委員会

を置く。

- (2) 進路対策委員会は、学生部長、各学科及び各専攻ごとに選出されたそれぞれ2名の委員並びに産学連携センター及び研究センター等ごとに選出されたそれぞれ1名の委員、計13名をもって構成する。

12 財務委員会

- (1) 予算概算の方針その他財務に関する重要事項を審議し、及び調整するため、財務委員会を置く。
- (2) 財務委員会は、学長を委員長とし、副学長、学部長、研究科長、学生部長、及び事務局長その他の部局長、計15名以内の委員をもって構成する。
- (3) 学長が必要と認めたときは、別に委員長代理を置き、財務委員会の所管に属する事項の審議及び執行について、その職務の全部又は一部を委任することができる。

13 人事委員会

- (1) 教員人事の方針その他人事に関する重要事項を審議し、及び調整するため、人事委員会を置く。
- (2) 人事委員会は、学長を委員長とし、副学長、学部長、研究科長、各学科長、センターの長、及び各専攻主任、計13名以内の委員をもって構成する。
- (3) 学長が必要と認めたときは、別に委員長代理を置き、人事委員会の所管に属する事項の審議及び執行について、その職務の全部又は一部を委任することができる。

14 施設管理運営委員会

- (1) 施設環境の整備及び維持管理に関する重要事項を審議するため、施設管理運営委員会を置く。
- (2) 施設管理運営委員会は、学部長、研究科長、学生部長、事務局長及びその他の部局長、計13名以内の委員をもって構成する。

専門委員会の概要

1 海外出張審議委員会

- (1) 教員等の海外出張の必要性等について審議するため、海外出張審議委員会（以下「委員会」という。）を設置する。
- (2) 委員会は、教授会で選任された教授5人並びに研究科委員会で選任された教授2人を委員として構成する。
- (3) 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員により新たに委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

2 会津大学職務発明審査会

- (1) 本学に、次に掲げる事項を審議するため、会津大学職務発明審査会（以下「審査会」という。）を置く。
- ・第5条の規定による認定及び決定並びに第6条の規定による決定に関する事項
 - ・第12条第2項の実施補償金の額の決定に関する事項
 - ・前条第2項の不服の申立てに対する決定に関する事項
 - ・その他学長が必要と認める事項

- (2) 審査会は次に掲げる委員をもって組織する。
- ・学長
 - ・教授会で選任された教授 若干名
 - ・研究科委員会で選任された教授 若干名
 - ・事務局長
- (3) 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員により新たに委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

3 会津大学共同研究等受入審査委員会

- (1) 会津大学（以下「本学」という。）における共同研究、受託研究及び奨学寄附金の受入れについて審査するため、会津大学共同研究等受入審査委員会（以下「委員会」という。）を設置する。
- (2) 委員会の委員は、次のとおりとする。
- ・教授会において選出された教授 若干名
 - ・研究科委員会で選出された教授 若干名
 - ・事務局長
- (3) 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員により新たに委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (4) 委員会は、次に掲げる事項について審査するものとする。
- ・本学における共同研究、受託研究の受入れに関する事。
 - ・本学における奨学寄附金の受入れに関する事。
 - ・その他委員会の目的達成のため必要な事項に関する事。

審議会等の概要

1 企画運営審議会

- (1) 各種委員会の審議を総合的に検討し、及び調整を行うため、企画運営審議会を置く。
- (2) 企画運営審議会は、学長を会長とし、副学長、学部長、研究科長、学生部長、事務局長及び議事に関する各種委員会の長（委員長代理及び第31条の規定による専門委員会等の長を含む。次条第2項において同じ。）並びに学長が指名する委員をもって構成する。

2 学則等審議会

- (1) 本学の学則その他重要な規程（要綱等を含む。）の審議立案を行うため、学則等審議会を置く。
- (2) 学則等審議会は、学長を会長とし、副学長、学部長、研究科長、学生部長、事務局長及び議事に関する各種委員会の長並びに学長が指名する委員をもって構成する。

3 部局長会議

- (1) 学長及び部局相互間の連絡調整を行い、もって本学全般の運営を円滑にするため、部局長会議を置く。
- (2) 部局長会議は、学長及び部局長をもって構成する。
- (3) 学長が必要と認めるときは、各種委員会の長及び第32条に規定する専門委員会等の長を、それぞれ所管事項に関する範囲内で、部局長会議に加えることができる。

14 情報センターの整備状況

(1) AINS (1) を構成する機器の設置施設及び情報センター管理施設の供用状況

室名等	年度	平成5年度 (1993)	平成6年度 (1994)	平成7年度以降 (1995)
図書室		研究棟121, 125号室		
図書館			図書館	
図書ラウンジ				
コンピュータ演習室1		研究棟143号室		
コンピュータ演習室2		研究棟146号室		
コンピュータ演習室3			講義棟101号室	
コンピュータ演習室4			講義棟102号室	
コンピュータ演習室5				研究棟103号室
コンピュータ演習室6				研究棟106号室
ハードウェア実験室1			講義棟208号室	
ハードウェア実験室2			講義棟210号室	
ハードウェア実験室3				研究棟209号室
ハードウェア実験室4		研究棟227号室(名称:ハードウェア実験室))		(名称:ハードウェア実験室4)
LML教室1		研究棟227号室		
LML教室2		研究棟279号室		
CAI教室1		研究棟276号室		
CAI教室2		研究棟280号室		
画像入出力室		研究棟127号室		
スタジオ		研究棟149号室		

1 会津大学情報ネットワークシステム(University of Aizu Information Network System) 会津大学の基本的な教育・研究環境を提供するためのコンピュータシステムであり、情報センターが管理・運用する。

(2) AINS を構成する機器の台数 (2) と対外接続回線 (3) 速度の状況

区分	年度	平成5年度 (1993)	平成6年度 (1994)	平成7年度 (1995)	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)
機器台数(台)		603	889	925	926	1,010	1,044	1,072	1,129	1,161	1,155
対外接続回線速度		192kb/s	192kb/s	512kb/s	1.5Mb/s	1.5Mb/s	1.5Mb/s	6 Mb/s	6 Mb/s	6 Mb/s	20Mb/s

2 情報センターが AINS を構成する機器として設置するワークステーション・サーバー・プリンターサーバー等の各年度未現在の台数

3 TOPIC(東北学術研究インターネットコミュニティ)接続回線

4 平成15年7月1日現在の AINS 機器は1,162台である。また、AINS に接続される各講座・センター等が管理する機器を合わせると4,074台となる。

5 平成15年4月12日に ATM 専用回線から e-VLAN サービス100Mb/s に変更した。

(3) 附属図書館の蔵書数 (6) と入館者数の推移

区分	年度	平成5年度 (1993)	平成6年度 (1994)	平成7年度 (1995)	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)
蔵書数(冊)		30,367	38,436	52,735	64,170	74,457	83,532	85,845	89,041	92,714	97,425
(内訳)和書		15,789	20,801	26,026	30,976	36,001	42,447	43,661	41,064	41,771	44,165
洋書		14,578	17,635	26,709	33,194	38,256	41,085	42,184	47,977	50,943	53,260
所蔵雑誌数(種)		717	749	757	759	811	941	1,139	1,171	1,212	1,236
和雑誌		131	155	157	157	255	372	366	403	411	455
洋雑誌		586	594	602	602	556	569	773	768	801	781
入館者数(名)		17,162	53,569	79,694	79,694	68,527	66,749	53,313	55,976	53,553	47,256

6 各年度未現在の数

(4) 接続サービスの状況

時 期	情報センター
平成7年4月	福島県ハイテクプラザに接続サービス開始
平成7年9月	短期大学部に64kb/sで接続開始
平成8年9月	短期大学部への接続を128Kb/sに増強
平成9年4月	奥羽大学に接続サービス開始
平成14年9月	短期大学部への接続を1.5Mb/sに増強

ネットワーク管理室

2003年度



開学の頃



15 松長教員公舎概要

(1) 建築概要

松長教員公舎は会津大学に勤務する教員のために、平成5年4月の開学にあわせA・B棟(48戸)を、1年遅れてC・D棟(48戸)が建設された。その概要は表1の通り。

間取りのタイプは全6種類と、入居者の家族構成にあわせた利用が可能となっている(表2参照)。

住居部分の他に、1階部分に各戸用の倉庫があり、駐車場は来客者用もあわせて101台分(居住者用96台+ 来客者用5台)用意されている。

外国人教員のためには家具一式の貸し出しを行っている(ダイニングテーブルセット、応接セット、ベッド、書斎机、椅子、本棚、食器棚、冷蔵庫、洗濯機、乾燥機、テレビ、ビデオ、電話、ガステーブル、カーテン)。

表 1 : 建築概要

	A棟	B棟	C棟	D棟
所在地	一箕町松長1丁目17 26		一箕町松長1丁目17 25	
敷地面積(m ²)	5,911.74		3,514.92	3,362.03
合計(m ²)	12,788.69			
建築面積(m ²)	901.76	901.76	981.12	981.12
合計(m ²)	3,765.76			
延べ面積(m ²)	2,045.71	2,045.71	2,286.18	2,286.18
合計(m ²)	8,663.78			
構造・階数	壁式RC造、地上3階建			
住戸数	合計96部屋 = 各階8部屋 × 3階建て × 4棟			
住戸タイプ	A...9戸 B...3戸 C...6戸 D...6戸	A...9戸 B...3戸 C...6戸 D...6戸	A...9戸 E...9戸 F...6戸	A...9戸 E...9戸 F...6戸

表 2 : 間取り

部屋タイプ(床面積)	間取り	室数	部屋タイプ(床面積)	間取り	室数
A	3LDK(和6、洋6、洋7)	36戸	D	2LDK(和6、書斎)	12戸
B	2LDK(和4.5、洋6)	6戸	E	3LDK(洋6、洋6、洋7)	18戸
C	3LDK(和6、洋6、書斎)	12戸	F	2LDK(洋6、洋6)	12戸

(2) 一般の県職員公舎との違い

同時期に建てられた職員公舎では、床面積62m²の3DKタイプがあり、上記C、Fタイプに近いものである。

松長公舎はそれよりも広い間取りのものが多く配されており、全体的に余裕のある住宅環境を提供している。

設備関係では、空調機器やBS放送の受信設備を備えている

編 集 後 記

会津地域の住民の方々を始め多くの県民の皆様の熱意に支えられて、全国初の本格的なコンピュータ・サイエンスの教育・研究に取り組む大学として本学が開学してから10年の歳月が流れました。

開学10周年記念事業のひとつとして、本学10年の歩みを記録する記念誌を作製することとなり、平成14年秋から十年誌編纂委員会を組織し、「会津大学十年誌」の原稿・資料の収集、編集等を進めました。

「座談会」では、会津大学設立の先頭に立たれた佐藤栄佐久知事と國井利泰氏、野口正一氏の歴代学長にお越しいただき、開学までのご苦勞、10年間の出来事、さらには将来への展望までお話を伺うことができました。

また遠山敦子前文部科学大臣をはじめ、開学にご尽力いただきました地元関係者の方々、ご退職された先生方、また、それぞれの分野で活躍している卒業生の方々から寄稿いただきました。皆様には厚く御礼申し上げます。

編集に際しては、学部、大学院、附属施設ごとに、また、教育、研究、地域貢献といった分野ごとに10年の歩みを記述し、様々な出来事を漏れないように心がけましたが、なにぶん短期間での作業でありましたので、記述漏れや誤りなどがあるかもしれません。その際は何とぞお許し下さい。

ともあれ、この「会津大学十年誌」が本学の正史として、今後の本学の発展のために役に立つことがあれば幸いです。

最後に、本誌編集にあたって御協力いただきました多くの方々に心から感謝いたします。ありがとうございました。

平成15年 9月

会津大学十年誌編纂委員会委員長 池 上 徹 彦

会津大学十年誌編纂委員会

委員長 池 上 徹 彦

委 員 角 山 茂 章

” 根 本 佳 夫

” Nikolav N. Mirenkov

” 黒 田 研 一

” 太 田 光 一

” Steven D. Tripp

” 佐 川 弘 幸

” 浅 田 智 朗

” 大 川 知

” 魏 大 名

” Victor I. Ryzhii

事務局 植 野 俊 一

” 石 川 毅

” 橋 本 武 士

会津大学十年誌

平成15年(2003年)10月発行

編集：会津大学十年誌編纂委員会

発行：会津大学

〒965 - 8580 会津若松市一箕町鶴賀

T E L 0242 - 37 - 2544

U R L <http://www.u-aizu.ac.jp>